

平成26年度版

よくわかる  
青森県

青森県企画政策部

## はじめに

平成26年12月、北海道新幹線「H5系」車両が、運行試験のため青函トンネルを通過して津軽海峡を越え、奥津軽いまべつ駅に到着しました。平成27年度末には、本県にとって3回目の開業となる北海道新幹線が開業します。

この北海道新幹線の開業は、本県にとっても大きなチャンスであり、青森県と道南地域が一体となった「津軽海峡交流圏」の形成を目指す「λ（ラムダ）プロジェクト」の取組等により、本県と道南地域の民間企業同士での新たな取組が生まれるなど、圏域の活性化に向けた流れが生まれつつあります。

また、平成27年2月には青森県産米の新品種である「青天の霹靂」が最高評価である「特A」を取得するとともに、平成27年4月からは新鮮な青森県産品を翌日午前中に西日本まで、翌日中に東南アジアまで輸送することができる新たな物流システム「A! Premium（エー！プレミアム）」が稼働するなど、本県の積極果敢なチャレンジの成果が表れてきています。

現状の立ち位置を冷静に分析した上で、未来を悲観することなく、課題を伸びしろの大きい「チャンス」と捉えるとともに、時代の変化に応じて「チャレンジ」し続け、未来を明るい方向へと「チェンジ」していく。過去と比較して変化の著しい、このグローバル社会の中、そのような姿勢が行政にとっても求められる時代となっています。

本書「よくわかる青森県」は、青森県の社会を巡る様々な客観データを始め、生活創造社会の実現に向けた先進的なプロジェクトや個別計画など、青森県の現在、そして未来に向けて挑戦する姿を多面的に紹介しています。

本県は、豊かな自然、祭り、伝統芸能、食文化、温かい人柄などたくさん魅力にあふれています。

読者の皆様には、本県の現在の姿を客観的かつ包括的に知るためのガイドブックとして、また、本県の強みと課題から新たな成長可能性を見いだすための分析ツールとして本書を御活用いただければ幸いです。

加えて、本書の有用性を更に高めるため、読者の皆様の温かい御指導をお願い申し上げますとともに、資料の提供等に快く御協力いただいた関係各位に厚く御礼申し上げ、刊行に当たっての御挨拶とさせていただきます。

平成 27 年 3 月

青森県企画政策部長 小山内 豊彦

# 目 次

## □ 青森県の姿 □

### I 基本情報

- 1 人口・世帯 ..... 4
- 2 財 政 ..... 9
- 3 社会基盤 ..... 13

### II 青森県基本計画の推進

- 1 青森県基本計画未来を変える挑戦 ..... 20
- 2 「戦略プロジェクト」等による取組の重点化 ..... 26

### III 4分野情報

- 1 産業・雇用分野 ..... 32
  - (1) 県民所得 ..... 32
  - (2) 家計・物価・賃金 ..... 37
  - (3) 金 融 ..... 42
  - (4) 景気動向 ..... 45
  - (5) 労 働 ..... 50
  - (6) 農林水産業 ..... 54
  - (7) 鉱 工 業 ..... 70
  - (8) 建 設 業 ..... 76
  - (9) エネルギー・水 ..... 78
  - (10) 商業・貿易 ..... 83
  - (11) 交 通 ..... 88
  - (12) 観 光 ..... 96
- 2 安全・安心、健康分野 ..... 101
  - (1) 保健・医療 ..... 101
  - (2) 福 祉 ..... 114
  - (3) 火災・救急 ..... 119
  - (4) 事件・事故 ..... 123
- 3 環境分野 ..... 130
  - (1) 自然環境 ..... 130
  - (2) 廃棄物・リサイクル ..... 135
- 4 教育、人づくり分野 ..... 140
  - (1) 教 育 ..... 140
  - (2) 文化・スポーツ ..... 151
  - (3) 国際交流 ..... 160

<b>Ⅳ</b>	<b>地域別情報</b>	
1	地域別の産業構造	167
2	産業別に見る地域の特長	168
3	地域の現状	172
4	地域の挑戦	184
<b>Ⅴ</b>	<b>個別計画</b>	
	一覧表	190
<b>Ⅵ</b>	<b>特集</b>	
	北海道新幹線 新青森・新函館北斗間開業に向けて	214
<b>□</b>	<b>資料編</b>	<b>□</b>
<b>I</b>	<b>青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化</b>	224
<b>II</b>	<b>地域資源カレンダー</b>	
1	食材カレンダー	228
2	催事カレンダー	232
<b>III</b>	<b>統計データ</b>	
1	統計データ一覧	244
2	都道府県別主要統計	248
3	単位当たり統計指標による都道府県ランキング	250
4	地域県民局を単位とした市町村別指標	262
<b>◇</b>	<b>コラム</b>	<b>◇</b>
	コラム① 世界で一番のブランドは？	25
	コラム② 青天の霹靂	31
	コラム③ 地域の雇用情勢をどうみるか！有効求人倍率 VS 完全失業率？	100
	コラム④ 白熱の試合!!誰もが応援したくなる青森県のスポーツチーム	165

表紙：南部裂織

## □ 青森県の姿 □

本項では、現在の青森県の姿を質的・量的側面から多角的に説明する。主に客観的データを基にして、青森県の姿を明らかにしていく。

### I 基本情報

人口・世帯、財政、社会基盤など本県の基本情報を紹介する。

### II 青森県基本計画の推進

「青森県基本計画未来を変える挑戦」の概要やめざす姿の実現に向けた取組方法を紹介する。

### III 4分野情報

「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げる4つの分野ごとに様々なデータを紹介する。

### IV 地域別情報

県内6地域の特長を代表的なデータを用いて紹介する。

### V 個別計画

県が進める様々な計画の概要を紹介する。

### VI 特集

平成26年度における県のトピックを紹介する。

## 1 人口・世帯

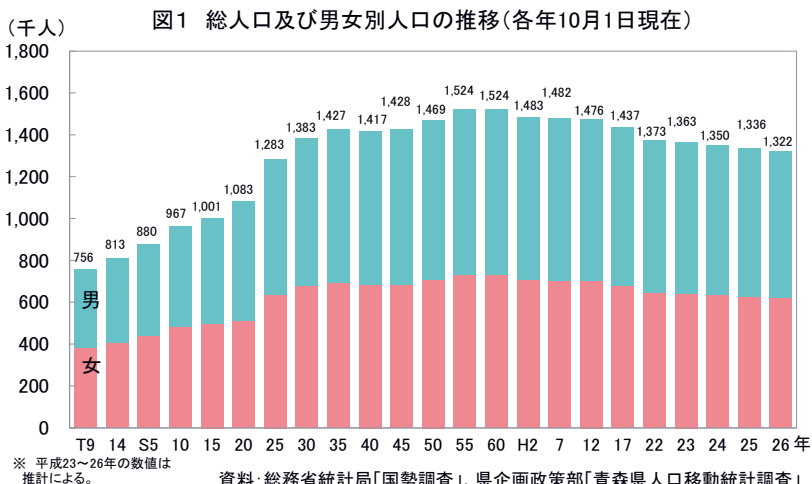
	青森県		全国	
人口総数	137万	3,339人	1億2,805万	7,352人
世帯総数	51万	3,385世帯	5,195万	504世帯
1世帯当たり人員	2.6	人	2.4	人
人口性比	88.9	人	94.8	人
(女性100人に対する男性の数)				
人口密度	142.4	人/km <sup>2</sup>	343.4	人/km <sup>2</sup>

資料：総務省統計局「国勢調査」(平成22年10月1日現在)  
 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

## ① 総人口及び男女別人口の推移

大正9年から5年ごとに実施されてきた国勢調査によると、本県の総人口は、昭和60年の152万4,448人をピークに減少に転じている。平成22年10月1日現在の人口は137万3,339人と平成17年から6万3,318人の減少となり、減少幅は過去最大となっている。

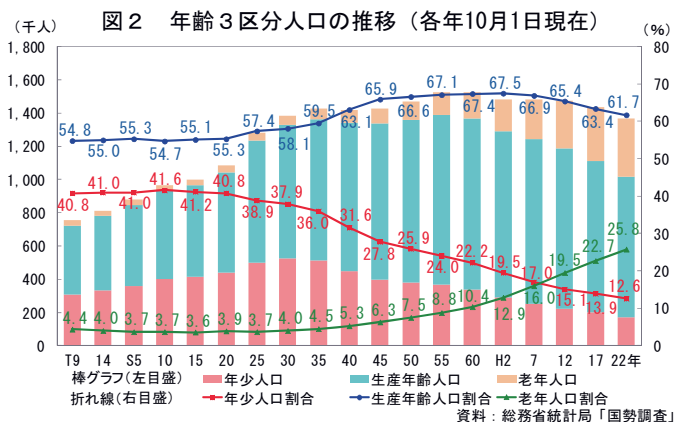
男女別にみると、男性は昭和55年の73万5,444人をピークに、女性は昭和60年の79万3,009人をピークに、以降、男女とも減少が続いている。(図1)



## ② 年齢3区分別人口の推移

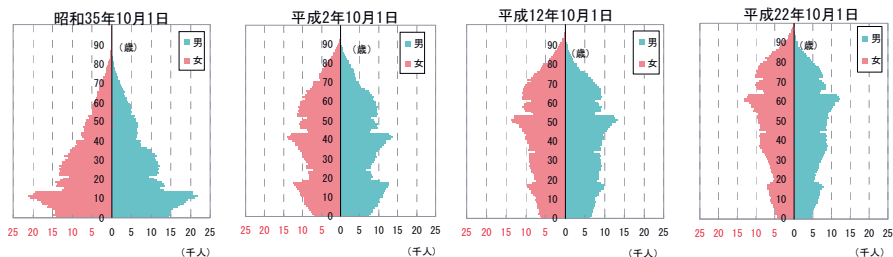
平成22年10月1日現在の本県の人口を年齢3区分別にみると、年少人口（14歳以下）は17万1,842人（総人口の12.6%）、生産年齢人口（15～64歳）は84万3,587人（同61.7%）、老年人口（65歳以上）は35万2,768人（同25.8%）となっている。

年齢3区分別の人口は、近年、老年人口が急激に増加する一方で、年少人口が減少しており、平成12年調査からは老年人口が年少人口を上回っている。また、生産年齢人口も平成2年調査以降減少が続いている。（図2）



## ③ 人口ピラミッドの変遷

図3 人口ピラミッドの変遷



資料：総務省統計局「国勢調査」

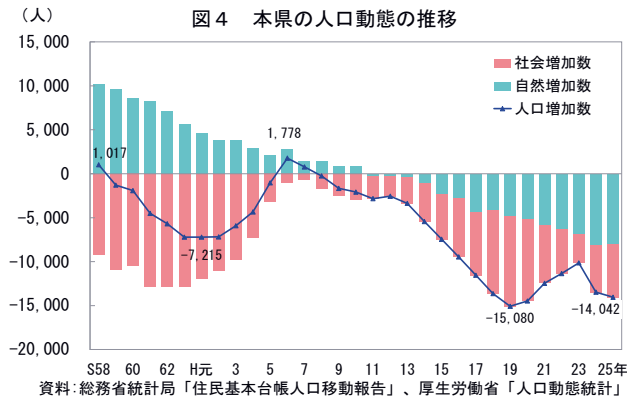


#### ④ 人口動態（自然動態、社会動態）の推移

本県の自然動態（出生数-死亡数）については、平成10年までは出生数が死亡数を上回って推移（自然増）していたが、平成11年には出生数と死亡数が逆転した（自然減）。以降、減少幅は拡大傾向にあるが、平成25年の自然動態はマイナス7,986人で、前年のマイナス8,126人に比べ僅かに縮小した。

社会動態（転入数-転出数）については、平成20年のリーマンショックから平成23年まで、転出超過数は減少傾向にあった。しかし、平成25年の社会動態は6,056人のマイナスとなり、前年のマイナス5,343人に引き続き、再び転出超過数増加の傾向がみられる。なお、本県における社会動態の特徴としては、景気拡張期にマイナス幅が拡大する傾向がある。

人口動態（自然動態+社会動態）をみると、昭和59年に、社会減少数が自然増加数を上回ったためにマイナスに転じ、平成8年以降、自然動態、社会動態ともマイナス幅が拡大し、減少幅が著しく大きくなっていった。平成20～23年まで、社会動態のマイナス幅が縮小したため、人口動態のマイナス幅も縮小したが、平成24年以降、再びマイナス幅が拡大の傾向にある。（図4）

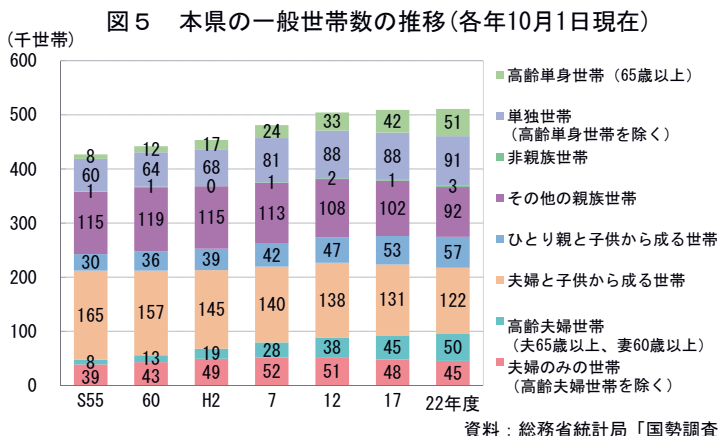


#### ⑤ 世帯数の推移

本県の平成22年10月1日現在の総世帯数は51万3,385世帯（一般世帯：51万1,427世帯、施設等の世帯：1,958世帯）で平成17年から2,857世帯増加（一般世帯：2,320世帯増加、施設等の世帯：537世帯増加）している。

平成22年の一般世帯を家族類型別にみると、親族のみの世帯が71.7%を占めており、次いで単独世帯27.6%、非親族を含む世帯0.7%となっている。また、平成17年からの家族類型別世帯数の増減については、親族のみの世帯2.9%減、非親族を含む世帯43.4%増、単独世帯9.1%増となっているが、親族のみ世帯の

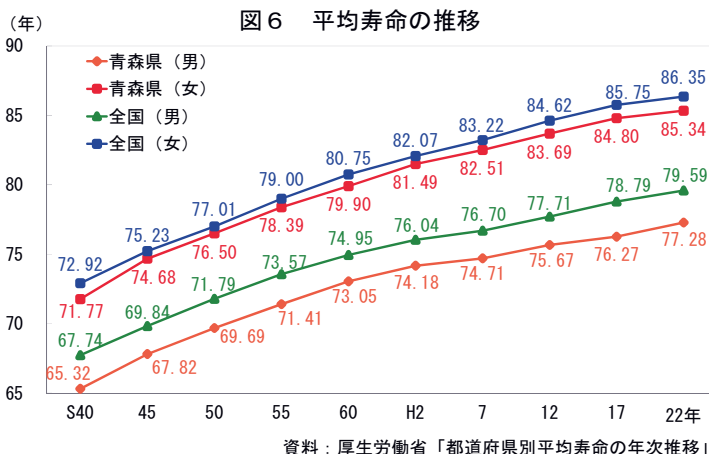
うち高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上）では11.5%増、ひとり親と子供から成る世帯9.2%増、単独世帯のうち高齢単身世帯（65歳以上）では20.9%増と、高齢者世帯の増加が顕著になっている。（図5）



## ⑥ 平均寿命の推移

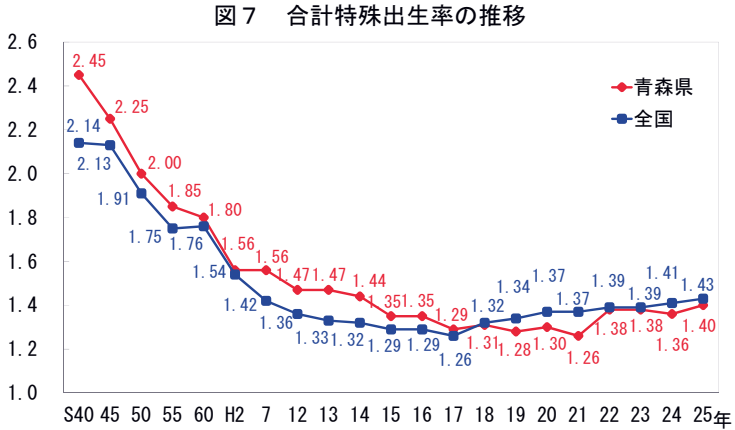
平成22年の本県の平均寿命は、男女とも全国最下位となっているが、それぞれ着実に延びてきており、特に男性の平均寿命の伸び幅は、全国平均を上回るなど明るい兆しが見えている。（図6）

本県では40代と50代の死亡率が高いことが指摘されているが、若い世代からの健康対策と生活の質の向上が平均寿命の延伸に向けて重要である。



### ⑦ 合計特殊出生率の推移

本県の合計特殊出生率は、平成 18 年以降は全国を下回って推移してきた。平成 22～23 年はいずれも 1.38 と、全国値の 1.39 に近づき、平成 24 年には再び全国との差が開いたものの、平成 25 年には 11 年振りに 1.40 台に持ち直した。(図 7)



資料：厚生労働省「人口動態統計」

## 2 財 政

県当初予算（平成 27 年度・一般会計） 7,008 億円

前年度対比

1.4%増

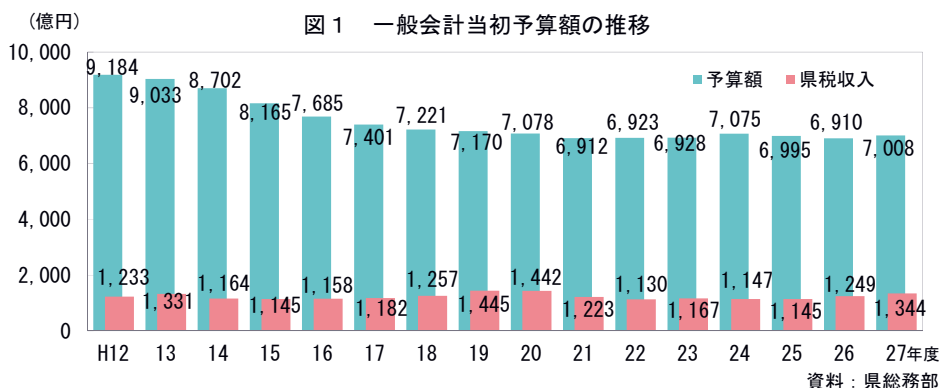
資料：県総務部

### ① 平成 27 年度県予算

#### ア 概要

平成 27 年度当初予算では、「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力を継続しつつ、「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げる、世界が認める「青森ブランド」の確立に向け、設定した 3 つの戦略プロジェクトを更に進化させ、人口減少の克服に向けた取組の充実を図るとともに、産業・雇用の創出など各種施策を積極果敢に展開することとした。

この結果、規模としては、7,008 億円、平成 26 年度当初予算対比 98 億円、1.4%の増となった。（図 1）



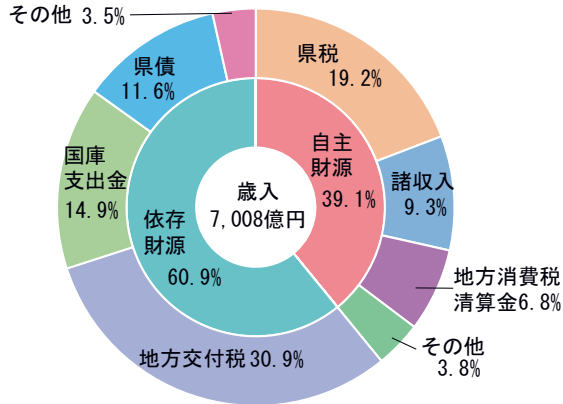
#### イ 歳入

歳入の内訳を見ると、県税や諸収入などの自主財源は 39.1%となっており、地方交付税、国庫支出金や県債などの依存財源が 60.9%と大きな割合を占めている。

#### （次頁図 2）

なお、平成 26 年度（38.6%）と比較すると、自主財源比率は 0.5 ポイント増加している。

図2 歳入の構成比

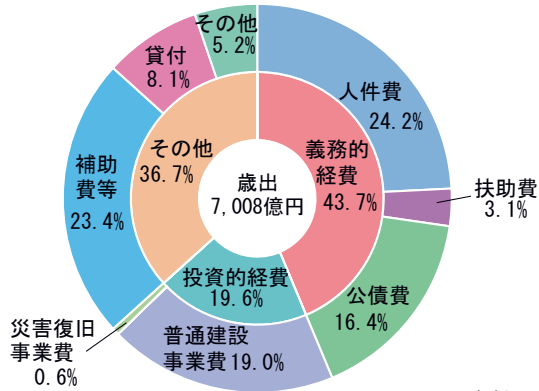


資料：県総務部

### ウ 歳出

歳出の内訳を見ると、職員の人件費や県債償還のための公債費などの義務的経費は、43.7%となっているが、人件費の減などにより平成26年度（44.3%）と比較して0.6ポイント減少している。（図3）

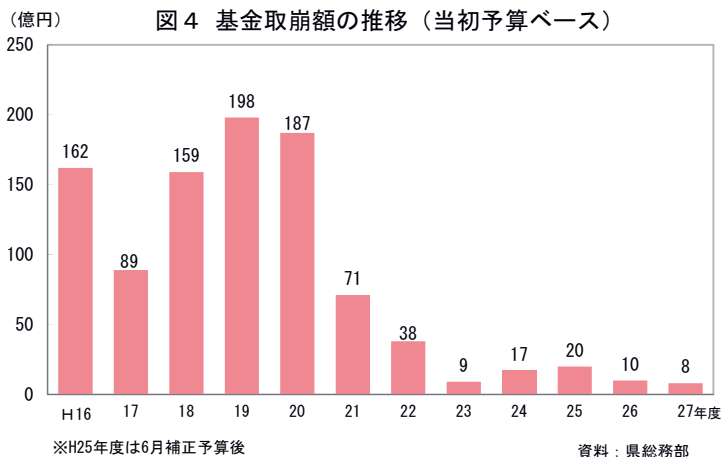
図3 歳出の構成比



資料：県総務部

### エ 財源不足額（基金取崩額）

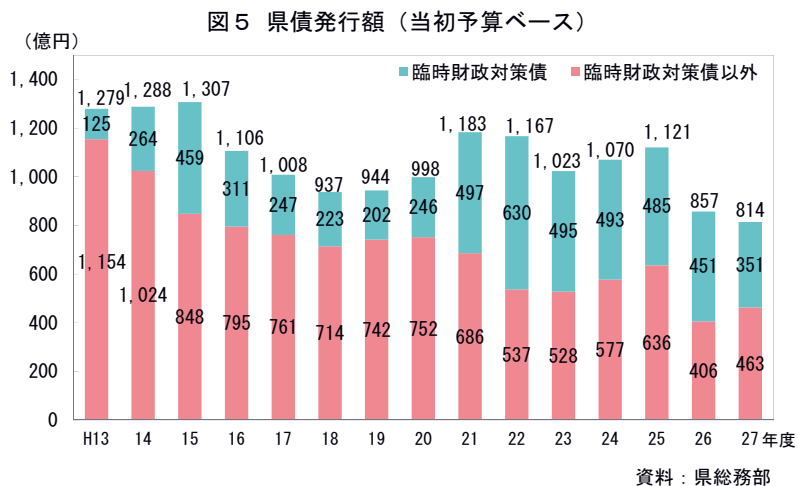
基金取崩額は、これまでの財政健全化努力により8億円となり、実質的な収支均衡を達成した。（次頁図4）



## オ 県債発行総額

臨時財政対策債<sup>※</sup>の大幅な減額により、県債発行総額は、平成 26 年度を 43 億円下回った。

臨時財政対策債以外の県債については、可能な限り抑制したものの、施設整備費の増額等により前年度を上回った。(図 5)

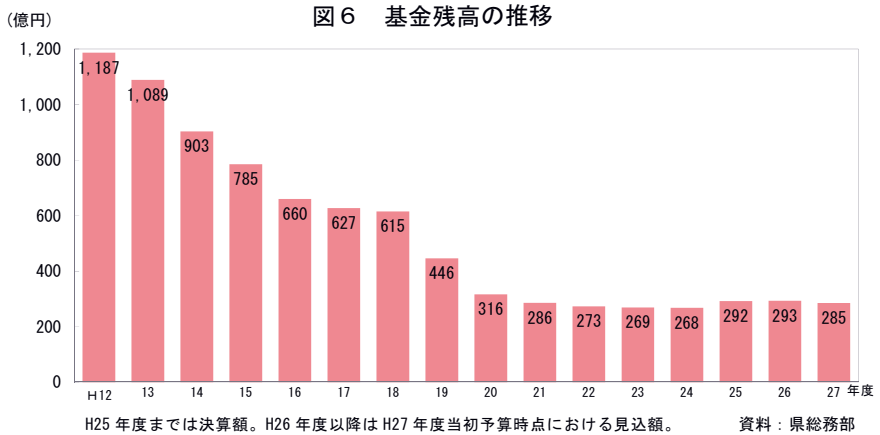


※臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第 5 条の特例（投資的経費以外の経費にも充てることができる）として発行される地方債。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入される。

## ② 県財政の状況

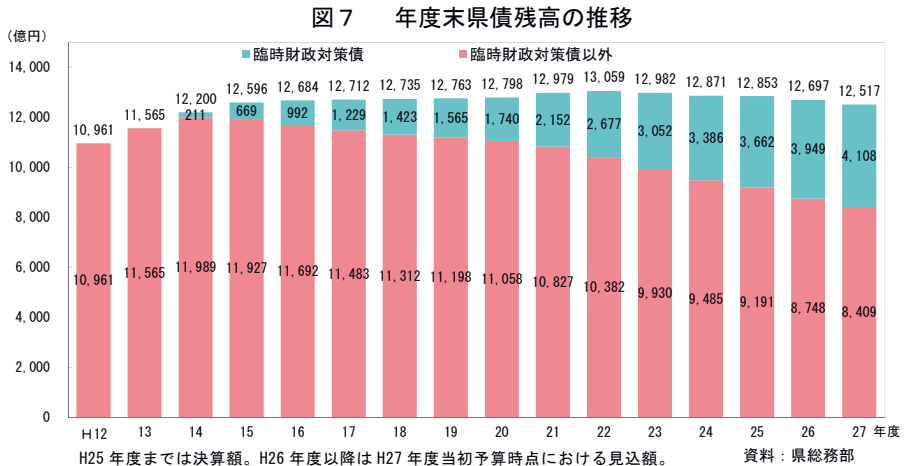
### ア 基金残高の推移

行財政改革の取組等を着実に進め、基金取崩額の圧縮に努めてきた結果、基金残高の減少に一定の歯止めがかかっている。(図6)



### イ 県債残高の推移

将来世代の負担軽減に向けて、県債発行総額の抑制等に努めてきた結果、県債残高は平成23年度から減少傾向となっている。(図7)



### 3 社会基盤

	青森県	全 国
道路舗装率(簡易舗装含む)		
国・県道計(平成25年4月1日)	93.7%	97.5%
市町村道計( " )	64.3%	78.1%
下水道普及率(平成25年度末)	57.0%	77.0%
人口1人当たりの都市公園面積( " )	17.7㎡	10.0㎡

資料：国土交通省「道路統計年報」ほか

#### ① 道路現況

本県の道路は、東北縦貫自動車道(弘前線は昭和61年7月30日全線開通、八戸線は八戸北IC～青森東IC間を除き、平成15年9月28日までに開通)を骨格に、直轄国道(国が管理する国道)の4号、7号、45号、101号(一部)、104号(一部)の各線と、県管理の国道101号(一部)、102号、103号、104号(一部)、279号、280号、282号、338号、339号、340号、394号、454号の計15路線が道路網の基幹をなし、主要地方道47路線と一般県道185路線とで幹線道路を構成している。

平成25年4月1日現在における県内道路の実延長は1万9,877.3kmで、うち改良済延長が1万2,288.0km(改良率61.8%)、舗装道延長が1万3,957.7km(舗装率70.2%)となっている。

道路種別ごとに見ると、高速自動車国道延長は99.7kmで、その全てが改良舗装済となっており、一般国道延長は1,429.3kmで、うち改良済が1,261.6km(改良率88.3%)、舗装道が1,419.3km(舗装率99.3%)となっている。

また、地方道(県道)の実延長は2,474.8kmで、うち改良済が1,675.8km(改良率67.7%)、舗装道が2,239.1km(舗装率90.5%)となっており、一般国道と県道を合わせた改良率は75.2%、舗装率は93.7%となっている。

一方、日常生活に密着している市町村道の実延長は1万5,873.5kmで、改良率58.3%、舗装率64.3%となっている。(次頁表1、図2)



表 1 青森県の道路現況

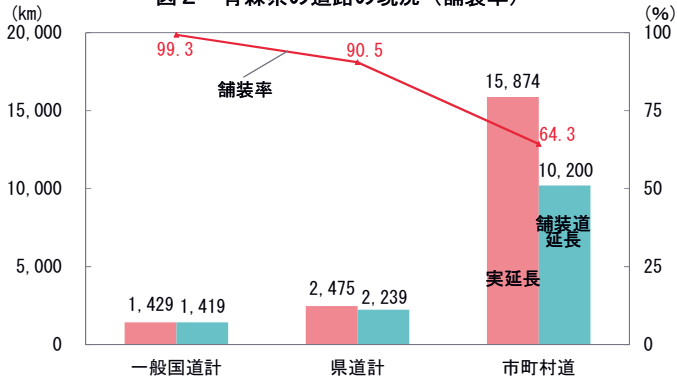
区 分	平成25年4月1日現在				
	実延長 (km)	改良		舗装	
		済延長 (km)	率 (%)	道延長 (km)	率 (%)
合計	19,877.3	12,288.0	61.8	13,957.7	70.2
高速自動車国道	99.7	99.7	100.0	99.7	100.0
一般国道計	1,429.3	1,261.6	88.3	1,419.3	99.3
指 定	316.6	316.6	100.0	316.6	100.0
その他	1,112.7	945.0	84.9	1,102.7	99.1
県道計	2,474.8	1,675.8	67.7	2,239.1	90.5
主要地方道	1,216.4	940.0	77.3	1,155.7	95.0
一般県道	1,258.4	735.8	58.5	1,083.4	86.1
市町村道	15,873.5	9,250.9	58.3	10,199.6	64.3
国県道計	3,904.1	2,937.4	75.2	3,658.4	93.7
県管理国県道計	3,587.5	2,620.8	73.1	3,341.8	93.2

※1 舗装道には簡易舗装を含む。

※2 個々の数値は、単位未満を四捨五入したため、合計数値と合計欄の数値が合致しない場合がある。

資料：国土交通省道路局企画課ほか

図 2 青森県の道路の現況（舗装率）



資料：国土交通省道路局企画課ほか

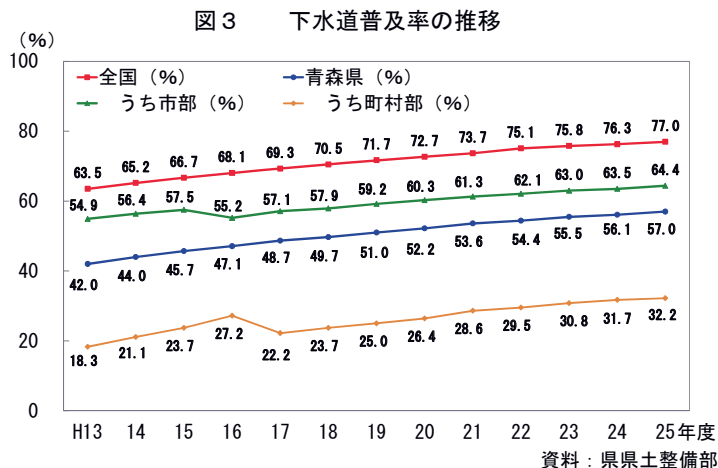
## ② 下水道普及率

本県の下水道は、昭和 27 年に青森市が着手して以来、平成 25 年度末現在 40 市町村中、34 市町村で実施しており、このうち供用開始しているのは 32 市町村となっている。県では、岩木川流域下水道、馬淵川流域下水道、十和田湖特定環境保全公共下水道の各事業を実施している。

平成 25 年度末現在の下水道普及率を見ると、県平均は 57.0%で、全国平均の 77.0%を大きく下回っている。また、県内の市部は 64.4%、町村部は 32.2%となっている。(次頁図 3)

なお、47都道府県別の状況を見ると99.4%の東京都が第1位で、本県は33位となっている。

※平成25年度末は、東日本大震災の影響のため、福島県については、対象外としている。



### ③ 都市公園の整備状況

本県の都市公園は、都市計画区域を有する28市町村のうち25市町村において開設されており、平成25年度末現在、その総数は847か所、面積は2,012.90haで、人口1人当たりの都市公園面積は、17.67㎡/人となっており、全国平均の約1.8倍となっている。

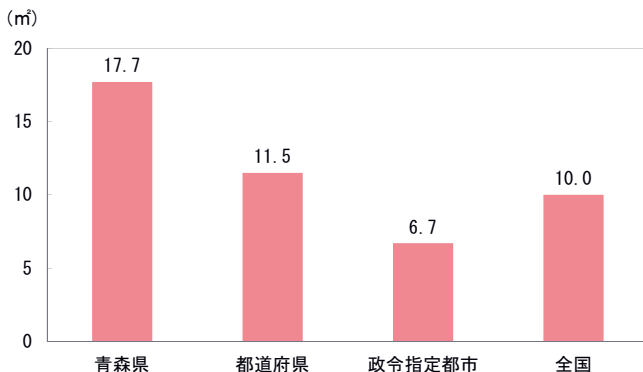
なお、青森県広域緑地計画では、平成30年度末までに20㎡/人となることを整備目標としている。(表4、次頁図5)

表4 都市公園の整備状況

区 分	H21	22	23	24	25年度末
都市計画区域人口(万人)	117.7	117.5	115.6	114.4	113.9
都市公園箇所数	826	829	837	841	847
都市公園面積(ha)	1,966.92	1,984.33	2,007.45	2,007.90	2,012.90
都市計画区域人口1人 当たり公園面積(㎡/人)	16.71	16.89	17.37	17.55	17.67

資料：国土交通省「都市公園等整備現況調査」

図5 人口1人当たり都市公園等面積（平成25年度末現在）



資料：国土交通省「都市公園等整備現況調査」

#### ④ 土砂災害・雪崩対策の状況

平成25年度末現在の土砂災害及び雪崩対策の状況を対策別に見ると、土石流対策では危険箇所数が645、渓流で整備箇所数は150か所（整備率23.3%）、地すべり対策では危険箇所数が64か所で整備箇所数は16か所（整備率25.0%）、急傾斜地対策では危険箇所数が1,318か所（要対策箇所805）で整備箇所数は313か所（要対策箇所に対する整備率38.9%）、雪崩対策では危険箇所数が1,003か所で整備箇所数は24か所（整備率2.4%）となっている。（表6）

表6 土砂災害・雪崩対策の状況

（平成25年度末）

区分	危険箇所数	着手箇所及び着手率		整備箇所及び整備率	
		箇所数	着手率 (%)	箇所数	整備率 (%)
土石流	645渓流	175	27.1	150	23.3
地すべり	64か所	19	29.7	16	25.0
急傾斜地	1,318か所 (805)	525	65.2	313	38.9
雪崩	1,003か所	24	2.4	24	2.4

※急傾斜地の着手率・整備率は、要対策箇所に対する値。

資料：県土整備部

## ⑤ 河川改修の状況

本県の河川の指定状況は、平成25年度末現在、大臣管理が一級河川の岩木川、馬淵川、高瀬川の3水系で15河川、指定延長は157.5kmとなっている。

また、知事管理が一級河川の岩木川、馬淵川、高瀬川の3水系で129河川、指定延長は925.9km、二級河川の奥入瀬川水系ほかで157河川、指定延長1,003.4kmとなっている。

河川の改修状況を見ると、平成25年度末現在、国直轄管理区間は15河川で計画堤防の延長は180.8kmとなっており、このうち完成と暫定を合わせた施工済堤防延長は166.6km（進捗率92.1%）となっている。

また、県管理区間は286河川で要改修延長は1,216.5kmとなっており、このうち施設完成と暫定を合わせた整備水準以上が465.9km（進捗率38.3%）となっている。（表7）

表7 河川改修の状況

(1) 国直轄管理区間(平成25年度末) (単位: km、%)

一級河川	河川数	指定延長	計画堤防延長(A)	施工済堤防延長			進捗率	
				完成堤防(B)	暫定堤防	計(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
岩木川	13	107.4	151.9	81.6	57.0	138.6	53.7	91.2
馬淵川	1	10.0	18.3	16.3	1.1	17.4	89.1	95.1
高瀬川	1	40.1	10.6	10.6	0.0	10.6	100.0	100.0
計	15	157.5	180.8	108.5	58.1	166.6	60.0	92.1

資料：県県土整備部

(2) 県管理区間(平成25年度末) (単位: km、%)

区分	水系数	河川数	指定延長	要改修延長(A)	整備水準以上			進捗率	
					施設完成(B)	施設暫定	計(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
一級河川	3	129	925.9	658.5	148.6	57.0	205.6	22.6	31.2
二級河川	79	157	1,003.4	558.0	202.9	57.4	260.3	36.4	46.6
計	82	286	1,929.3	1,216.5	351.5	114.4	465.9	28.9	38.3

資料：県県土整備部

## ⑥ ブロードバンドの普及

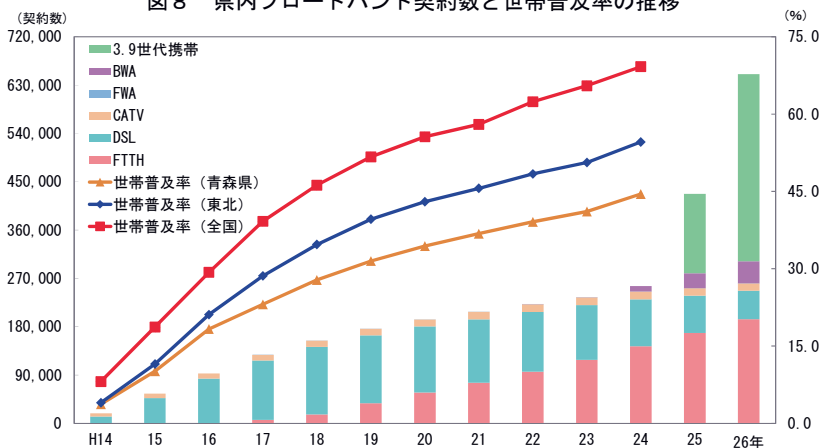
平成26年3月末時点の県内におけるブロードバンド・インターネットの普及状況について、契約数は順調に増加しており65万160件となっている。

（次頁図8）

3.9世代携帯の契約数が34万8,210件となり、県内ブロードバンド契約に占める割合が53.6%と契約形態の中で最も多くなっている。（次頁表9）

今後は、3.9世代携帯の利用者を想定したサービスの展開により、県民の利便性向上や産業の活性化等へ結び付くことが期待される。

図8 県内ブロードバンド契約数と世帯普及率の推移



※各年とも3月末時点。

平成25年からFTTH、DSL、CATV、FWA、BWAを合計した世帯普及率のデータなし。

出典：総務省

表9 青森県におけるブロードバンド・インターネットの契約数（平成26年3月末現在）

（上段：契約数、下段：エリア内に占める契約形態の割合（％））

	FTTH （※1）	DSL （※2）	CATV （※3）	FWA （※4）	BWA （※5）	3.9世代携帯 （※6）	計
青森県	194,024	53,062	13,608	1	41,255	348,210	650,160
	29.8%	8.2%	2.1%	0.0%	6.3%	53.6%	100%
東北	1,573,104	313,019	115,232	144	322,935	2,540,908	4,865,342
	32.3%	6.4%	2.4%	0.0%	6.6%	52.2%	100%
全国	25,353,317	4,470,009	6,022,770	7,623	7,461,053	46,413,232	89,728,004
	28.3%	5.0%	6.7%	0.0%	8.3%	51.7%	100%

資料：総務省東北総合通信局 「東北におけるブロードバンドサービスの契約数について」

（東日本大震災の被災地域における契約数については、現時点で各事業者が把握している契約数を暫定的な数値として計上）

エリア内に占める契約形態の割合の合計値は、端数処理の関係で合致しないことがある。

※1 FTTH(Fiber To The Home)

通信事業者から各家庭まで光ファイバーを利用した超高速インターネット接続サービス

※2 DSL(Digital Subscriber Line)

電話の加入者線を利用した高速インターネット接続サービス

### ※3 CATV(Cable Television)

CATV用の番組伝送ケーブルを用いた高速インターネットサービス

### ※4 FWA(Fixed Wireless Access)

加入者宅と通信事業者間の加入者回線を無線で接続する高速インターネットサービス

### ※5 BWA(Broadband Wireless Access)

移動する加入者と通信事業者間を2.5GHz帯の周波数を利用して接続するインターネット接続サービス

### ※6 3.9世代携帯

携帯電話等の3.9世代移動通信システム(LTE)を使用して接続するアクセスサービス

## II 青森県基本計画の推進

### 1 青森県基本計画未来を変える挑戦

「強みをとことん、課題をチャンスに」という基本コンセプトの下、県行政全般に係る政策・施策の基本的な方向性を総合的・体系的に示す「青森県基本計画未来を変える挑戦」（計画期間：平成26～30年度）の概要を以下に説明する。



#### (1) 「青森県基本計画未来を変える挑戦」のポイント

- ・「生活創造推進プラン」（平成16年12月策定）、「青森県基本計画未来への挑戦」（平成20年12月策定）を経て、「攻めの農林水産業」などこれまでの取組の成果をもとに、アグリ・ライフ・グリーンなど本県の強みを生かした成長分野に果敢にチャレンジする計画。
- ・食や観光資源などの本県の強みをとことん活用し、生業（なりわい）づくりにつなげるとともに、人口減少の進行や短命県などの本県の課題を「伸びしろ」の大きい成長のチャンスと捉える計画。
- ・分野横断的な「戦略プロジェクト」を展開し、2030年において、青森県の「生業」と「生活」が生み出す価値が世界に貢献し広く認められている状態＝世界が認める「青森ブランド」の確立をめざす計画。

## ア これまでの計画で掲げた「生活創造社会」の具体像

- ・「生活創造推進プラン」（計画期間：平成 16～20 年度）  
→暮らしやすさではどこにも負けない地域づくり
- ・「青森県基本計画未来への挑戦」（計画期間：平成 21～25 年度）  
→生業（なりわい）に裏打ちされた豊かな生活が実現している社会

## イ 社会経済環境の変化

人口減少、少子化、高齢化の一層の進行、グローバル化の進展、アジアの経済成長と国際的な競争の激化、情報通信技術の革新、東日本大震災など。

## ウ 「青森県基本計画未来を変える挑戦」（平成 25 年 12 月策定）のめざす姿

「青森県の『生業（なりわい）』と『生活』が生み出す価値が世界に貢献し広く認められている状態」をめざしている。言い換えると、「**世界が認める『青森ブランド』の確立**」がなされた状態と表現できる。分かりやすく言うと、「**買ってよし、訪れてよし、住んでよし**」の青森県となる。

### 「青森ブランド」とは

「青森ブランド」とは、青森県産品のブランド化のみを指すのではなく、青森県の「生業（なりわい）」と「生活」が一体となって生み出す価値の総体で、主に次の内容で構成される。

- 青森県の自然・歴史・文化・観光・生活を始めとする地域資源や産品、技術、サービスなどが有する価値
- 青森県内の市町村や地域が有する価値
- 地域資源や産品、地域特性を包括した青森県からイメージされる価値
- 青森県が提案した政策や地域の取組、輩出した人財の価値 など

また、「青森ブランド」を認知する国内外の人や県民の視点で分かりやすく表現すると、「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」の青森県と言い表すことができる。具体的には、次の3種類の価値を備え、それが世界から認知されている状態をめざすものである。

- 買ってよし（ビジネス対象としての価値）  
産品の購入や進出・投資の対象となる価値を有する地域であること
- 訪れてよし（観光・交流対象としての価値）  
観光や交流、滞在の対象となる価値を有する地域であること
- 住んでよし（生活対象としての価値）  
住んで生活する対象となる価値を有する地域であること



## (2) 4分野の設定と分野ごとの「めざす姿」

「青森県基本計画未来を変える挑戦」では、5年間で取組を進める4分野を設定し、それぞれの分野ごとに「めざす姿」を掲げている。

### 分野ごとの「めざす姿」

#### 「産業・雇用」分野 ～仕事づくりと所得の向上～

- 成長3分野での産業の創出・強化と外貨獲得
  - ① 「世界のブランド」をめざす「あおり『アグリ』」
  - ② 新たなビジネスが創出されている「あおり『ライフ』」
  - ③ 産業と人財が集まる「あおり『グリーン』」
- 個性的な魅力を備えた「あおり『ツーリズム』」
- 国内外で支持される「あおり『ビジネス』」
- 魅力あふれる「あおり『ワーク』」

#### 「安全・安心、健康」分野 ～命と暮らしを守る～

- 健康で長生きな青森県
- 安心して子どもを産み育てられる「最適の地」
- みんなでつくる安全・安心な青森県

#### 「環境」分野 ～自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会の形成～

- 自然と共生する暮らし
- 循環型社会の実現
- 低炭素社会の実現
- 環境にやさしい青森県民

#### 「教育、人づくり」分野 ～生活創造社会の礎～

- 夢や志の実現に向かって挑戦する青森県民
- 社会全体で育む「生きる力」
- 人が育ち、磨かれ、活躍する青森県
- 生きがいを感じ、心豊かに暮らせる地域
- 歴史・文化が息づく青森県
- スポーツが盛んな青森県

### (3) 「注目標」と「県内総時間」

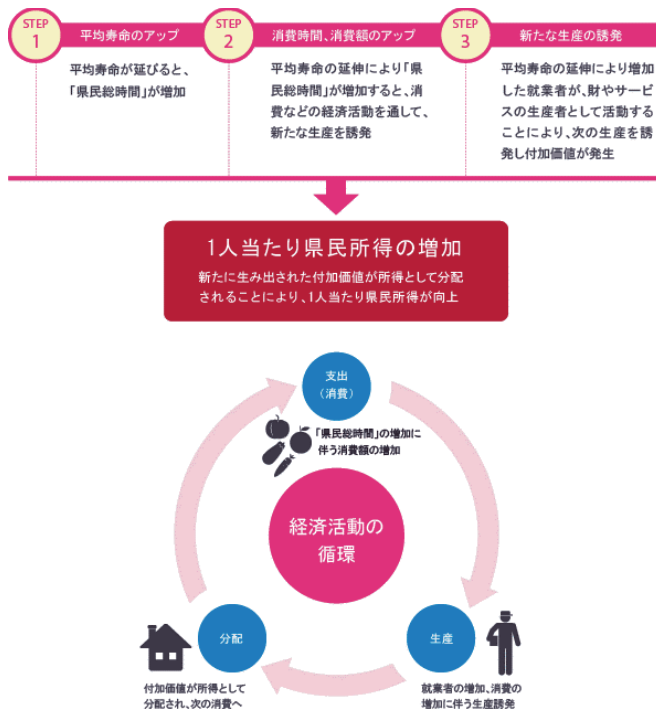
本県が総合的かつ相対的にどのような位置にあるか、また「めざす姿」に向かって進んでいるかという立ち位置を確認するために、注目していくべき2つの指標（注目標）として、「1人当たり県民所得」と「平均寿命」を引き続き設定するとともに、これからの「伸びしろ」として、「県内総時間」の考え方を新たに提示している。

**「県内総時間」**・・・青森県民であるなしにかかわらず、青森県という一定の地域で一定の期間に使われる時間

= 県民が県内で使う時間（「**県民総時間**」）+ 県外からの来訪者などの滞在時間

「平均寿命」を延ばすことにより、県民が県内で使う時間（「**県民総時間**」）が増加し、結果として「1人当たり県民所得」の向上につなげることができる。時間の概念で捉えることで、2つの注目標は独立したのではなく、相互に関連したものであることが分かる。（**図1**）

図1 平均寿命の延伸と経済活動循環のイメージ

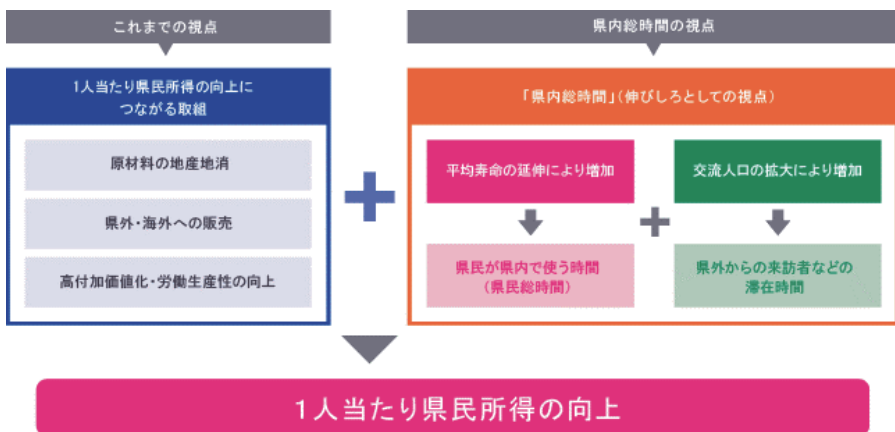


また、県民が県内で使う時間である「県民総時間」の増加に加えて、県外からの観光やビジネス、移住、二地域居住などによる「交流人口の拡大」により、「県内総時間」が増えることで、2つの注目指標の伸びしろをより効果的に獲得することができる。

これまでの県民所得向上に向けた各分野の取組を進めていくことに加えて、平均寿命が他都道府県よりも短いことにより失われている時間を平均寿命の延伸により獲得していくという考え方が「県民総時間」であり、その伸びしろをより大きなものとするために、交流人口拡大の視点を加えたものが「県内総時間」となる。(図2)

「県内総時間」は、平均寿命の延伸や交流人口の拡大により、「1人当たり県民所得」の向上をめざす県を挙げた総合的な取組のシンボルとして設定するものである。

図2 県民所得向上のための新たな視点



## コラム① 世界で一番のブランドは？

「今、世界で一番のブランドは？」と問われたら、何と答えますか。

ルイ・ヴィトン (LVMH)、エルメス？ メルセデス・ベンツ、BMW？ コカコーラ、マクドナルド？ ディズニー？

国際的なブランディング企業 Interbrand が行った「Best Global Brands 2014」では、Apple が第1位でした。このランキングは、グローバルな事業展開を行うブランドを対象に、そのブランドが持つ価値を金額に換算したものです。Mac、iPod、iPad、iPhone といった優れたデザインで人々の生活を変える革新的な製品を生み出し続け、世界中のユーザーの共感を集めている Apple が1位と聞いて、納得される方も多いのではないのでしょうか。先に挙げたブランドもすべて100位以内にランクインしています。ルイ・ヴィトン (19位)、エルメス (46位)、メルセデス・ベンツ (10位)、BMW (11位)、コカコーラ (3位)、マクドナルド (9位)、ディズニー (13位)。日本企業では、トヨタが堂々の8位です。

もう一つ、Future Brand 社が公表した国別ブランドランキング「the Country Brand Index 2014-15」を見てみると、日本が第1位、スイスが第2位、ドイツが第3位となっています。日本は、これまで6位、4位、前回3位と順位を上げ、長年1位の座にあったスイスを超えたことになります。この調査では、「暮らし」「価値観」「ビジネス」「文化」「観光」「生産品」の実力と、「認知度」「親しみやすさ」「イメージ」「好ましさ」「訪問を勧めるか」等の観点から、頻繁に海外旅行をする17か国2,530名の意見を集計して指標化しています。調査の統括者は、「ブランド力の強い国は、外国人訪問回数や評価の高さ、海外からの投資金額、製品やサービスに対する消費者の支持など、数値化されたものにおいても優位にあることが分かる」と述べています。

「ブランド」について、「製品・サービス」と「国」の2事例を紹介しましたが、もともと「brand」という言葉には「焼印」の意味があり、その語源は、家畜を区分するために焼印を付けた「burned」に由来すると言われています。このように「ブランド」を眺めてみると、分野は異なっても共通の視点が浮かんできます。「区別」「デザイン」「価値」「共感」という相互に関連するキーワードです。すなわち、まず、競合相手と「区別」できること、優れた「デザイン」（意匠・造形にとどまらず、思想、機能、課題解決等を含む広義の捉え方）であること、そして、生み出す「価値」が広く認識され、「共感」を集めていること、これらが「ブランド」となる条件であり、地域ブランドにおいても同様に捉えることができます。

そこで、「青森県基本計画未来を変える挑戦」では、「世界が認める『青森ブランド』の確立」の分かりやすい姿を「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」の青森県とし、青森ブランドが確立した状態を次のように描いています。

- ① Made in Aomori (青森県産品が世界で愛用され、価値が定着していること)
- ② Made by Aomori (青森で生まれた資源や技術、仕組が世界に貢献していること)
- ③ Made with Aomori (世界の中で青森県と一緒に進める取組が増えること)

## 2 「戦略プロジェクト」等による取組の重点化

「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げる 2030 年のめざす姿の実現に向けて、具体的な取組を効果的かつ戦略的に進めるためには、取組の重点化により限られた行財政資源を最大限に活用することが重要である。このため、県では政策点検、青森県総合計画審議会からの提言及び社会経済情勢の変化などを踏まえ、毎年度知事をトップとする「作戦会議」において取組の重点化のための戦略プロジェクト・戦略キーワードを決定し、これにより具体的な取組を企画・立案することとしている。

戦略プロジェクトは、計画の基本理念である「強みをとことん、課題をチャンスに」の下、計画に掲げる 4 分野を横断して連鎖的な取組を全庁一丸となって進めていくものである。平成 27 年度は、中・長期的な視点も踏まえ、平成 26 年度に設定した「人口減少克服」「健康長寿県」「食でとことん」の 3 つの戦略プロジェクトを継続することとした。中でも、「人口減少克服プロジェクト」については、国の「まち・ひと・しごと創生」の動きにも対応し、また他の 2 つのプロジェクトとも、平均寿命の延伸や内発的・持続的な雇用の創出といった点で結び付きながら、大きな課題の解決に向けて果敢に取り組むこととしている。

また、戦略キーワードは、4 分野ごとに優先的に取り組む必要がある政策・施策の方向性を分かりやすくイメージできる言葉として設定し、本県を取り巻く環境変化などに柔軟かつ速やかに対応するものである。(図 1)

図 1 戦略プロジェクトと戦略キーワードによる取組の重点化



## 人口減少克服プロジェクト

59事業 9.2億円

急激な人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域経済を維持し県民生活を守るため、結婚・子育て支援、若年層の県内定着を促進するための雇用の創出・拡大、安全で快適な生活環境の確保、北海道新幹線開業を踏まえた多彩な地域の魅力の活用による交流人口の拡大、社会を築き支える人財育成などの取組を進める。

## 平成27年度の主な取組

## ■人口減少社会においても持続可能な地域をつくる取組

- ・あおり都市再考推進事業
- ・あんしん居住支援事業
- ・アクティブシニアによる地域の未来応援事業

## ■人口増加につながる仕組みをつくる取組

- ・あおり型創業ジャンプアップ事業
- ・20代を変える「生き方ナビ」事業
- ・三ツ星保育支援センター運営事業
- ・子育て女性の就職応援事業

## ■交流人口を増やす仕組みをつくる取組

- ・北海道新幹線開業カウントダウン事業
- ・青森県・函館デスティネーションキャンペーン推進事業
- ・青函圏サイクル・ツーリズム推進事業



## これまでの主な取組成果

## □農山漁村の「地域経営」の仕組みづくり

地域を一つの大きな家族と見立て、共助・共存により地域全体の経済や雇用を守る「地域経営」の仕組みづくりを進め、集落営農組織等の経営体育成に取り組んでいる。法人化した集落営農組織31（平成26年12月現在）

## □結婚支援ネットワークの推進

「あおり出会いサポートセンター」を設置し、登録会員へのイベント情報提供などを行っている。

個人会員登録数1,267名、成婚報告者数79名

（平成27年1月末現在）

## □おもてなしの気運醸成

おもてなし向上のための実践講座や、県内各各地域のおもてなしの取組を表彰する「おもてなしアワード2014」などを開催している。

おもてなし向上実践講座の受講者数約350名（延べ人数）



「あおり出会いサポートセンター」パンフレット

県民が健康で長生きすることの価値を認識し、生涯にわたって健康で活力ある生活を送ることができるよう、豊かな自然や食環境を生かしながら、生活習慣の改善やスポーツを通じた健康づくりなど、健康長寿県をめざした取組を進める。

### 平成27年度の主な取組

#### ■地域を挙げて取り組む「健活」

- ・健やか力総合推進事業
- ・あおもり食命人自立活動支援事業
- ・西北地域働く人の健やか地域づくり構築事業

#### ■自然環境や地域資源を生かした健康づくり

- ・下北健康アップ森林もりもり推進事業

#### ■地域の保健・医療・福祉をサポート

- ・認知症早期発見・早期対応のための連携体制強化事業
- ・青森ライフイノベーション戦略ステップアップ推進事業



あおもり食命人マップ

### これまでの主な取組成果

#### □ヘルスリテラシー（健やか力）の向上

平成26年8月に「健康あおもり21ステップアップ県民大会」と「野菜を食べよう推進大会」を開催し、生活習慣の改善について県民への啓発を行った。

#### □「あおもり食命人」の育成

外食・中食において、県産食材を使い健康に配慮した食事を提供する「あおもり食命人」を育成し、健康的な食環境づくりを推進した。

#### あおもり食命人の登録者数172名（平成27年1月末現在）

#### □「奥入瀬溪流エコロードフェスタ」の実施

平成26年10月に行っているマイカー交通規制に併せて、「歩く観光+健康づくり」プログラムづくりの一環として奥入瀬溪流エコロードフェスタを実施した。

#### □ライフイノベーション戦略の展開

「青森ライフイノベーション戦略」に基づき、医工連携や先導的なヘルスケアサービスビジネスの開発、健康・美容分野における商品開発の促進を図った。

#### プロテオグリカン関連商品数180品目（平成26年9月現在）



県民だよりあおもり 2014年8月号



奥入瀬溪流エコロードフェスタ

## 食でとことんプロジェクト

33事業 3.6億円

その価値が世界に通じる可能性を十分に有する本県の「食」について、産業・雇用分野でこれまで以上にその強みを生かし、外貨獲得や域内循環をより一層拡大させる。さらに、その他の分野でもこの強みをとことん活用することにより、青森県産品の多角的な価値を創出し、食の価値を総合的に高めて、食といえば青森県と言われるよう取組を進める。

平成 27 年度の主な取組

## ■食の生産力・商品力を極める取組

- ・あおもり米「青天の霹靂」ブランド確立対策事業

## ■食の販売力を極める取組

- ・青森の食のコミュニティ展開事業

## ■安全・安心で環境にやさしい食を極める取組

- ・あおもり食品ブランド力強化支援事業（継続）

## ■食を支える人づくりを極める取組

- ・「かみきた畑美人」美・食・楽クローズアップ事業



「青天の霹靂」基本デザイン

これまでの主な取組成果

## □あおもり米新品種「青天の霹靂」誕生

平成 26 年度産米が「特 A」評価を取得した本県期待の米新品種「青天の霹靂」のブランド化と県産米全体の評価向上に向けたプロモーション活動がスタートした。

## □青森県産りんごの輸出体制強化

輸出に意欲のある生産者を「チャレンジャー」として選定し、輸出サポート研修や台湾での販売体験・調査等を実施した。

## りんご輸出チャレンジャー選定数 9名

## □日本一健康な土づくり運動の推進

堆肥製造施設等の利用率向上に向けた支援や高度な土づくりを実践する生産者の活用など、地域を支える土づくり体制の再構築を進めている。

## 土づくりの匠認定数 9名（H24 からの累計 35 名）

## □「青森の正直」県産品とことん売り込め人財育成

6 次産業化や新たな販路開拓に取り組む農業者や事業者等に、商品提案技術及び販売力強化の座学研修や商談会・県外物産展等での実践指導を行った。

## 座学研修参加者 288 名（延べ人数）



台湾でのりんご販売体験



県産品とことん売り込め人財育成道場



## 戦略キーワード

337事業 245.3億円

### 産業・雇用分野

地域資源の活用と競争力強化で稼ぐ「正直で本物」の生業づくり 136事業 128.9億円

### 安全・安心、健康分野

いのちを守る仕組みづくりと健やかな暮らしづくり 98事業 43.3億円

### 環境分野

環境負荷を低減し次世代につなぐ低炭素・循環型社会づくり 32事業 20.4億円

### 教育、人づくり分野

郷土に誇りを持ちグローバルに活躍できる人づくり 71事業 52.7億円

## 地域別計画

65事業 2.9億円※

地域別計画は、青森県基本計画未来を変える挑戦に記載した全県的な動向や政策の方向性を踏まえつつ、各地域が置かれている状況や地域資源の特性を捉えて地域としてめざす姿を掲げるとともに、その実現に向けて取り組むものであり、6つの地域県民局の圏域ごとに策定している。

### 平成27年度の主な取組



※戦略プロジェクト事業を含む

## コラム② 青天の霹靂

名前を付ける、というのは難しい。私事となるが、二十数年前、娘が生まれたとき、字画を気にしながら「ああでもない、こうでもない」と悩んだことを思い出す。

といった話から始めたのは、今年2月、県産米として初めて最高評価「特A」を取得した新品種、「青系187号」につけられた名前『青天の霹靂』が大いに話題となっているからである。

一万件を超える一般公募の中から選ばれたこの名称の由来であるが、「青天の『青』は青森の青、『天』は遥かに広がる北の空、『霹靂』は稲妻。稲に寄りそい米を実らせます。晴れわたった空に突如として現れる稲妻のような、鮮烈な存在になりたいと考えて名付けました。」とのことである。この名称が発表されるや、「インパクトのあるいい名前だ」とか「米の名前らしくない。誰も漢字を読めないのではないか」などと賛否両論が噴出した。特A米後発の青森県としては、まずは新品種の知名度を上げる必要がある、と考えるのは当然で、名称に関する甲論乙駁喧しい今の状況は、話題性提供という観点から、すでに成功している、と言ってもよいのではないだろうか。まさに“青天の霹靂”。あえて、破天荒な名称を採用したしたたかな戦略を感じる。

ここで思い出すのは、平成14年12月の東北新幹線八戸延伸時の列車名公募のことである。命名された『はやて』は、公募件数ではトップ10にも入っていなかったにもかかわらず、スピード感があるということで、JR東日本が採用したが、名称が発表されるや、『はやて』というのは農作物に被害をもたらす風や疫病の異称であり、なんでこのような名前を付けたのか」といった反対論も噴出したことである。ところが、平成22年の新青森駅開業後、走行するE5系列車が『はやぶさ』と名付けられ、次第に『はやて』の運行本数も減少し、列車名の廃止も取り沙汰され始めると、今度は「せっかく馴染んだ列車名が消えるのは寂しい」といった声も上がったのである。まさに人の心は移ろいやすい・・・。

さて、『青天の霹靂』のアピールポイントは、「ほどよいツヤとやわらかな白さがあり、粒は大きめの、しっかりしたお米です。粘りとキレのバランスがよく、上品な甘みの残る味わいで、食べごたえがあるのに重すぎない。思わずおかわりしたくなるおいしさが生まれました・・・」というものである。

おそらくは数年後、『青天の霹靂』という名称も何の抵抗もなく、人々の口の端にのぼり、おいしいお米として広く全国に認知されているだろうし、同時に、「青森県の米はおいしい！」と本県産米の評価も大いに上がっていることを期待したい。

### Ⅲ

## 4 分野情報

### 1 産業・雇用分野

#### (1) 県民所得

項目 / 年度	実 額		対前年度増加率(%)		
	23年度	24年度	23年度	24年度	
青森県	県内総生産(名目)	44,114 億円	44,722 億円	△ 0.5	1.4
	県内総生産(実質：連鎖方式)	45,995 億円	46,762 億円	0.3	1.7
	県民所得	32,074 億円	32,685 億円	0.1	1.9
	1人当たり県民所得	2,353 千円	2,427 千円	0.9	3.1
全 国	国内総生産(名目)	4,736,691 億円	4,725,965 億円	△ 1.4	△ 0.2
	国内総生産(実質：連鎖方式)	5,140,221 億円	5,174,992 億円	0.3	0.7
	国民所得	3,490,563 億円	3,511,139 億円	△ 1.0	0.6
	1人当たり国民所得	2,733 千円	2,754 千円	△ 0.8	0.8
1人当たり所得の水準(国=100)		86.1	88.1	—	—

資料：県統計分析課「平成24年度青森県県民経済計算」、内閣府「平成24年度国民経済計算年報」

#### ① 県内総生産(生産側)

平成24年度の県内総生産(生産側、名目)は、4兆4,722億円で前年度に比べて1.4%の増加となった。

産業別に見ると、第1次産業では農業が前年度に比べて米の価格上昇に加え、作況指数も平年を上回る豊作に伴い、米の産出額が増加したほか、漁業は稚貝が大量へい死した養殖はたてがいの回復などで水産業が増加し、総生産は1,737億円で前年度に比べ1.9%の増加となった。

第2次産業では、震災により落ち込んだ鉄鋼やパルプ・紙などが増加したものの、原油価格高騰による原材料使用額増加から、総じて製造業が減少したほか、建設業については復旧・復興に向けた動きにより増加したことから、総生産は9,998億円で、前年度に比べて1.1%の増加となった。

第3次産業では、金融・保険業などが減少した一方で、修繕費が減少したことに伴い電気・ガス・水道業が増加したほか、震災復興の動きに伴う物流活性化から運輸業などが増加し、総生産は3兆3,099億円で、前年度に比べて1.4%の増加となった。産業別の構成比では、第3次産業が全体の約4分の3を占めている。

県内総生産の増加率(名目経済成長率)に占める寄与度のうち、主なものは、建設業(0.8%増)、運輸業(0.8%増)、製造業(0.6%減)、卸・小売業(0.4%増)、電気・ガス・水道業(0.3%増)、金融・保険業(0.3%減)、公務(0.3%減)などとなっている。(次頁表1)

表 1 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

(単位: 百万円、%)

項 目	実 額		増加率		構成比		増 加 寄 与 度
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	
1. 産 業	3,633,021	3,706,860	-0.8	2.0	82.1	82.7	1.7
(1) 農 業	144,915	147,218	1.5	1.6	3.3	3.3	0.1
(2) 林 業	3,236	3,467	6.4	7.1	0.1	0.1	0.0
(3) 水産業	22,295	23,009	-11.0	3.2	0.5	0.5	0.0
(4) 鉱 業	9,997	10,967	6.0	9.7	0.2	0.2	0.0
(5) 製造業	643,135	618,105	-3.0	-3.9	14.6	13.8	-0.6
(6) 建設業	335,916	370,776	11.4	10.4	7.6	8.3	0.8
(7) 電気・ガス・水道業	89,641	103,079	-28.7	15.0	2.0	2.3	0.3
(8) 卸売・小売業	513,747	531,303	2.8	3.4	11.6	11.9	0.4
(9) 金融・保険業	153,412	141,238	-3.6	-7.9	3.5	3.2	-0.3
(10) 不動産業	560,510	564,599	1.0	0.7	12.7	12.6	0.1
(11) 運輸業	204,991	239,091	-3.5	16.6	4.6	5.3	0.8
(12) 情報通信業	105,571	106,639	-2.2	1.0	2.4	2.4	0.0
(13) サービス業	845,655	847,369	-1.3	0.2	19.2	18.9	0.0
2. 政府サービス生産者	700,741	683,919	0.7	-2.4	15.9	15.3	-0.4
(1) 電気・ガス・水道業	38,345	38,007	0.0	-0.9	0.9	0.8	-0.0
(2) サービス業	180,616	176,137	-1.2	-2.5	4.1	3.9	-0.1
(3) 公 務	481,780	469,775	1.4	-2.5	10.9	10.5	-0.3
3. 対家計民間非営利サービス生産者	91,405	92,712	2.8	1.4	2.1	2.1	0.0
4. 小計(1+2+3)	4,425,167	4,483,491	-0.5	1.3	100.0	100.0	1.3
5. 輸入品に課される税・関税	11,212	12,211	0.0	8.9			0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	25,024	23,500	14.6	-6.1			-0.0
県内総生産(4+5)	4,411,355	4,472,202	-0.5	1.4	100.0	100.0	1.4
(再掲)第1次産業	170,446	173,694	-0.2	1.9	3.9	3.9	0.1
第2次産業	989,048	999,848	1.6	1.1	22.4	22.3	0.2
第3次産業	3,265,673	3,309,949	-1.1	1.4	73.8	73.8	1.0

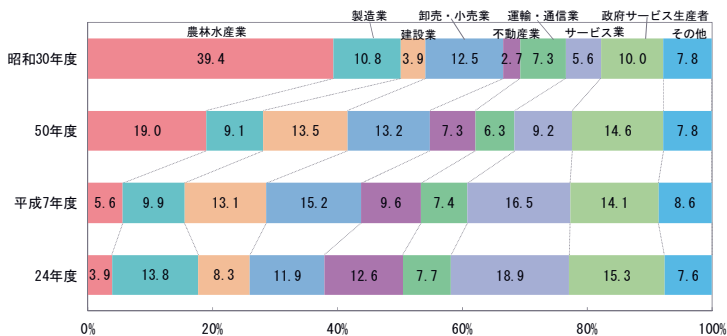
※ 構成比は、小計を100とした値。

資料：県統計分析課「平成24年度青森県県民経済計算」

平成24年度の経済活動別県内総生産(名目)について、構成比により昭和30年度、50年度、平成7年度と比較すると、農林水産業が昭和30年度の約10分の1の3.9%まで減少している一方、サービス業が約3.4倍の18.9%、政府サービス生産者が約1.5倍の15.3%、不動産業が約4.7倍の12.6%まで増加している。

また、製造業が増加傾向となっている一方で、建設業と卸売・小売業は減少傾向にあり、建設業は昭和50年度の約6割となっている。(図2)

図2 経済活動別県内総生産(名目)の比較



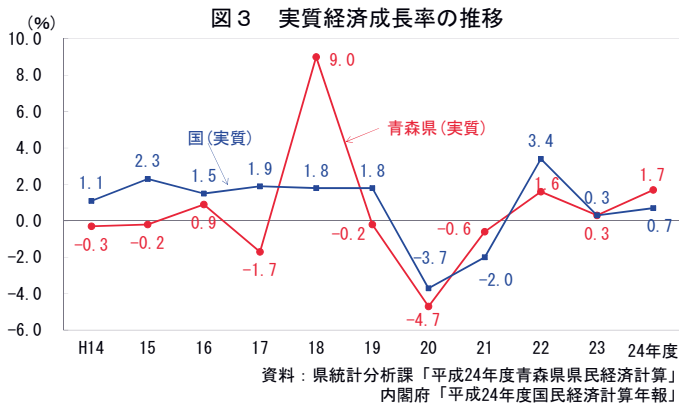
注1 「その他」は、「鉱業」「電気・ガス・水道業」「金融・保険業」「対家計民間非営利サービス生産者」の合計である。  
注2 上のグラフの4つの時期の計数は、基準年、概念が一部異なっている。そのため、これらの計数は直接には接続しないことに留意が必要。

昭和30年度: 68SNA、昭和55年基準 昭和50年度: 68SNA、平成2年基準  
平成7年度: 93SNA、平成7年基準 平成24年度: 93SNA、平成17年基準

資料：県統計分析課「平成24年度青森県県民経済計算」、内閣府ホームページ

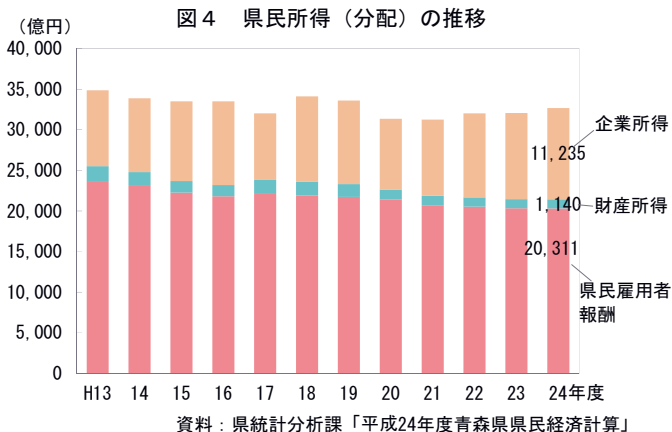
## ② 経済成長率

平成20年半ばからの世界的な金融危機の影響を受けた本県経済も、平成21年夏以降、生産活動が回復基調となり平成22年度の経済成長率は実質で1.6%とプラス成長に転じている。平成24年度は東日本大震災の復興が進み、県内経済活動に持ち直しの動きがみられた他、建設業では復興関連の公共工事などの増加により、実質で1.7%と3年連続のプラス成長となった。(図3)

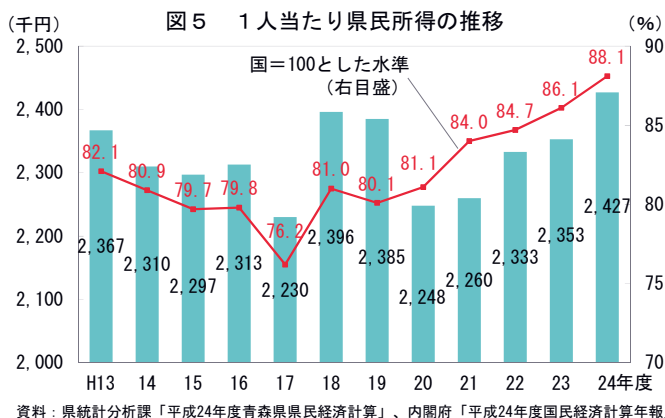


## ③ 県民所得

平成24年度の県民所得の総額は3兆2,685億円で、前年度と比べて1.9%の増加となった。内訳を見ると、県民雇用者報酬が0.1%の減少、財産所得が1.1%の増加、企業所得が5.9%の増加となっている。(図4)

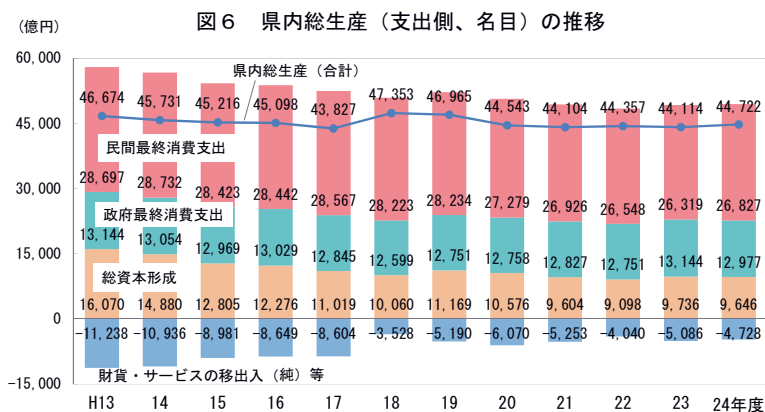


また、1人当たり県民所得の推移を見ると、平成24年度は242万7,000円と前年度を上回り、国を100とした水準は88.1と過去最高となった。(図5)



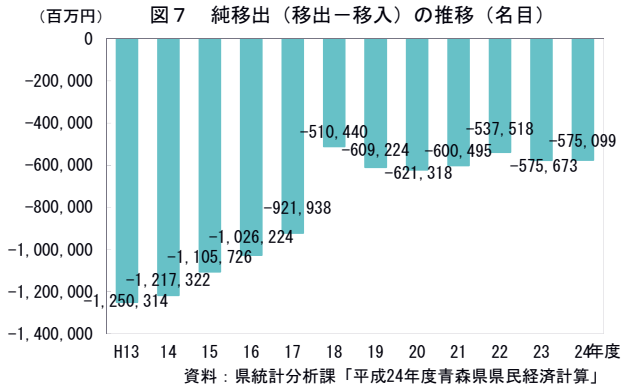
#### ④ 県内総生産(支出側)

平成24年度の県内総生産(名目)を支出側から項目別に見ると、民間最終消費支出は交通・外食・宿泊などが増加したことから、前年度比1.9%増加、政府最終消費支出は国、各自治体などで支出が減少したことから前年度比1.3%の減少、総資本形成は震災復旧に伴う民間企業設備投資の反動減などから、前年度比0.9%減少となった。(図6)



### ⑤ 移出と移入の推移

純移出（移出－移入）は一貫してマイナスとなっているものの、減少傾向で推移している。平成24年度は、前年度からマイナス幅が縮小し5,751億円となり、平成13年度の2分の1以下となっている。（図7）

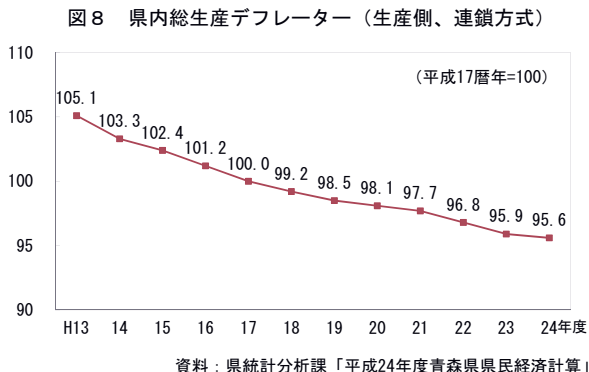


### ⑥ 物価指数（デフレーター）の推移

県内総生産のデフレーターは、県内総生産の名目値を実質値で除して得られる指数で、物価の総合的な動きを表す。

一般的には、デフレーターが上昇した場合は、インフレ、低下した場合はデフレといえる。ただし、原材料価格が上昇したものの最終製品価格への転嫁が不十分だった場合、消費者物価指数や企業物価指数は上昇するが、付加価値が減少するため、県内総生産のデフレーターは低下することがある。

平成17暦年を100とする県内総生産のデフレーターは一貫して減少しており、平成24年度は95.6となっている。（図8）



## (2) 家計・物価・賃金

	青森県	全国
世帯員が2人以上の勤労者世帯の実収入 (平成21年、1か月平均)	43万550円	47万4,199円
消費者物価地域差指数(平成25年)	98.5	100
賃金(平成25年、1か月の所定内給与額)	23万2,300円	29万5,700円

資料：総務省「平成21年全国消費実態調査」、「平成25年平均消費者物価地域差指数」、厚生労働省「平成25年賃金構造基本統計調査」

### ① 勤労者世帯の家計収支

平成21年の本県の勤労者世帯(世帯員が2人以上)の1か月平均家計収支における実収入は、全国の47万4,199円に対して本県は43万550円と下回っている。実収入における世帯主の配偶者収入、消費支出における「光熱・水道」は全国の金額を上回っている。(表1)

また、平成25年の青森市の家計消費支出に占める費目別の割合を全国と比較すると、「食料」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「教育」で全国を上回っている。(次頁図2)

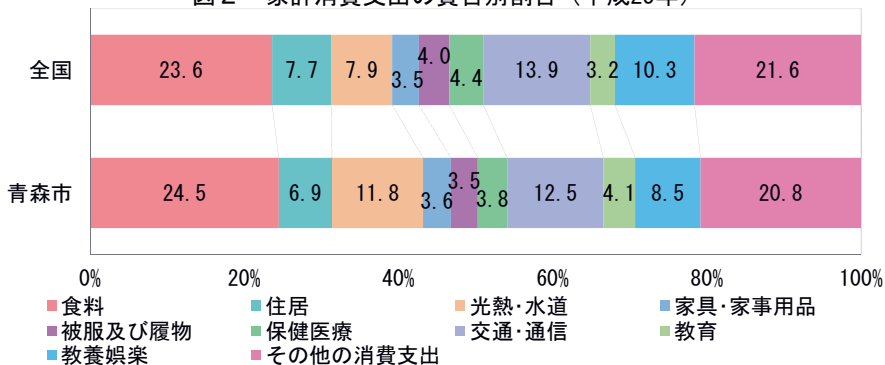
表1 世帯当たり1か月間の平均家計収支  
(二人以上の勤労者世帯) (単位：円)

	平成21年	
	青森県	全国
世帯人員(人)	3.54	3.37
実収入	430,550	474,199
世帯主収入	309,682	357,671
世帯主の配偶者収入	65,315	56,405
その他の収入	55,552	60,122
可処分所得	359,847	393,375
消費支出	283,414	320,128
食料	64,231	69,874
住居	12,573	19,895
光熱・水道	21,764	18,865
家具・家事用品	8,328	9,385
被服及び履物	10,604	13,226
保健医療	10,238	12,146
交通・通信	50,096	51,275
教育	16,248	21,029
教養娯楽	23,089	32,116
その他の消費支出	66,242	72,318
平均消費性向(%) (消費支出/可処分所得)	78.8	81.4
貯蓄現在高(万円)	774	1,217
負債現在高(万円)	650	660

資料：総務省「全国消費実態調査」



図2 家計消費支出の費目別割合（平成25年）

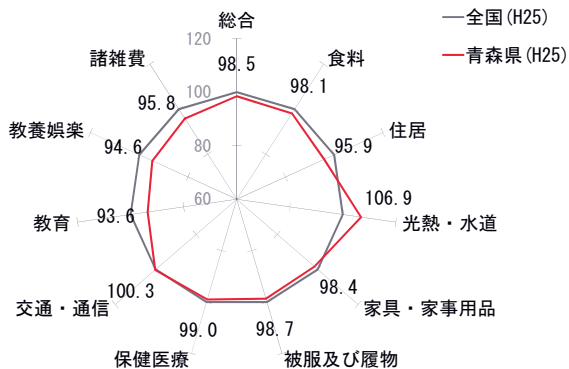


資料：総務省「家計調査」

## ② 消費者物価地域差指数

平成25年における本県の消費者物価地域差指数（全国平均＝100）は、総合指数が98.5となっている。費目ごとに見ると、「光熱・水道」の指数が106.9で、全国でも9番目に高い水準となっている。（図3）

図3 青森県の消費者物価地域差指数  
（全国平均＝100）



※総合、住居の指数は持家の帰属家賃を含まない。 資料：総務省「小売物価統計調査（構造編）」

### ③ 消費者物価指数の推移

物価の年次推移を見るため、平成 22 年を 100 とした青森市の消費者物価指数を平成 22～26 年の 5 か年で比較すると、「光熱・水道」、「交通・通信」が逡増している。（表 4）

※平成 26 年の結果には、平成 26 年 4 月の消費税率改定の影響が含まれている。

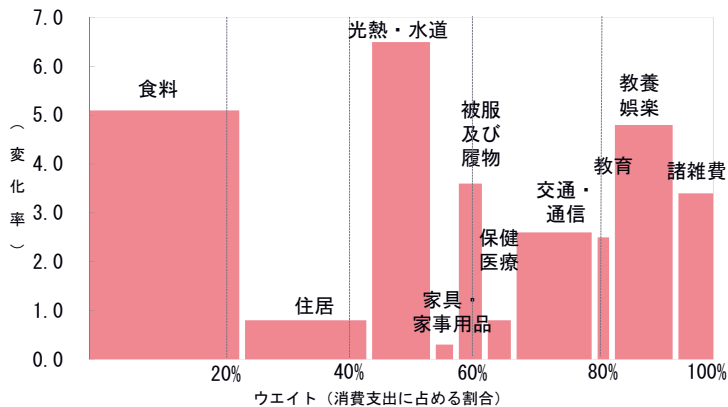
表 4 消費者物価指数の費目別推移（青森市）

	H22	23	24	25	26年
総合	100.0	100.1	99.3	99.6	103.0
食料	100.0	99.3	98.2	97.6	102.5
住居	100.0	99.5	98.4	98.1	98.9
光熱・水道	100.0	106.9	108.0	113.2	120.5
家具・家事用品	100.0	97.1	93.7	89.8	90.0
被服及び履物	100.0	100.4	100.3	100.9	104.6
保健医療	100.0	99.6	99.0	97.7	98.5
交通・通信	100.0	101.5	101.7	103.2	105.9
教育	100.0	96.5	96.6	96.8	99.2
教養娯楽	100.0	95.4	92.3	91.5	95.9
諸雑費	100.0	103.9	103.6	104.6	108.2

資料：総務省「消費者物価指数」

平成 26 年の青森市の消費者物価指数の前年からの変化率を費目別に見ると、「光熱・水道」や「食料」を始め、10 大費目全てにおいて上昇している。（図 5）

図 5 消費者物価指数の変化率（青森市：平成25年→26年）



資料：総務省「消費者物価指数」

#### ④ 常用労働者の賃金

本県における平成25年の常用労働者10人以上を雇用する事業所の所定内給与額（きまって毎月支給される現金給与額から超過労働給与額を差し引いた額）は平成24年度から5,100円上昇して23万2,300円となっており、全国最下位を脱した。（表6）

表6 都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（産業計、企業規模10人以上計）

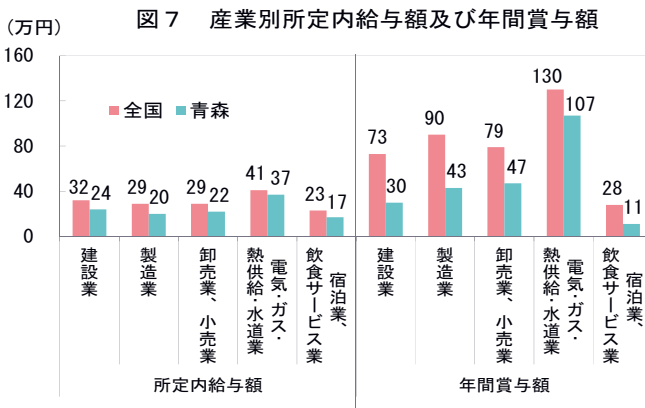
	年 齢	勤 続 年 数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 そ の 他 特 別 給 与 額
					現 金 給 与 額	所定内 給 与 額	
	歳	年	時間	時間	万円	万円	万円
全国計	42.0	11.9	163	14	32.4	29.6	80.1
北海道	43.0	12.0	164	12	28.1	25.9	62.7
青 森	42.7	11.6	165	12	25.3	23.2	48.2
岩 手	42.8	11.9	165	13	25.0	22.9	50.0
宮 城	42.9	12.5	165	15	30.0	27.4	69.1
秋 田	43.3	12.5	164	10	24.9	23.1	49.3
山 形	42.4	13.2	166	12	25.9	23.9	54.9
福 島	42.2	12.0	165	13	28.8	26.2	61.4

資料：厚生労働省「平成25年賃金構造基本統計調査」

#### ⑤ 産業別に見た所定内給与額及び年間賞与額

本県の所定内給与額を産業別に見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が36万6,600円と最も高い額となっている（全国40万6,500円）。一方、「宿泊業、飲食サービス業」が17万3,100円と最も低い額となっている（全国23万2,600円）。

本県の年間賞与額を産業別に見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が106万5,500円と最も高くなっている（全国129万6,600円）。一方、「宿泊業、飲食サービス業」が11万3,300円と最も低くなっている（全国27万6,000円）。（図7）



資料：厚生労働省「平成25年賃金構造基本統計調査」

## ⑥ 学歴別初任給

本県の学歴別の初任給額は、大学院修士課程修了で1.1%、高専・短大卒で6.3%の伸びとなった。(男女計)

東京を100とした場合の格差は、平成24年度との比較では、高専・短大卒で3.0縮小したものの、全体的に東京との格差が広がる結果となった。(表8)

表8 青森県の性別・学歴別 初任給額  
(産業計、企業規模10人以上計)

	大学院修士課程修了		大学卒		高専・短大卒		高校卒	
	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)
男	220.1	93	176.0	83	152.1	84	140.3	85
女	192.7	81	171.4	84	158.1	87	134.5	83
男女計	214.6	91	174.3	84	155.9	86	137.3	83

資料：厚生労働省「平成25年賃金構造基本統計調査」

### (3) 金融

県内金融機関実質一般預金残高（平成26年3月末）	5兆2,207億円	前年同期比	1.1%増加
県内金融機関実質貸出残高（　　）	3兆2,927億円		1.8%増加
手形交換金額（平成26年）	4,385億円	前年比	7.6%減少
不渡手形金額（　　）	1億8,800万円		61.6%減少
不渡率（金額）（　　）	0.043%		0.06ポイント減少

資料：県統計分析課「青森県統計年鑑」、日本銀行青森支店、(株)東京商工リサーチ青森支店

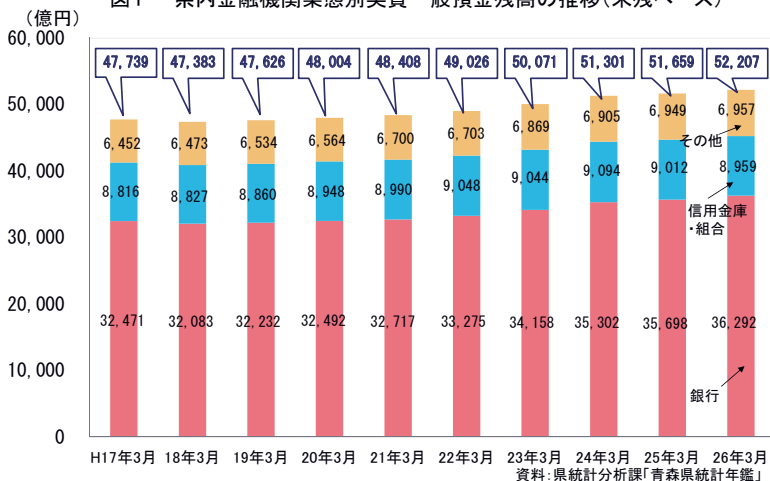
#### ① 総預金残高と貸出残高の推移

##### ア 実質一般預金残高の状況

平成26年3月末の県内金融機関の実質一般預金残高は、5兆2,207億2,900万円で、前年同期に比べ1.1%増加した。

金融機関別に見ると、銀行が3兆6,292億円で前年同期に比べ1.7%増加、信用金庫・組合が8,958億8,600万円で前年同期に比べ0.6%減少となっている。（図1）

図1 県内金融機関業態別実質一般預金残高の推移(末残ベース)

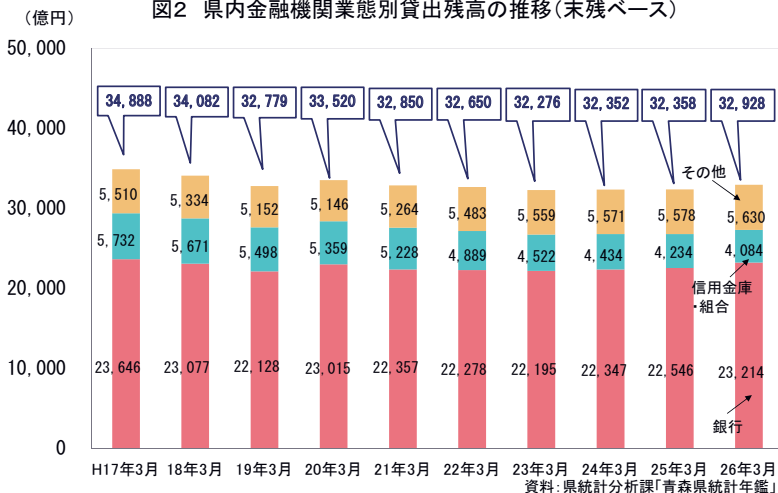


##### イ 貸出の状況

貸出残高総額は、平成19年以降3.3兆円前後で横ばい傾向が続いており、平成26年3月末の貸出残高は、3兆2,927億6,400万円で、前年同期比1.8%の増加となった。

金融機関別では、銀行が2兆3,213億9,600万円で、前年同期比3.0%の増加、信用金庫・組合は4,083億9,800万円で、前年同期比3.5%の減少となった。（次頁図2）

図2 県内金融機関業態別貸出残高の推移(末残ベース)



## ② 県内手形交換状況と企業倒産の推移

平成26年の手形交換の状況を見ると、手形交換枚数は前年比5.1%減の47万9,000枚で、手形交換金額は、前年比7.6%減の4,385億円となっている。一方、不渡手形枚数は前年比11.1%減の216枚、不渡手形金額は前年比61.6%減の1億8,800万円となっている。また、1枚当たりの金額は前年比56.7%減の87万400円となっている。(表3、次頁図4、次頁図5)

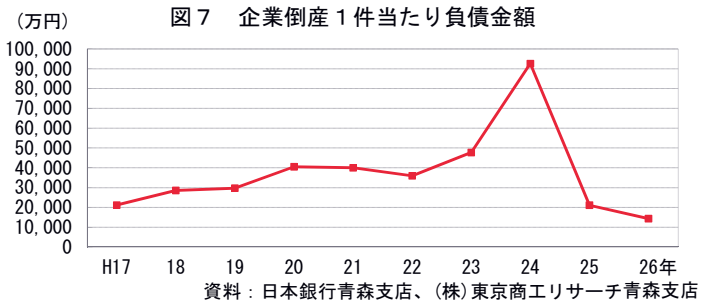
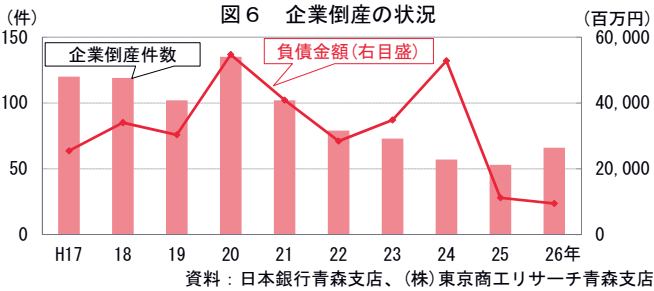
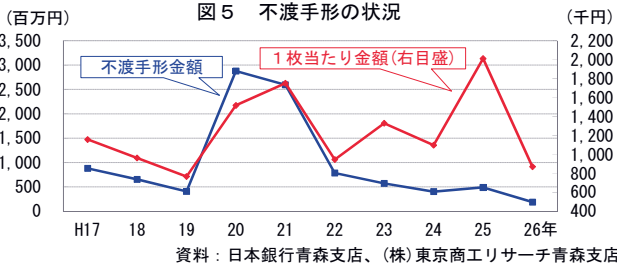
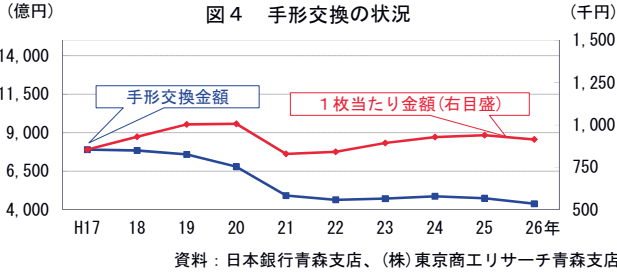
平成26年の企業倒産(1件負債金額1,000万円以上)の状況を見ると、件数は66件で前年に比べ13件増加する一方、負債金額については15.3%減の94億8,500万円となっている。1件当たりの負債金額もまた、前年比32.0%減の1億4,371万円となっている。(表3、次頁図6、次頁図7)

表3 県内手形交換状況と企業倒産の推移

区分	H17	18	19	20	21	22	23	24	25	26年
手形交換枚数(千枚)	924	843	756	675	593	551	528	524	505	479
手形交換金額(億円)	7,901	7,847	7,590	6,796	4,922	4,642	4,719	4,870	4,746	4,385
1枚当たり金額(千円)	855	931	1,004	1,007	830	842	894	929	940	915
不渡手形枚数(枚)	761	680	532	1,897	1,482	831	431	368	243	216
不渡手形金額(百万円)	881	655	408	2,879	2,597	786	573	404	489	188
1枚当たり金額(千円)	1,158	963	767	1,518	1,752	946	1,329	1,098	2,012	870
不渡率(枚数)	0.082	0.081	0.07	0.281	0.25	0.15	0.08	0.07	0.048	0.045
”(金額)	0.112	0.083	0.054	0.424	0.528	0.169	0.121	0.083	0.103	0.043
企業倒産件数(件)	120	119	102	135	102	79	73	57	53	66
企業倒産負債金額(百万円)	25,451	34,015	30,332	54,700	40,856	28,409	34,830	52,781	11,199	9,485
1件当たり負債金額(万円)	21,209	28,584	29,737	40,519	40,055	35,961	47,712	92,598	21,130	14,371

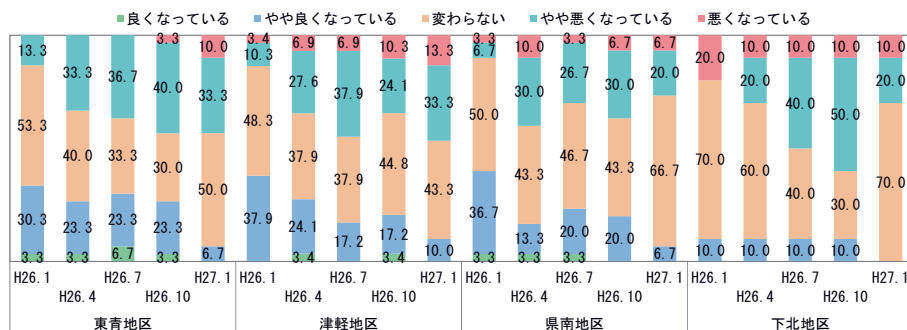
※ 企業倒産は、1件負債金額が1,000万円以上のものである。

資料: 日本銀行青森支店、(株)東京商工リサーチ青森支店



## (4) 景気動向

### 地区ごとにみた景気の現状判断



資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

### ① 景気動向指数

景気動向指数は、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、D I (Diffusion Index) と C I (Composite Index) がある。

D I は、景気拡張の動きの各経済部門への波及効果を測定するとともに、景気局面の判定に用いることを目的としているが、C I は、景気変動の大きさ（景気の山の高さや谷の深さ）やテンポ（拡張や後退の勢い）を測定することを目的としたものである。

青森県景気動向指数については、これまでD I のみの公表を行ってきたが、近年、景気変動の大きさやテンポを把握することがより重要となっていることから、平成23年4月からC I を中心とした公表へ移行している。

C I には、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があり、景気の現状把握には一致指数（以下「一致C I」）を利用する。

一般的に一致C I が上昇している時が景気の拡張期（好況）、低下している時が後退期（不況）であり、一致C I の動きと景気の転換点はおおむね一致する。

一致C I の変化から拡張又は後退のテンポを読み取ることができるが、例えば景気拡張局面においても一致C I が単月で低下するなど、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の月々の動きをならして見ることが望ましい。

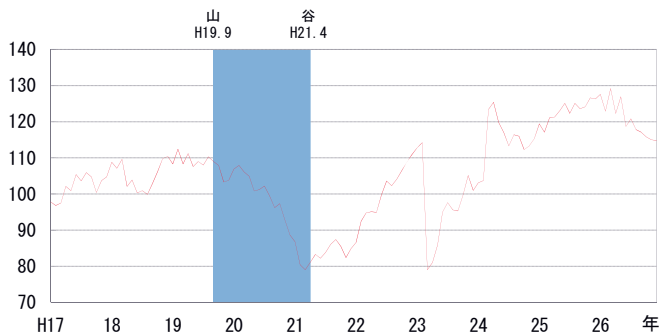
本県の一致C I の最近の推移を見ると、平成19年半ばから21年にかけておおきく落ち込んでおり、平成21年3月を境に上昇に転じている。これは本県で設定している景気の山（平成19年9月）、景気の谷（平成21年4月）とおおむね一致



している。

平成 21 年 4 月以降は上昇傾向となり、平成 23 年 3 月から 2 か月連続して東日本大震災の影響等による大きな低下が見られたが、それ以降は震災前を上回って回復している。(図 1)

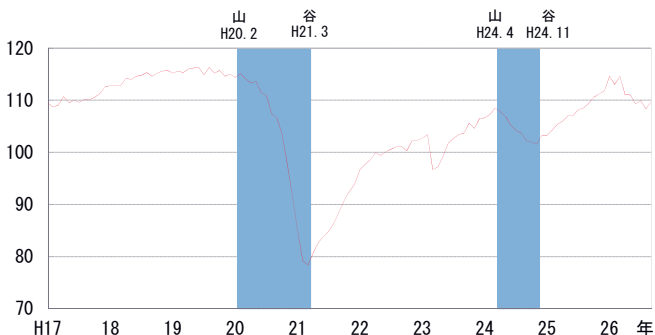
図 1 青森県の景気動向指数（一致CI:H22=100）



※網掛け部分は景気の後退局面 資料：県統計分析課「青森県景気動向指数」

全国の一一致C I の推移を見ると、平成 20 年 3 月から平成 21 年 3 月の景気後退局面において、平成 20 年 9 月のリーマンショック前までは比較的緩やかに下降しているのに対して、リーマンショック後は急速に落ち込んでいることから、リーマンショック後に記録的な速さで景気の悪化が進んだことが大きな特徴となっている。その後の景気回復局面では、改善傾向で推移しており、平成 23 年 3 月の東日本大震災の影響により一時的な低下が見られたものの、景気後退以前の水準を上回って回復している。(図 2)

図 2 全国の景気動向指数（一致CI:H22=100）



※網掛け部分は景気の後退局面 資料：内閣府「景気動向指数」

## ② 業況判断D I

業況判断D Iは「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて求めるため、プラスになれば景気が良く、マイナスになれば景気が悪いと判断される。

日本銀行企業短期経済観測調査（日銀短観）による業況判断D Iの推移を見ると、近年の本県のD Iは、平成18年12月期にプラスマイナスゼロまで回復したのち、平成21年3月に大きくマイナスとなった。その後、おおむねプラス傾向で推移し、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響等により一時的に低下したものの、平成23年12月期には再びプラスマイナスゼロまで回復した。平成24年6月期以降はマイナスに転じることなく推移しており、平成26年以降は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から弱めの動きが続いているが、基調としては緩やかに持ち直している。（図3）

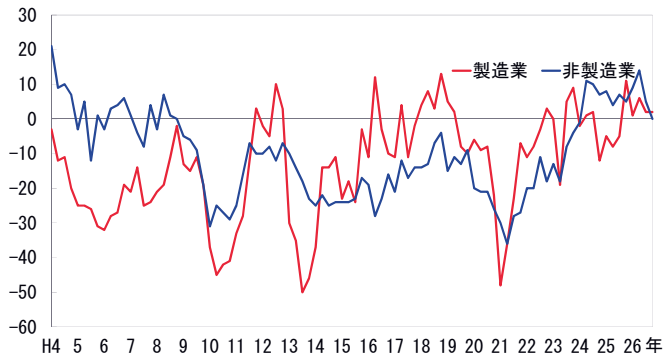


資料：日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

業種別業況判断D Iの推移を見ると、全国では平成3年のバブル崩壊後、製造業、非製造業とも一気にマイナスに転落したが、本県の非製造業は、平成8年までゼロ付近で停滞しており、景況感の悪化は全国に比べて緩やかである。平成16年以降は、全国、本県とも製造業を中心にプラスになるなど改善が見られるが、平成20年9月のリーマンショックに端を発した世界的な不況により、製造業、非製造業とも一気に低下している。

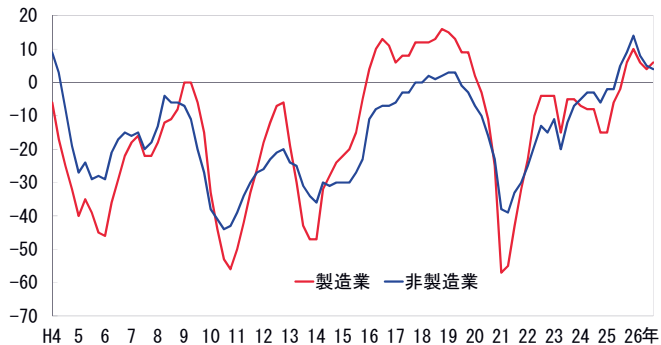
その後、全国、本県とも平成21年後半から徐々に上昇が見られ、東日本大震災の影響等により一時的に低下したものの、震災からの復興需要や国の経済政策の影響などにより、全体的に回復が見られる。（次頁図4、次頁図5）

図4 日銀短観による業種別業況判断D Iの推移（青森県）



資料：日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

図5 日銀短観による業種別業況判断D Iの推移（全国）



資料：日本銀行調査統計局「全国企業短期経済観測調査結果」

### ③ 景気ウォッチャー調査

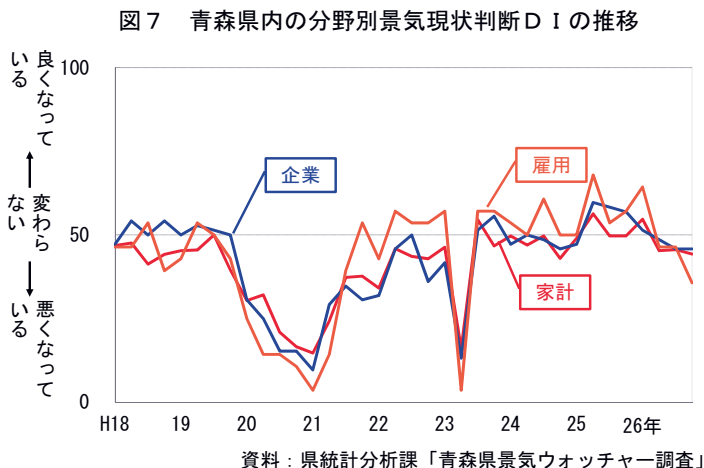
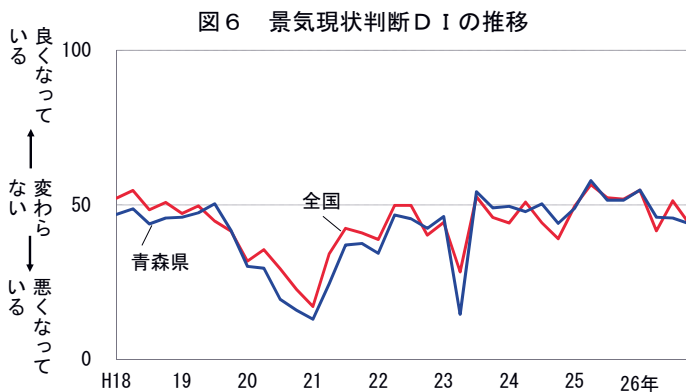
青森県景気ウォッチャー調査では、経済活動の動向を観察できる業種の従事者に対する4半期ごとの調査によって景気動向を把握している。この調査による景気の現状判断D Iを見ると、全国と比較して全般的に低めであるが、平成20年後半から21年にかけて最も低い値が見られること、平成23年4月期に急激に低下し、その後V字回復が見られることなど、全国とほぼ同様の傾向を示している。

#### （次頁図6）

本県の景気の現状判断D Iを家計関連、企業関連、雇用関連の分野別で見ると、平成19年10月期以降は全ての分野でD Iが低下したが、平成21年4月期からは上昇に転じ、平成23年4月期には東日本大震災の影響等により大幅に低下したものの、同7月期にはV字回復している。

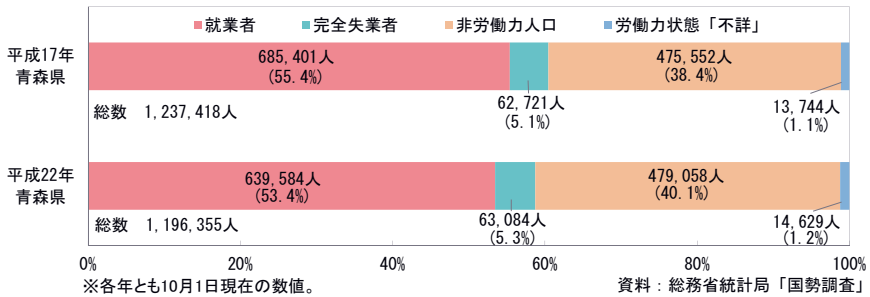
平成 26 年においては、1 月期は、家計、企業及び雇用のいずれの分野も景気の横ばいを示す 50 を上回ったものの、4 月期以降は三期連続で 50 を下回っている。

(図 7)



## (5) 労働

### 15歳以上人口及び労働力状態



### ① 労働力人口

平成22年10月1日現在の本県の15歳以上の人口は、119万6,355人となっており、うち就業者は63万9,584人、完全失業者は6万3,084人で、この両者を合わせた労働力人口は70万2,668人となっている。

この結果、15歳以上の人口に占める労働力人口の構成割合は58.7%となり低下傾向にある。一方、経済活動に従事していない非労働力人口は47万9,058人で、その構成割合は40.1%であり増加傾向にある。

なお、完全失業率（完全失業者÷労働力人口×100）は9.0%であり、平成17年の8.4%から増加している。（表1）

表1 本県の労働力人口

(単位：人)

	平成17年10月1日		平成22年10月1日	
	実数	構成比	実数	構成比
15歳以上人口総数	1,237,418	100.0%	1,196,355	100.0%
労働力人口	748,122	60.5%	702,668	58.7%
就業者	685,401	(100.0%)	639,584	(100.0%)
15～19歳	8,946	(1.3%)	6,824	(1.1%)
20～24歳	44,971	(6.6%)	34,977	(5.5%)
25～34歳	128,713	(18.8%)	110,484	(17.3%)
35～44歳	138,308	(20.2%)	135,812	(21.2%)
45～54歳	162,695	(23.7%)	143,476	(22.4%)
55～64歳	129,389	(18.9%)	138,155	(21.6%)
65歳以上	72,379	(10.6%)	69,856	(10.9%)
完全失業者	62,721	(100.0%)	63,084	(100.0%)
15～19歳	3,098	(4.9%)	2,049	(3.2%)
20～24歳	9,035	(14.4%)	6,418	(10.2%)
25～34歳	14,244	(22.7%)	12,994	(20.6%)
35～44歳	10,689	(17.0%)	12,440	(19.7%)
45～54歳	10,783	(17.2%)	11,017	(17.5%)
55～64歳	11,347	(18.1%)	13,697	(21.7%)
65歳以上	3,525	(5.6%)	4,469	(7.1%)
非労働力人口	475,552	38.4%	479,058	40.1%
労働力状態不詳	13,744	1.1%	14,629	1.2%

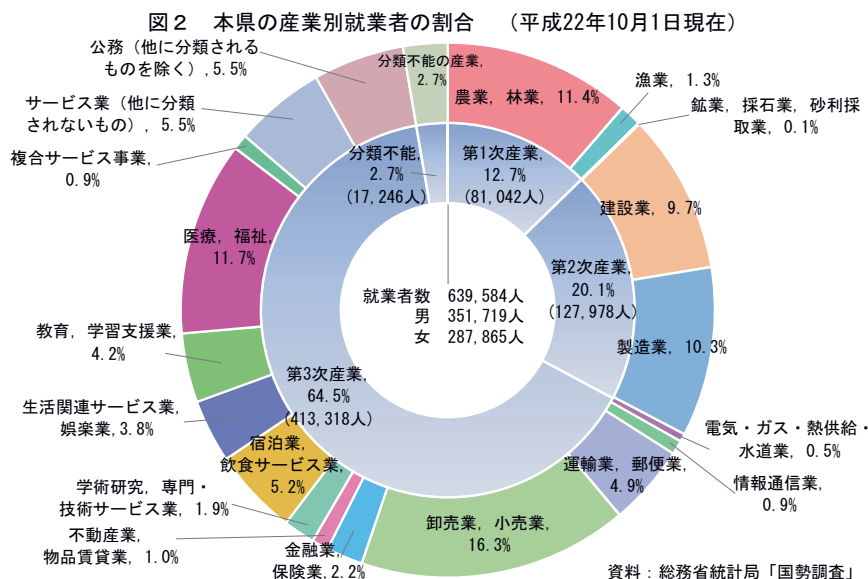
※構成比欄の括弧内は、15歳以上人口総数の構成比ではなく、就業者数、完全失業者数の年齢別構成比をそれぞれ記載した。

資料：総務省統計局「国勢調査」

## ② 産業別就業者

平成 22 年 10 月 1 日現在の就業者の産業 3 部門別構成をみると、第 1 次産業従事者は、81,042 人 (12.7%)、第 2 次産業従事者は、127,978 人 (20.1%)、第 3 次産業従事者は、413,318 人 (64.5%) となっている。なお、分類不能者が、17,246 人 (2.7%) となっている。

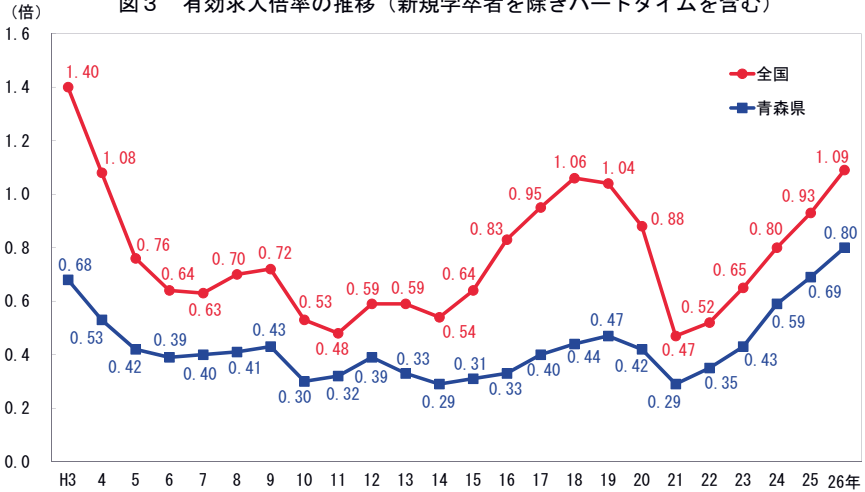
さらに、産業別の構成割合でみると、卸売業、小売業が最も高く 16.3%、次いで、医療、福祉が 11.7%、農業、林業が 11.4%、製造業が 10.3% であり、この 4 産業で約 50% を占めている。(図 2)



## ③ 有効求人倍率

本県の有効求人倍率は、平成 20 年から景気悪化の影響を受け低下し、平成 21 年には 0.29 倍となったが、平成 22 年からは上昇を続け、平成 26 年には過去最高の 0.80 倍となった。(次頁図 3)

図3 有効求人倍率の推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）



資料：青森労働局「雇用失業情勢」

雇用の形態別に推移をみると、求人数は、平成 18 年度から減少傾向にあったものの、平成 22 年度以降は、すべての雇用形態において前年度を上回り増加している。求職者数は、常用、臨時・季節ともに長らく減少傾向にあり、平成 20 年度に一時的に常用が前年度を上回ったものの、その後再び減少に転じている。パートの求職者数は、平成 16 年度に大幅に増加しているが、それ以降は概ね減少傾向にある。(表 4)

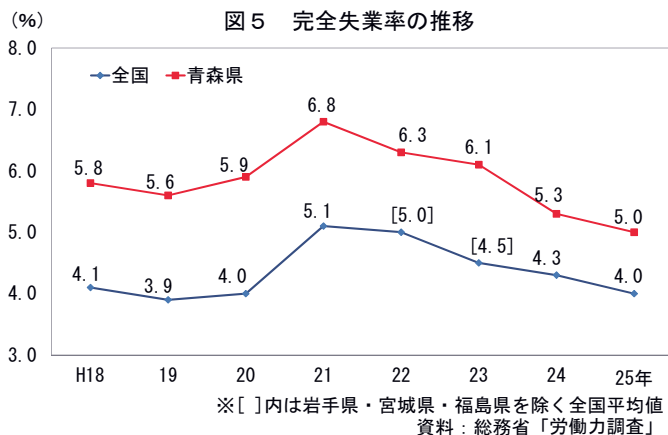
表 4 雇用形態別新規求人・求職者数の推移

(単位：人)

	常用		臨時・季節		パート	
	求人	求職	求人	求職	求人	求職
H15	45,718	106,700	7,635	44,901	30,494	16,019
16	51,156	91,385	7,361	40,327	31,324	30,694
17	56,922	89,433	8,913	36,971	34,622	30,467
18	52,517	84,979	9,071	35,054	35,359	29,848
19	51,101	77,016	7,758	32,004	37,119	27,816
20	40,268	82,327	6,278	27,989	31,665	28,066
21	33,163	80,176	7,293	24,902	30,075	27,808
22	39,063	76,178	8,602	22,920	33,852	27,904
23	44,865	73,985	10,396	20,219	35,994	27,065
24	51,688	69,217	11,842	19,052	40,407	25,157
25年度	57,548	65,547	12,016	17,674	45,041	24,816

資料：青森労働局

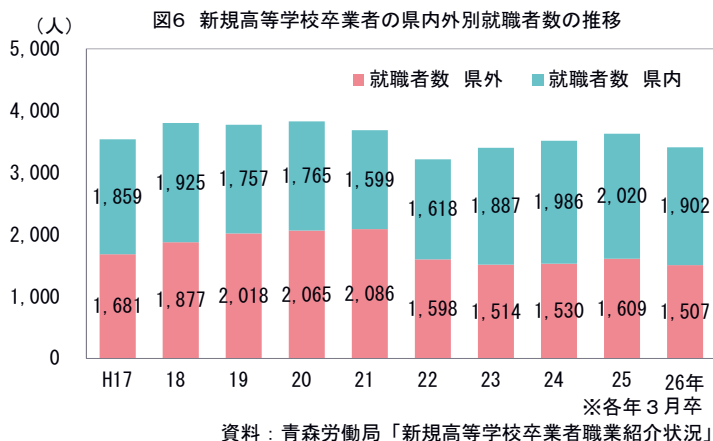
本県の完全失業率は、平成 21 年の 6.8% をピークに減少傾向にあり、平成 25 年は 5.0% となっている。また、全国平均との乖離幅も平成 21 年以前と比較して縮小傾向にある。



#### ④ 新規高等学校卒業者の就職者数の推移

新規高等学校卒業者の就職者数は、平成 22 年 3 月卒で県外を中心に大きく減少したものの、それ以降は増加傾向にある。

そして、平成 26 年 3 月卒の就職者数は、県内が 1,902 人（前年同月比 118 人減）、県外が 1,507 人（同 102 人減）となり、平成 22 年 3 月卒以降、県内就職者数が県外を上回っている。（図 6）





## (6) 農林水産業

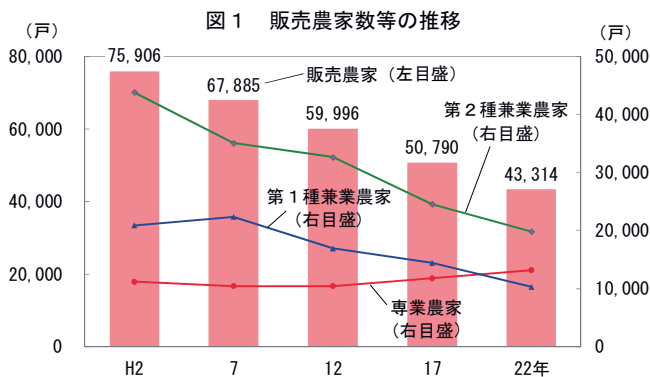
販売農家数(平成 22 年)	43,314 戸	平成 17 年に比べ	7,476 戸減
林業経営体数( " )	3,071 経営体	"	1,341 経営体減
漁業経営体数(平成 25 年)	4,501 経営体	平成 20 年に比べ	645 経営体減
農業産出額(平成 25 年)	2,835 億円	前年に比べ	76 億円増
林業産出額(平成 24 年)	81 億円	"	1 億円増
海面漁業・養殖業生産額	432 億円	"	14 億円減
( " )			

資料：農林水産省「農林業センサス」「漁業サンセス」「生産農業所得統計」  
「生産林業所得統計」「漁業・養殖業生産統計」

### ① 農家数

平成 22 年の販売農家数(経営耕地面積 30a 以上又は年間の農産物販売金額が 50 万円以上の農家数)は 4 万 3,314 戸で、平成 17 年に比べ 7,476 戸減少した。

専兼業別では、第 1 種兼業農家数が 1 万 278 戸、第 2 種兼業農家数が 1 万 9,848 戸で、平成 17 年に比べそれぞれ 4,153 戸、4,724 戸減少しているのに対して、専業農家数は 1 万 3,188 戸と、平成 17 年に比べ 1,401 戸増加している。(図 1)

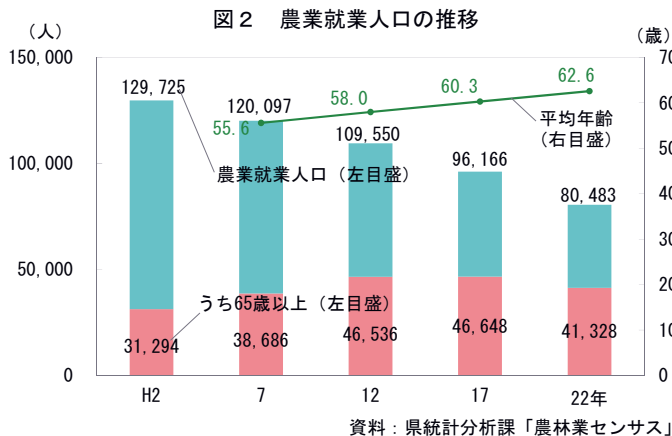


資料：県統計分析課「農林業センサス」

### ② 農業就業人口

平成 22 年の農業就業人口(農業に主として従事した世帯員)は 8 万 483 人で、平成 17 年に比べ 1 万 5,683 人減少した。

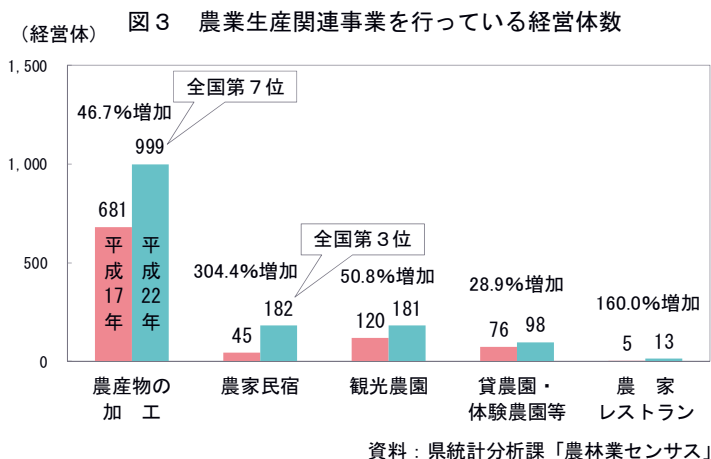
このうち、65 歳以上は 4 万 1,328 人で全体の 51.3%を占めている。また、平均年齢は平成 17 年から 2.3 歳増えて 62.6 歳となるなど、農業者の高齢化が進行している。(次頁図 2)



### ③ 6次産業化の取組

平成22年における農業生産関連事業を行っている経営体数は、平成17年に比べると、農産物の加工では46.7%増加の999経営体（全国第7位）、農家民宿では304.4%増加の182経営体（全国第3位）となった。

また、観光農園、「貸農園・体験農園等」、農家レストランを行う経営体数も増加しており、農業の6次産業化に向けた取組が進展している。（図3）



#### ④ 耕地面積

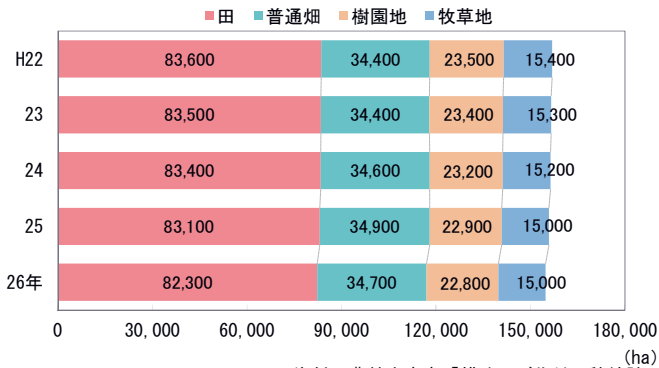
平成 26 年の耕地面積は、前年に比べ 1,100ha 減少し 15 万 4,800ha となった。

地目別では、田(普通田)が 800ha 減の 8 万 2,300ha となり、普通畑が 200ha 減の 3 万 4,700ha、樹園地が 100 ha 減の 2 万 2,800ha、畑全体では 300ha 減の 7 万 2,500ha となった。

耕作放棄や非農業用途への転用により、耕地面積は全体として減少傾向にある。

(図 4)

図 4 耕地面積の推移



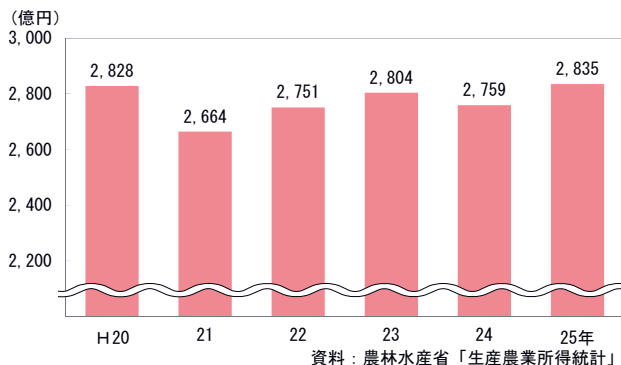
資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

#### ⑤ 農業産出額

平成 25 年の農業産出額は 2,835 億円で、前年に比べて 76 億円増となった。

(図 5)

図 5 農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

部門別では、耕種が21億円増の2,019億円、畜産が55億円増の815億円となっている。主要作物について見ると、米の産出額は109億円減の508億円、野菜の産出額は49億円増の625億円、りんごの産出額は80億円増の733億円となった。(表6)

表6 農業産出額の推移

(単位：億円)

	H20	21	22	23	24	25年
産出額合計	2,828	2,664	2,751	2,804	2,759	2,835
耕種	2,014	1,886	1,932	2,028	1,998	2,019
米	576	523	410	535	617	508
麦類・雑穀・ 豆類・いも類	31	35	29	24	19	21
野菜	623	563	643	616	576	625
果実	671	652	746	751	692	772
うちりんご	632	617	710	714	653	733
花き	28	27	26	22	21	19
工芸農作物	64	64	54	58	52	52
種苗・苗木類 ・その他	21	22	24	21	21	20
畜産	813	778	818	776	760	815
肉用牛	93	116	120	111	116	128
乳用牛	66	72	72	69	75	74
豚	254	239	258	240	224	238
鶏	388	340	357	342	335	362
その他畜産	11	11	12	13	11	12
加工農産物	1	1	1	1	1	1

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

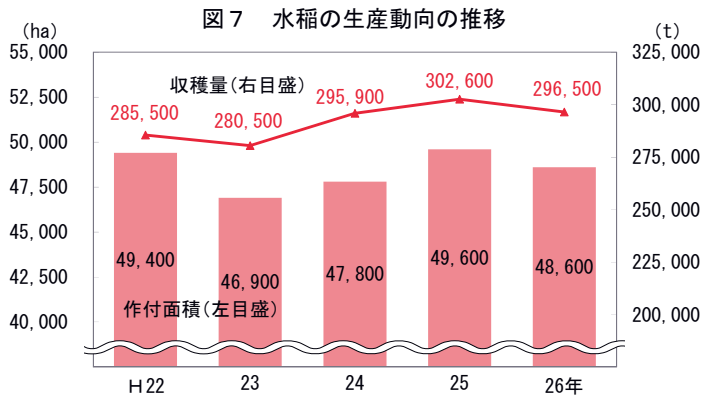
## ⑥ 主要農作物の生産動向

### ア 水稲

平成26年産の水稲の生育は、出穂期まで天候に恵まれ全もみ数(穂数×1穂当たりもみ数)が多かったことから、8月に日照時間が平年を下回り登熟がやや不良となったものの、10a当たりの収量は610kg(平年584kg)、作況指数は104の「やや良」となった。

また、平成26年産の水稲作付面積(子実用)は前年に比べ1,000ha減の4万8,600ha、収穫量(子実用)は前年に比べ6,100t減の29万6,500tとなった。

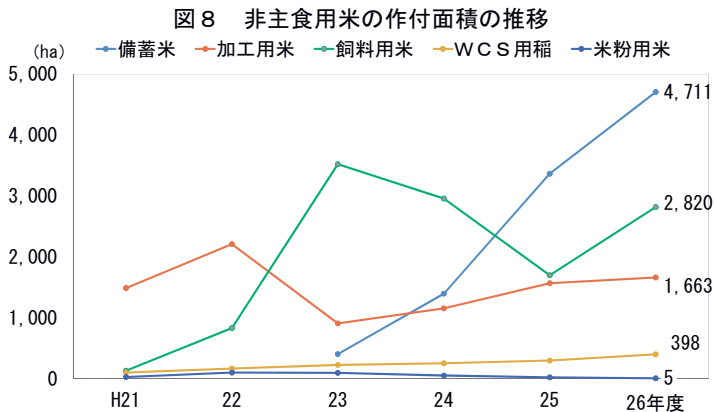
なお、子実用とは、子実の生産以前に刈り取られて飼料用として用いられるホールクroppサイレージ(WCS)用稲などの「青刈り」と、飼料用米を除いたものである(備蓄米、加工用米、米粉用米は子実用に含まれる)。(次頁図7)



資料：農林水産省「平成25年度産水陸稲の収穫量」

米の生産数量目標の減少と、平成 22 年度から実施されている経営所得安定対策（旧：戸別所得補償制度）により、備蓄米や飼料用などの非主食用米の作付けが増加した。特に、飼料用米の作付面積は、平成 23 年産では全国で最も多い 3,524ha まで拡大したが、平成 26 年産は、全国 2 位の 2,820ha となっている。

備蓄米は、制度内容が周知されたこともあって急増し、平成 26 年産は全国 4 位の 4,711ha まで増加した。（図 8）



資料：農林水産省「経営所得安定対策の申請状況」（平成26年度）、  
県農林水産部（平成21～25年度）

## イ りんご

平成 25 年産のりんご結果樹面積は 2 万 ha で、前年水準を維持したものの、2 年続きの雪害や春先の低温による開花期の大幅な遅れの影響などにより、山沿いの園地を中心に、果実が小玉傾向となり、10a 当たり収量は 2,060kg で、前年の 2,230kg を下回り、収穫量は 41 万 2,000 t で、前年を 3 万 4,000 t 下回った。(表 9)

収穫量を品種別に見ると、最も多いふじが 20 万 4,800 t (りんご収穫量の 49.7%)、次いで、王林が 4 万 6,900 t (同 11.4%)、つがるが 4 万 5,500 t (同 11.0%)、ジョナゴールドが 4 万 1,400 t (同 10.0%) となっている。(図 10)

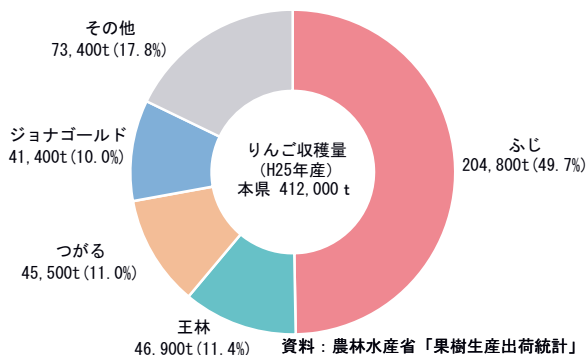
また、出荷量は 37 万 1,600 t で、全国出荷量 66 万 700 t に占める本県産のシェアは 56.2% となり、前年に比べ 0.6 ポイント下降した。

表 9 りんごの生産動向 (青森県)

区 分	H21	22	23	24	25年産
結果樹面積 (ha)	20,600	20,200	20,200	20,000	20,000
10a当収量 (kg)	2,220	2,240	1,820	2,230	2,060
収 穫 量 (t)	457,300	452,500	367,600	446,000	412,000

資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

図10 本県産りんごの品種別収穫量



## ウ 畑作園芸作物

平成 25 年産の主要な畑作園芸作物の作付面積の動向 (平成 21 年産との比較) は、水田への作付が主体である「小麦・大豆」は国の制度改正等により減少した。野菜類では、本県特産のながいもを含む「やまのいも」と「だいこん」が減少し、「ごぼう」が増加の傾向にある。

平成 25 年産の収穫量は、「小麦」が作付面積は減少したものの単収の増加により前年比で770t増加し、大豆は作付面積及び単収の減少により1,760t減少した。野菜類では、「だいこん」は、秋だいこんの生育が、は種後の好天で良好であったため4,400t増加、「ごぼう」は、6月の水不足と7月の日照不足による肥大遅れで4,500t減少したが、多くの品目は前年並の収穫量であった。

だいこんなどの重量野菜は、生産農家の高齢化等により作付が減少する傾向にあるが、機械化が進んでいるごぼう等は作付が増加してきている。(表 11)

表 11 主要畑作園芸作物の生産動向

(単位：ha、t)

区 分	H21	22	23	24	25年	
小麦	作付面積	2,220	2,230	1,900	1,610	1,410
	収穫量	4,770	2,720	2,450	2,210	2,980
大豆	作付面積	4,880	4,320	4,580	4,320	4,240
	収穫量	5,900	6,130	6,410	6,090	4,330
ばれいしょ	作付面積	1,110	1,080	1,040	939	884
	収穫量	23,500	21,000	22,200	20,800	18,600
だいこん	作付面積	3,290	3,180	3,120	2,990	2,990
	収穫量	144,000	125,900	132,000	119,900	124,300
にんじん	作付面積	1,280	1,270	1,340	1,280	1,270
	収穫量	38,600	33,500	41,900	40,700	40,300
やまのいも	作付面積	2,430	2,330	2,320	2,290	2,280
	収穫量	60,000	58,900	60,300	58,900	59,300
にんにく	作付面積	1,410	1,390	1,390	1,390	1,380
	収穫量	14,200	13,400	14,000	13,600	13,800
ごぼう	作付面積	2,320	2,250	2,300	2,350	2,360
	収穫量	53,400	52,700	50,100	55,900	51,400
トマト	作付面積	405	393	390	388	378
	収穫量	19,400	16,200	18,100	18,100	17,800

資料：農林水産省「作物統計」「野菜生産出荷統計」

## エ 畜産

平成 26 年の乳用牛は、飼養戸数が前年と比べ 13 戸減少し、飼養頭数が 400 頭減少した。乳用牛は、戸数、頭数ともに減少する傾向にある。

肉用牛は、飼養戸数が前年と比べ 60 戸減少した。飼養頭数は、平成 23 年に大きく減少した後横ばいで推移していたものの平成 26 年は再び減少に転じ、前年に比べ 1,300 頭の減少となった。

豚の飼養戸数は年々減少する傾向にあり、平成 26 年は 107 戸となり前年から 7 戸減少した。飼養頭数は減少傾向で、前年より 6,700 頭減少した。

採鶏卵は、飼養戸数が 29 戸、成鶏めすの飼養羽数が 491 万 3,000 羽となった。飼養羽数は平成 23 年以降増加する傾向にある。

ブロイラーは、飼養戸数が 66 戸、飼養羽数が 684 万 4,000 羽となった。(次頁表 12)

畜産全般において、生産者の高齢化や配合飼料価格の高止まり、生産物価格の低迷などの影響により飼養戸数は減少傾向にある。

表12 主要家畜別飼養戸数、飼養頭羽数(各年2月1日現在)

区 分	H22	23	24	25	26年	
乳 用 牛	飼養戸数(戸)	284	269	262	239	226
	飼養頭数(頭)	13,900	13,500	13,400	12,900	12,500
	1戸当頭数(頭)	48.9	50.2	51.1	54.0	55.3
肉 用 牛	飼養戸数(戸)	1,330	1,220	1,130	1,110	1,050
	飼養頭数(頭)	62,400	58,900	58,200	58,300	57,000
	1戸当頭数(頭)	46.9	48.3	51.5	52.5	54.3
豚	飼養戸数(戸)	-	134	127	114	107
	飼養頭数(頭)	-	395,800	402,400	388,500	381,800
	1戸当頭数(頭)	-	2,953.7	3,168.5	3,407.9	3,568.2
採 卵 鶏	飼養戸数(戸)	-	30	30	29	29
	飼養羽数(成鶏めす)(万羽)	-	465.0	464.0	482.0	491.3
	1戸当羽数(成鶏めす)(万羽)	-	15.5	15.5	16.6	16.9
フ ロ イ ラ ー	飼養戸数(戸)	-	-	-	66	66
	飼養羽数(万羽)	-	-	-	691.0	684.4
	1戸当羽数(万羽)	-	-	-	10.5	10.4

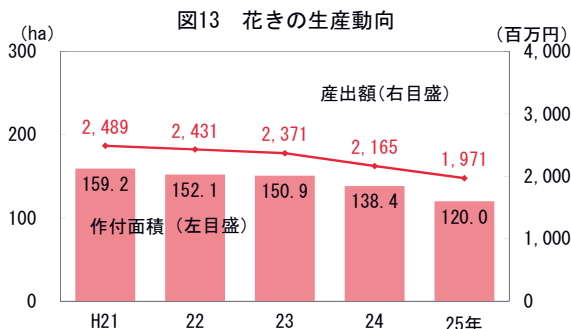
※ 22年の豚、採卵鶏の調査は休止。

資料：農林水産省「畜産統計」

## オ 花き

平成 25 年産の花きの作付面積は、鉢物類などの減少により前年に比べ 18.4ha 減少し、120.0ha となった。生産数量は 435 万 2,000 鉢・本減の 2,737 万 6,000 鉢・本となり、産出額は 1 億 9,400 万円減の 19 億 7,100 万円となった。(図 13)

産出額を品目別に見ると、切り花ではキク類が 4 億円(花き産出額の 19%)で最も多く、次いでトルコギキョウが 1 億 5,000 万円(同 8%)、アルストロメリア 1 億 2,000 万円(同 6%)、バラ 1 億 900 万円(同 6%)となっている。鉢物類では、ポットローズが最も多く、1 億 4,000 万円(同 7%)、次いでシクラメンが 6,000 万円(同 3%)となっている。



資料：県農林水産部



## ⑦ 農家経済

平成24年の農家経済(1経営体当たりの平均)の動向を見ると、農業所得は180万4,000円で前年に比べ26万2,000円増加し、農外所得は88万5,000円で前年に比べ9万5,000円減少した。この結果、農家所得は269万円で、前年に比べ35万8,000円増加した。

東北、全国と比較すると、農業所得は東北及び全国を上回っているが、農外所得は東北及び全国を大きく下回っている。

また、農業依存度(農家所得に占める農業所得の割合)を見ると、本県は67.1%で前年比1.0ポイント上昇しており、東北の47.4%、全国の46.3%を大きく上回っている。(表14、図15)

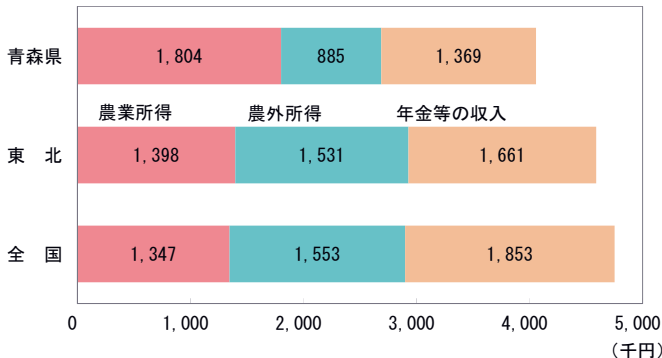
表14 農家経済の状況(年間1経営体当たり平均)

(単位：千円)

区 分	青森県		東北	全国
	23年	24年	24年	24年
A 農業所得	1,542	1,804	1,398	1,347
B 農外所得	790	885	1,531	1,553
C 農業生産関連事業所得	0	1	22	9
D 農家所得 (A+B+C)	2,332	2,690	2,951	2,909
E 年金等の収入	1,176	1,369	1,661	1,853
F 農家総所得 (D+E)	3,508	4,059	4,612	4,762
G 租税公課諸負担	540	595	557	698
H 可処分所得 (F-G)	2,968	3,464	4,055	4,064
農業依存度 (%) (A/D)	66.1	67.1	47.4	46.3
農業専従者一人当たり農業所得	1,814	1,982	3,177	2,542
経営耕地面積10a当たり農業所得	46	55	50	56

資料：農林水産省「経営形態別経営統計」

図15 農家経済の状況 (平成24年)



資料：農林水産省「経営形態別経営統計」

## ⑧ 林業

## ア 林業経営体数

平成22年の林業経営体数(保有山林が3ha以上又は委託を受けて林業を行う者)は3,071経営体で、平成17年に比べて1,341経営体減少した。(表16)

表16 林業経営体数の推移

(単位：経営体)					
区 分	計	5ha未満	5~10ha	10~50ha	50ha以上
平成17年	4,412	1,608	1,377	1,206	221
平成22年	3,071	1,049	959	907	156
増 減 数	-1,341	-559	-418	-299	-65

資料：県統計分析課「農林業センサス」

## イ 林業産出額

平成24年の林業産出額は、前年に比べ1.8%増の81億1,000万円となり、うち木材生産が3.8%増の75億6,000万円となっている。

生産林業所得は、前年に比べ2.2%増の54億7,000万円となっている。

(表17)

表17 林業産出額及び生産林業所得

(単位：千万円)					
区 分	H20	21	22	23	24年
林業産出額	707	603	678	797	811
うち木材生産	615	535	609	728	756
生産林業所得	467	400	452	535	547

資料：農林水産省「生産林業所得統計」

## ウ 森林の現況

本県の森林面積(平成26年)は、63万4,570haで県土面積の65.8%を占めている。そのうち、国有林(官行造林含む)は、39万5,460haで全森林の62.3%、民有林(公有林含む)は23万9,110haで37.7%を占めており、国有林の割合は全国第1位(2010年農林業センサス)となっている。

森林蓄積量は1億1,683万2,000m<sup>3</sup>で、そのうち国有林は6,839万4,000m<sup>3</sup>(全体の58.5%)、民有林は4,843万8,000m<sup>3</sup>(同41.5%)となっており、針広別では、針葉樹が全体の63.8%、広葉樹が36.2%となっている。(次頁表18)

表18 森林の現況（平成26年）

(単位 ha、千m<sup>3</sup>、m<sup>3</sup>/ha)

区 分	総 数	国 有 林	民 有 林
森 林 面 積 (ha)	634,570	395,460	239,110
森 林 蓄 積 量 (千m <sup>3</sup> )	116,832	68,394	48,438
針 葉 樹 (〃)	74,534	36,754	37,780
ス ギ (〃)	46,040	18,247	27,793
アカマツ (〃)	8,635	2,184	6,452
クロマツ (〃)	2,624	845	1,780
ヒ バ (〃)	12,803	12,579	224
カラマツ (〃)	3,799	2,276	1,523
そ の 他 (〃)	631	624	8
広 葉 樹 (〃)	42,298	31,640	10,658
1 ha 当 たり 蓄 積 (m <sup>3</sup> /ha)	184	173	203

資料：県農林水産部

## エ 木材の需給動向

平成25年の木材需給は、新設住宅着工戸数が6,461戸と前年に比べ15.8%増加したが、木造率は1.9%減少した。木材(素材)供給量は82万9,000m<sup>3</sup>で、前年に比べ3万1,000m<sup>3</sup>増加した。

県内需要量は、平成19年以降ほぼ40万m<sup>3</sup>台で推移しており、平成25年は45万4,000m<sup>3</sup>となっている。用途別では製材用が大きな割合を占めており、平成25年の製材用は21万m<sup>3</sup>で、前年に比べ7,000m<sup>3</sup>増加した。(表19)

表19 木材(素材)需給量の推移

(単位 千m<sup>3</sup>)

区 分	H21	22	23	24	25年
供 給 量					
総 数	620	675	719	798	829
素 材 生 産 量	537	601	678	739	779
国 産 材 移 入 量	65	55	28	47	39
外 材 入 荷 量	18	19	13	12	11
県 内 需 要 量	430	412	376	452	454
製 材 用	173	180	200	203	210

資料：県農林水産部

## オ 特用林産物

平成25年の特用林産物のうち、生産量及び生産額において大部分を占めるきのこ類は、生産量で対前年比0.8%減の1,068t、生産額は対前年比1.2%増の5億2,700万円となった。

生産額を品目別に見ると、なめこが2億3,000万円と全体の25.4%と最も多くなっており、次いで生しいたげが2億1,300万円と全体の23.5%となっている。

(次頁表20)

表20 特用林産物の生産状況

(単位：t、kl、百万円)

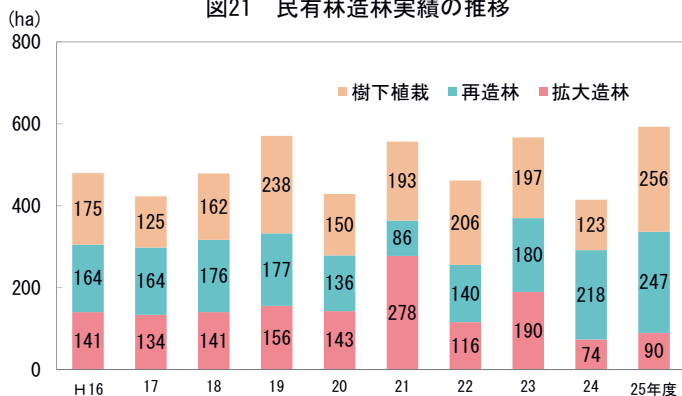
区分	H23		24		25年	
	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額
きのこ類	1,324	630	1,077	521	1,068	527
(t)						
生しいたけ	280	214	284	217	283	213
乾しいたけ	0	1	0	0	1	3
なめこ	800	323	557	220	551	230
えのきたけ	175	47	183	49	178	50
ひらたけ	11	6	9	5	8	4
まいたけ	57	39	43	30	46	27
エリンギ	1	—	1	—	1	—
ひば油 (kl)	13	94	12	92	16	130
その他	—	224	—	240	—	248
合計	—	948	—	853	—	905

資料：県農林水産部

## カ 森林の造成状況の推移

森林に求められる機能は、木材生産のほか、洪水や渇水の緩和、水や空気の浄化、地球温暖化の防止や生物多様性の保全、豊かな水産資源を育む役割など公益的機能を中心に一層多様化、高度化している。これらの機能の維持・強化を目的として造林が進められているが、木材価格の長期低迷や、林業諸経費の増大等により、造林面積は昭和45年の6,054haをピークに減少し、近年は400～500ha台で推移している。(図21)

図21 民有林造林実績の推移



資料：県農林水産部

## ⑨ 水産業

### ア 漁業経営体数

平成 25 年の漁業経営体数は 4,501 経営体で平成 20 年に比べ 645 経営体の減少となった。(表 22)

なお、都道府県別順位では全国第 3 位となった。

表 22 漁業経営体数の推移

各年11月1日現在				
	H10	15	20	25年
経営体数	6,026	5,513	5,146	4,501

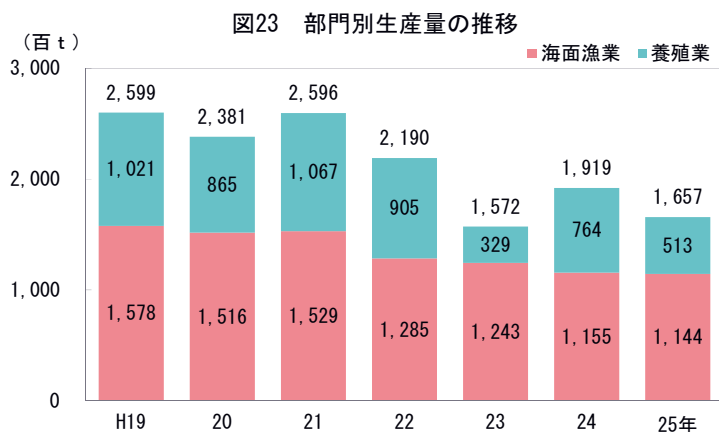
資料：農林水産省「漁業サンセス」

### イ 海面漁業・養殖業の生産量

平成 25 年の海面漁業・養殖業の生産量は 16 万 5,700 t で、前年に比べ 2 万 6,200 t 減少し、全国に占める割合は 3.5% (全国第 6 位) となった。

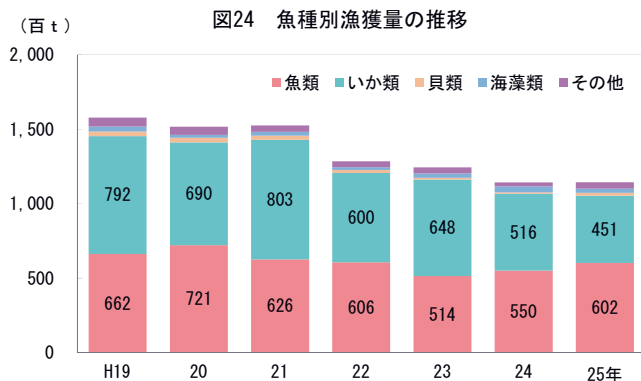
海面漁業の漁獲量は 11 万 4,400 t で、前年に比べ 1,100 t 減少し、全国に占める割合は 3.1% (全国第 9 位) となった。

養殖業の漁獲量は、5 万 1,300 t で、前年に比べて 2 万 5,100 t 減少し、全国に占める割合は 5.1% (全国第 9 位) となった。大幅に減少したのは、99%を占めるほたてがい養殖業の漁獲量が減少したためであるが、これは、平成 24 年 1～3 月の低水温による産卵の遅れに起因する稚貝の成育不良と同年 8～9 月の高水温による半成貝のへい死が影響したためと考えられる。(図 23)



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

海面漁業の漁獲量を魚種別に見ると、いか類(するめいか・あかいか・その他のいか類)が4万5,100tで、するめいか、あかいかも漁獲量が大きく落ち込んだ一昨年を上回る不漁となり、前年に比べ6,500tの著しい減少となった。魚類は6万200tで前年に比べ5,200tの増加となった。魚種別では、さば類の1万2,500tが最も多く、次いで、たら類の1万1,800t、いわし類の5,600tとなっている。(図24)

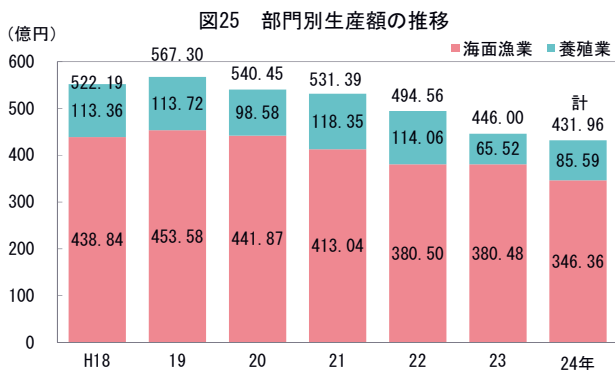


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

### ウ 海面漁業・養殖業の生産額

平成24年の海面漁業・養殖業生産額は、431億9,600万円と前年に比べ14億400万円の減少となり、全国に占める割合は3.3%（全国第10位）となった。

部門別では、海面漁業が346億3,600万円で、前年に比べて34億1,200万円減少、海面養殖業が85億5,900万円で、前年に比べ20億700万円増加した。(図25)



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

生産額を魚種別に見ると、いか類が 127 億 4,000 万円で最も多く、全国第 2 位である。次いで、ほたてがいが 83 億 6,200 万円で全国第 2 位、まぐろ類が 47 億 4,700 万円となっている。なお、まぐろ類のうち、くろまぐろは、27 億 2,800 万円で全国第 1 位である。

## エ 主要港の陸揚量

平成 24 年の県内主要港（第 3 種漁港）の陸揚量は 11 万 9,086 t で、前年に比べて 1 万 113 t 減少した。内訳としては、八戸漁港が 11 万 1,727 t、鱒ヶ沢漁港が 945 t、大畑漁港が 2,338 t、三沢漁港が 4,076 t となっている。（表 26）

表 26 主要港の陸揚量の推移

(単位：t)

漁港名	H19	20	21	22	23	24年
八戸	142,444	126,247	137,224	118,627	120,507	111,727
鱒ヶ沢	1,004	1,981	1,252	1,137	1,183	945
大畑	5,387	3,621	2,819	2,598	3,136	2,338
三沢	4,332	4,104	4,911	4,920	4,373	4,076
計	153,166	135,953	146,206	127,282	129,199	119,086

※ 第3種漁港の属地陸揚量の総数を掲載した。

資料：県漁港漁場整備課「漁港の港勢調査」

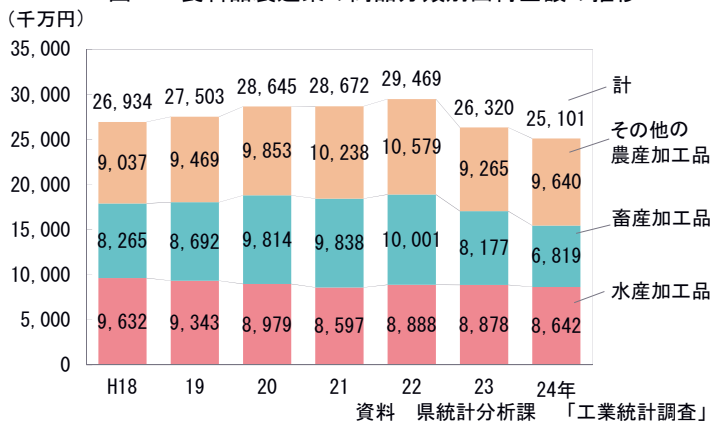
## ⑩ 食料品製造業

平成 24 年の食料品製造業の商品分類別製造品出荷額等は、前年より 121 億 9,000 万円少ない 2,510 億 1,000 万円で、2 年連続減少となった。

平成 18 年との比較でも、183 億 3,000 万円の減少となっている。水産加工品<sup>※1</sup>は、平成 18 年の 963 億 2,000 万円（製造品出荷額等の 35.8%）に対して、平成 24 年には 99 億円減少し 864 億 2,000 万円（同 34.4%）、畜産加工品<sup>※2</sup>は、平成 18 年の 826 億 5,000 万円（同 30.7%）から、平成 24 年には 144 億 5,000 万円減少し 681 億 9,000 万円（同 27.2%）となっている。

一方、その他の農産加工品<sup>※3</sup>は、前年より増加し、平成 18 年との比較でも、903 億 7,000 万円（同 33.6%）から、60 億 2,000 万円増加し、平成 24 年には 964 億円（同 38.4%）となっている。（次頁図 27）

図27 食料品製造業の商品分類別出荷金額の推移



## ※1 水産加工品

工業統計調査の商品分類別製造品出荷額統計表（従業者4人以上の事業所）の食料品製造業（以下、「食料品製造業」という。）のうち、水産缶詰・瓶詰製造業、海藻加工業、水産練製品製造業、塩干・塩蔵品製造業、冷凍水産物製造業、冷凍水産食品製造業、その他の水産食料品製造業

## ※2 畜産加工品

平成20年に品目分類が改定されているため、「平成20～24年」と「平成18～19年」では内訳が異なる。

## ・平成20～24年

食料品製造業のうち、部分肉・冷凍肉製造業、肉加工品製造業、処理牛乳・乳飲料製造業、乳製品製造業（処理牛乳、乳飲料を除く）、その他の畜産食料品製造業

## ・平成18～19年

食料品製造業のうち、肉製品製造業、乳製品製造業、その他の畜産食料品製造業

## ※3 その他の農産加工品

食料品製造業のうち、上記※1及び※2に該当しないもの



## (7) 鉱工業

	青森県	全 国
製造業事業所数(平成24年従業者4人以上)	1,514事業所	21万6,262事業所
製造業従業者数( " )	5万6,037人	742万5,339人
製造品出荷額等( " )	1兆4,923億円	288兆7,276億円
1事業所当たり製造品出荷額等( " )	9億6,851万円	13億3,508万円
従業者1人当たり製造品出荷額等( " )	2,617万円	3,888万円

資料：県統計分析課「青森県の工業」、経済産業省「工業統計調査」

表1 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の状況(従業者4人以上の事業所)

区 分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
	数	構成比	数	構成比	額	構成比	額	構成比
総数	1,514	100.0	56,037	100.0	149,234,703	100.0	63,487,903	100.0
食料品	417	27.5	14,856	26.5	27,109,928	18.2	7,869,102	12.4
飲料・飼料	66	4.4	1,191	2.1	8,745,080	5.9	1,495,292	2.4
繊維	149	9.8	5,605	10.0	2,247,561	1.5	1,257,109	2.0
木材・木製品	72	4.8	771	1.4	1,405,855	0.9	497,240	0.8
家具・装備品	40	2.6	391	0.7	444,779	0.3	200,796	0.3
パルプ・紙	35	2.3	1,789	3.2	10,243,057	6.9	3,064,404	4.8
印刷	94	6.2	1,477	2.6	1,678,418	1.1	934,267	1.5
化学	15	1.0	516	0.9	2,767,180	1.9	1,296,140	2.0
石油・石炭	16	1.1	131	0.2	706,889	0.5	255,936	0.4
プラスチック製品	24	1.6	1,038	1.9	1,875,561	1.3	609,171	1.0
窯業・土石	102	6.7	1,662	3.0	4,618,384	3.1	1,913,805	3.0
鉄鋼	26	1.7	1,614	2.9	10,723,225	7.2	3,004,006	4.7
非鉄金属	13	0.9	3,477	6.2	35,314,113	23.7	26,938,885	42.4
金属製品	132	8.7	2,398	4.3	4,148,708	2.8	1,611,840	2.5
はん用機械	24	1.6	828	1.5	1,109,810	0.7	488,917	0.8
生産用機械	51	3.4	1,621	2.9	4,002,716	2.7	1,337,432	2.1
業務用機械	32	2.1	4,908	8.6	12,821,664	8.6	3,032,358	4.8
電子部品	84	5.5	6,692	11.9	9,404,705	6.3	3,285,097	5.2
電気機械	31	2.0	2,537	4.5	4,715,775	3.2	1,509,303	2.4
情報通信	12	0.8	985	1.8	684,793	0.5	402,180	0.6
輸送用機械	30	2.0	922	1.6	3,639,809	2.4	2,055,554	3.2
その他(ゴム製品・なめし革含む。)	49	3.2	728	1.3	826,693	0.6	429,069	0.7

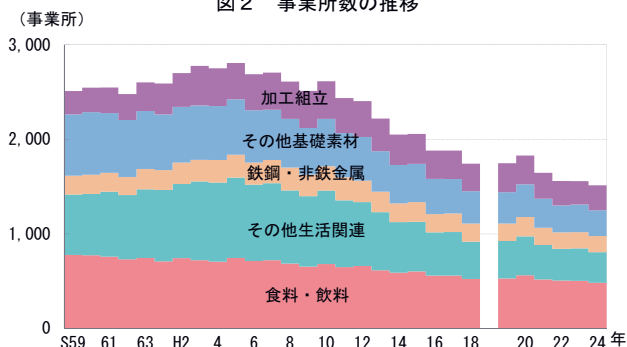
(単位：事業所、人、万円、%)

資料：県統計分析課「平成24年青森県の工業」

### ① 事業所数の推移

平成24年12月31日現在の本県製造業の事業所数(従業者4人以上、以下同じ)は、前年比2.8%減の1,514事業所となった。これは、ピークであった平成5年の53.9%の水準である。(表1、図2)

図2 事業所数の推移

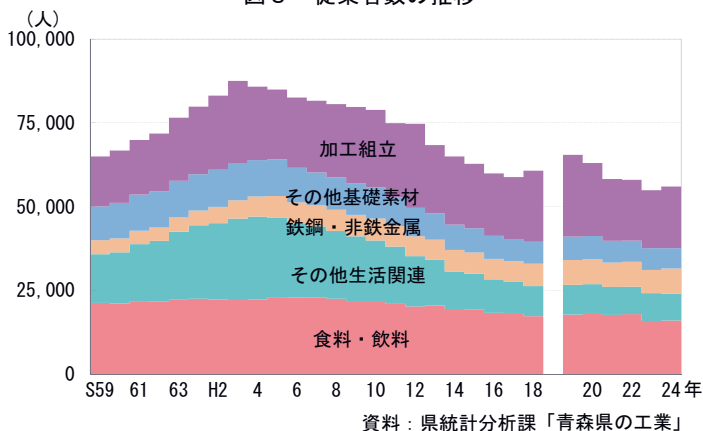


資料：県統計分析課「青森県の工業」

## ② 従業者数の推移

平成 24 年 12 月 31 日現在の本県製造業の従業者数は、前年比 2.0%増の 5 万 6,037 人となった。(前頁表 1、図 3)

図 3 従業者数の推移

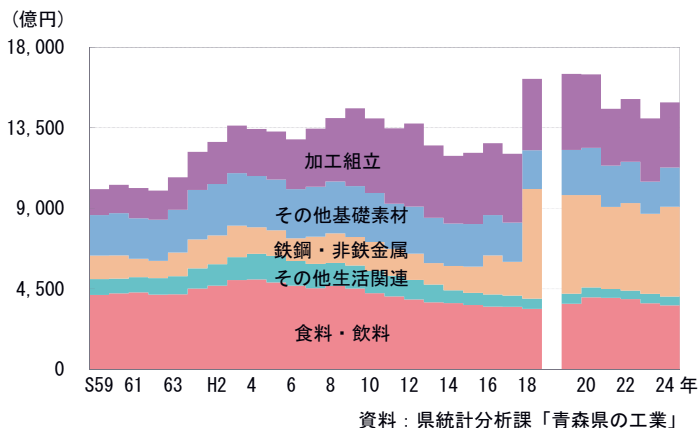


## ③ 製造品出荷額等の推移

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災により、本県の製造品出荷額等は大きく落ち込んだが、年の後半からパルプ・紙、鉄鋼が震災前の水準をほぼ取り戻し、平成 24 年の製造品出荷額等は、前年比 6.4%増の 1 兆 4,923 億円と 2 年ぶりに増加した。産業別に見ても、沿岸地域に工場のある「パルプ・紙」(対前年比 38.9%増)、鉄鋼(同 30.2%増)など 13 業種が増加した。

(前頁表 1、図 4)

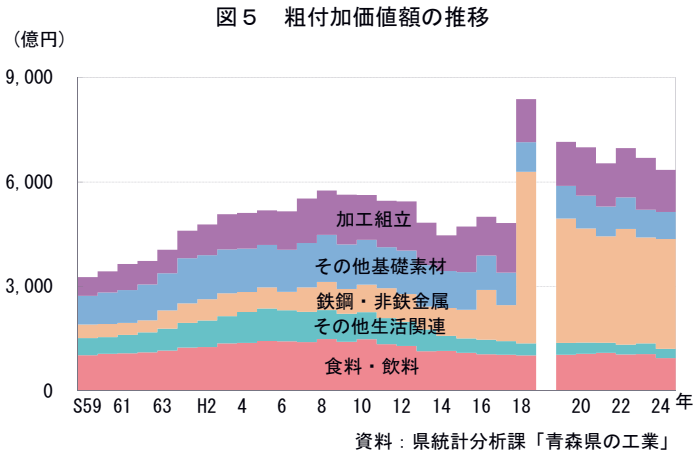
図 4 製造品出荷額等の推移



#### ④ 粗付加価値額の推移

粗付加価値額は、平成 18 年に「鉄鋼・非鉄金属」、特に非鉄金属が大幅に増加して以来、伸び悩んでいたが、平成 22 年は 4 年ぶりの増加となった。しかし、平成 23 年には、東日本大震災の影響により、大きく落ち込んでおり、平成 24 年も原油価格の高騰に伴う原材料使用額等の増加により、前年比 5.2%減の 6,349 億円となった。産業別に見ても、業務用機械（同 25.5%減）、電子部品（同 23.1%減）、食料品（同 15.0%減）などの減少幅が大きくなっている。

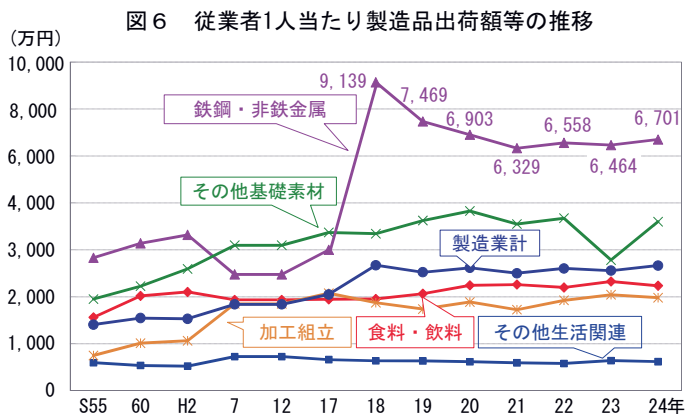
（70 頁表 1、図 5）



#### ⑤ 従業者 1 人当たり製造品出荷額等の推移

平成 24 年の本県製造業における従業者 1 人当たり製造品出荷額等は 2,617 万円となっている。従業者 1 人当たり製造品出荷額等は、分類によって振れがあるものの、全体としては増加傾向にあると言える。

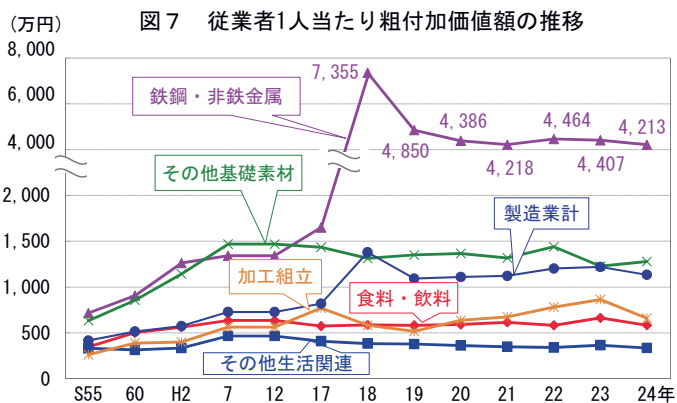
しかし、分類別に見ると、「加工組立」の金額は、平成 7 年以降ほぼ横ばい、「食料・飲料」や「その他生活関連」は一貫して横ばい傾向にあり、生産性の向上はうかがわれない。また、「鉄鋼・非鉄金属」は他と比較するとかなり高い水準で推移している。（次頁図 6）



資料：県統計分析課「青森県の工業」

## ⑥ 従業者1人当たりの粗付加価値額の推移

平成24年の本県製造業における従業者1人当たり粗付加価値額は1,133万円となっている。従業者1人当たりの粗付加価値額は、基礎素材系の「鉄鋼・非鉄金属」、その他基礎素材を除く3分類では、500万円前後の水準で横ばいに推移している。一方、基礎素材系の2分類は平成7年頃まで上昇傾向を続けていたが、「その他基礎素材」については、東日本大震災の影響で減少している。また「鉄鋼・非鉄金属」は、平成18年に前年の約5倍となり、翌年には減少したものの、他の業種に比べて非常に高い水準で推移している。(図7)

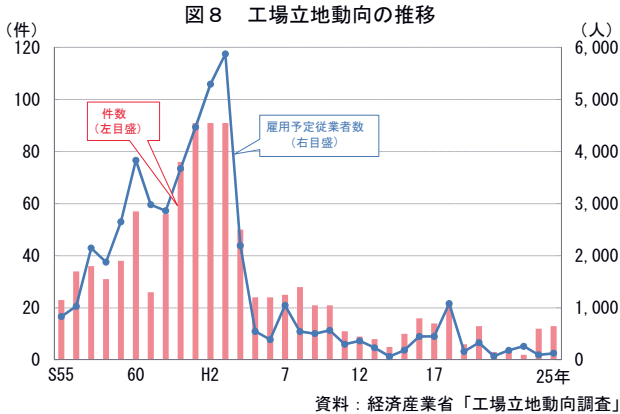


資料：県統計分析課「青森県の工業」

## ⑦ 工場立地件数の推移

平成 25 年における本県の工場立地件数（製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む）された 1,000 ㎡以上の用地（埋立予定地を含む。））は 13 件、工場立地に伴う雇用予定従業者数は 127 人と、ともに前年に比べ増加した。

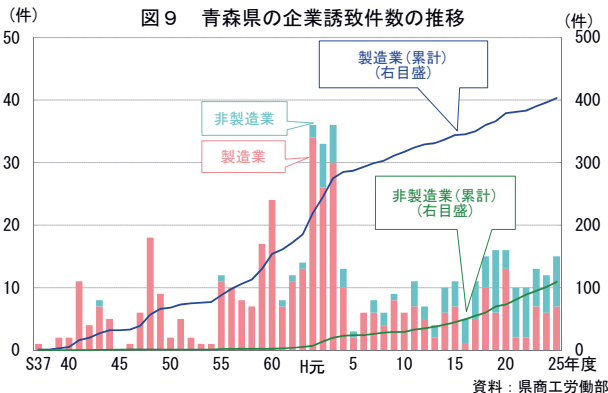
（図 8）



## ⑧ 誘致企業の推移

本県の昭和 37 年度以降の誘致企業数の累計は 512 企業となっている（平成 26 年 3 月 31 日現在）。平成元年度までは、製造業が大部分を占めていたが、平成 2 年度以降、非製造業の占める割合が大きくなっている。

誘致企業 512 企業のうち、製造業が 403 企業、非製造業が 109 企業となっている。（図 9）



## ⑨ 鉱工業生産指数の推移

東日本大震災の影響等により落ち込んだ本県の鉱工業生産指数（原指数：平成22年＝100）は、被災工場の復旧や金融緩和、各種経済対策の効果もあり、平成25年は前年から1.6%上昇し106.4となった。

上昇に寄与した主な業種は、鉄鋼業（寄与度1.17）、電気機械工業（同0.85）、食料品工業（同0.71）などである。

本県の鉱工業生産指数の傾向は、おおむね全国の鉱工業生産指数の傾向と一致している。（図10）

図10 鉱工業生産指数の推移(H22=100)



※ 平成20年以前の数値は県企画調整課で独自に試算したものである。  
資料：経済産業省「鉱工業指数」 県統計分析課「鉱工業生産指数」

注1) 1事業所及び1従業員当たり製造品出荷額等には、内国消費税額及び推計消費税額が含まれている。

注2) 図2～図7について、青森県工業統計では平成19年調査において、調査事項の追加と事業所の補足を行っているため、平成18年までの調査値とは連続しない。

## (8) 建設業

建設工事費総額(平成 24 年度)	6,241億円	前年度に比べ	4.3%減少
うち民間工事額( " )	2,749億円	"	3.7%減少
うち公共工事額( " )	3,492億円	"	4.8%減少
新設住宅着戸数( " )			
戸数	6,454戸	"	15.7%増加
床面積	70.2万㎡	"	19.8%増加

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」「建築着工統計」

### ① 建設工事費総額の推移

県内の平成 25 年度の建設工事費総額(出来高ベース)は、6,241 億円で、前年度比 4.3%の減少となった。工事種別で見ると、民間工事については、建築工事は 2.3%減少、土木工事が 6.7%減となり、全体では 3.7%減の 2,749 億円と減少に転じた。

また、公共工事については、建築工事が 28.0%増、土木工事が 10.5%減となり、全体では 4.8%減の 3,492 億円となった。民間工事と公共工事の割合を見ると、民間工事のウエイトが前年度に比べ 0.3 ポイント上昇して 44.1%となり、公共工事の占める割合が、民間工事よりも 12.0 ポイント上回った。(表 1)

表 1 建設工事費総額の推移(出来高ベース)

(単位：億円、%)

区 分	H21	22	23	24	25年度	増加率	全 国	
							25年度	増加率
工事費総額	6,019.1	5,752.6	5,952.1	6,521.6	6,241.0	△ 4.3	502,455.0	14.4
民間工事	2,661.8	2,774.6	2,879.7	2,854.7	2,749.4	△ 3.7	289,445.8	10.9
建築工事	1,636.1	1,716.7	1,794.0	1,951.6	1,907.1	△ 2.3	240,987.4	11.7
うち居住用	909.6	928.2	890.8	937.8	1,176.3	25.4	161,515.5	11.8
土木工事	1,025.6	1,058.0	1,085.7	903.1	842.3	△ 6.7	48,458.4	7.1
公共工事	3,357.3	2,978.0	3,072.4	3,667.0	3,491.6	△ 4.8	213,009.2	19.6
建築工事	494.3	537.3	328.2	547.7	701.1	28.0	31,529.7	16.9
うち居住用	110.1	57.1	18.8	64.4	61.6	△ 4.3	5,891.9	33.4
土木工事	2,863.0	2,440.7	2,744.3	3,119.2	2,790.5	△ 10.5	181,479.4	20.0

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

### ② 建築工事の推移

平成 25 年度の建築物の着工数は 6,849 棟、床面積は 121 万 8,028 ㎡で、前年度に比べて着工数では 14.0%の増、床面積では 3.5%の増と、いずれも 4 年連続で増加した。このうち、新設住宅着工について見ると、平成 11 年度をピークに減少傾向にあったが、消費増税による駆け込み需要などもあり、3 年連続で増加し、平成 25 年度は、戸数が 6,454 戸、床面積が 70 万 2,051 ㎡となった。(次頁表 2)

表2 建築工事の推移

区 分		H21	22	23	24	25年度	増加率 (%)
建築 工事計	建築物数(棟)	5,296	5,484	5,504	6,008	6,849	14.0
	床面積(万㎡)	97.0	109.5	115.9	117.7	121.8	3.5
うち 新設住宅	戸数(戸)	5,016	4,680	5,085	5,578	6,454	15.7
	床面積(万㎡)	54.6	52.9	53.4	58.6	70.2	19.8

資料：国土交通省「建築着工統計」「住宅着工統計」

## ③ 公共工事等施工状況(本工事費)の推移

平成25年度に本県(知事部局、教育庁、警察本部)が実施した公共工事の本工事費(予算措置額)は1,022億700万円、前年度に比べ7.5%の増加となっている。

平成25年度の本工事費を工事種別に見ると、「農林・水産」が329億5,800万円と最も多く、全体の32.2%となっており、次いで道路が289億9,800万円で28.4%、「治山・治水」が194億4,100万円で19.0%の順となっている。

## (表3)

表3 公共工事等施工状況(本工事費)の推移

(単位：億円、%)

区分	H21	22	23	24	25年度	増加率
工事費総額	939.9	851.0	852.5	951.0	1,022.1	7.5
うち 治山・治水	168.1	164.1	144.3	194.6	194.4	△ 0.1
農林・水産	204.5	210.1	173.2	287.3	329.6	14.7
道路	346.6	308.9	245.4	282.7	290.0	2.6
港湾・空港	48.7	31.7	33.5	41.5	43.3	4.3
下水道・公園	21.5	20.4	12.2	14.1	13.3	△ 5.7
住宅	13.3	10.9	11.0	13.3	14.7	10.5
庁舎	6.7	8.6	10.3	15.0	6.5	△ 56.7
土地造成	-	-	-	-	-	-
学校・病院	75.2	22.9	25.8	31.3	35.5	13.4
上・工業用水道	0.5	0.5	1.6	4.2	1.8	△ 57.1
災害復旧	2.5	4.7	109.4	25.8	26.3	1.9
その他	52.2	68.2	85.8	41.2	67.0	62.6

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：県総務学事課「公共事業等施行状況調」



## (9) エネルギー・水

	青森県	全国
販売電力量（平成 25 年度）	89 億 3,900 万 kWh	8,485.4 億 kw
石油製品販売量（平成 25 年度）	232 万 5,000kl	1 億 9,013.7 万 kl

資料：東北電力（株）青森支店、電気事業連合会、石油連盟

### ① 用途別電力需要の動向

本県における平成 25 年度の販売電力量は 89 億 3,900 万 kWh で、前年度と比較すると、2,400 万 kWh、0.3%の増加となり、2 年連続で前年実績を上回った。

用途別には、一般家庭などで使われる電灯は、前年度と比較して 1.5%の減少、業務用などで使われる電力は 6.1%減少した。特定規模需要以外（電力小売自由化対象以外）の需要の合計では、前年度と比較して 2.2%の減少となった。

一方、電力自由化の対象となる一定の規模以上の需要家を使用する特定規模需要のうち業務用電力は、前年度と比較して 0.1%の減少、大口電力が大きなウエイトを占める産業用その他は 2.7%の増加となった。特定規模需要の合計では、1.8%の増加となっている。（表 1）

表 1 用途別電力需要の推移

(単位：百万kWh)

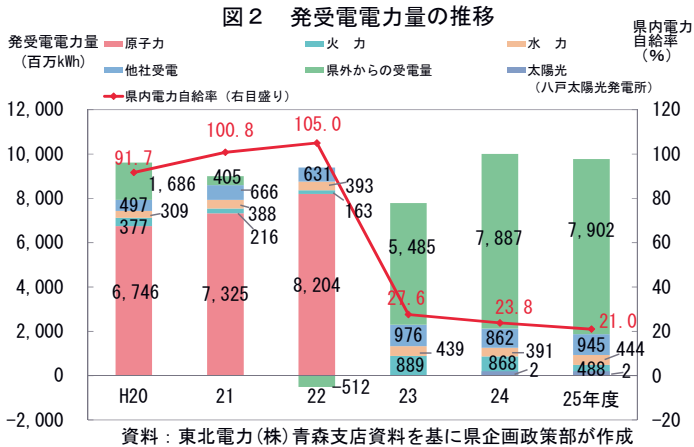
区分		H20	21	22	23	24	25年度
特定規模需要以外 の需要	電 灯	2,808	2,871	2,982	2,889	2,912	2,867
	電 力	450	455	471	473	470	441
	計	3,258	3,326	3,453	3,361	3,381	3,308
特定規模需要	業務用電力	1,983	1,979	2,012	1,789	1,917	1,916
	産業用その他	3,402	3,221	3,478	3,215	3,616	3,715
	計	5,385	5,200	5,490	5,004	5,533	5,631
販売電力量計		8,643	8,526	8,943	8,365	8,915	8,939
大口電力		2,555	2,385	2,623	2,382	2,765	2,871

資料：東北電力(株)青森支店

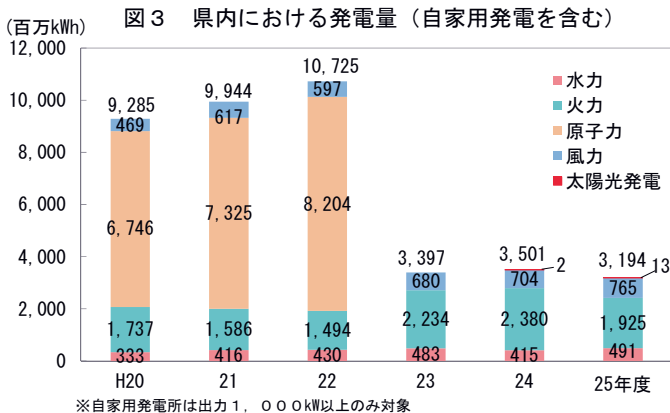
## ② 発電電力量の推移

本県における東北電力株式会社に係る平成 25 年度の発電電力量（送配電損失等を含む。）は 18 億 7,900 万 kWh となり、原子力発電所の運転停止などの影響により、県外からの受電量が増加している。

平成 25 年度の販売電力量に対する発電電力量の割合（県内電力自給率）は、前年度と比較して 2.8 ポイント減の 21.0%となっている。（図 2）



また、自家用発電を含む平成 25 年度における本県での発電量は、原子力発電所の運転停止などの影響により、31 億 9,400 万 kWh となっている。（図 3）



なお、県内における水力・火力・風力・太陽電池・原子力の発電所数の合計は84か所で、認可最大出力は240万5,509kwとなっている。(表4)

表4 県内における事業者別・発電種類別の発電所数及び認可最大出力

(平成25年度末現在)

	水力		火力		風力		太陽電池		原子力	
	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)
電気事業者	18	127,250	1	524,000					1	1,100,000
自家用事業者	5	6,790	13	317,536	45	326,933	1	3,000		
計	23	134,040	14	841,536	45	326,933	1	3,000	1	1,100,000

注1 水力発電所については、小型のもの又は特定の施設内に設置されるものであって告示するもの(土地改良法、水道法、下水道法及び工業用水道事業法で定める導水施設等に設置されるもの)を除く。

注2 1万kW未満の内燃力及び千kW未満のガスタービンを原動力とする火力発電所を除く。

注3 500kW未満の風力発電所(ウィンドファーム単位)を除く。

注4 2,000kW未満の太陽電池発電所を除く。

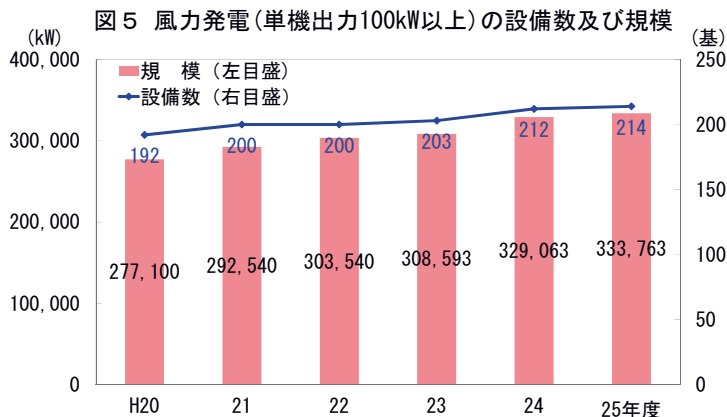
資料: 経済産業省

関東東北産業保安監督部東北支部電力安全課、東北経済産業局資源エネルギー環境部電力・ガス事業課

### (参考) 風力発電及び太陽光発電の導入状況

本県における風力発電の状況は、平成25年度末で設備数が214基と前年度から2基増加し、設備容量が33万3,763kWと、前年度から4,700kW増加している。

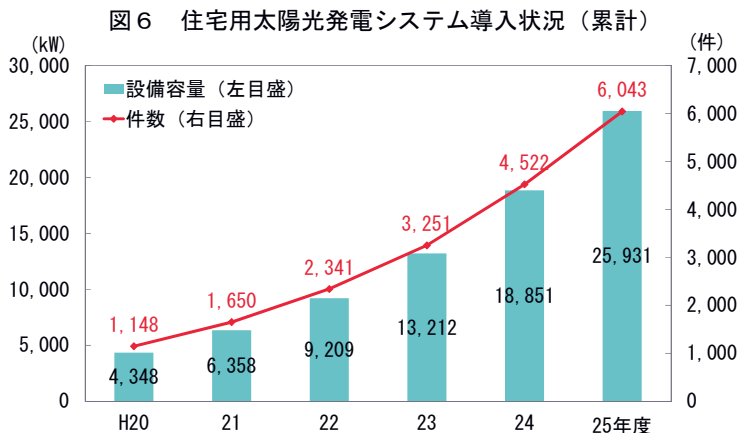
### (図5)



資料: 県エネルギー総合対策局、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)

一方、住宅用太陽光発電システムの導入状況は、平成 25 年度末で件数が 6,043 件、設備容量が 2 万 5,931kW となっており、引き続き高い伸び率となっている。

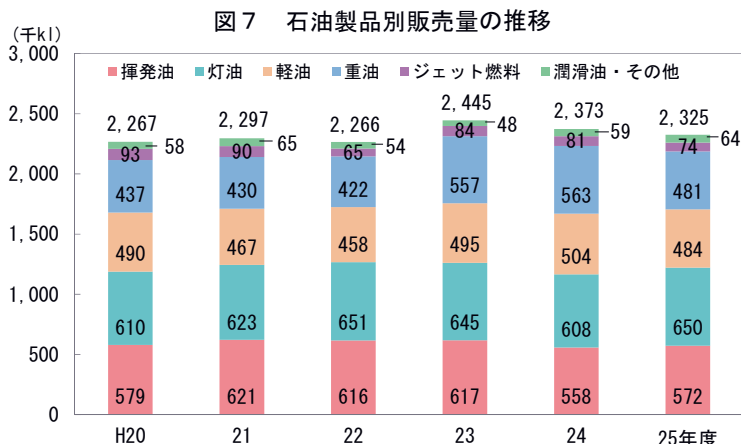
(図 6)



資料：(財)新エネルギー財団、一般社団法人新エネルギー導入促進協議会、一般社団法人太陽光発電協会

### ③ 石油製品販売量の推移

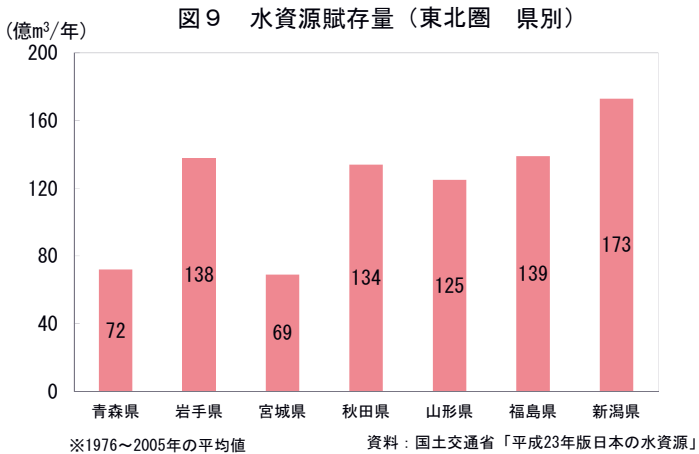
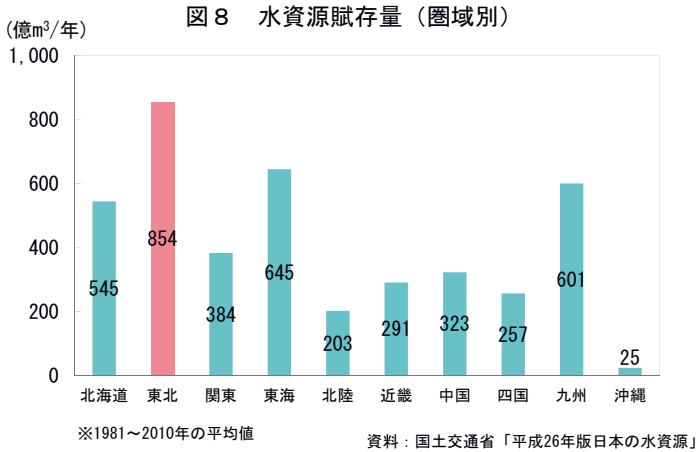
本県における平成 25 年度の石油製品販売量は、232 万 5,000kl で、前年度と比較して 2.0%減少している。石油製品別に見ると、軽油が 4.0%減少、重油が 14.6%減少した。一方、揮発油は 2.5%増加、灯油は 6.9%の増加となっている。(図 7)



資料：石油連盟「都道府県別石油製品販売総括」

#### ④ 水資源賦存量

水資源賦存量（降水量から蒸発散によって失われる水量を引いたものに面積を乗じた値）は、国内で東北圏が最も多くなっており、本県では72億 $\text{m}^3$ /年となっている。（図8、9）



## (10) 商業・貿易

事業所数（小売業、卸売業）	1万6,314事業所	平成19年比	12.6%減
従業者数（　　”　　）	10万9,099人	”	8.5%減
年間売上高（　　”　　）	2兆8,338億円	”	14.4%減
青森県の輸出額	1,651億円	平成24年比	15.9%増
青森県の輸入額	2,118億円	”	10.2%増

※ 事業所数及び従業者数は平成24年2月1日時点。年間売上高は平成24年時点。青森県の輸出額・輸入額は平成25年時点。

資料：経済産業省「平成19年商業統計調査」、「平成24年経済センサスー活動調査（確報集計）」、ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

### ① 事業所数及び従業者数

平成24年の事業所数は、小売業と卸売業の合計で1万6,314事業所と平成19年に比べ2,358事業所の減少（-12.6%）となっている。

従業者数は、小売業と卸売業の合計で10万9,099人と10,122人の減少（-8.5%）となっている。

### ② 年間売上高

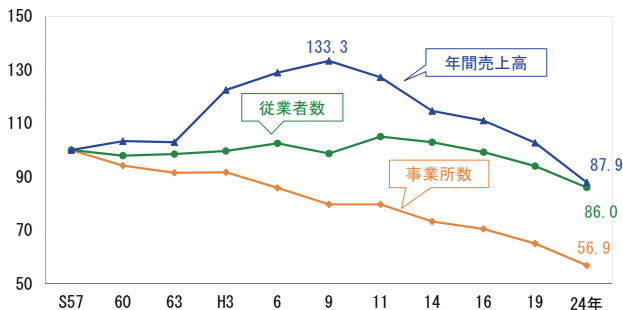
次に、平成24年の年間売上高を見ると、卸売業と小売業の合計で2兆8,338億円と4,766億円（-14.4%）の減少となっている。

### ③ 長期的な傾向

小売業と卸売業の合計事業所数、従業者数及び年間売上高の長期的な傾向を見ると、事業所数は右肩下がりで減少が続いており、昭和57年を100とした場合、平成24年は56.9の水準まで減少している。また、従業者数は平成11年をピークに減少し、平成24年は86.0の水準となっている。

一方、年間売上高は、平成9年まで増加を続け、133.3の水準となったが、その後は減少に転じ、平成24年は87.9の水準となっている。（次頁図1）

図1 商業（小売業・卸売業計）の各指標の長期的な動き（S57=100）



資料：経済産業省「商業統計調査」、平成24年経済センサス-活動調査

※「平成21年商業統計調査」は、経済センサスの創設に伴い中止となっており、「平成24年経済センサス-活動調査（確報結果）」の中で商業に関する調査事項を把握している。

#### ④ 輸出入額の推移

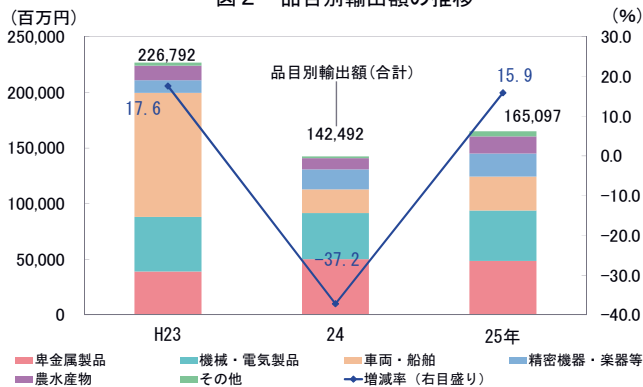
平成25年の本県の貿易は、輸出入総額が3,769億2,000万円となっており、前年比12.6%増となった。

このうち輸出額は1,650億9,700万円の前年比15.9%の増となった。

これを品目別に見ると、「機械・電気製品」が9.5%増の453億6,100万円、「車両・船舶」が43.8%増の304億7,100万円、「測定、検査、医療機器」などの「精密機器・楽器等」が14.7%増の207億800万円、りんごなどの農水産物が54.6%増の154億6,300万円と増加している。一方、「鉄・鉄鋼製品」などの卑金属製品が3.4%減の484億7,400万円となっている。

輸出額におけるシェアを品目別に見ると、上位は卑金属製品が29.4%、「機械・電気製品」が27.5%、「車両・船舶」が18.5%などとなっており、以下、「精密機械・楽器等」（12.5%）、農水産物（9.4%）、を加えた上位5品目で、全輸出額の約97%を占めている。（図2）

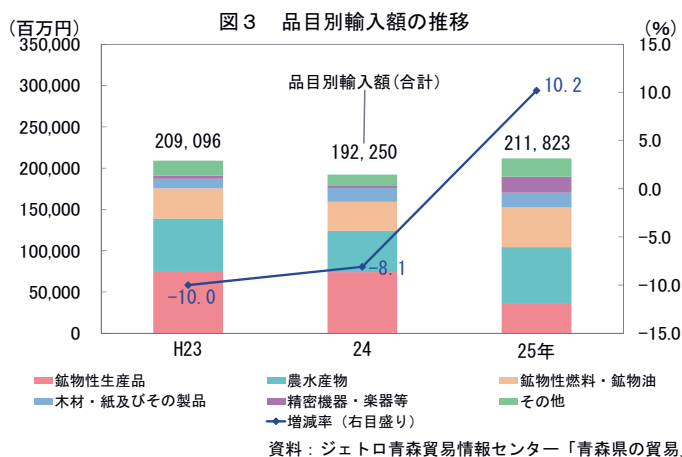
図2 品目別輸出額の推移



資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

一方、輸入額は2,118億2,300万円となっており、前年比10.2%増となった。これを品目別に見ると、農水産物が37.8%増の688億6,000万円、「鉱物性燃料・鉱物油」が36.8%増の480億6,600万円、「精密機器・楽器等」が633.7%増の195億900万円、「木材・紙及びその製品」が6.5%増の176億7,000万円と増加している。一方、鉱物性生産品が52.0%減の356億200万円、「機械・電気製品」が10.1%減の74億5,400万円と減少している。

輸入額におけるシェアを品目別に見ると、上位は農水産物が32.5%、「鉱物性燃料・鉱物油」が22.7%、鉱物性生産品が16.8%などとなっており、以下、「精密機器・楽器等」(9.2%)、「木材・紙及びその製品」(8.3%)を加えた上位5品目で、全輸入額の約90%を占めている。(図3)



## ⑤ 主要相手国別輸出入額

平成25年の貿易額を相手国別に見ると、輸出では、機械製品が大半を占めるオランダが356億1,200万円と、前年に引き続き第1位になった。次いで、前年第4位の台湾が263億700万円と第2位、前年第2位の韓国が260億8,300万円と第3位となっている。

また、前年第9位のリベリアが、船舶の増加により前年の46億8,400万円から132億4,900万円に増加し第5位となったほか、前年第15位のアラブ首長国連邦が、機械製品の増加により29億7,100万円と第10位となっている。(次頁表4)



表4 主な輸出相手国（過去3か年）

(単位：百万円)

順位		国名	H23	24	25年	前年比 倍
H25	H24					
1	1	オランダ	27,337	30,935	35,612	1.15
2	4	台湾	23,699	17,650	26,307	1.49
3	2	韓国	17,079	24,877	26,083	1.05
4	3	中国	27,872	24,032	14,445	0.60
5	9	リベリア	-	4,684	13,249	2.83
6	6	シンガポール	4,495	6,181	12,167	1.97
7	8	香港	9,473	5,140	7,271	1.41
8	7	インド	2,107	5,316	7,230	1.36
9	10	米国	3,270	4,290	4,396	1.02
10	15	アラブ首長国連邦	814	428	2,971	6.94

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

一方、輸入では、農水産物（157 億 1,400 万円）、「鉱物性燃料・鉱物油」（66 億 2,900 万円）、鉱物性生産品（62 億 1,900 万円）などのシェアが大きい米国が 303 億 3,200 万円で前年 3 位から 1 位、前年 1 位のオーストラリアが 243 億 4,500 万円で 2 位、前年第 6 位の中国が農水産品や光学機器などの増加により 229 億 4,300 万円で第 3 位となっている。

また、前年 14 位のインドネシアがニッケル鉱の増加により前年の 18 億 8,000 万円から 110 億 6,200 万円に増加し第 7 位となっている。（表 5）

表5 主な輸入相手国（過去3か年）

(単位：百万円)

順位		国名	H23	24	25年	前年比 倍
H25	H24					
1	3	米国	38,501	29,650	30,320	1.02
2	1	オーストラリア	53,570	51,680	24,345	0.47
3	6	中国	12,992	8,646	22,943	2.65
4	2	ブラジル	23,661	44,822	18,191	0.41
5	4	チリ	7,152	10,541	13,129	1.25
6	10	アラブ首長国連邦	3	2,925	11,522	3.94
7	14	インドネシア	7,197	1,880	11,062	5.88
8	5	クウェート	10,835	9,282	10,025	1.08
9	9	韓国	2,545	3,402	7,950	2.34
10	11	香港	1,745	2,227	7,866	3.53

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

## ⑥ 県内港別の貿易動向

平成 25 年の青森県の貿易額のうち、県内港（八戸港、青森港、青森空港）で通関した額は 3,072 億 5,000 万円で、前年比 15.8% 増となっている。これは本県の貿易額全体の 81.5% を占めている。

このうち八戸港の貿易総額は 2,637 億 3,300 万円で前年比 14.9% 増となった。これは県内港で通関した貿易額の 85.8% を占めており、八戸港が本県最大の貿易拠点であることを示している。内訳を見ると、輸出は前年比 13.9% 増の 1,220 億 6,900 万円、輸入は前年比 15.8% 増の 1,416 億 6,400 万円となっている。

なお、平成 25 年の八戸港の輸出額は、函館税関管内で北海道の苫小牧港、室蘭港に次いで第 3 位、輸入額は、苫小牧港、室蘭港、秋田船川港に次いで第 4 位となっている。

青森港の貿易総額は 435 億 1,700 万円で前年比 21.4% 増となった。内訳を見ると、輸出は前年比 12.8% 増の 76 億 5,100 万円、輸入は前年比 23.4% 増の 358 億 6,600 万円となっている。（表 6）

表 6 青森県内貿易港の通関実績

（単位：百万円）

	H23		24		25年		対前年 増減率
	価格	シェア	価格	シェア	価格	シェア	
八戸港	輸出	111,720		107,146		122,069	13.9%
	輸入	103,081		122,288		141,664	15.8%
	貿易規模	214,801	84.6%	229,434	86.5%	263,733	85.8%
青森港	輸出	9,178		6,785		7,651	12.8%
	輸入	29,937		29,059		35,866	23.4%
	貿易規模	39,115	15.4%	35,844	13.5%	43,517	14.2%
青森空港	輸出	0		2		0	0.0%
	輸入	4		4		0	-100.0%
	貿易規模	4	0.0%	6	0.0%	0	0.0%

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

## (11) 交通

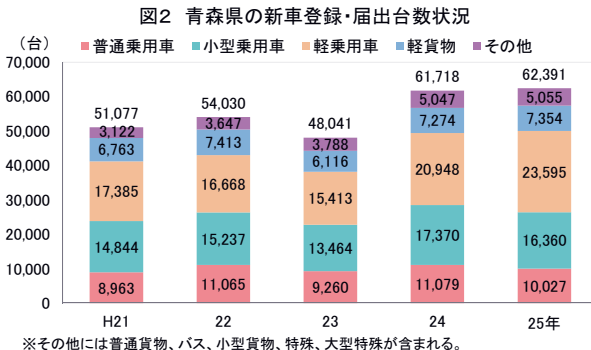
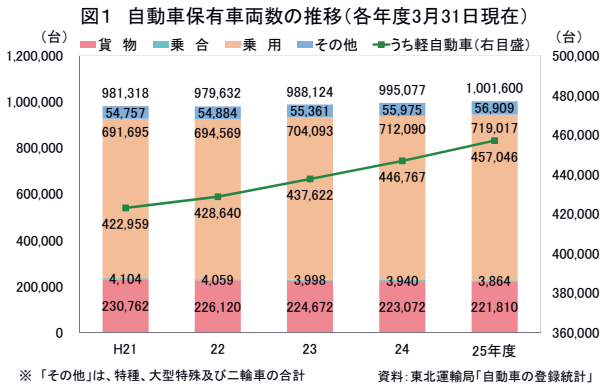
	青森県	前年比
新車登録・届出台数（平成 25 年度）	6 万 2,391 台	1.1% 増
青森・三沢空港乗降客数（国内線）（ " ）	109 万人	6.9% 増

資料：社団法人日本自動車販売協会連合会青森支部、県企画政策部

### ① 自動車

県内の自動車保有車両数は、年々減少傾向にあったが平成 23 年度から増加に転じ、平成 25 年度は 100 万 1,600 台となった。前年度に比べて 6,523 台の増加となり、100 万台の大台を突破した。車種別に見ると、乗用車が最も多く全体の約 7 割を占めている。（図 1）

また、平成 25 年の新車登録・届出台数状況は 6 万 2,391 台（前年比 1.1% 増）となった。軽自動車の増加数を普通乗用車及び小型乗用車の減少数が相殺する形となり、全体としてはほぼ横ばいとなった。（図 2）



## ② バス

県内の路線バスは、14事業者が運行している。路線バスの利用者は、自家用車の普及に伴い年々減少傾向にあるが、平成25年度の輸送人員は、十和田観光電鉄(株)、八戸市交通部、南部バス(株)で大きく増加しており、全体では2,787万6,000人と前年に比べて650万人増加した。これは、八戸市と周辺7市町村でつくる八戸圏域定住自立圏におけるバス運賃上限化実証実験の取組が一因となっていると考えられる。(図3)

また、高速バスは、青森、弘前、八戸など県内主要都市と東京、盛岡、仙台などを結ぶ路線が運行されている。(表4)

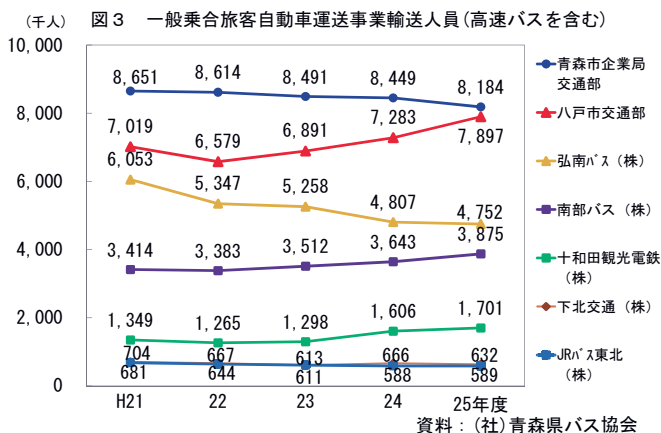


表4 高速バスの運行状況(平成26年12月1日現在)

区間	往復/日(※1)
青森～東京	ラ・フォーレ号 夜1
	津軽号 夜1
青森・弘前～上野	スカイ号 昼1
	バンダ号 夜2
青森～仙台	ブルーシティー号 昼4
青森～盛岡	あすなろ号 昼4
弘前～仙台	キャッスル号 昼6
弘前～盛岡	ヨーデル号 昼7
弘前～浜松町・品川	夜1
五所川原・弘前～浜松町・横浜	ノクターン号 夜1
五所川原・弘前～浜松町・品川	夜1(※2)
八戸～仙台	うみねこ号 昼3
八戸～盛岡	特急八盛号 昼3
七戸・十和田・八戸～東京	シリウス号 夜1
むつ・野辺地・三沢・八戸～東京	しもきた号 夜1(※3)

※1 「往復/日」は、時刻表に基づく運行本数であり、実際に運行されている台数ではない。

※2 木、金、土、日及び繁忙期のみ運行。

※3 新宿発：木、金、土のみ、むつ発：金、土、日のみ運行。

資料：県企画政策部

### ③ 鉄道

平成 22 年 12 月 4 日に延伸開業した東北新幹線の八戸～新青森間については、平成 25 年度の平均通過人員は前年度と比較して 0.9%減の 9,364 人/日となっている。(表 5)

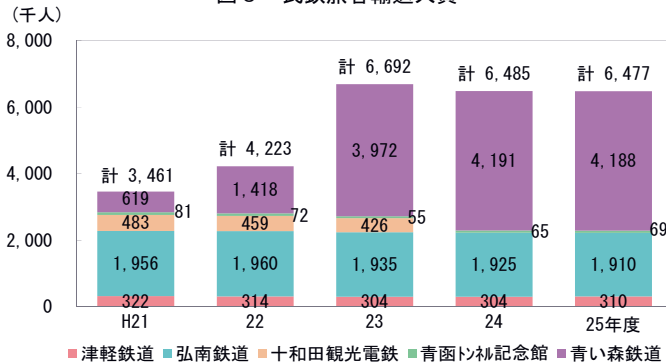
表 5 東北新幹線 八戸～新青森間の利用状況

線名	区間	平均通過人員（人/日）				前年比（%）
		H22	23	24	25年度	
東北新幹線	八戸～新青森	8,684	9,252	9,453	9,364	99.1

資料：東日本旅客鉄道株式会社

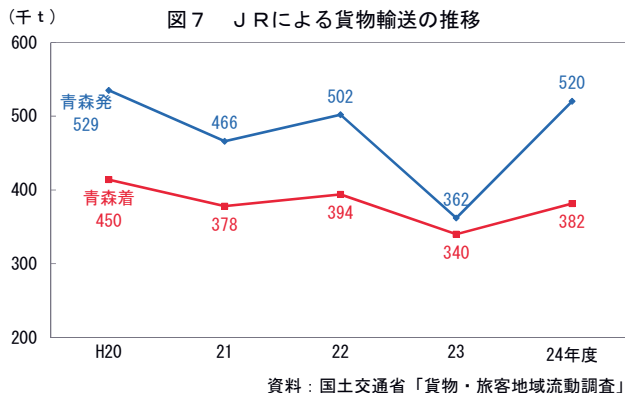
平成 25 年度は、民鉄旅客輸送人員が 647 万 7,000 人で前年に比べて 8,000 人、0.1%の減少となった。(図 6)

図 6 民鉄旅客輸送人員



資料：東北運輸局「運輸要覧」

また、平成 24 年度の青森発の貨物輸送量は 52 万 t で、東日本大震災の影響を受けた前年度に比べて 15 万 8,000 t（前年比 43.7%）の大きな増加となった。(次頁図 7)



#### ④ 海運

本県の港湾は、重要港湾が3港（青森、八戸、むつ小川原）、地方港湾が11港（大湊、小湊、野辺地、川内、仏ヶ浦、大間、尻屋岬、深浦、休屋、子ノ口、七里長浜）あり、このうち尻屋岬、深浦は避難港となっている。

平成25年の貨物取扱量は、6,132万5,000tで、うち内貨は、5,248万5,000t（移出：2,731万5,000t、移入：2,517万t）、外貨は884万t（輸出：66万8,000t、輸入817万2,000t）となっている。また、品目別に見るとフェリー（積載量）が最も多く、次いで鉱産品、化学工業品などとなっている。

#### （図8、次頁図9、次頁表10）

港湾別に見ると、八戸港が東日本大震災の影響等から回復し、県内港湾で最も多い2,883万tとなっている。（次頁表11）

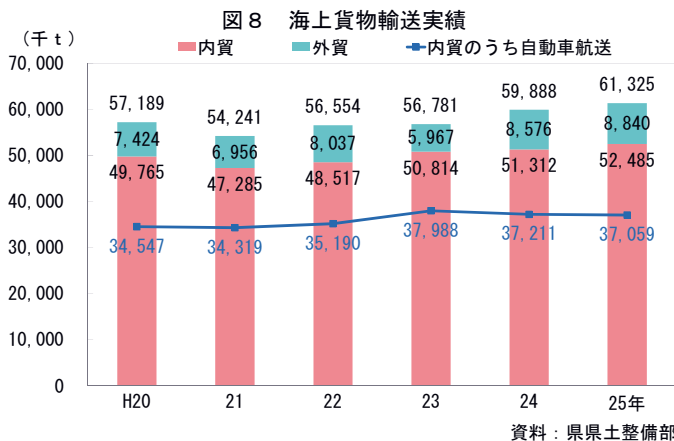
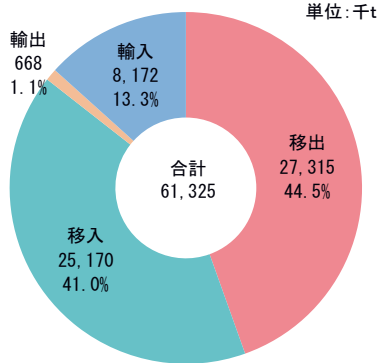


図9 県内港湾の総取扱貨物量（平成25年）



資料：県県土整備部

表10 品目別取扱貨物量

(単位：千t)

区分	H21	22	23	24	25年
農水産品	1,560	1,503	1,426	1,608	1,627
林産品	1,384	1,490	949	1,590	1,508
鉱産品	8,305	9,562	7,688	10,142	11,638
金属機械工業品	948	959	915	1,193	739
化学工業品	6,309	6,403	6,476	6,529	6,674
軽工業品	365	371	240	307	332
雑工業品	178	177	122	145	145
特殊品	852	886	963	1,150	1,583
フェリー(積載量)	34,319	35,190	37,988	37,211	37,059
合計	54,241	56,554	56,781	59,888	61,325

※ 分類不能を除いているため、各項目の計と合計欄は一致しない。

資料：県県土整備部

表11 主な港湾別取扱貨物量の推移

(単位：千t)

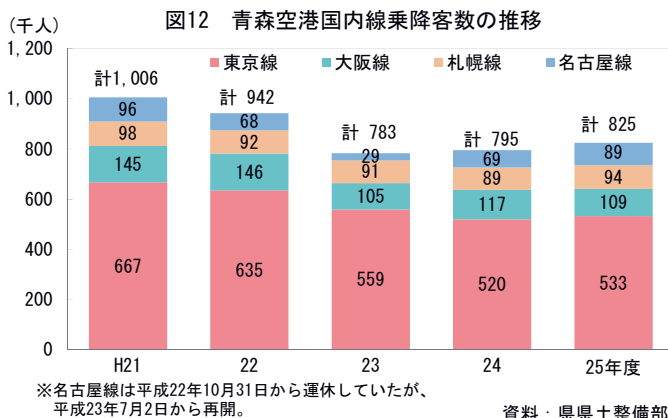
区分	H21	22	23	24	25年
青森	25,929	26,970	33,391	28,764	27,820
八戸	24,719	25,927	19,821	27,301	28,830
尻屋岬	2,555	2,667	2,489	2,701	2,992
むつ小川原	402	395	387	563	1,091
大間	352	323	325	275	310
その他	284	271	368	284	282
合計	54,241	56,554	56,781	59,888	61,325

資料：県県土整備部

## ⑤ 空港

	青森空港	三沢空港
設置・管理者	青森県	国・米軍
運用時間	7:30～22:00(14時間30分)	8:30～20:00(11時間30分)
滑走路	3,000m × 60m	3,050m × 45m
運行路線 (H26.12.1時点)	青森 - 東京線(羽田) 6往復(12便)	三沢 - 東京線(羽田) 3往復(6便)
	青森 - 札幌線(新千歳) 5往復(10便)	三沢 - 札幌線(丘珠) 1往復(2便)
	青森 - 大阪線(伊丹) 6往復(12便)	三沢 - 函館線(函館) 運休中
	青森 - 名古屋線(小牧) 2往復(4便)	三沢 - 大阪線(伊丹) 1往復(2便)
	青森 - ソウル線(仁川) 週3往復(6便)	

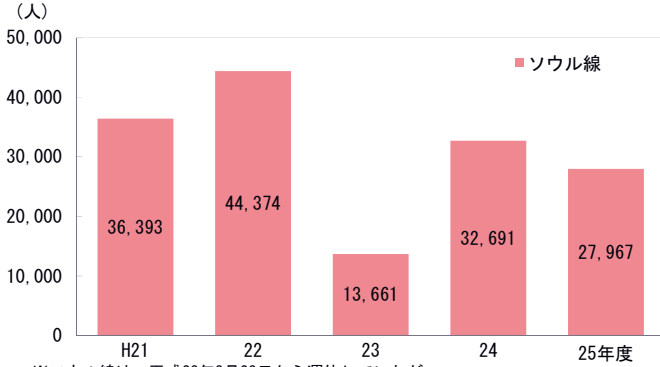
青森空港の乗降客数を見ると、国内線については、平成 25 年度は、大阪線が微減したものの、その他東京線、札幌線、名古屋線いずれも前年度に比べ増加しており、全体では 3.7%増の 82 万 5,000 人となった。(図 12)



一方、国際線については、ソウル線の乗降客数は、平成 22 年度に増加したものの、平成 23 年度は東日本大震災の影響により、前年度比で 69.2%減と大きく減少した。平成 24 年度は、前年を上回る乗降客数であったが、日韓関係の悪化や為替の影響等により、平成 25 年度も、依然として震災以前の水準には回復していない。(次頁図 13)



図13 青森空港国際定期便乗降客数の推移

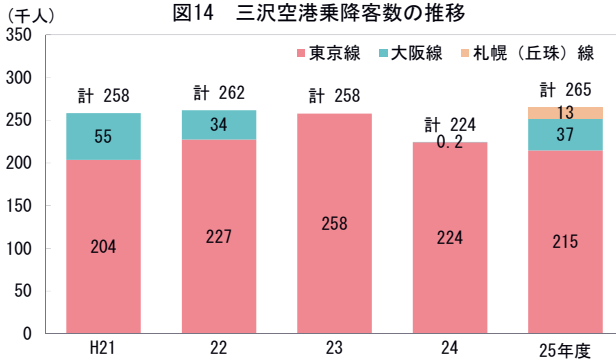


※ソウル線は、平成23年3月23日から運休していたが、平成23年10月30日に再開。

資料：県国土整備部

三沢空港の乗降客数を見ると、東京線は、前年度と比較して 4.3%減少し、21万 5,000 人となった。また、平成 25 年 3 月に運航を再開した大阪線の平成 25 年度乗降客数は 3 万 7,000 人、同年 7 月に新規就航した札幌 (丘珠) 線は、1 万 3,000 人となった。(図 14)

図14 三沢空港乗降客数の推移



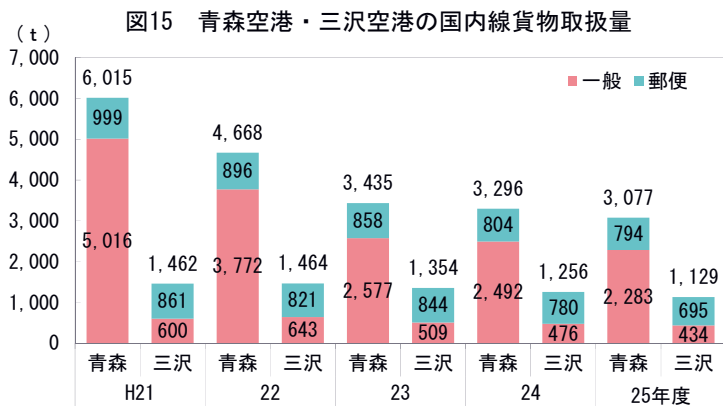
※大阪線は平成22年10月31日から平成25年3月30日まで運休。

※札幌 (丘珠) 線は平成25年7月から運航開始。

資料：県企画政策部

青森空港の国内線貨物取扱量を見ると、近年減少し続けている。平成 25 年度は前年度に比べて 6.6%減の 3,077 t となった。

三沢空港については、おおむね横ばいで推移してきたものの、平成 25 年度は前年度に比べて 10.1%減の 1,129 t となった。(次頁図 15)



資料：県企画政策部、県土整備部

## (12) 観 光

	平成 25 年	対前年
観光入込客数（延べ人数）	3,317 万 4,000 人	0.7%増
行催事・イベント観光入込客数	1,529 万 9,000 人	0.1%減
観光消費額	1,477 億 6,300 万円	0.6%減

資料：県観光国際戦略局「平成 25 年青森県観光入込客統計」

### ① 観光入込客数

平成 25 年の本県の観光入込客数（延べ人数）は、3,317 万 4,000 人となった。

また、延べ人数を、別途実施したパラメータ調査※の観光客 1 人当たりの平均訪問地点数で除して求めた観光入込客数（実人数）は 1,326 万 6,000 人（対前年 4.5%減）となった。

観光入込客数（実人数）のうち、日帰り客は 894 万 4,000 人（対前年 13.0%減）、宿泊客は 432 万 2,000 人（同 19.8%増）で、宿泊客割合は 32.6%となった。県内・県外客別で見ると、県内客は 795 万 8,000 人（同 5.4%減）、県外客は 530 万 8,000 人（同 3.1%減）となり、県外客割合は 40.0%であった。また、冬季観光客（1～3 月、11～12 月）は 423 万 9,000 人（同 0.8%減）となり、冬季観光客割合は 32.0%となった。（表 1）

※パラメータ調査

観光入込客の属性別の構成比、平均訪問地点数、観光消費額単価等の把握のため、県内観光地点 12 地点において、観光客に対して四半期毎に実施しているヒアリング調査。

表 1 観光入込客数

（単位：千人、%）

共通基準による調査					
区分	H23	24	25年	前年比	
総数（延べ人数）	31,543	32,954	33,174	100.7	
総数（推計実人数）	13,297	13,888	13,266	95.5	
うち	日帰り客	9,879	10,279	8,944	87.0
	宿泊客	3,418	3,609	4,322	119.8
	宿泊客割合	25.7	26.0	32.6	
うち	県内客	8,308	8,412	7,958	94.6
	県外客	4,989	5,476	5,308	96.9
	県外客割合	37.5	39.4	40.0	
うち	冬季観光客	3,806	4,274	4,239	99.2
	冬季観光客割合	28.6	30.8	32.0	

資料：県観光国際戦略局「平成 25 年青森県観光入込客統計」

## ○平成 25 年の本県観光関連の主なトピック

- ・東北新幹線 「はやぶさ」ダイヤ改正 東京へ 最速 2 時間 59 分(3 月)
- ・日本航空 三沢—伊丹線が再開(3 月)
- ・大間—函館間 新造船「大函丸」就航(4 月)
- ・三陸復興国立公園が誕生(5 月)
- ・北海道エアシステム 三沢—札幌線が就航(7 月)
- ・深浦マグステ井 好発進(7 月)
- ・三陸海岸が「日本ジオパーク」に認定(9 月)
- ・JR東日本「TOHOKU EMOTION」運行開始(10 月)
- ・訪日外国人 1000 万人突破 外国人の来県数 3 年ぶり 5 万人台に(12 月)

## ② 自然公園観光入込客数

平成 25 年の自然公園内における観光地点（全 113 地点）の入込客数は 773 万人となった。自然公園別に見ると、十和田八幡平国立公園（十和田地区）が 181 万 9,000 人、津軽国定公園が 228 万 7,000 人、浅虫夏泊県立自然公園が 111 万 2,000 人などとなっているほか、平成 25 年 5 月に国立公園に指定された三陸復興国立公園（種差海岸・階上岳地区）は 32 万人となっている。（表 2）

表 2 自然公園内観光地点入込客数

(単位：千人、%)

種別	名 称（観光地点数）	H23	24	25年	前年比
国立公園	十和田八幡平 （十和田地区） （ 10 地点）	1,612	1,992	1,819	91.3
	三陸復興国立公園 （種差海岸・階上岳地区） （ 8 地点）	212	303	320	105.6
国定公園	下北半島 （ 12 地点）	604	616	670	108.8
	津軽 （ 41 地点）	2,293	2,368	2,287	96.6
県立自然公園	浅虫夏泊 （ 12 地点）	1,155	1,092	1,112	101.8
	大鰐碓ヶ関温泉郷 （ 5 地点）	118	122	118	96.7
	名久井岳 （ 3 地点）	115	160	158	98.8
	岩木高原 （ 9 地点）	664	559	555	99.3
	黒石温泉郷 （ 8 地点）	558	520	518	99.6
	赤石溪流暗門の滝 （ 5 地点）	191	191	173	90.6
	小計 （ 42 地点）	2,801	2,644	2,634	99.6
	合 計	7,522	7,923	7,730	97.6

資料：県観光国際戦略局「平成25年青森県観光入込客統計」

### ③ 行催事・イベント観光入込客数

行催事・イベント観光入込客数は、対前年 0.1%減の 1,529 万 9,000 人となった。入込客数を多い順に見ると、青森ねぶた祭（285 万人 対前年 6.6%減）、弘前さくらまつり（227 万人 同 7.1%増）、弘前ねぶたまつり（163 万人 同 0.6%増）などとなっている。（表 3）

表 3 行催事・イベント観光入込客数（H25年 上位10位）

順位	行催事・イベント名	市町村名					(単位：千人、%)	
			H23	24	25年	対前年比	H25年開催月日	
1	青森ねぶた祭	青森市	2,910	3,050	2,850	93.4	8/2~8/7	
2	弘前さくらまつり	弘前市	2,010	2,120	2,270	107.1	4/23~5/8	
3	弘前ねぶたまつり	弘前市	1,610	1,620	1,630	100.6	8/1~8/7	
4	五所川原立佞武多	五所川原市	1,460	1,330	1,270	95.5	8/4~8/8	
5	八戸三社大祭	八戸市	1,198	1,093	1,113	101.8	7/31~8/4	
6	七夕まつり	八戸市	330	300	400	133.3	7/19~7/22	
7	弘前城菊と紅葉まつり	弘前市	500	290	394	135.9	10/18~11/10	
8	弘前城雪燈籠まつり	弘前市	390	260	320	123.1	2/8~2/11	
9	五所川原花火大会	五所川原市	280	280	300	107.1	8/3	
10	八戸えんぶり	八戸市	300	285	269	94.4	2/17~2/20	
行催事・イベント観光入込客数			15,487	15,307	15,299	99.9		

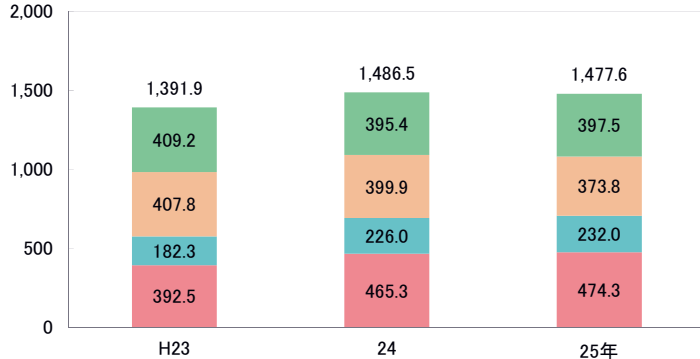
資料：県観光国際戦略局「平成25年青森県観光入込客統計」

### ④ 観光消費額

観光消費額は、対前年 0.6%減の 1,477 億 6,300 万円となった。

このうち、宿泊費は474億3,200万円(対前年1.9%増)、域内交通費は231億9,900万円(同2.7%増)、買物・土産品費は373億8,400万円(同6.5%減)、その他（飲食費、入場料、パック料金等）は397億4,800万円(同0.5%増)となっている。（図 4）

図4 観光消費額の推移



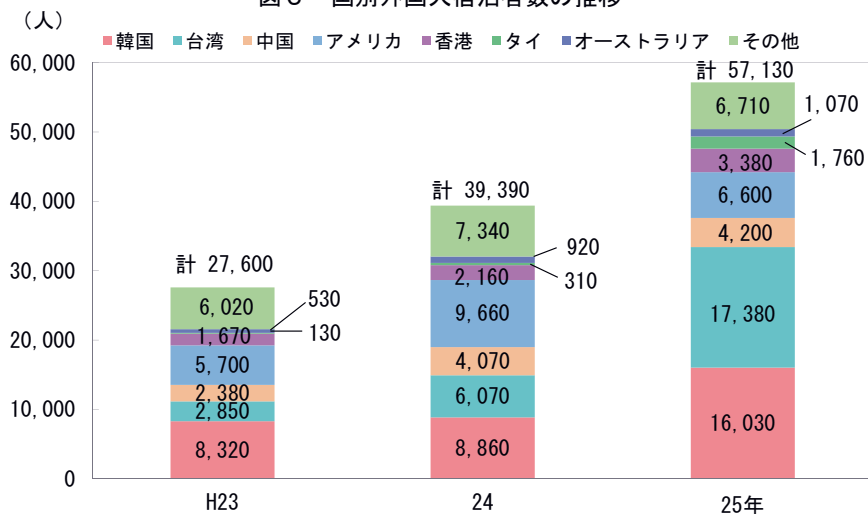
資料：県観光国際戦略局「平成25年青森県観光入込客統計」

## ⑤ 外国人宿泊者数

平成25年の本県の外国人宿泊者数は、対前年45.0%増の5万7,130人で、3年ぶりに5万人台となり、震災前の水準までほぼ回復している。

国別の内訳を見ると、韓国は、対前年80.9%増の16,030人となった。台湾は、東北へのチャーター便運航の増加等により、対前年186.3%増の17,380人となった。タイは、平成25年7月に短期滞在訪日者に対する査証免除が行われたこと等が要因となり、対前年467.7%増の1,760人となった。オーストラリアは、ウインタースポーツを目的とした観光客など、冬季を中心に増加し対前年16.3%増の1,070人となった。(図5)

図5 国別外国人宿泊者数の推移



資料：県観光国際戦略局「平成25年青森県観光入込客統計」

### コラム③ 地域の雇用情勢をどうみるか！ 有効求人倍率 VS 完全失業率？

有効求人倍率は、地域の雇用動向を判断する上で重要な指標です。これは分子に求人数をとり、分母の求職者数で割り返した数値で、分子、分母の動きで変動します。

$$\text{有効求人倍率} = \text{有効求人数} / \text{有効求職数}$$

これまでの本県の有効求人倍率の動きをみると（P.52 図3 参照）、平成18、19年頃にみられるように全国の半分以下の水準であったことから、雇用情勢は全国と「大きな格差」がみられるとされ、それが長年本県の労働市場に対するマイナスイメージを形成・固定化する一因ともなってきました。

一方で、完全失業率の動きをみると（P.53 図5 参照）、平成18、19年は全国と比べて高く推移しているものの、全国の1.4倍程度の水準と有効求人倍率の動きとは少し異なった落ち着いた動きを示しています。ちなみに、理論上は有効求人倍率が上昇すれば、失業率が低下する（逆相関）はずなのですが、各県の有効求人倍率と完全失業率との関係を、統計的にみても、両者の相関は（逆相関）ほとんどみられない状況（相関係数0.2程度）です。

このような中で、例えば平成26年7～9月期の本県の完全失業率は、3.9%で、同時期の国の失業率3.6%と比べても、その差は0.3ポイントと「格差」と表現するには微妙な段階に入っています。

ところで、有効求人倍率の分母となる求職者数ですが、その構成は意外に知られていません。下図のように自己都合離職者が約4割、事業主都合離職者（いわゆる解雇等）が2割弱となっていますが、加えて在職中の求職者が約3割となっています。特に本県の場合、この在職中の求職者の割合が高く、例えば沖縄に比べて1割程度高くなっているという現状にあり、これが有効求人倍率を引き下げている大きな要因といわれています。

一方完全失業率は、簡単にいえば上記の在職中の求職者を除いた離職者と無業者（就業を希望している者）の労働力人口に占める割合を示しています。

$$\text{求職者数} = \text{自己都合離職者} + \text{事業主都合離職者} + \text{無業者} + \text{在職求職者}$$

本県における雇用情勢を判断する場合、これまでは統計データの速報性や精度などもあり、有効求人倍率が重視されてきた面がありますが、一方で統計的な制約を踏まえつつも、まさに実態的に離職し、就業を希望している人の動向を示す完全失業率も考慮して、総合的に判断していくことが今後の経済分析上の課題となってきます。

## 2 安全・安心、健康分野

### (1) 保健・医療

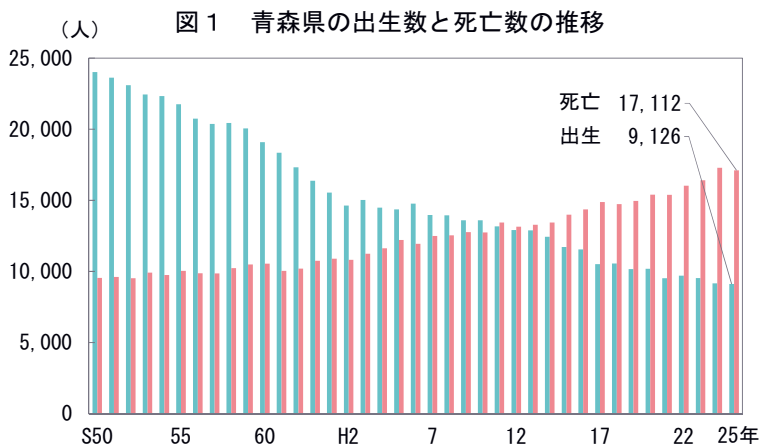
	青森県		全国	
	人数	人口 10 万対	人数	人口 10 万対
医 師	2,639 人	195.5	30 万 3,268 人	237.8
歯科医師	787 人	58.3	10 万 2,551 人	80.4
薬 剤 師	2,052 人	152.0	28 万 52 人	219.6
看 護 師	1 万 1,758 人	871.0	101 万 5,744 人	796.6
准看護師	5,751 人	426.0	35 万 7,777 人	280.6
保 健 師	621 人	46.0	4 万 7,279 人	37.1

資料：厚生労働省「平成 24 年医師・歯科医師・薬剤師調査」  
「平成 24 年衛生行政報告例」

#### ① 出生数と死亡数

本県の出生数は、昭和 50 年代には 2 万人を超えていたが、平成 21 年以降は 1 万人を割り 9,000 人台で推移し、平成 25 年は昭和 25 年以降で最小となっている。

一方、死亡数は昭和 50～60 年代には 1 万人前後で推移していたが、平成 11 年に出生数を超え、その差は拡大する傾向にある。(図 1)



資料：厚生労働省「人口動態統計」



## ② 主要死因別死亡者数・率

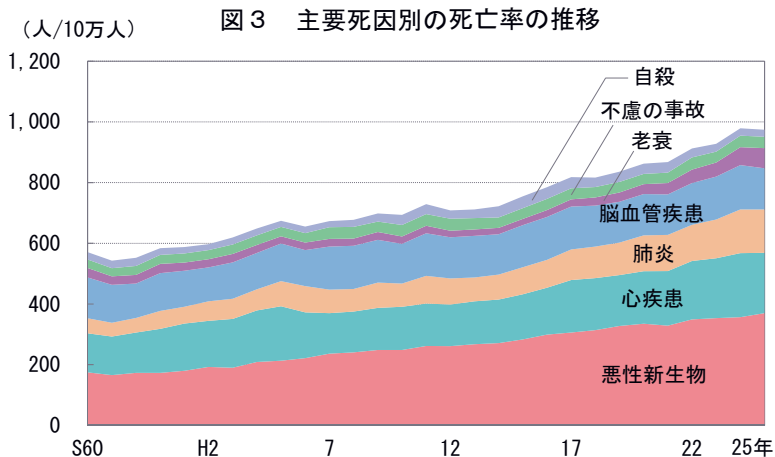
平成 25 年の主要死因別死亡者数を見ると、悪性新生物（がん）、心疾患、肺炎、脳血管疾患による死亡者が、総数の約 3 分の 2 を占めている。また、人口 10 万人当たりの死亡率を全国と比較すると、どの死因も全国値を上回っている。（表 2）

表 2 主要死因別死亡者数・率（人口10万対）

	青森県（平成25年）		全国（平成25年）	
	死亡者数	死亡率	死亡者数	死亡率
死亡者総数	17,112	1,283.7	1,268,436	1,009.1
悪性新生物（がん）	4,928	369.7	364,872	290.3
心疾患	2,649	198.7	196,723	156.5
肺炎	1,908	143.1	122,969	97.8
脳血管疾患	1,806	135.5	118,347	94.1
老衰	885	66.4	69,720	55.5
不慮の事故	499	37.4	39,574	31.5
自殺	311	23.3	26,063	20.7

資料：厚生労働省「平成24年人口動態統計」

死亡率（人口 10 万対）について、平成 25 年は、前年との比較で、悪性新生物（がん）や老衰が増加する一方で、心疾患、肺炎、脳血管疾患、自殺などが減少している。なお、肺炎は脳血管疾患に代わって 3 番目の死因となった。（図 3）

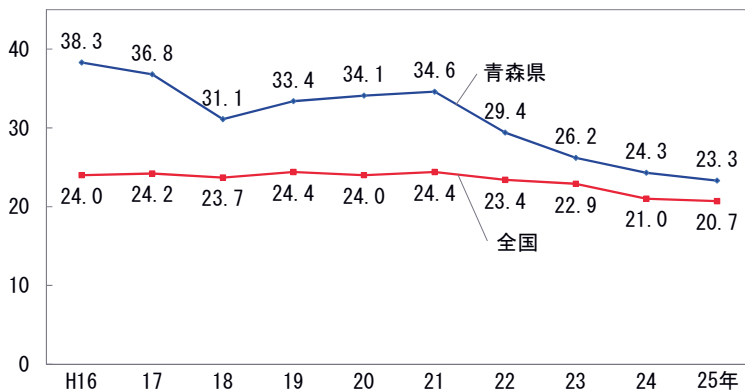


資料：厚生労働省「人口動態統計」

本県の自殺による死亡率は、平成 15 年の 39.5 人をピークに減少した後、平成 19 年から再び増加傾向となったが、平成 22 年以降は大幅に減少し、全国値との差が縮小している。(図 4)

図 4 自殺による死亡率の推移 (人口10万対)

(人/10万人)

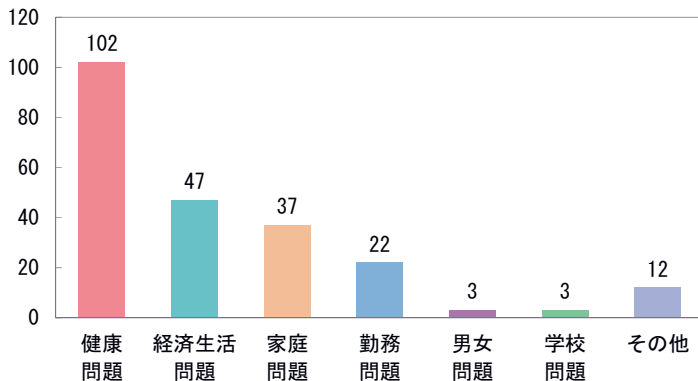


資料：厚生労働省「人口動態統計」

自殺の原因・動機は、健康問題、経済生活問題、家庭問題が多くなっている。(図 5)

図 5 原因・動機別自殺者数 (平成25年中)

(件)



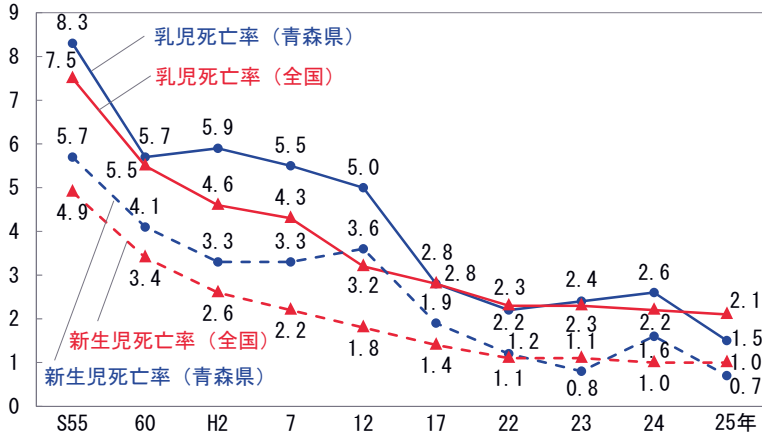
※複数の原因・動機に該当する事案があるため、自殺者総数とは一致しない。  
※原因・動機不詳を除く。

資料：内閣府HP「平成25年中における自殺の状況」

### ③ 乳児・新生児死亡の推移

平成 25 年の乳児死亡率（生後 1 年未満の死亡率、出生千対）は、前年を 1.1 ポイント下回って 1.5 となり、全国値を 0.6 ポイント下回った。新生児死亡率（生後 4 週間未満の死亡率、出生千対）は、前年を 0.9 ポイント下回って 0.7 となり、全国値を 0.3 ポイント下回った。（図 6）

（人/千人） 図 6 乳児・新生児死亡率（出生千対）の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

### ④ 喫煙の状況

本県における成人の喫煙状況は、男性 1 位、女性 2 位と、ともに高い喫煙率となっている。（表 7）

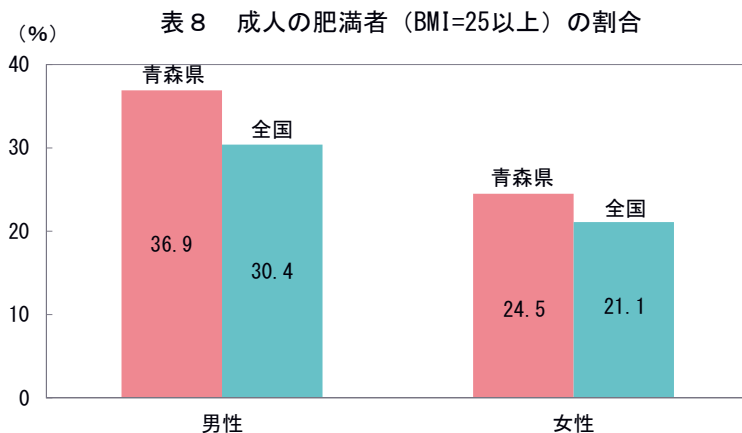
表 7 成人の喫煙率の状況（単位：%）

順位	成人男性				成人女性			
	H22年		H25年		H22年		H25年	
1	青森	38.6	青森	40.3	北海道	16.2	北海道	17.8
2	秋田	37.4	佐賀	39.6	青森	12.7	青森	14.3
3	福島	36.2	北海道	39.2	大阪	12.3	埼玉	13.1
4	栃木	35.7	福島	38.9	神奈川	11.9	大阪	12.9
5	富山	35.6	秋田	38.2	埼玉	11.8	福島	12.1
:	:	:	:	:	:	:	:	:
43	鳥取	30.2	愛媛	30.8	富山	7.5	福井	7.3
44	京都	29.9	神奈川	30.1	鹿児島	6.8	奈良	7.2
45	福井	29.9	徳島	29.9	鳥取	6.6	鳥取	6.9
46	奈良	29.7	京都	29.5	福井	6.2	島根	6.3
47	島根	29.3	奈良	28.2	島根	5.4	徳島	6.1

資料：（独）国立がん研究センターがん対策情報センター  
「国民生活基礎調査による都道府県別喫煙率データ」

## ⑤ 体型の状況

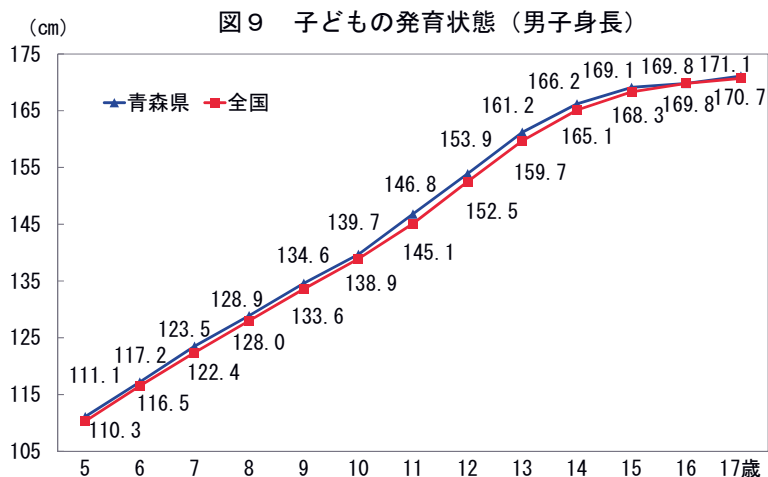
本県の成人の肥満者（BMI=25以上）の割合は、男性が36.9%、女性が24.5%と、ともに全国値を上回っている。（表8）



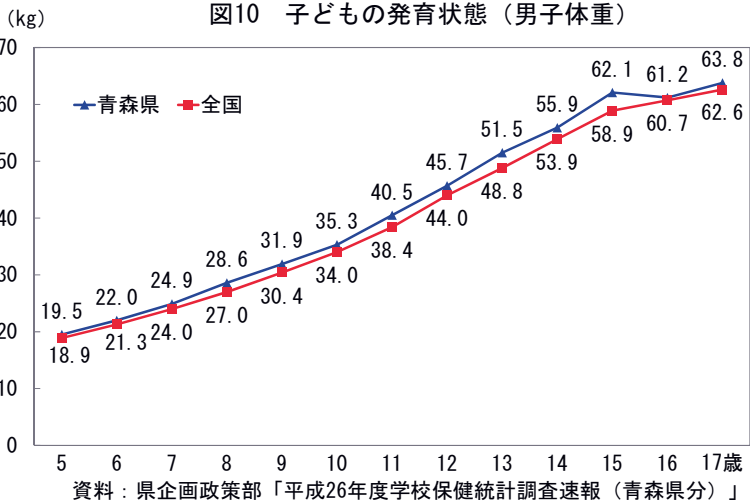
資料：厚生労働省「平成22年国民健康・栄養調査」  
健康福祉部「平成22年度青森県県民健康・栄養調査」

## ⑥ 子どもの発育状態

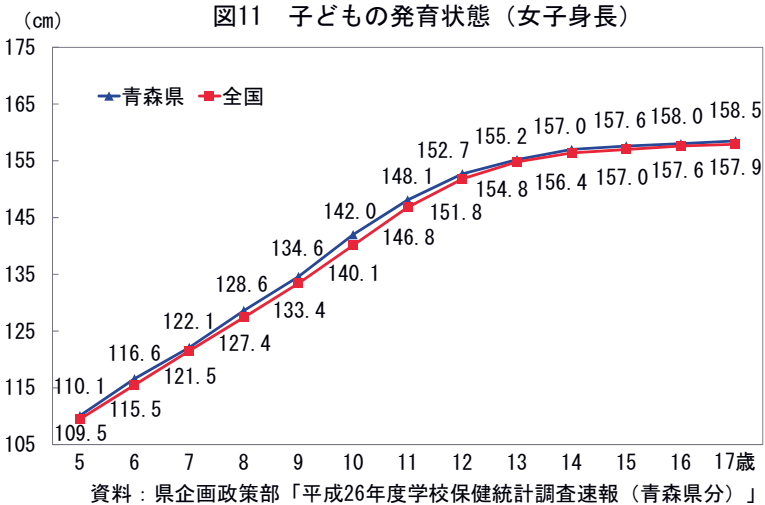
本県の子どもたち（幼児、児童、生徒）の発育状態を年齢別に見ると、男子の身長は16歳を除いた各年齢で全国を上回っており、体重は全年齢で全国を上回っている。（図9、次頁図10）

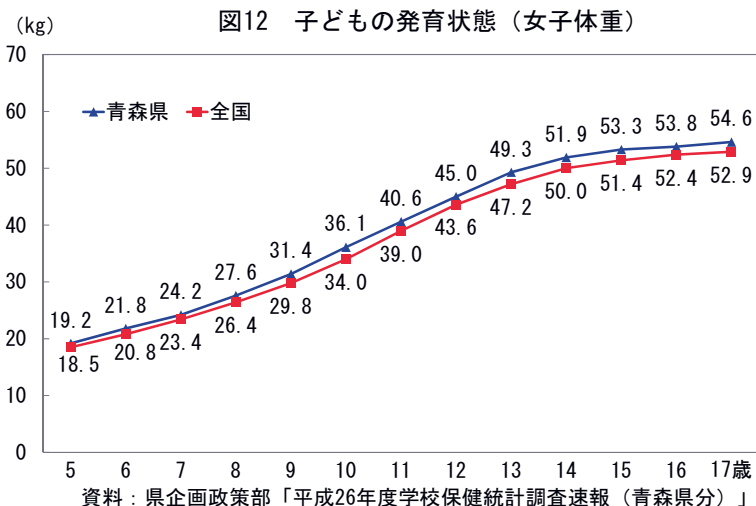


資料：県企画政策部「平成26年度学校保健統計調査速報（青森県分）」

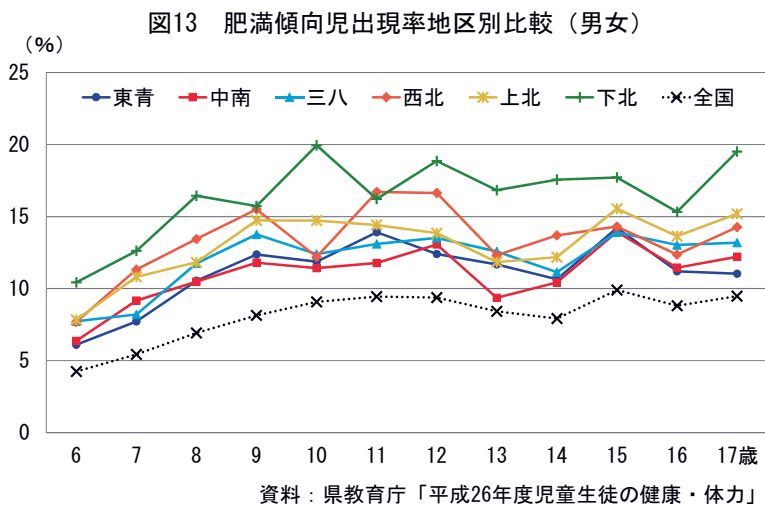


女子については身長、体重ともに全年齢で全国を上回っている。(図 11、次頁 図 12)





地区別に肥満傾向児の出現率を見ると、全地区の全ての年齢において、全国値を上回っている。特に下北地区での出現率が他の地区を大きく上回っている。  
 (図13)

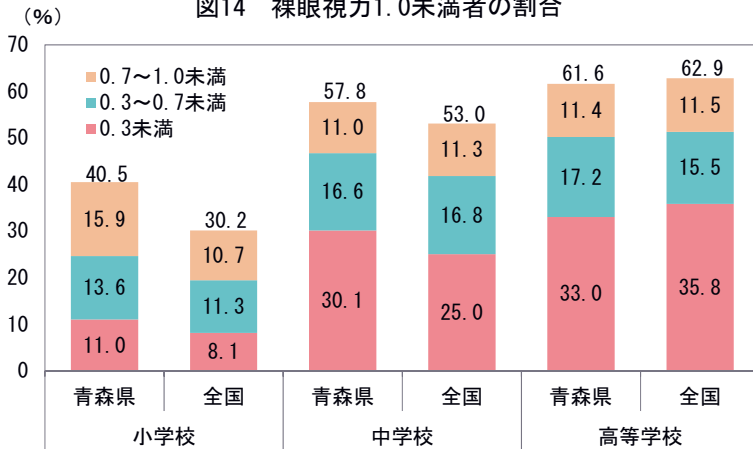


※肥満度【(実測体重－身長別標準体重) / 身長別標準体重×100%】が20%以上の者を肥満傾向児としている。

本県の「裸眼視力 1.0 未満の者」は、全国平均値と比較して、小学校で 10.3 ポイント、中学校で 4.8 ポイント高くなっているのに対して、高等学校では 1.3 ポイント低くなっている。

なお、高等学校における裸眼視力 0.3 未満の者（眼鏡を必要とする者）は、近年 30%前後で推移しており、今年度調査では昨年度より高く、33.0%となっている。（図 14）

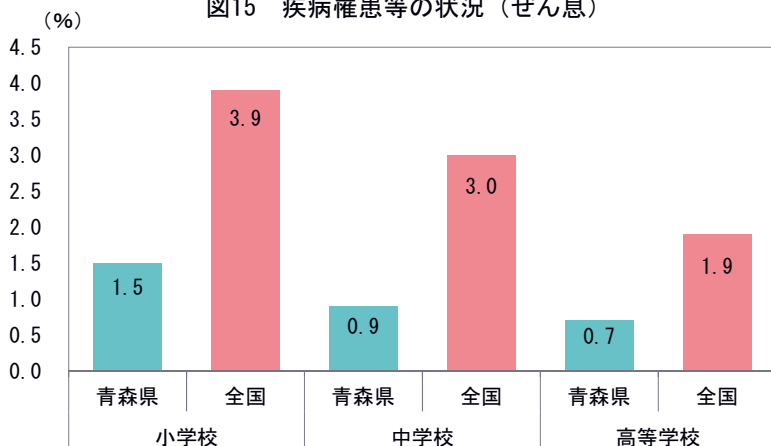
図14 裸眼視力1.0未満者の割合



資料：県教育庁「平成26年度児童生徒の健康・体力」

児童生徒のぜん息罹患の割合は、全国と比較して小学校は 2.4 ポイント、中学校は 2.1 ポイント、高等学校は 1.2 ポイント低く、全国の半分以下の割合となっている。（図 15）

図15 疾病罹患等の状況（ぜん息）



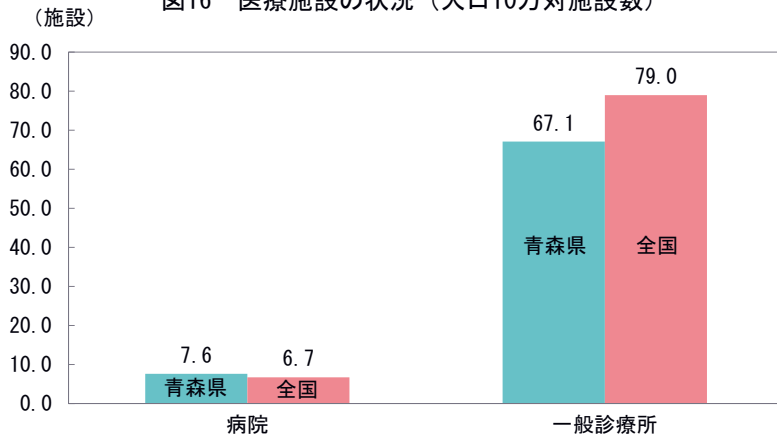
資料：県教育庁「平成26年度児童生徒の健康・体力」

## ⑦ 医療関係施設数等の全国比較

平成25年10月1日現在の本県の病院数は、人口10万対では7.6施設（全国6.7）、一般診療所数は67.1施設（全国79.0）となっている。（図16）

人口10万対病床数は、病院が1,342.0床（全国1,236.3床）、一般診療所が237.4床（全国95.3床）であり、いずれも全国を上回っている。（図17）

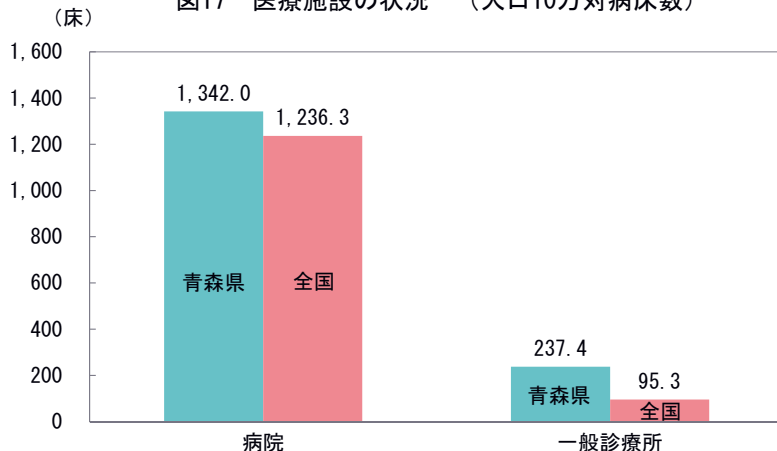
図16 医療施設の状況（人口10万対施設数）



資料：厚生労働省「平成25年医療施設調査」

※病院とは病床数が20床以上の医療施設を有するものをいい、一般診療所とは入院施設を有しないか、又は、病床数が19床以下の医療施設を有するものをいう。

図17 医療施設の状況（人口10万対病床数）



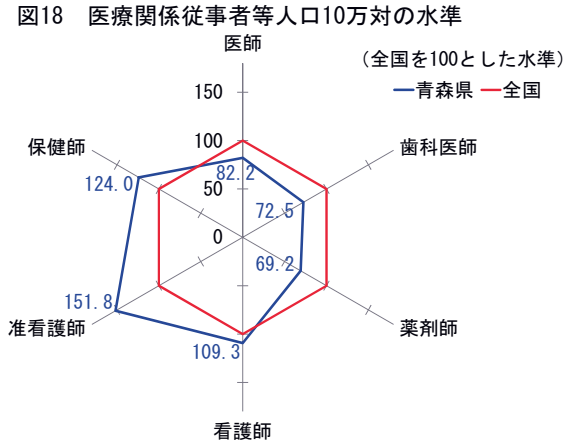
資料：厚生労働省「平成25年医療施設調査」



### ⑧ 医療関係従事者等の全国比較

医療関係従事者等の人口 10 万対の値について、全国を 100 とした水準で表すと、医師 82.2、歯科医師 72.5、薬剤師 69.2 と、いずれも全国を下回っている。

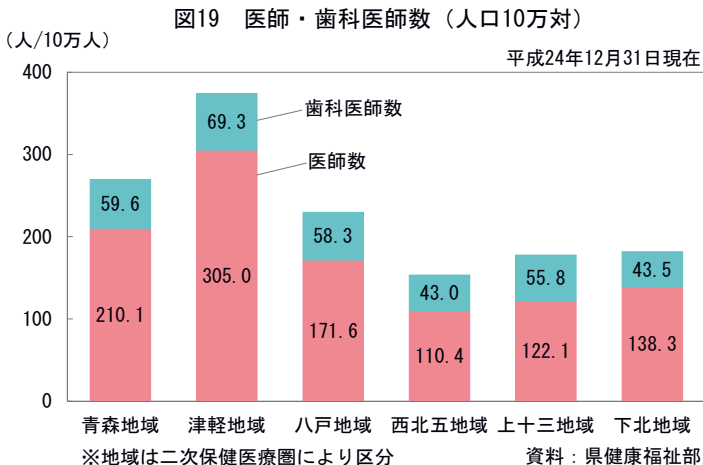
一方、看護師は 109.3、准看護師は 151.8、保健師は 124.0 となっており、いずれも全国を上回っている。(図 18)



資料：厚生労働省「平成24年医師・歯科医師・薬剤師調査」「平成24年衛生行政報告例」

### ⑨ 医師・歯科医師の地域分布

医師の地域別の分布（人口 10 万対）については、津軽地域が 305.0 で最も多く、全国平均（237.8）を大きく上回っている。次いで青森地域の 210.1、八戸地域の 171.6 となっており、西北五地域（110.4）、上十三地域（122.1）、下北地域（138.3）との地域差がみられる。歯科医師については、津軽地域の 69.3 が最も多く、次いで青森地域の 59.6、八戸地域の 58.3 となっている。(図 19)

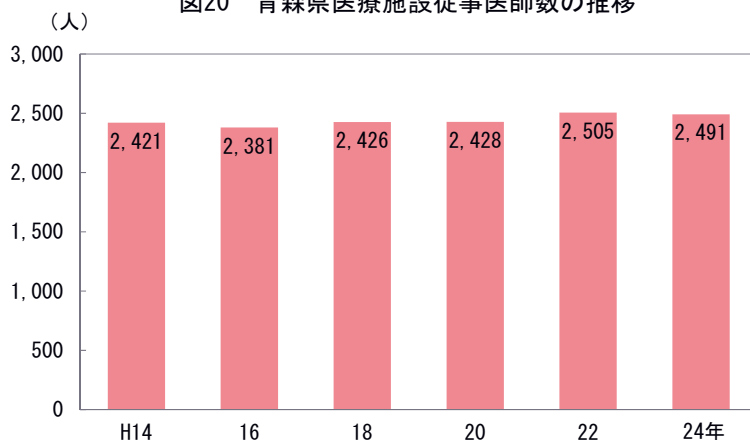


## ⑩ 医療施設従事医師数の推移

医師のうち、医療施設に従事している医師数の推移を見ると、近年は微増であったが、平成24年末現在で2,491人と減少した。(図20)

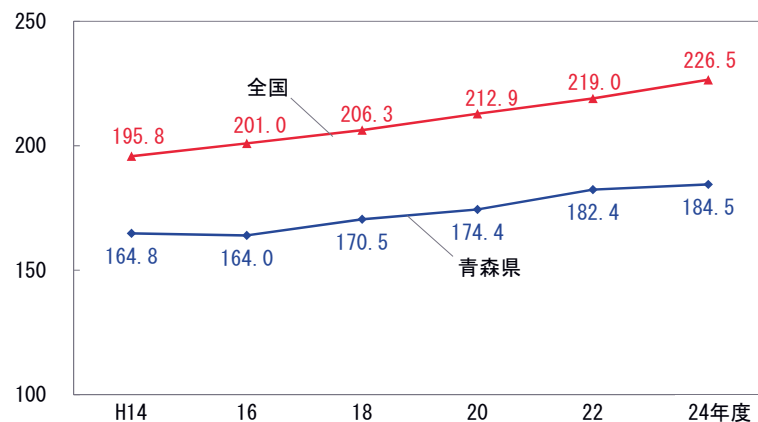
人口10万対で見ると、本県の医療施設従事医師数は、年々増加傾向にあるが、全国値を下回っており、また、その差が広がりつつある。(図21)

図20 青森県医療施設従事医師数の推移



資料：厚生労働省「平成24年医師・歯科医師・薬剤師調査」

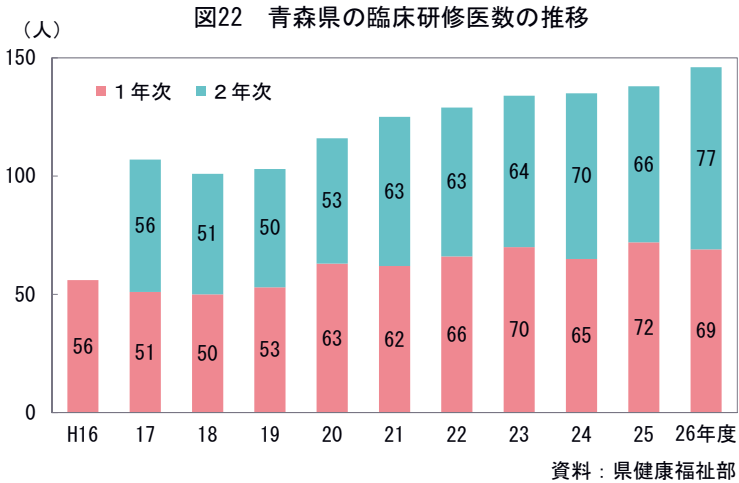
図21 医療施設従事医師数(人口10万対)の推移



資料：厚生労働省「平成24年医師・歯科医師・薬剤師調査」

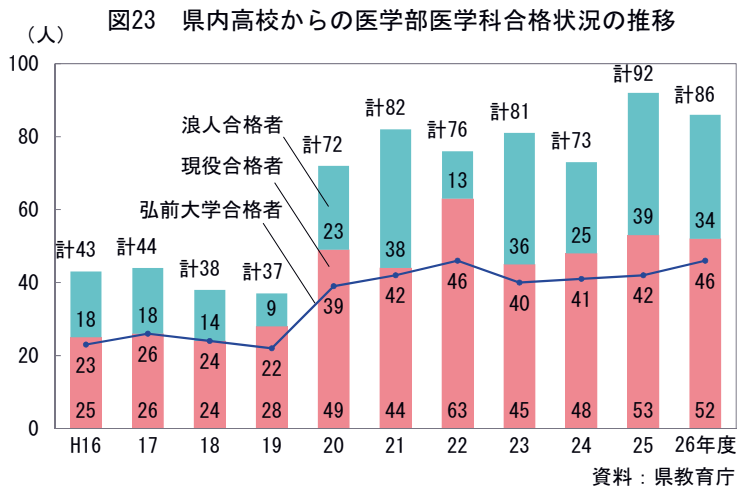
### ⑪ 本県における医師臨床研修の状況

平成 26 年度から本県で医師臨床研修を受ける研修医数は 69 人であり、平成 20 年度以降は 60 人以上で推移している。(図 22)



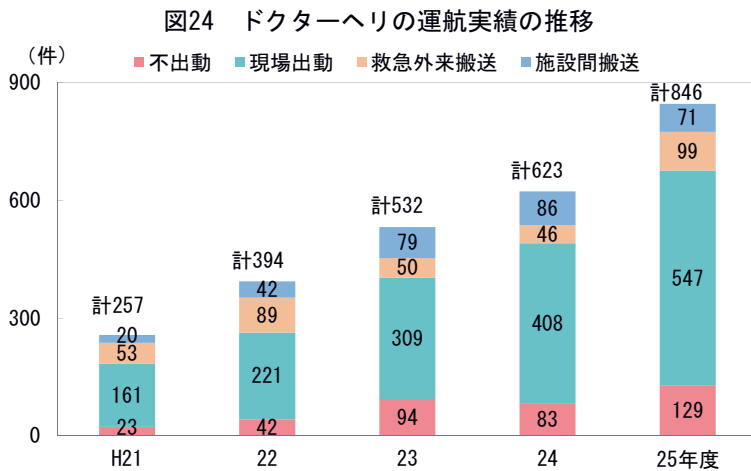
### ⑫ 県内高校からの医学部医学科の合格状況の推移

県内高校からの医学部医学科への合格状況（現浪通算）は、平成 20 年からは 70 人を超えるようになり、平成 26 年は 86 人となっている。このうち、46 名が弘前大学医学部医学科に合格している。(図 23)



## ⑬ ドクターヘリ運航状況

ドクターヘリは、平成 21 年 3 月から運航を開始し、平成 24 年 10 月からは 2 機運用となり、運航実績は年々増加傾向にある。平成 25 年度は、出動要請が 846 件あり、うち 717 件の出動となった。(図 24)



資料：県健康福祉部

## (2) 福 祉

	青森県	全 国
要介護（要支援）認定者数（平成 26 年 3 月末）	7 万 4,414 人	583 万 7,909 人
	（※）	
第 1 号被保険者に占める要介護認定者の割合 （平成 26 年 3 月末）	19.1%	17.8%
65 歳以上人口の割合（平成 22 年 10 月 1 日現在）	25.8%	23.0%
資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告書」、総務省「平成 22 年国勢調査」		
（※）厚生労働省発表の平成 26 年 3 月末現在の暫定的数値		

### ① 健康福祉関係施設

平成 26 年 4 月における本県の健康福祉関係施設は、児童福祉施設及び認定こども園が 624 施設、障害者支援施設が 58 施設、老人福祉施設が 408 施設など、合計 1,293 施設となっている。（表 1）

表 1 健康福祉関係施設

施設の種類の	施設数	施設の種類の	施設数
児童福祉施設	601	地域活動支援センター	38
保育所	468	生活保護施設	3
児童館	96	老人福祉施設	408
児童養護施設	6	養護老人ホーム	10
福祉型障害児入所施設	9	特別養護老人ホーム	114
児童自立支援施設	1	軽費老人ホーム（A型）	2
母子生活支援施設	3	軽費老人ホーム（ケアハウス）	25
医療型障害児入所施設 （旧肢体不自由児施設）	1	老人（在宅）介護支援センター	148
進行性筋萎縮症児施設等	1	生活支援ハウス （高齢者生活福祉センター）	19
医療型障害児入所施設 （旧重症心身障害児施設等）	3	老人福祉センター	49
情緒障害児短期治療施設	1	老人憩いの家	41
乳児院	3	地域包括支援センター	58
児童家庭支援センター	1	介護老人保健施設	62
助産施設	8	地域福祉センター	6
認定こども園	23	市町村保健センター	36
障害者支援施設	58	合 計	1,293

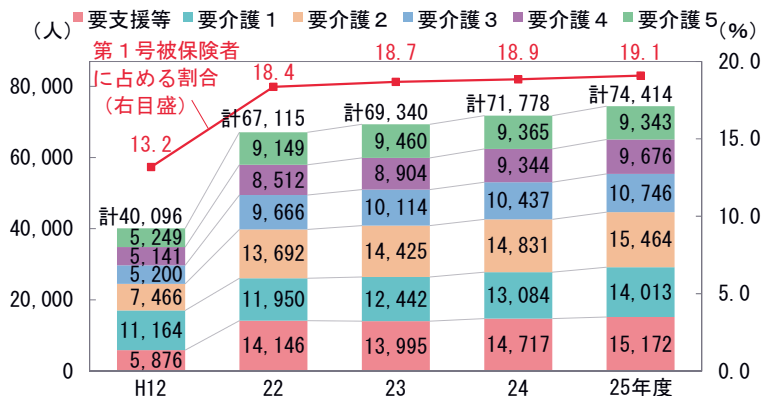
資料：県健康福祉部「青森県健康福祉関係施設名簿（平成26年4月1日現在）」

## ② 介護保険制度の状況

介護保険における要介護（要支援）認定の状況は、平成26年3月末で7万4,414人であり、介護保険制度初年度である平成12年度末（4万96人）の約1.9倍に増えている。第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者の割合は、平成26年3月末で19.1%であり、全国平均（17.8%）と比べて高い。（図2）

また、要介護度が中・重度（要介護2～5）の認定率は60.8%であり、全国平均（53.2%）より高くなっている。（表3）

図2 要介護（要支援）認定者数の推移



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」  
※平成25年度は月報 平成26年3月分

表3 要介護（要支援）の認定状況【第2号被保険者を含む】

(単位: 人)

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
青森県	15,172	14,013	15,464	10,746	9,676	9,343	74,414
(構成比)	39.2%		60.8%				100.0%
全国	1,622,225	1,109,833	1,026,202	765,822	708,703	605,124	5,837,909
(構成比)	46.8%		53.2%				100.0%

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報 平成26年3月分）」

## ③ 児童福祉の状況

県内6か所の児童相談所における相談件数は、平成22年度から減少傾向にあるが、平成25年度は3,765件と、前年度に比べ68件増加している。相談内容は、知的障害相談と養護相談が多い。（次頁表4）

表 4 児童相談所相談件数

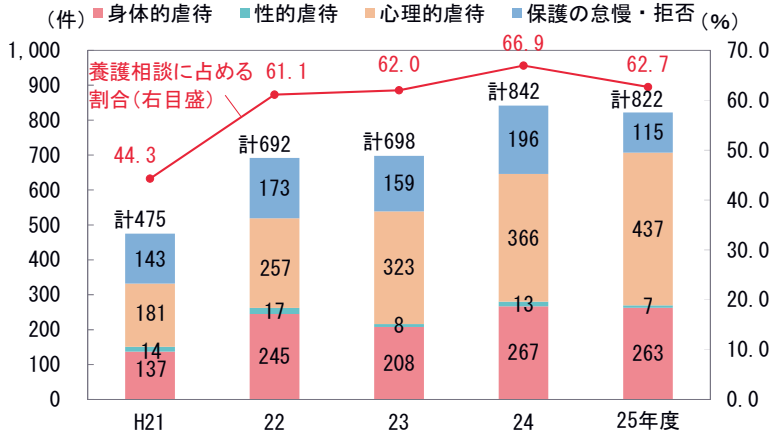
(単位：件)

	養護相談	保健相談	児肢体相不自談	語障相・談言	視聴覚・談障	害重相・談障	知的相・談害	自閉症相談	相ぐ犯行為談等	相触法行為談等	相性格行行動	不登校相談	適性相談	しつけ相談	相その他談	計
H21	1,073	5	154	338	260	1,731	25	106	83	281	53	58	25	225	4,417	
22	1,132	6	105	280	15	1,451	38	98	94	286	75	59	28	339	4,006	
23	1,126	1	102	257	17	1,451	28	90	72	355	80	72	41	220	3,912	
24	1,258	2	92	91	36	1,304	30	113	74	335	61	77	43	181	3,697	
25年度	1,312	7	48	67	15	1,321	22	113	65	304	78	96	42	275	3,765	

資料：県健康福祉部「健康福祉行政の概要（平成26年度）」

養護相談のうち、児童虐待に関する相談対応件数は年々増加していたが、平成25年度は822件と、前年度に比べ20件減少している。(図5)

図 5 児童虐待相談対応件数



資料：県健康福祉部「健康福祉行政の概要（平成26年度）」

#### ④ 子育て応援の取組

県では、平成19年度から「あおもり子育て応援わくわく店事業」を実施しており、店舗の協力を得て地域・社会全体で子育てを支え合う環境づくりを進めている。

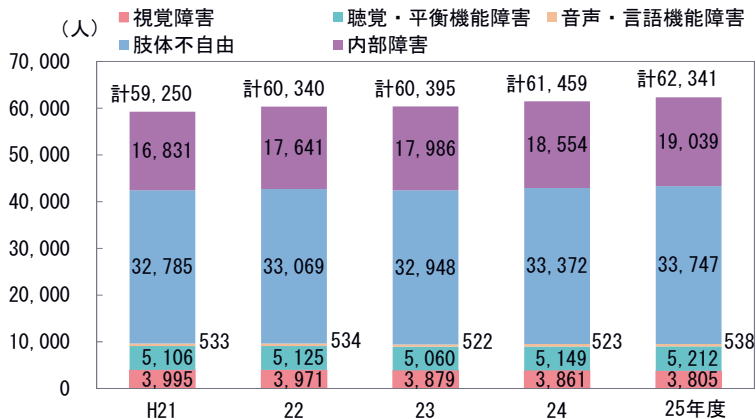
妊婦や18歳未満の子ども連れ家庭を対象に、割引や特典等のサービスを提供する「にここ店」は983店舗、授乳室やプレイルームの設置など子育て家庭等が出かけやすい環境などに配慮したサービスを提供する「ほのぼの店」は591店舗登録されている。(いずれも平成26年3月末現在)

## ⑤ 障害福祉の状況

### ア 身体障害者手帳の交付状況

平成25年度末現在の身体障害者手帳交付者（児）数は、6万2,341人であり、障害別では、肢体不自由が3万3,747人（54.1%）と過半数を占め、次いで内部障害（内臓の機能障害等）が1万9,039人（30.5%）となっている。（図6）

図6 身体障害者手帳の交付状況

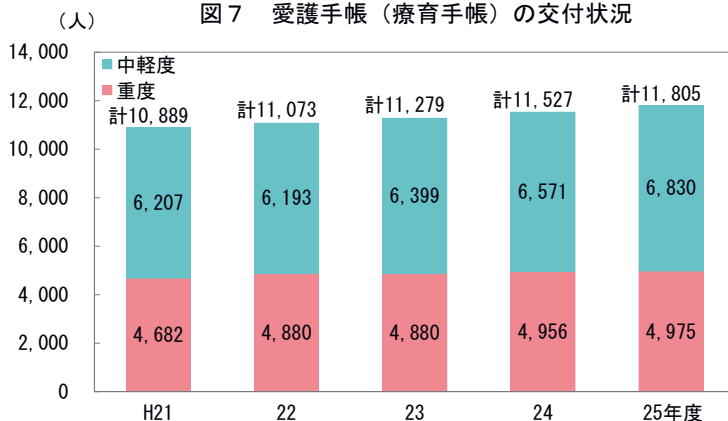


資料：県健康福祉部「健康福祉行政の概要（平成26年度）」

### イ 愛護手帳（療育手帳）の交付状況

平成25年度末現在の愛護手帳（療育手帳）交付者数は1万1,805人で、増加傾向にある。児者別では児が2,299人（19.5%）、者が9,506人（80.5%）となっている。障害程度別では重度が4,975人（42.1%）、中軽度が6,830人（57.9%）となっている。（図7）

図7 愛護手帳（療育手帳）の交付状況

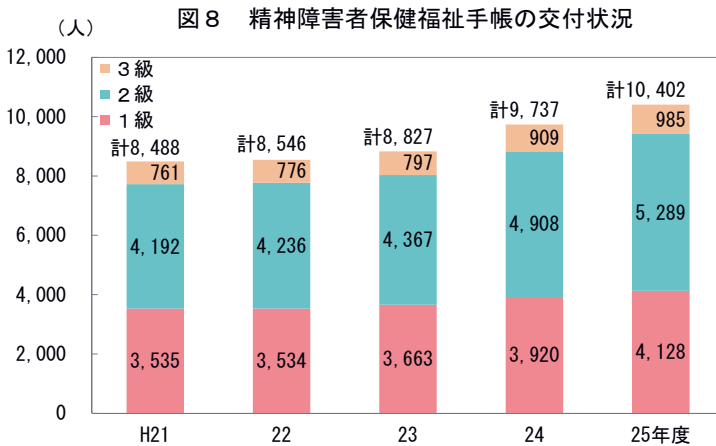


資料：県健康福祉部「健康福祉行政の概要（平成26年度）」



## ウ 精神障害者保健福祉手帳の交付状況

平成25年度末現在の精神障害者保健福祉手帳の交付者数は1万402人であり、全体的に増加傾向にある。(図8)



資料：県健康福祉部「健康福祉行政の概要（平成26年度）」

## ⑥ 生活保護

平成25年度の本県の月平均被保護世帯数は2万3,321世帯、被保護実人員は3万315人、保護率(人口千人に対する被保護実人員の割合、記号は‰[パーミル])は22.67%である。(表9)

表9 被保護世帯数・実人員及び保護率の推移(年度平均)

区分	被保護世帯		被保護実人員		保護率 ‰
	世帯数	指数	実人員	指数	
H21	20,125	100.0	26,572	100.0	19.20
22	21,508	106.9	28,479	107.2	20.75
23	22,434	111.5	29,649	111.6	21.72
24	22,983	114.2	30,202	113.7	22.35
25年度	23,321	115.9	30,315	114.1	22.67

資料：県健康福祉部「健康福祉行政の概要（平成26年度）」

被保護世帯数及び被保護実人員は、昭和59年度をピークに昭和60年度から減少傾向が続いていたが、平成8年度以降、被保護世帯数が増加傾向に転じており、被保護実人員についても、平成9年度以降は増加となっている。

保護率は、昭和60年以降年々減少傾向が続いていたが、平成10年度から増加に転じている。市部、郡部別に見ると、昭和50年代は郡部が高かったが、昭和61年度からは逆転して市部が高くなり、平成25年度は市部24.00%、郡部18.23%となっている。

### (3) 火災・救急

出火件数（平成25年）	524件	前年比	1件減
火災損害額（ ” ）	9億7,034万円	”	9億5,037万円減
救急出場件数（ ” ）	4万7,222件	”	927件減

資料：県防災消防課「防災消防の現況」、消防庁「消防白書」

#### ① 火災発生件数

平成25年の出火件数は524件で、前年に比べ1件の減少となった。内訳を見ると建物火災が317件で全体の60.5%を占めている。

火災の状況を1日当たりに換算すると、県内のいずれかの場所で何らかの火災が1.4件以上発生し、約266万円の損害が生じており、建物については約1.3棟、焼損面積約68.8㎡の被害がある計算になる。

また、火災による死者数は38人で、前年に比べ2人増加している。（表1）

表1 火災発生の推移

区 分	H21	22	23	24	25年	前年比 (%)
出火件数(件)	631	527	522	525	524	99.8
うち						
建物( ” )	386	380	357	338	317	93.8
林野( ” )	37	20	17	22	40	181.8
車両( ” )	50	51	47	60	52	86.7
船舶( ” )	4	1	2	1	1	100.0
航空機( ” )	0	0	0	0	0	0.0
その他( ” )	154	75	99	104	114	109.6
死者(人)	34	40	23	36	38	105.6
負傷者( ” )	119	115	120	101	93	92.1
建物焼損面積(㎡)	28,920	26,858	21,088	36,559	25,121	68.7
林野焼損面積(a)	1,309	419	793	683	1,938	283.7
焼損棟数(棟)	572	560	593	572	485	84.8
り災世帯数(世帯)	322	346	331	290	294	101.4
り災人員(人)	840	880	892	765	722	94.4
損害額(億円)	13.0	14.2	9.4	19.2	9.7	50.5

資料：県総務部「防災消防の現況」

#### ② 火災による死者数の内訳

平成25年の火災による死者数のうち、65歳以上の高齢者が21人となっており、全体の55.3%を占めている。

死亡に至った原因では、放火による者を除いた死者数32人のうち、逃げ遅れが16人で50.0%を占めている。特に65歳以上の高齢者については、寝たきり者も含めて逃げ遅れによるものが多い。

また、放火による死者数が6人となっており、全体の15.8%を占めている。

（次頁表2）

表2 年齢別・経過別の死者の状況(平成25年)

(単位：人)

区分	死者数合計 (E+F)	放火による者を除いた死者数						放火による死者数 (F)
		逃げ遅れ (A)	出火後再突入 (B)	着衣着火 (C)	その他 (D)	A～D計 (E)	うち寝たきり、身体不自由者の死者数	
0～5歳	0					0		
6～10歳	0					0		
11～20歳	0					0		
21～30歳	2	1			1	2		
31～40歳	0					0		
41～50歳	2				1	1		1
51～60歳	8	4			2	6		2
61～64歳	5	1			2	3		2
65～70歳	3	2			1	3	1	
71～80歳	9	4	1		3	8	1	1
81歳～	9	4	1	1	3	9	1	
不明	0					0		
合計	38	16	2	1	13	32	3	6

資料：県総務部「防災消防の現況」

### ③ 原因別出火件数

平成25年の原因別の出火件数は多い順から「放火・放火の疑い」55件(10.5%)、たき火 40件(7.6%)、たばこ 38件(7.2%)、ストーブ 37件(7.0%)、こんろ 27件(5.1%)となっており、これら5区分の原因による出火件数を合わせると197件で全体の37.6%を占めている。(図3)

「放火・放火の疑い」による出火件数が前年に比べ3件増加した。ストーブによる出火件数は、前年に比べ4件の減少となっている。(次頁表4)

図3 原因別出火状況(平成25年)

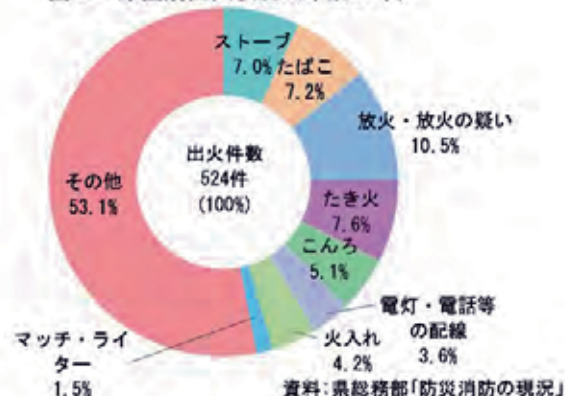


表 4 原因別出火件数の推移

(単位：件)

区 分	H20	21	22	23	24	25年	前年比 (%)
ス ト ー プ	36	41	33	52	41	37	90.2
た ば こ	52	54	45	39	32	38	118.8
放 火 ・ 放 火 の 疑 い	58	46	59	33	52	55	105.8
た き 火	59	66	24	32	30	40	133.3
こ ん ろ	62	51	46	29	25	27	108.0
電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線	18	16	22	25	21	19	90.5
火 入 れ	32	24	10	13	10	22	220.0
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	32	16	7	7	6	8	133.3
そ の 他	315	317	281	292	308	278	90.3
合 計	664	631	527	522	525	524	99.8

資料：県総務部「防災消防の現況」

## ④ 救急隊員数及び救急自動車数の推移

平成 26 年 4 月 1 日現在の救急隊員数は 1,265 人で、前年に比べ 47 人 (3.6%) 減少している。そのうち、救急救命士は 399 人で、前年に比べ 33 人 (9.0%) の増加となっている。

救急自動車数は 110 台で前年に比べ 1 台減少し、そのうち高規格救急自動車数は 80 台で、前年に比べ 2 台増加となっており、救急自動車数に占める割合は 72.7%となっている。(表 5)

表 5 救急隊員数及び救急自動車数の推移

区 分	H22	23	24	25	26年	前年比 (%)
救急隊員数 (人)	1,305	1,317	1,318	1,312	1,265	96.4
うち専任者数	339	359	344	318	336	105.7
うち救急救命士数	307	341	357	366	399	109.0
救急自動車数 (台)	110	110	110	111	110	99.1
うち高規格救急自動車数	72	77	78	78	80	102.6

資料：県総務部「防災消防の現況」

## ⑤ 救急出動件数及び搬送人員の推移

平成 25 年の救急出動件数は 4 万 7,222 件で、前年に比べ 927 件 (1.9%) の減少となっており、1 日当たり 129 回以上救急自動車が出動したことになる。

内訳では、急病が最も多く 3 万 299 件で全体の約 6 割を占めており、次いで一般負傷 5,703 件、交通事故 3,344 件となっている。

搬送人員は 4 万 3,869 人で前年に比べ 931 人 (2.1%) 減少した。

内訳では、救急出動件数と同様に、急病が最も多く 2 万 8,041 人、次いで一般負傷 5,433 人、交通事故 3,388 人の順となっている。(次頁表 6)

表 6 救急出動件数及び搬送人員の推移

区分	H21	22	23	24	25年	前年比 (%)
救急出場件数(件)	41,693	44,311	47,053	48,149	47,222	98.1
急病	25,611	27,399	29,578	30,658	30,299	98.8
一般負傷	4,652	5,134	5,743	5,918	5,703	96.4
交通事故	3,354	3,452	3,520	3,489	3,344	95.8
その他	8,076	8,326	8,212	8,084	7,876	97.4
搬送人員(人)	38,767	41,365	44,058	44,800	43,869	97.9
急病	23,541	25,294	27,486	28,398	28,041	98.7
一般負傷	4,366	4,869	5,481	5,615	5,433	96.8
交通事故	3,593	3,681	3,705	3,595	3,388	94.2
その他	7,267	7,521	7,386	7,192	7,007	97.4

資料：県総務部「防災消防の現況」

### ⑥ 青森県防災ヘリコプター「しらかみ」

平成 25 年度の防災ヘリコプター「しらかみ」の運航件数は 226 件となっており、前年度に比べ 24 件 (9.6%) 減少している。また、飛行時間は、287 時間で、前年度に比べ 10 時間 (3.4%) の減少となっている。

内訳は、運航件数では、自隊訓練の 107 件が最多となっており、飛行時間においても自隊訓練が 118 時間と最長で、全飛行時間の約 41% を占めている。(表 7)

表 7 青森県防災ヘリコプター「しらかみ」出動状況

区 分	H21	22	23	24	25年度	前年度比 (%)	
緊急運航	運航件数	95	105	75	73	74	101.4
	飛行時間	121	141	94	93	114	122.6
災害予防	運航件数	6	10	23	12	12	100.0
	飛行時間	6	6	5	5	10	200.0
自隊訓練	運航件数	81	71	105	127	107	84.3
	飛行時間	94	77	123	146	118	80.8
合同訓練	運航件数	27	20	19	20	19	95.0
	飛行時間	33	20	19	23	18	78.3
行政利用	運航件数	15	14	9	8	8	100.0
	飛行時間	17	13	10	11	13	118.2
その他	運航件数	6	13	16	10	6	60.0
	飛行時間	13	19	14	20	15	75.0
合 計	運航件数	230	233	247	250	226	90.4
	飛行時間	284	277	265	297	287	96.6

資料：県総務部「防災消防の現況」

※時間未満の四捨五入により、項目ごとの計と合計は一致しない。

## (4) 事件・事故

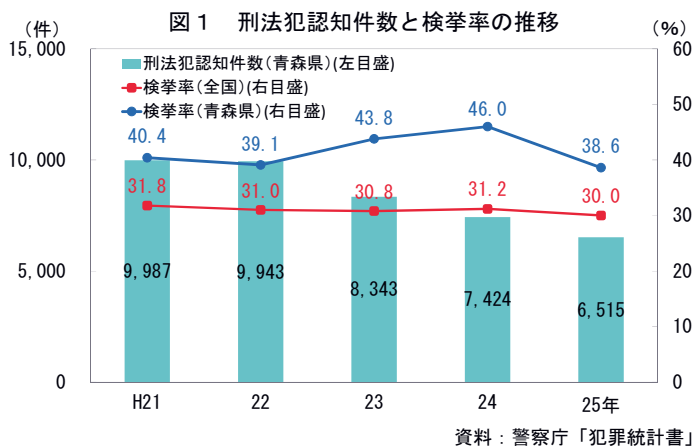
	青森県	前年比	全国
刑法犯検挙率（平成 25 年）	38.6%	7.4 ポイント低下	30.0%
重要犯罪検挙率（ “ ” ）	78.7%	14.6 ポイント低下	63.4%
人口 10 万人当たりの交通事故 死者数（ “ ” ）	3.6 人	0.8 人減少	3.4 人
自動車(※) 1 万台当たりの 交通事故件数（ “ ” ）	49.4 件	2.9 件減少	78.2 件

資料：警察庁「犯罪統計書」、県警察本部「交通年鑑あおもり」

### ① 刑法犯認知件数の推移

平成 25 年における刑法犯認知件数は 6,515 件で前年より 909 件減少し、検挙率は 38.6% で前年より 7.4 ポイント低下している。検挙率の全国平均は 30.0% で、本県は 15 番目に位置しており、前年（6 番目）より順位が下がっている。

(図 1)



平成 25 年の刑法犯認知件数は、窃盗犯が 4,469 件（68.6%）で最も多く、次いで、その他の刑法犯が 1,104 件（16.9%）、粗暴犯が 455 件（7.0%）となっている。（次頁表 2）

表 2 刑法犯の包括罪種別認知件数の推移 (単位:件)

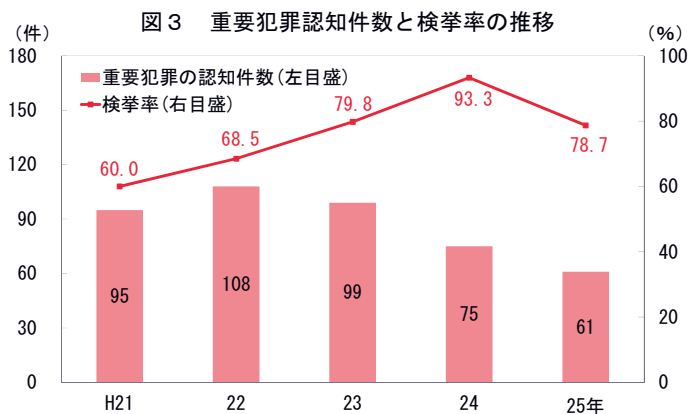
年 種別	H21	22	23	24	25年
凶悪犯	58 (0.6%)	47 (0.5%)	44 (0.5%)	33 (0.4%)	33 (0.5%)
粗暴犯	589 (5.9%)	587 (5.9%)	535 (6.4%)	602 (8.1%)	455 (7.0%)
窃盗犯	7,211 (72.2%)	7,137 (71.8%)	5,915 (70.9%)	5,102 (68.7%)	4,469 (68.6%)
知能犯	374 (3.7%)	382 (3.8%)	271 (3.2%)	268 (3.6%)	378 (5.8%)
風俗犯	110 (1.1%)	132 (1.3%)	137 (1.6%)	89 (1.2%)	76 (1.2%)
その他	1,645 (16.5%)	1,658 (16.7%)	1,441 (17.3%)	1,330 (17.9%)	1,104 (16.9%)
計	9,987	9,943	8,343	7,424	6,515

資料：警察庁「犯罪統計書」

※凶悪犯：殺人、強盗、放火、強姦。 粗暴犯：暴行、傷害、脅迫、恐喝、凶器準備集合。  
 知能犯：詐欺、横領、偽造、汚職、背任等。 風俗犯：賭博、わいせつ。  
 その他の刑法犯：公務執行妨害、住居侵入、逮捕監禁等。

## ② 重要犯罪の認知件数の推移

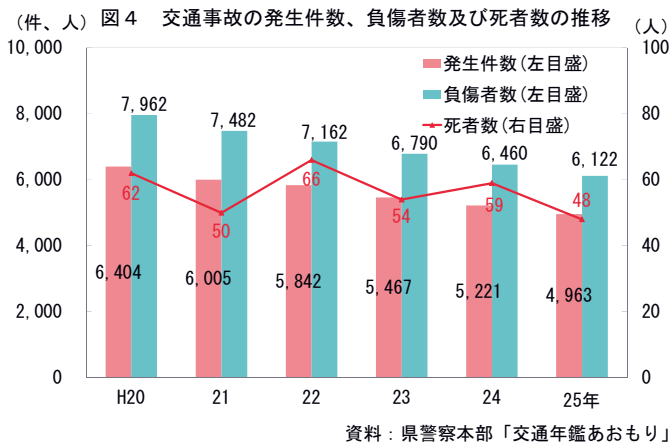
平成 25 年の重要犯罪（殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買、強制わいせつ）の認知件数は 61 件と前年より 14 件減少している。検挙率は前年より 14.6 ポイント低下している。検挙率の全国平均は 63.4%であり、本県は全国で 16 番目の検挙率となっている。(図 3)



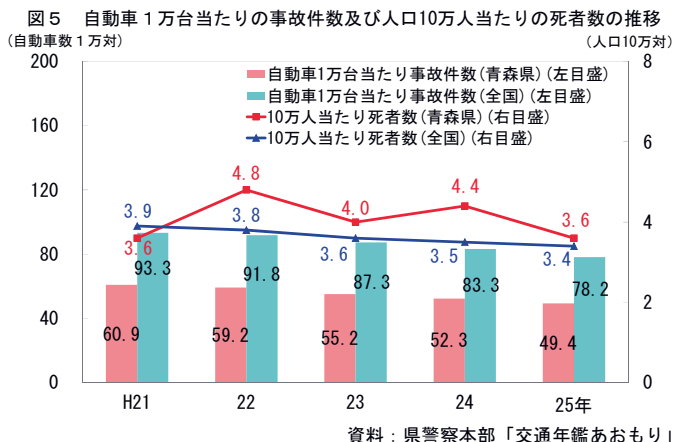
資料：警察庁「犯罪統計書」

### ③ 交通事故発生件数の推移

平成25年の交通事故発生件数は4,963件、死者数は48人、負傷者数は6,122人といずれも前年と比較して減少している。発生件数及び負傷者数は12年連続で減少し、死者数は1年ぶりの減少となった。都道府県別では発生件数、死者数、負傷者数で37番目に位置している。(図4)



平成25年における人口10万人当たりの交通事故による死者数は3.6人で、前年より0.8ポイント減少している。また、自動車1万台当たりの交通事故件数は49.4件で、前年を2.9件下回り、全国平均の78.2件を大きく下回って推移している。(図5)





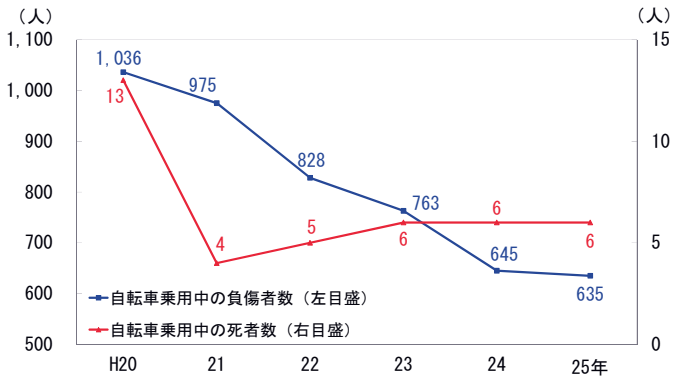
#### ④ 平成 25 年の交通事故の概要

平成 25 年の交通事故の主な特徴は以下のとおりである。

##### ア 自転車乗用中の負傷者は減少、死者は増減なし

自転車乗用中の負傷者数は 635 人で前年に比べ 10 人減少し、平成 21 年から 5 年連続で減少しているが、死者数は 6 人で平成 24 年と同数となっている。また、平成 20～25 年にかけての死傷者数の減少は、出会い頭の事故や非高齢者層の事故が減少したことによる。(図 6)

図 6 自転車乗用中死傷者の年別推移

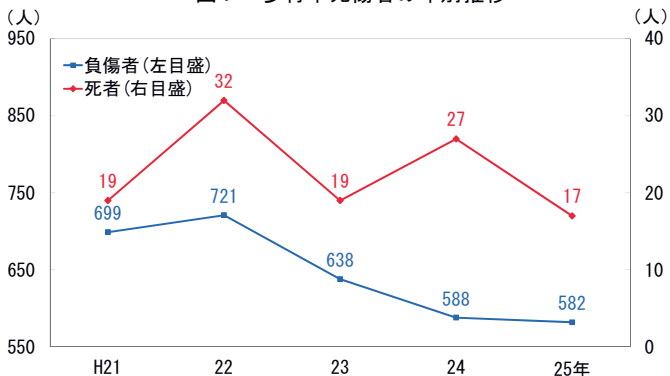


資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

##### イ 歩行中の負傷者、死者は減少

歩行中の負傷者数は 582 人で前年に比べ 6 人、死者数は 17 人で前年に比べ 10 人減少した。また、平成 20～25 年にかけての負傷者数の減少は、横断中の事故や非高齢者負傷者が減少したことによる。(図 7)

図 7 歩行中死傷者の年別推移

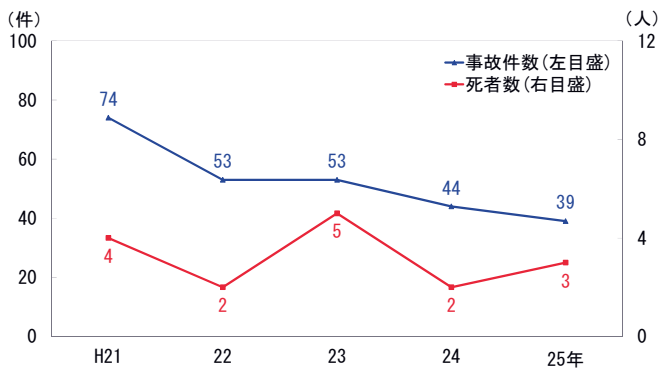


資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

## ウ 飲酒運転を伴う死者は増加

飲酒運転を伴う事故件数は 39 件で前年に比べ 5 件減少したが、死者数は 3 人で前年に比べ 1 人増加している。(図 8)

図 8 飲酒運転(第1当事者・原付以上)を伴う事故件数及び死者数の推移



※第1当事者「飲酒あり」のうち、「基準以下」「検知不能」は含まない。

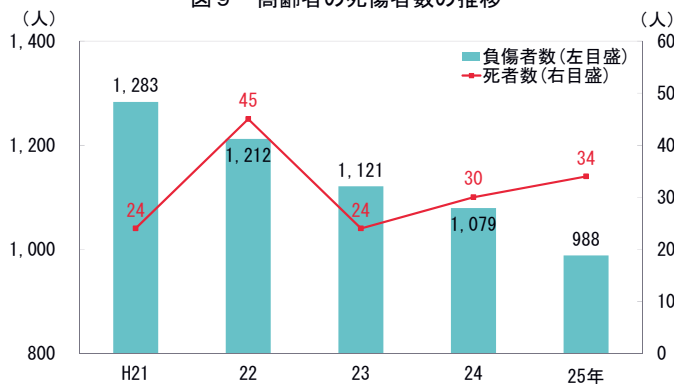
資料：県警察本部「交通年鑑あおり」

## エ 高齢者死者は増加

65 歳以上の高齢者死者数は 34 人で前年より 4 人増加し、交通事故死者に占める高齢者の割合も 70.8%と、前年に比べて 20.0 ポイント増加している。

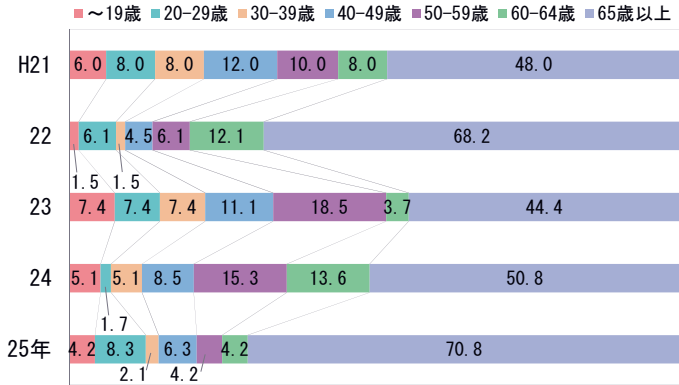
(図 9、次頁図 10)

図 9 高齢者の死傷者数の推移



資料：県警察本部「交通年鑑あおり」

図10 交通事故による死亡者の年齢層別割合の推移

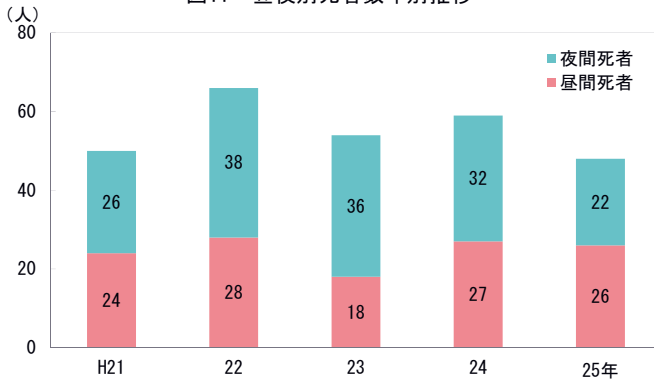


資料：県警察本部「交通年鑑あおり」

### オ 夜間死者は減少

死亡事故の発生時間帯で見ると、夜間の死者数は22人で、前年より10人減少した。(図11)

図11 昼夜別死者数年別推移



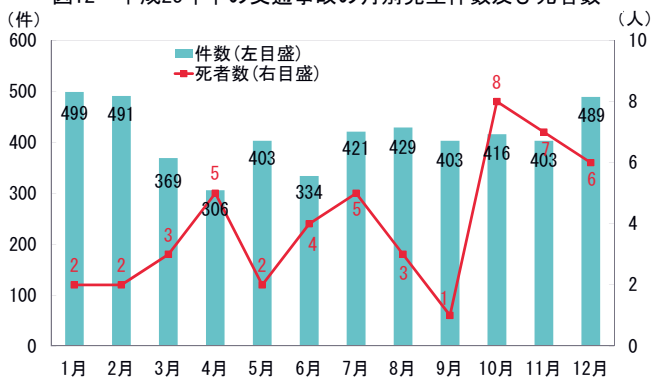
資料：県警察本部「交通年鑑あおり」

### ⑤ 交通事故の月別発生状況

平成25年の交通事故の月別発生件数は、4月の306件が最少で、1月の499件が最多となっている。交通事故による死者数は、最少が9月の1人で、10月の8人が最多となっている。また、例年7～9月には、バイクによる死亡事故の発生が多くなる傾向にあり、他の月より死者数を増やす一因となっている。

(次頁図12)

図12 平成25年中の交通事故の月別発生件数及び死者数



資料：県警察本部「交通年鑑あomorい」

### 3 環境分野

#### (1) 自然環境

	青森県	(平年値)
年平均気温（平成 26 年、青森市）	10.7℃	10.4℃
降水量（           "           ）	1483.5mm	1,300.1mm
公共用水域の環境基準達成率（平成 24 年度）	93.1%	
人口 1 人当たりの温室効果ガス排出量（平成 24 年度）	11.7t-CO <sub>2</sub>	
	全 国	(平年値)
年平均気温（平成 26 年、東京都）	16.6℃	15.4℃
降水量（           "           ）	1808.0mm	
公共用水域の環境基準達成率（平成 24 年度）	88.6%	1,528.8mm
人口 1 人当たりの温室効果ガス排出量（平成 24 年度）	10.6t-CO <sub>2</sub>	

資料：気象庁観測データ、県環境生活部

#### ① 県土の概要

本県の総面積は、96 万 4,474ha(平成 25 年 10 月 1 日現在)と国土の 2.6%を占め、全国第 8 位の大きさである。三方を海に囲まれ、内湾として陸奥湾をかかえていることもあり、海岸線総延長は 797km 余に及ぶ長さとなっている。また、本県南西部には、ブナ天然林の分布する広大な白神山地を擁し、平成 5 年 12 月に我が国初の世界自然遺産に登録されるなど、水と緑に囲まれた自然あふれる環境に恵まれている。

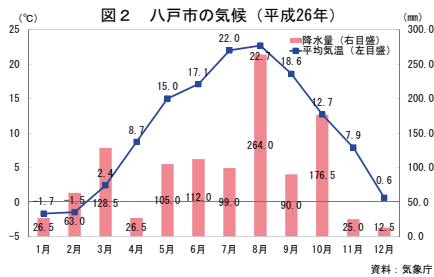
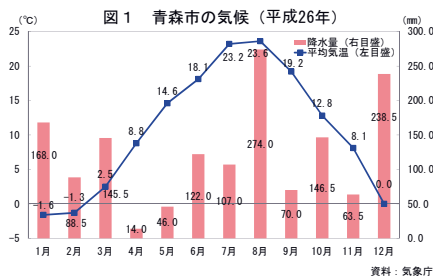
#### ② 気候

本県は、三方向が海に面していることによる海流の影響と、県の中央部に位置する奥羽山脈が県内を二分している地形の影響などから、県内でも地域によって気候が大きく異なる。

夏季の太平洋側では、冷たく湿った偏東風である「やませ」の影響で、低温・多湿の日が多くなる。冬季には、津軽地方では大雪が降る一方で、太平洋側は乾燥した晴天の日が多くなる。

このように、奥羽山脈を境として、太平洋側での夏季におけるやませの影響と、日本海側での冬季における大雪が、本県の気候の特徴となっている。

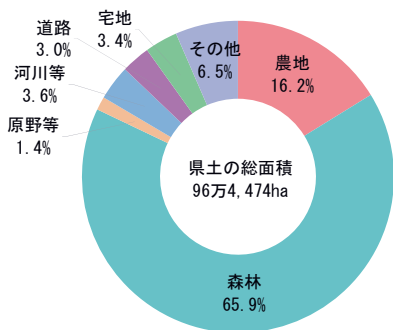
(次頁図 1、次頁図 2)



### ③ 土地利用の状況

県土を土地利用区別に見ると、森林が65.9%と最も大きな割合を占め、次いで農地16.2%、水面・河川・水路3.6%、宅地3.4%、道路3.0%などとなっている。（図3）

図3 土地利用の状況（平成25年10月1日現在）



資料：県国土整備部「青森県の土地利用」

このうち最大の森林面積は63万4,785ha（平成24年3月31日現在）で全国9位となっている。（表4）

表4 都道府県別森林面積

順位	都道府県名	森林面積 (ha)
1位	北海道	5,542,533
2位	岩手県	1,172,463
3位	長野県	1,069,673
4位	福島県	975,456
5位	岐阜県	861,636
6位	新潟県	856,935
7位	秋田県	839,536
8位	山形県	668,593
9位	青森県	634,785
10位	広島県	612,133

資料：林野庁「平成24年度森林資源現況調査」

#### ④ 大気環境

平成 25 年度における本県の大気環境は、環境基準が定められている物質のうち、光化学オキシダント（6 地点）及び微小粒子状物質（1 地点）を除いた全物質が環境基準を達成しており、良好な状態にある。光化学オキシダントについては、全国的に環境基準を超過しており、成層圏オゾンの沈降による影響のほか、アジア大陸からの越境汚染の影響などが原因として考えられている。

なお、健康や生活環境などへの影響が懸念されてきた稲わら焼却の防止に向けては、平成 22 年度に「青森県稲わらの有効利用の促進及び焼却防止に関する条例」が施行された。

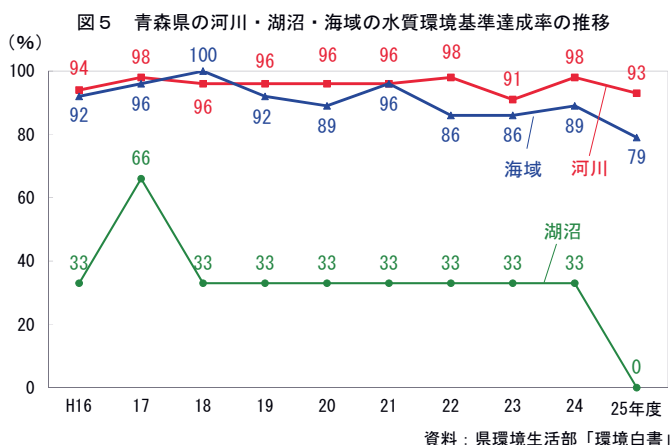
また、近年、産出額ではりんごや野菜を上回る規模の産業となっている畜産業については、経営規模の拡大が進む一方、市街地の拡大や混住化の進行に伴い、悪臭等の環境汚染が発生しているが、県では、環境保全型畜産の確立に向け、取組を推進している。

#### ⑤ 水環境

平成 25 年度調査の結果、河川では、有機性汚濁の代表的指標である BOD (生物化学的酸素要求量) が、56 指定水域のうち 52 水域で環境基準を達成し、達成率は 93% となった。

海域では同じく代表的指標である COD (化学的酸素要求量) が、28 指定水域のうち 22 水域で環境基準を達成し、達成率は 79% となった。

一方、湖沼においては、COD が、浅瀬石川ダム貯水池、小川原湖及び十和田湖では環境基準非達成となった。(図 5)

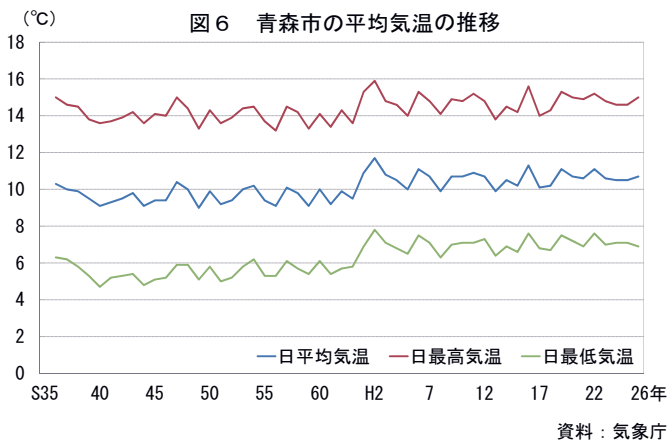


## ⑥ 地球温暖化への対応

### ア 本県における影響

地球温暖化は、県民の生活、そして本県の主要産業である農林水産業へも大きな影響を与えるとともに、貴重な自然資源が失われていく原因ともなる。

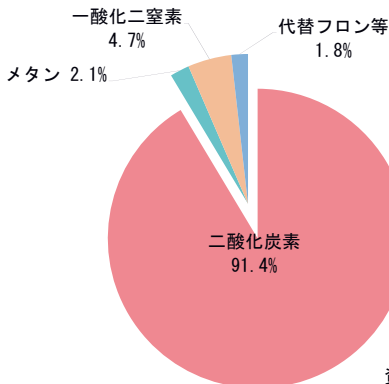
青森市の平均気温の推移を調べた気象庁の観測データによると、上昇と下降を繰り返しながらも上昇傾向にあることがうかがわれる。(図6)



### イ 本県の温室効果ガス排出量の現況

平成24年度における本県の温室効果ガス排出量は、1,606万3,000 t-CO<sub>2</sub>であり、そのうち二酸化炭素が91.4%、一酸化二窒素が4.7%、メタンが2.1%などとなっている。(図7)

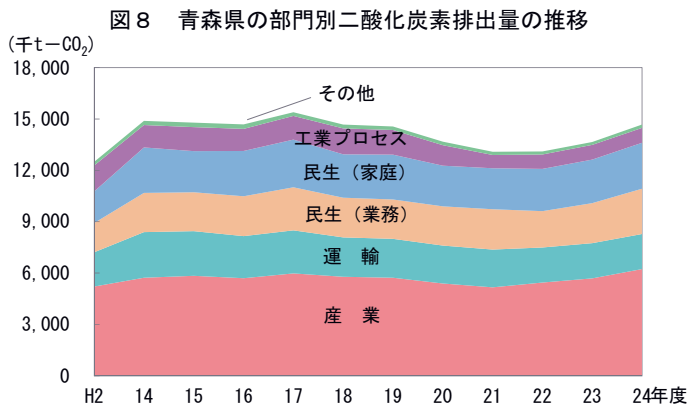
図7 青森県の温室効果ガス排出量構成比 (平成24年度)





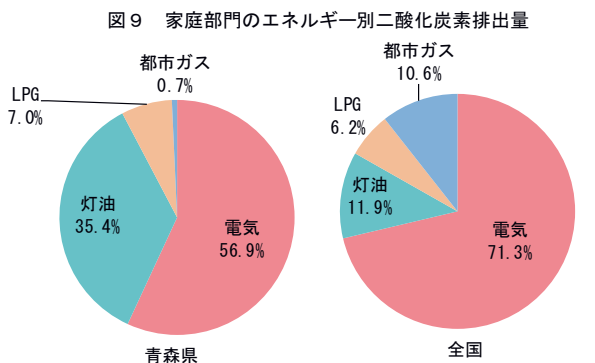
このうち二酸化炭素排出量の推移を見ると、平成24年度は1,467万3,000 t-CO<sub>2</sub>で、青森県地球温暖化対策推進計画において基準年度としている平成2年度(1,249万2,000 t-CO<sub>2</sub>)の1.17倍となっている。

部門別に見た排出量の割合は、産業部門、民生(家庭)部門、民生(業務)部門、運輸部門の順に大きく、基準年度である平成2年度と比べ、民生(家庭、業務)部門における増加率が大きくなっている。(図8)



資料：県環境生活部

本県における家庭部門のエネルギー別二酸化炭素排出量を見ると、灯油や電気による排出量が大部分を占めており、特に積雪寒冷地という地域特性により、全国平均に比べて灯油を多く消費している。(図9)



資料：県環境生活部

## (2) 廃棄物・リサイクル

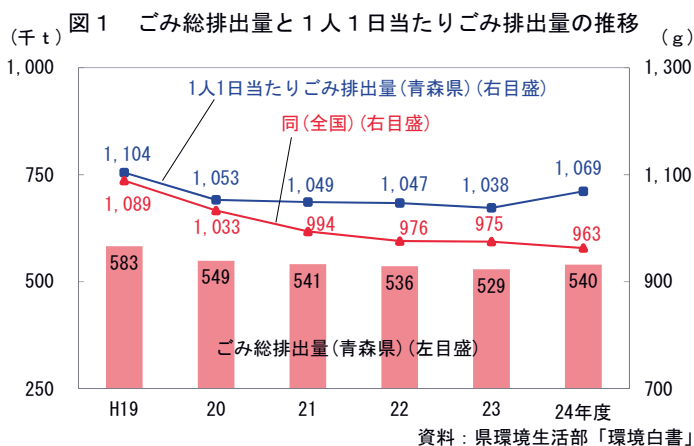
	青森県（全国順位）	全国
1人1日当たりのごみの排出量（平成24年度）	1,069g（46位）	963g
ごみのリサイクル率（ " ）	14.2%（43位）	20.4%
1人1日当たりのごみの最終処分量（ " ）	170g（46位）	99g

資料：県環境生活部

### ① ごみ（一般廃棄物）の排出量

本県のごみ排出量は、ここ数年減少傾向が続いていたが、平成24年度実績では53万9,977tと前年度と比較して約2.1%増加している。

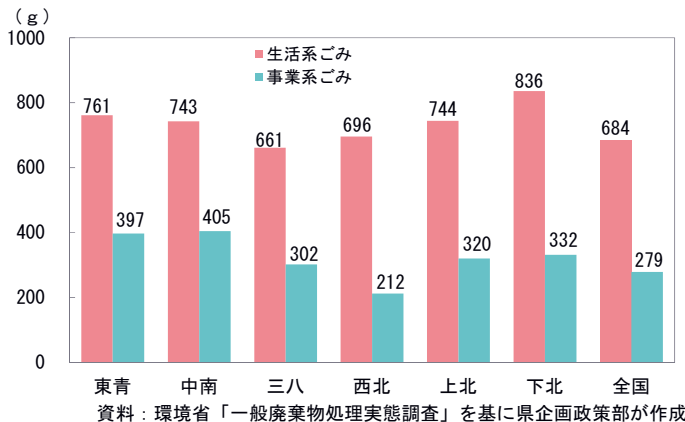
県民1人1日当たりのごみ排出量は1,069gで、全国値の963gより106g多く、依然として全国値よりも多い傾向が続いている。（図1）



平成24年度実績における県民1人1日当たりのごみ排出量を県内の地域別に見ると、生活系ごみは、下北、東青、上北地域の順で、事業系ごみは、中南、東青、下北地域の順で多く、全国値を上回っている。

（次頁図2）

図2 地域別の1人1日当たりのごみ排出量（平成24年度）



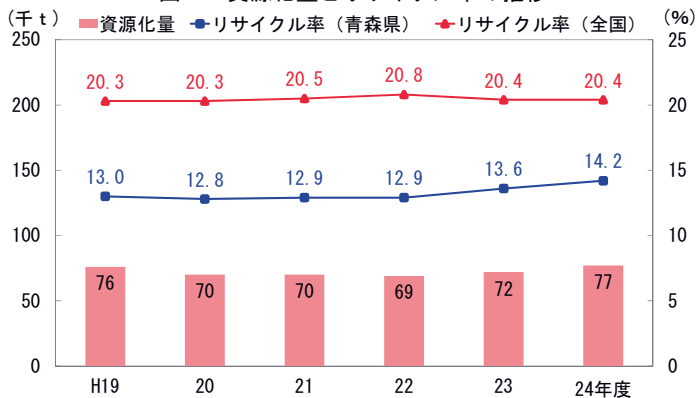
## ② リサイクルの状況

本県のごみの総資源化量は、平成24年度実績では7万6,867tと、前年度と比較して約6.7%増加している。

また、リサイクル率は14.2%で、前年度に比べ0.6ポイント増加しているが、全国値の20.4%と比べて6.2ポイント低く、依然として全国との差は大きい。

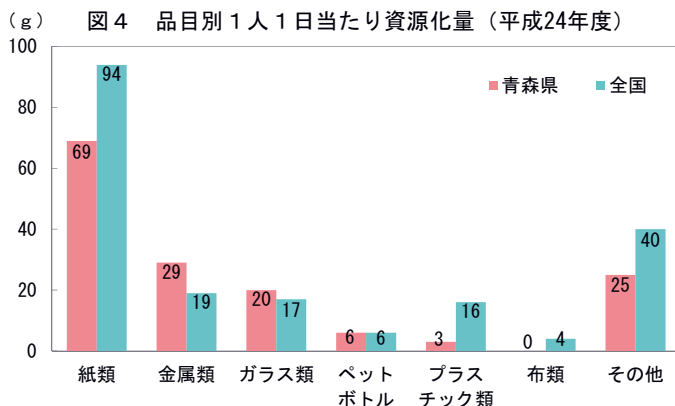
(図3)

図3 資源化量とリサイクル率の推移



県民1人1日当たりの資源化量を種類別に見ると、本県、全国ともに、紙類の資源化量が最も多くなっており、次いで金属類、ガラス類となっている。

全国との比較では、紙類において、全国が94gに対して本県は69gと大きな開きがあり、プラスチック類も全国が16gに対して本県は3gと大きな開きがみられる。(図4)



資料：県環境生活部

容器包装廃棄物のリサイクルを推進するため、容器包装リサイクル法に基づき、県内の全市町村でごみの分別収集が実施されているが、種類別に見ると、全市町村で実施されているのは、ペットボトル、スチール缶、アルミ缶及びダンボールの4種類だけとなっており、その他プラスチックや紙製容器包装などは実施市町村数が比較的少ない。(表5)

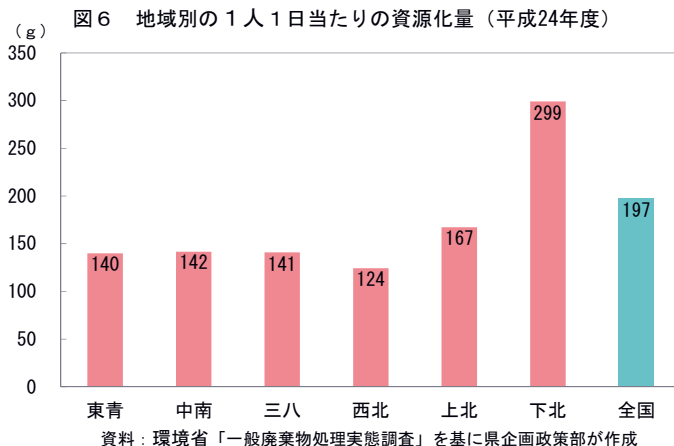
表5 容器包装廃棄物の分別収集実績(平成25年度)

(単位：t)

種類名	収集量	再商品化量	実施市町村数
無色ガラス	2,850.15	2,630.13	38
茶色ガラス	4,100.13	3,792.76	38
その他ガラス	3,797.10	3,401.34	39
ペットボトル	3,039.12	2,857.71	40
その他プラスチック	1,905.30	1,801.63	21
紙製容器包装	1,536.98	1,388.60	24
スチール缶	2,844.89	2,841.76	40
アルミ缶	1,818.78	1,825.31	40
紙パック	114.59	108.33	32
ダンボール	5,633.40	5,625.50	40
合計	27,640.44	26,273.07	—

資料：県環境生活部「環境白書」

平成 24 年度実績における県民 1 人 1 日当たりの資源化量を地域別で見ると、特に下北地域が多く、全国値を大幅に上回っているが、これは、可燃ごみをガス化・溶融し、スラグ等の資源として回収していることによるものである。一方で、他地域は全て全国平均を下回っている。(図 6)

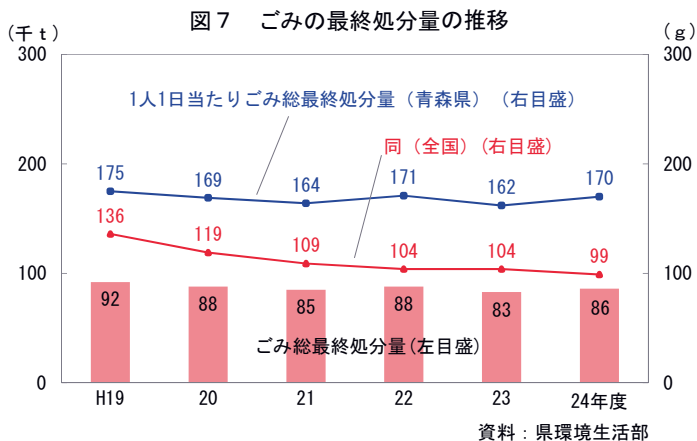


### ③ ごみの最終処分量の状況

不燃ごみや、ごみを焼却した後の燃え殻などは最終処分される。

平成 24 年度における本県のごみ総最終処分量は、8 万 5,619t と前年度と比較して約 3.6 % 増加している。

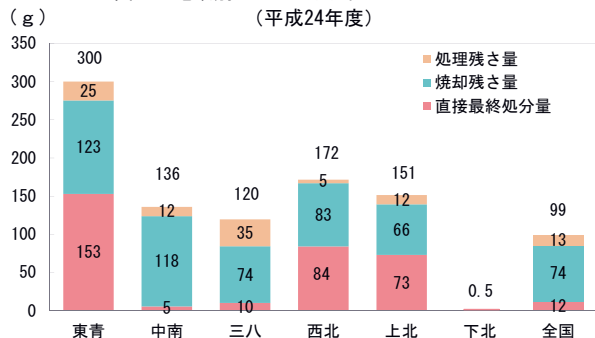
県民 1 人 1 日当たりのごみ最終処分量は 170g で、前年度に比べ 8g 増加し、全国値よりも多い傾向が続いている。(図 7)



平成24年度の県民1人1日当たりの最終処分量を地域別に見ると、下北地域を除いて全国値を上回っており、特に東青地域では300gと全国の3倍程度となっている。東青地域では、青森市において、ごみの焼却処理を行う工場が清掃・修理のため稼働できず直接埋立処分をした期間があったことや、平内町においてホタテガイ養殖残さの処分量が多いことが要因となっている。

一方、下北地域は1g未満と全国値を大幅に下回っているが、これは、可燃ごみをガス化・熔融し、焼却残さの再生利用が進んでいるためである。(図8)

図8 地域別の1日1人当たりの最終処分量  
(平成24年度)



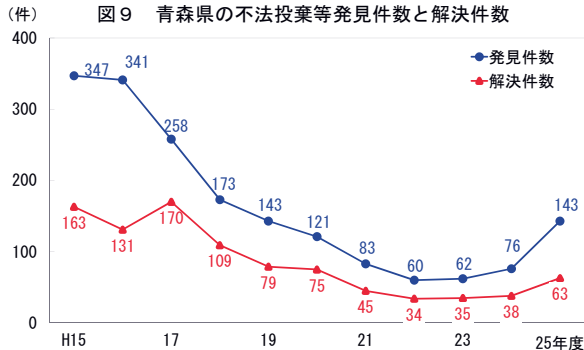
資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」を基に県企画政策部が作成

#### ④ 産業廃棄物の不法投棄等の状況

県内の産業廃棄物の不法投棄等発見件数は、監視体制の強化などにより、減少傾向にあったが、平成25年度は143件と前年度より増加した。(図9)

なお、産業廃棄物の不法投棄は、首都圏等から搬入され投棄されるなど広域化している上、深夜・早朝の投棄や土をかぶせての隠ぺい工作など悪質・巧妙化しており、早期発見と解決が困難になっている。

図9 青森県の不法投棄等発見件数と解決件数



資料：県環境生活部、青森市廃棄物対策課

## 4 教育、人づくり分野

### (1) 教育

高等学校卒業生（全日制・定時制課程）の大学等進学率（平成 26 年 3 月卒）

青森県 42.8%      全国 53.8%

高等学校卒業生（全日制・定時制課程）の就職率（      ”      ）

青森県 32.7%      全国 17.5%

高等学校卒業生（全日制・定時制課程）の就職者県外就職割合（      ”      ）

青森県 41.1%      全国 17.9%

※大学等進学率は、大学・短期大学の通信教育部への進学者を含む。

資料：文部科学省「学校基本調査」

#### ① 学校数・在学者数・教員数の推移

少子化に伴い、県内の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の園児・児童・生徒数が年々減少している。（表 1）

表 1 学校数・児童生徒数・教員数等の推移

（単位：校、人）

区 分	H22	23	24	25	26年度	
幼稚園	学校数	131	129	122	120	119
	園児数	9,228	8,835	8,602	8,150	7,946
	教員数	777	789	779	781	733
小学校	学校数	347	333	323	316	310
	児童数	74,754	72,426	69,759	67,394	64,876
	教員数	5,399	5,286	5,148	5,072	4,921
中学校	学校数	174	171	170	169	168
	生徒数	41,203	40,509	39,374	38,452	37,540
	教員数	3,391	3,362	3,322	3,310	3,272
高等学校	学校数	86	85	85	82	82
	生徒数	42,804	41,988	41,119	39,800	39,064
	教員数	3,406	3,383	3,310	3,241	3,216

※ 高等学校では全日制、定時制、通信制について記載。併置している学校は 1 校として計上している。

※ 高等学校の生徒数は専攻科を除いている。

※ 表中の教員数は本務者のみ計上している。

資料：文部科学省「学校基本調査」

#### ② 全国学力・学習状況調査に見る本県の児童生徒の学力

本県公立学校の児童生徒の学力は、教科に関する調査（対象：小学 6 年生及び中学 3 年生）の平均正答率の比較によれば、小・中学校いずれも全国の平均正答率を上回って推移している。（次頁表 2）

表2 全国学力・学習状況調査における平均正答率（公立学校分）

(単位:%)

	H21	22	24	25	26年度	
小学校	青森県	67.08	74.68	69.62	65.70	69.80
	全国	63.48	71.15	66.06	61.93	66.18
	全国との差(ポイント)	3.60	3.52	3.56	3.77	3.63
中学校	青森県	68.70	63.88	60.98	63.48	65.75
	全国	67.78	62.08	60.16	62.25	64.40
	全国との差(ポイント)	0.93	1.80	0.82	1.23	1.35

資料: 国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」

※ H21・25・26年度は、原則として小学6年生・中学3年生全員を対象に実施。

※ H23年度は、東日本大震災の影響等により、調査は未実施。

※ H22・24年度は、調査校を抽出して実施。H24年度は、国語、算数・数学に加え理科も実施。

### ③ 児童生徒の体力の推移

ここ3年間の児童生徒の体力の推移について、平成24年度と平成26年度を比較すると、全国平均を上回る年齢層は男女合わせて5年齢層と増減はなかった。平成26年度に全国平均を上回ったのは、男子が1年齢層のみ、女子は4年齢層となっている。(次頁表3)

### ④ 本県の児童生徒の問題行動の状況

本県小・中学校における不登校児童生徒数は、平成19年度の1,513件から減少傾向にあり、平成25年度は1,182件となっている。

また、平成25年度の小・中学校におけるいじめの認知件数は892件と、平成24年度の1,066件からは減少したものの、現在の調査方法となった平成18年度以降では3番目に多くなっている。(143頁図4)



表3 児童生徒の体力テストの合計点の平均の推移

男子

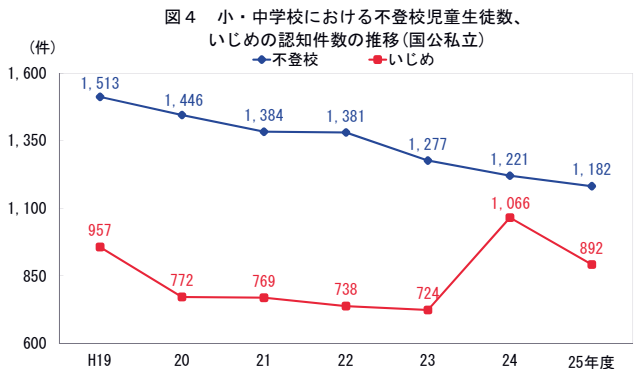
校種	年齢	年度	県 平均値	全国 平均値	校種	年齢	年度	県 平均値	全国 平均値	
小学校	6歳	24	29.45	30.67	中学校	12歳	24	33.10	35.79	
		25	30.40	30.51			25	33.62	34.98	
		26	30.05	30.62			26	33.20	35.47	
	7歳	24	36.75	38.13		13歳	24	42.22	44.57	
		25	36.89	37.71			25	42.32	43.86	
		26	36.77	37.92			26	42.01	44.17	
	8歳	24	42.00	44.00		14歳	24	48.24	51.41	
		25	42.97	44.11			25	49.12	50.56	
		26	42.35	44.14			26	48.86	51.35	
	9歳	24	48.33	50.68		高校	15歳	24	51.77	50.77
		25	48.25	49.86				25	52.20	50.65
		26	47.86	49.55				26	51.06	50.18
	10歳	24	53.49	55.55	24		54.92	54.41		
		25	54.27	55.89	25		55.41	54.78		
		26	53.36	55.60	26		54.64	54.67		
	11歳	24	59.70	61.01	17歳	24	56.45	56.67		
		25	60.33	61.88		25	56.18	57.35		
		26	59.64	60.61		26	56.02	56.90		

女子

校種	年齢	年度	県 平均値	全国 平均値	校種	年齢	年度	県 平均値	全国 平均値	
小学校	6歳	24	30.39	30.33	中学校	12歳	24	42.62	45.81	
		25	30.53	30.45			25	42.52	43.88	
		26	30.41	30.33			26	42.67	45.01	
	7歳	24	37.73	37.69		13歳	24	47.75	51.39	
		25	38.00	38.42			25	47.74	50.58	
		26	37.76	37.78			26	47.88	50.31	
	8歳	24	43.73	43.87		14歳	24	49.88	53.89	
		25	44.06	44.20			25	50.38	52.72	
		26	43.59	44.04			26	50.78	53.22	
	9歳	24	50.19	50.25		高校	15歳	24	50.18	49.09
		25	49.56	50.20				25	49.74	49.03
		26	49.71	49.73				26	49.83	49.25
	10歳	24	55.59	56.08	24		49.90	50.69		
		25	55.51	55.48	25		51.15	50.70		
		26	55.62	56.30	26		51.02	50.12		
	11歳	24	60.44	61.59	17歳	24	51.30	51.87		
		25	60.49	62.00		25	50.47	51.75		
		26	60.48	61.90		26	51.13	50.66		

※色づけした箇所は、それぞれの年度において全国平均を上回った年齢層

資料：県教育庁「平成26年度体格、体力、ライフスタイル調査」



資料: 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

## ⑤ 職場体験・インターンシップ実施状況

本県公立中学校の職場体験実施校は95.1%と全国平均をやや下回っており、特に年間5日以上実施率は3.2%と全国平均を大きく下回っている。

また、公立高等学校におけるインターンシップ実施校の割合は伸びているものの、全国平均をやや下回っている。(表5)

表5 職場体験・インターンシップ実施状況

(単位: 校、%)

区 分	H21	22	23	24	25年度
職場体験実施校 (青森県)	150	160	161	156	156
職場体験実施率 (青森県)	88.8	95.8	97.0	94.5	95.1
職場体験実施率 (全国)	94.5	97.1	96.9	98.0	98.6
年間5日以上実施率 (青森県)	2.0	2.5	3.1	3.8	3.2
年間5日以上実施率 (全国)	19.2	17.9	17.2	15.2	14.4
インターンシップ実施校 (青森県)	54	54	54	54	57
インターンシップ実施率 (青森県)	67.5	69.2	70.1	70.1	78.1
インターンシップ実施率 (全国)	71.1	74.5	77.2	79.8	80.8

※ 職場体験は公立中学校、インターンシップは公立高等学校 (全日制・定時制) の実施状況。

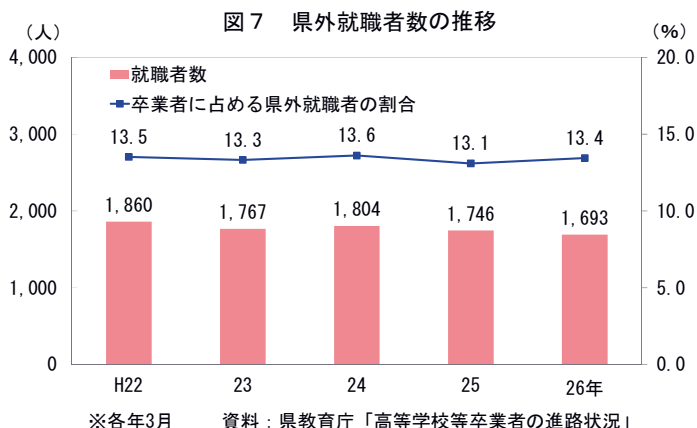
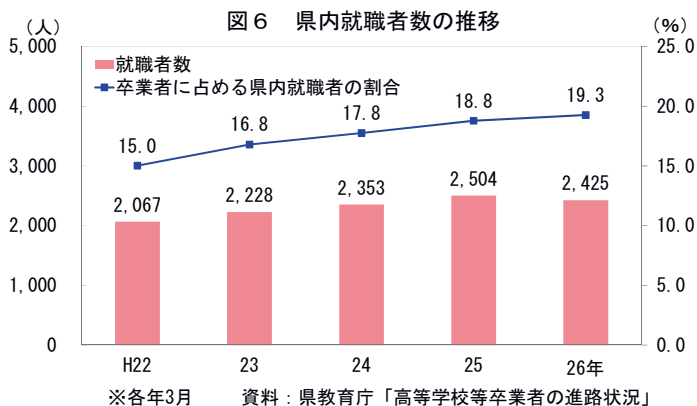
※ 実施率は学校数に対する実施校の割合。

資料: 国立教育政策研究所「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」

## ⑥ 県内外別・就職者数の推移

高等学校（全日制・定時制課程）卒業者のうち、県内就職者は2,425人で就職者の58.9%を占めている。近年、卒業者に占める県内就職者の割合は上昇傾向にある。（図6）

県外就職者は1,693人で前年より減少しているが、卒業者に占める県外就職者の割合はほぼ一定となっている。（図7）



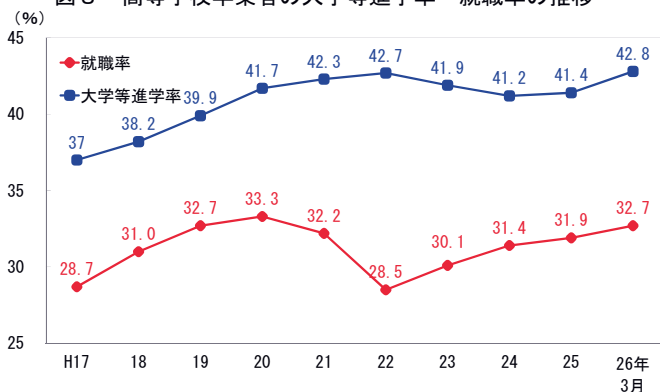
なお、就職者総数のうち産業別就職者数は、「製造業」の776人（就職者総数の18.8%）が最も多く、次いで「卸売業・小売業」の544人（同13.2%）となっている。男女別に見ると、男子は「製造業」、女子は「宿泊業・飲食サービス業」が最も多くなっている。

## ⑦ 大学等進学率・就職率の推移

本県においては、平成元年頃までは就職率が6割前後、大学等進学率が2割前後で推移していたが、平成13年以降逆転し、近年は大学等進学率が4割前後、就職率は3割前後で推移している。

本県では経済的な要因等もあり、高等学校卒業後に就職を希望する生徒の割合が高いが、一方で景気動向などの経済情勢の変化や、企業の雇用環境の動向などにより、大学等進学率・就職率に変動が見られる（図8）

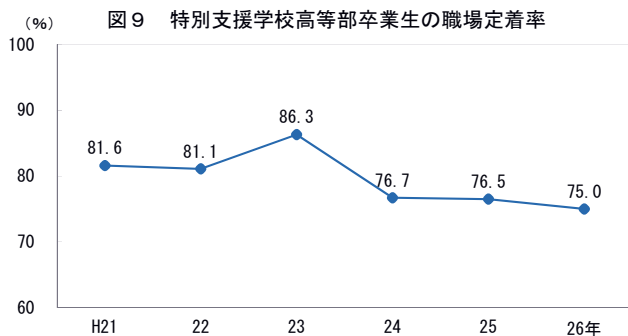
図8 高等学校卒業者の大学等進学率・就職率の推移



資料：文部科学省「学校基本調査」

## ⑧ 特別支援学校高等部卒業生の職場定着率

特別支援学校においては、インターンシップの実施やスクールジョブマネージャー（就労支援を行う職員）の配置などにより就職支援を行ってきており、特別支援学校高等部卒業生の職場定着率は、80%前後で推移している。（図9）



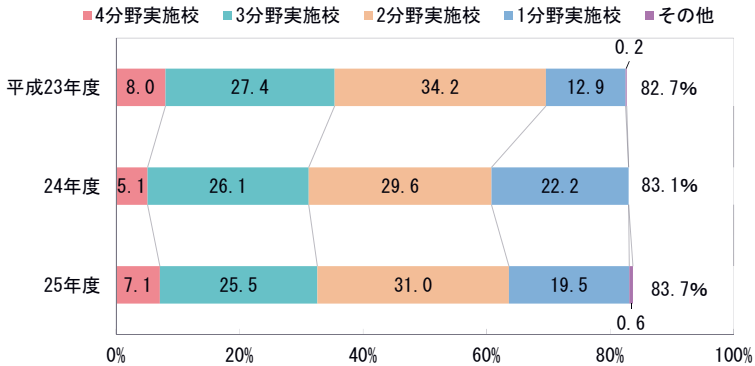
※各年3月時点で、特別支援学校高等部卒業後3年間同じ職場で勤務している者の割合  
資料：県教育庁

### ⑨ 学校支援ボランティアの活動状況

平成 25 年度において、県内市町村立小・中学校で学校支援ボランティアを受け入れている割合は 83.7%であり、地域ぐるみで学校を支援する活動が広がっている。

学校支援ボランティア活動の分野別の受入割合は、多い順に「ゲストティーチャータイプ」、「環境サポータータイプ」、「学習アシスタントタイプ」、「施設メンテナータイプ」となっており、これらを 3 分野以上で受け入れている学校の割合は 32.6%となっている。(図 10)

図10 学校支援ボランティアの活動状況



※ 4分野：「学習アシスタントタイプ」、「ゲストティーチャータイプ」、「環境サポータータイプ」、「施設メンテナータイプ」

資料：県教育庁「学校と地域との連携に関するアンケート調査」

### ⑩ 学校の耐震化の状況

公立学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害発生時には、地域住民の応急避難場所としての役割を果たすことから、耐震診断を実施し、その結果を踏まえ、計画的に耐震化に取り組んでいる。

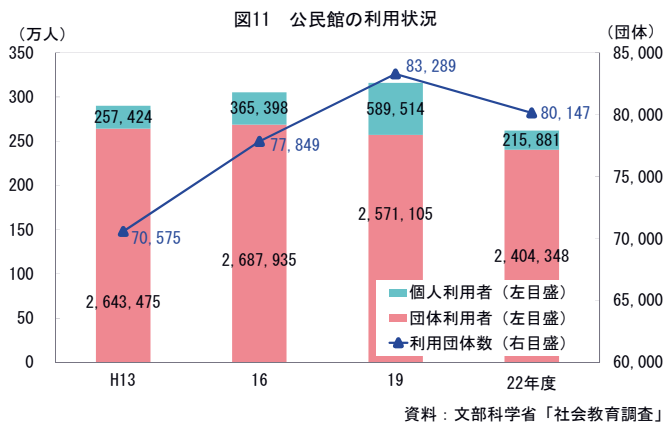
平成 26 年 4 月 1 日現在の県立学校の耐震化率は、98.8%となっている。

### ⑪ 社会教育施設の利用状況

県内には、平成 26 年 4 月 1 日現在で 286 の公民館がある。

文部科学省が 3 年に 1 度実施する「社会教育調査」によれば、利用者数は平成 19 年度の 316 万 619 人から平成 22 年度の 262 万 229 人と 17.1%減少している。

(次頁図 11)



平成 26 年 4 月 1 日現在、県内には 36 の図書館がある。

図書を借用して館外に持ち出した者（帯出者）の延べ人数は、平成 13 年度と比較して平成 22 年度は 74.1%増加しているほか、貸出冊数も 25.7%増加している。

（表 12）

表 12 図書館の利用状況

（単位：人）

区 分	H13	16	19	22年度
登録者数	181,930	197,789	190,338	180,394
うち児童	19,668	21,339	16,470	22,861
帯出者数	665,033	1,068,992	1,142,932	1,158,017
うち児童	156,899	205,107	161,252	144,897
貸出冊数	2,889,362	3,383,272	3,550,526	3,633,237
うち児童	537,191	813,421	633,814	650,672

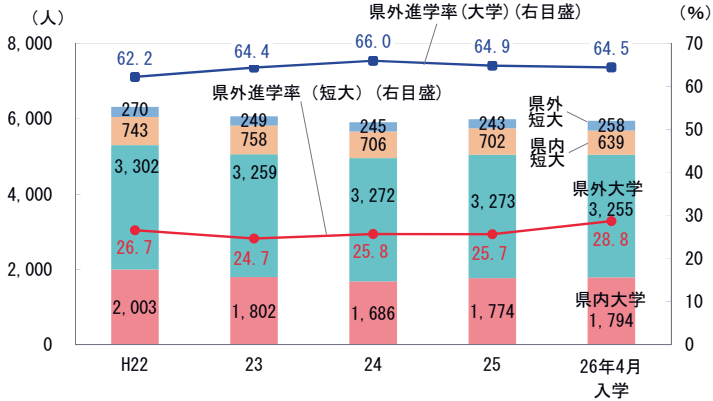
※ 登録者数、帯出者数等で児童数内訳を把握できない図書館あり。

資料：文部科学省「社会教育調査」

## ⑫ 大学・短期大学への入学状況

県内の高等学校を卒業し、平成 26 年 4 月に大学・短期大学へ入学した者は、5,946 人であり、前年から 46 人減少した。大学入学者の県外進学率は、近年 65%前後で推移している。（次頁図 13）

図13 県内高校出身者の大学・短大への入学状況



資料：文部科学省「学校基本調査」

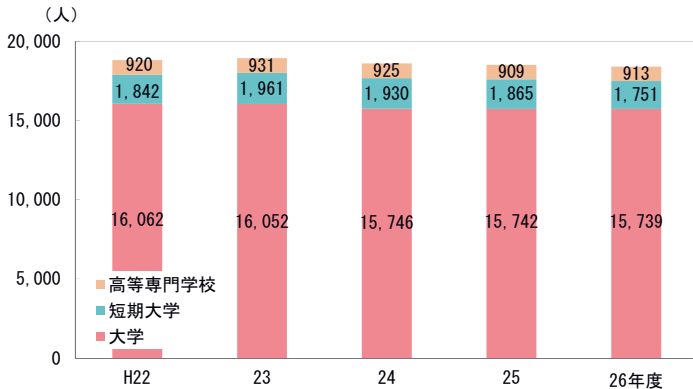
### ⑬ 高等教育機関在学者数の推移

平成26年度の県内の大学等の高等教育機関数は、大学が10校（県外に本部を置く北里大学を除く）、短期大学が5校、高等専門学校が1校の計16校、在学者数は1万8,403人となっている。

県内の高等教育機関在学者数は、おおむね1万8,000人台で推移している。

（図14、次頁表16）

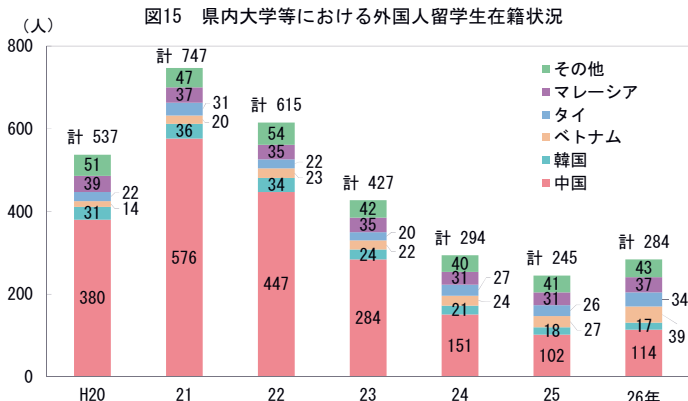
図14 県内大学・短期大学・高等専門学校在学者数の推移



資料：文部科学省「学校基本調査」

### ⑭ 留学生の在学状況

県内の大学、短期大学、高等専門学校に在籍する外国人留学生は平成26年5月1日現在で284人となっており、うち中国からの留学生が全体の40.1%を占めている。教育機関のPR強化等により、外国人留学生は前年より増加している。(図15)



資料：青森県留学生交流推進協議会

表16 青森県内の大学・短期大学等(平成26年5月1日 現在)

区分	名称	学 部	学 科	
大 国 立 学	弘前大学	人文学部	人間文化課程、現代社会課程、 経済経営課程	
		教育学部	学校教育教員養成課程、 養護教諭養成課程、生涯教育課程	
		医学部	医学科、保健学科	
		理工学部	数理科学科、物理科学科、 物質創成化学科、地球環境学科、 電子情報工学科、知能機械工学科	
		農学生命科学部	生物学科、分子生命科学科、 生物資源学科、園芸農学科、 地域環境工学科	
		(大学院・修士課程) (大学院・修士課程)	人文社会科学研究科 教育学研究科	文化科学専攻、応用社会科学専攻 学校教育専攻、教科教育専攻、 養護教育専攻
		(大学院・博士課程) (大学院・博士前期/後期課程)	医学研究科 保健学研究科	医科学専攻 保健学専攻
		(大学院・博士前期課程) (大学院・博士後期課程)	理工学研究科	理工学専攻 機能創成科学専攻、 安全システム工学専攻
		(大学院・修士課程) (大学院・博士後期課程)	農学生命科学研究科 地域社会研究科	農学生命科学専攻 地域社会専攻
		(大学院・博士課程)	岩手大学大学院連合 農学研究科	生物生産科学専攻、 生物資源科学専攻、 寒冷圏生命システム学専攻、 生物環境科学専攻



区分	名称	学部	学科	
大 学	公立 青森県立保健大学 (大学院・博士前期/後期課程)	健康科学部	看護学科、理学療法学科、 社会福祉学科、栄養学科	
		健康科学研究科	健康科学専攻	
	公立 青森公立大学 (大学院・博士前期/後期課程)	経営経済学部	経営学科、経済学科、地域みらい学科	
		経営経済学研究科	経営経済学専攻	
	私立 北里大学 (大学院・修士課程) (大学院・博士課程)	獣医学部	獣医学科、動物資源科学科、 生物環境科学科	
		獣医学系研究科	動物資源科学専攻、生物環境科学専攻	
		獣医学系研究科	獣医学専攻、動物資源科学専攻	
		経営学部 社会学部 ソフトウェア情報学部 薬学部	経営学科 社会学科、社会福祉学科 ソフトウェア情報学科 薬学科	
	私立 青森中央学院大学 (大学院・修士課程)	経営法学部 看護学部	経営法学科 看護学科	
		地域マネジメント研究科	地域マネジメント専攻	
	私立 東北女子大学 弘前学院大学 (大学院・修士課程) 弘前医療福祉大学 八戸工業大学 (大学院・博士前期/後期課程) 八戸学院大学	家政学部	家政学科、児童学科	
		文学部 社会福祉学部 看護学部	英語・英米文学科、日本語・日本文学科 社会福祉学科 看護学科	
		文学研究科 社会福祉学研究科	日本文学専攻 人間福祉専攻	
		保健学部	看護学科、 医療技術学科（作業療法学専攻、 言語聴覚学専攻）	
		工学部  感性デザイン学部 工学研究科	機械情報技術学科 電気電子システム学科 システム情報工学科 バイオ環境工学科 土木建築工学科	機械・生物化学工学専攻 電子電気・情報工学専攻 土木工学専攻、建築工学専攻
			感性デザイン学科	感性デザイン学科
			工学研究科	機械・生物化学工学専攻 電子電気・情報工学専攻 土木工学専攻、建築工学専攻
		ビジネス学部 人間健康学部	ビジネス学科 人間健康学科	
短期 大学 私立	青森明の星短期大学	子ども学科、現代介護福祉学科		
	青森中央短期大学	食物栄養学科 幼児保育学科 看護学科 専攻科(福祉専攻)		
	東北女子短期大学	生活科、保育科		
	弘前医療福祉大学短期大学部	救急救命学科 生活福祉学科 (介護福祉専攻、食育福祉専攻)		
	八戸学院短期大学	幼児保育学科、ライフデザイン学科、 看護学科		
	独立行政法人 国立高等専門学校機構 八戸工業高等専門学校	機械工学科 電気情報工学科 物質工学科 建設環境工学科 総合科学科 専攻科 (機械・電気システム工学専攻) (物質工学専攻) (建設環境工学専攻)		

## (2) 文化・スポーツ

三内丸山遺跡見学者数（平成 25 年度）	28 万 9 千人
県立郷土館利用者数（     "     ）	6 万 1 千人
県立美術館入館者数（     "     ）	23 万 4 千人
県内の公共スポーツ施設（平成 20 年度）	805 施設
第 69 回国民体育大会天皇杯（平成 26 年）	男女総合成績 43 位（前回 34 位）

資料：文部科学省「平成 20 年度体育・スポーツ施設現況調査」、県教育庁、県観光国際戦略局

### ① 縄文遺跡群

縄文文化は、日本列島で本格的な稲作が始まる約 2,400 年前の弥生時代の始まりまで約 1 万年間続いた、成熟した狩猟・採集・漁労文化であった。この頃、ここ青森の地では、まさに「北のまほろば」と言えるような豊かな縄文文化の営みが繰り返されていた。

現代生活の中には、その起源が縄文時代まで遡って考えることができるものもあり、縄文文化は我が国の基層文化の一つと考えられている。

中でも三内丸山遺跡は、今から約 5,500 年前の縄文時代前期中頃から中期末までの約 1,500 年間にわたって営まれた、日本最大級の縄文集落跡と言われている。遺跡の面積はおよそ 35ha、数多くの遺構・出土品が発掘されており、平成 12 年（2000 年）に国の特別史跡に、平成 15 年（2003 年）には出土品 1,958 点が重要文化財に指定されている。

本県には、3,000 を超える縄文遺跡が所在しているほか、三内丸山遺跡を始めとする 9 遺跡が国の特別史跡又は史跡に指定されている。（次頁表 1）

本県、北海道、岩手県及び秋田県に所在する貴重な縄文遺跡群については、世界文化遺産登録をめざして関係機関が連携して取り組んでおり、平成 21 年 1 月、ユネスコの世界遺産暫定一覧表に記載された。

暫定一覧表記載後、4 道県及び関係市町は平成 21 年 6 月に協定書を締結し、縄文遺跡群の世界遺産登録に向けて共同推進体制を整備する（縄文遺跡群世界遺産登録推進本部、縄文遺跡群世界遺産登録推進会議、縄文遺跡群世界遺産登録専門家委員会の設置）とともに、世界遺産登録推薦書案の作成や縄文文化の普及啓発、国際的合意形成に関する事業に取り組んでいる。

表1 国の特別史跡又は史跡に指定されている本県の縄文遺跡

遺跡名	所在地	指定区分
三内丸山遺跡	青森市三内字丸山	特別史跡
小牧野遺跡	青森市野沢字小牧野	史跡
大森勝山遺跡	弘前市大森字勝山	史跡
是川石器時代遺跡	八戸市是川	史跡
長七谷地貝塚	八戸市桔梗野工業団地三丁目	史跡
亀ヶ岡石器時代遺跡	つがる市木造館岡・亀ヶ岡	史跡
田小屋野貝塚	つがる市木造館岡田小屋野	史跡
大平山元遺跡	外ヶ浜町字蟹田大平山元・沢辺	史跡
二ツ森貝塚	七戸町榎林字貝塚家ノ前	史跡



(写真 三内丸山遺跡)



(写真 三内丸山遺跡からの出土品)

## ② 主な文化財

八戸市風張<sup>かざはり</sup>1遺跡において出土した合掌土偶が、平成21年7月、国宝に指定され、赤糸威<sup>あかいとおどしよろい</sup> 鎧兜大袖付と白糸威<sup>しろいとおどしつまどりよろい</sup> 袷取鎧兜大袖付（ともに八戸市）に続き、本県の国宝は3件となった。

また、県内に所在する国・県指定の文化財は、平成26年12月19日現在で、国指定が118、県指定が271、国選定等が126となっている。

国指定の主なものとしては、重要文化財として弘前城、最勝院五重塔（いずれも弘前市）、櫛引八幡宮本殿（八戸市）など、重要無形民俗文化財として「青森のねぶた」、「八戸のえんぶり」、「下北の能舞」など、特別名勝及び天然記念物として十和田湖および奥入瀬溪流（十和田市）、名勝として種差海岸（八戸市）や盛美園（平川市）など、天然記念物として蕪島ウミネコ繁殖地（八戸市）などが指定されている。

## 国・県指定文化財一覧（平成26年12月19日現在）

【国指定】

【県指定】

【国選定等】

国宝		県重宝		選定	
工芸品	2	建造物	40	重要伝統的建造物群保存地区	2
考古資料	1	絵画	6	選定保存技術	1
重要文化財		彫刻	29	登録	
建造物	31	工芸品	29	登録有形文化財（建造物）	98
彫刻	2	書跡	2	登録有形民俗文化財	1
工芸品	7	考古資料	31	登録記念物	3
考古資料	13	歴史資料	10	記録選択	
民俗文化財		無形文化財		記録作成等の措置を講ずべき	1
重要有形民俗文化財	8	県技芸	2	無形文化財	
重要無形民俗文化財	8	民俗文化財		記録作成等の措置を講ずべき	15
記念物		県有形民俗文化財	12	無形の民俗文化財	
特別史跡	1	県無形民俗文化財	52	重要美術品	
史跡	20	記念物		書跡	4
特別名勝及び天然記念物	1	県史跡	20	考古資料	1
名勝及び天然記念物	1	県名勝	3	合計	126
名勝	5	県天然記念物	35		
特別天然記念物	2	合計	271		
天然記念物	16				
合計	118				

資料：県教育庁

### ③ 本県出身の主な文化人、著名人

本県の豊かな自然や風土に育まれて、多くの県人が文学やアート、芸能など様々な分野で多彩な活躍を展開している。

#### 【文学・ジャーナリズム】

○陸 羯南 (1857~1907)

新聞「日本」を創刊し、明治時代における我が国の言論界をリードした。

○羽仁 もと子 (1873~1957)

日本初の女性記者。「家庭之友」(のち「婦人之友」)を創刊するとともに、自由教育を推進するため、「自由学園」を創設した。

○石坂 洋次郎 (1900~1986)

軽快な青春小説で国民的な人気を博した作家。戦後発表された「青い山脈」が大ヒットし、「百万人の作家」と称され、一世を風靡した。

○太宰 治 (1909~1948)

近代日本文学を代表する作家。「人間失格」「斜陽」「走れメロス」を始め、多くの作品を世に出した。2009年に生誕100周年を迎え、作品が映画化されるなど再び人気が高まっている。

○三浦 哲郎 (1931~2010)

1961年「忍ぶ川」で、県人唯一となる、第44回芥川賞を受賞。その後も様々な作品を発表し、数多くの文学賞を受賞した。

○寺山 修司 (1935~1983)

歌人、詩人、劇作家、映画監督など、多くの分野で活躍。演劇実験室「天

井棧敷」を結成し、海外公演も手がけるなど、マルチな才能を発揮した。

○沢田 教一 (1936~1970)

報道カメラマンとして、ベトナム戦争の最前線で取材を行った。撮影した写真は国際的に高い評価を受け、「安全への逃避」はピューリッツァー賞に輝いた。

○梅内 美華子 (1970~)

2011年、歌集「エクウス」が高い評価を受け、文化庁の芸術選奨新人賞を受賞した歌人。1991年、「横断歩道(ゼブラ・ゾーン)」でみずみずしい恋愛の歌が注目を集め、角川短歌賞を受賞している。

#### 【科学技術】

○石館 守三 (1901~1996)

薬学の世界的権威で、東京大学初代薬学部長。ハンセン病の治療薬「プロミン」の国産化や、国産初のがん化学療法剤「ナイトロミン」の創製に成功した。

○木村 秀政 (1904~1986)

東京帝国大学(現東京大学)航空研究所が設計し、長距離飛行記録を達成した「航研機」の制作や、初の国産旅客機「YS11」の開発に携わった。

○西山 正治 (1922~1993)

医師。世界初の「レントゲン車」を考案、開発するとともに、多方向から患部を撮影できる「ジャイロスコープ」の開発に取り組んだ。

かわぐち じゅんいちろう  
○川口 淳一郎 (1955~)

小惑星探査機「はやぶさ」プロジェクトマネージャー。2010年、「はやぶさ」は7年の歳月を経て、小惑星「イトカワ」から帰還するという世界初の快挙を達成した。

【美術・音楽】

むなかた しこう  
○棟方 志功 (1903~1975)

「世界のムナカタ」と呼ばれ、20世紀を代表する世界的な「板画家」である。大胆かつ独創的な表現で、他に類を見ない独特の世界を築いた。

たかやま ういち  
○鷹山 宇一 (1908~1999)

画家。花やチョウなどをモチーフに、幻想的な画風で日本画壇に新風を巻き込むとともに、二科会の重鎮としても活躍した。

くどう こうじん  
○工藤 甲人 (1915~2011)

現代日本画界を代表する一人。戦後、湧き起こった新しい日本画の創造を目指す活動に共感し、心象イメージを絵画世界に表す独特の作風を築き上げた。

○ナンシー 蘭 (1962~2002)

著名人の似顔絵の消しゴム版画と、これを挿絵として使ったコラムで人気を博した。

なら よしとも  
○奈良 美智 (1959~)

我が国を代表する現代美術作家。国際的にも高い評価を受けており、独特の風貌の少女を描いた作品や、青森県立美術館にある「あおり犬」で有名。



(写真 あおり犬 (奈良美智作。青森県立美術館))

なりた とおる  
○成田 亨 (1929~2002)

彫刻家、特撮美術監督。「ウルトラマン」シリーズの多くの怪獣、ウルトラマン、宇宙人、メカのデザインを手がけ、現代日本文化を代表するモチーフを生み出した。

たかはし ちくざん  
○高橋 竹山 (1910~1998)

津軽三味線を国内はもとより海外へも広めた津軽三味線演奏の第一人者。アメリカ公演では、「三味線の名匠」と絶賛された。

あわや  
○淡谷 のり子 (1907~1999)

東洋音楽学校（現在の東京音楽大学）を首席で卒業し、歌謡界へ。日本のシャンソン界の先駆者となる。「別れのブルース」「雨のブルース」が大ヒットし、「ブルースの女王」と呼ばれた。

【歌手・俳優など】

いずみや  
○泉谷 しげる (1948~)

青森市長島で生まれ、東京都で育つ。フォークシンガーや役者として活躍中。東北新幹線全線開業のテレビCMでは、新青森駅長を好演した。

○三上 寛 (1950～)

日本を代表するフォークシンガー。青森をバックボーンに津軽を原風景とした人間の生き様を歌い続ける。詩人として詩集やエッセイも多数。

○吉 幾三 (1952～)

歌手。1977年に自身の作詞・作曲による「俺はぜったい！プレスリー」がヒット。代表曲「俺ら東京さ行くだ」「雪国」「酒よ」など。

○2代目 市川 笑也 (1959～)

歌舞伎俳優。スーパー歌舞伎のヒロインの座を射止め、一躍スターに。2003年に本県で開催された第5回冬季アジア競技大会では、開閉会式の総合演出を担当。

○佐藤 竹善 (1963～)

ロックバンド「Sing Like Talking」のボーカル。音楽プロデューサーとして活躍。1998年、青森市市制100周年記念曲を発表。

○吹越 満 (1965～)

俳優。数多くの映画、ドラマに出演。シリアスなものからコミカルなものまで、幅広い役柄を演じ、独特の存在感を發揮している。

○坂本 サトル (1967～)

シンガーソングライター。路上、飲食店、レコード店などでの「CD実演販売ライブ」が話題に。代表曲「天使達の歌」など。

○北山 陽一 (1974～)

人気男性ヴォーカルグループ、ゴスペラーズのメンバーとして活躍。2008

年には八戸市から八戸大使に任命される。

○凜華 せら (1980～)

宝塚歌劇団星組で男役として活躍。退団後は女優として、ミュージカル、舞台に多数出演。最近はラーメン達人として活動の幅を広げている。

○新山 千春 (1981～)

青森市生まれ。タレント、クイズ番組などのバラエティ番組で活躍中。

○松山 ケンイチ (1985～)

むつ市出身の俳優。映画「デスノート」で一躍脚光を浴びる。全編青森県ロケ、全編津軽弁の映画「ウルトラミラクルラブストーリー」に主演。2012年NHK大河ドラマ「平清盛」主演。

○木野 花 (1948～)

女優・演出家。弘前大学教育学部美術学科卒業。80年代小劇場ブームの旗手的な存在。2013年NHK連続テレビ小説「あまちゃん」にレギュラー出演。

○新井 浩文 (1979～)

俳優。映画「青い春」で初主演し、高崎映画祭最優秀新人男優賞を受賞。2013年には映画「永遠の0」に出演。

○横浜 聡子 (1978～)

青森市出身。2008年、商業映画デビュー作「ウルトラミラクルラブストーリー」を監督。全国公開され、多くの海外映画祭にて上映された。

#### ④ 伝統工芸

県内には、津軽塗や南部裂織を始め、地域に生まれ、生活の中で育まれてきた優れた伝統工芸品が数多く存在する。これらの多くは、後継者不足や販路の行き詰まりといった課題を抱えていることから、県では、伝統工芸品の価値の再評価とその作り手の意識の向上を図るため、一定の要件を満たすものを「青森県伝統工芸品」に指定している。(表2)



表2 青森県伝統工芸品一覧表

工芸品名	市町村名	工芸品名	市町村名
津軽塗	弘前市	津軽凧	弘前市
津軽焼	弘前市	津軽びいどろ	青森市
八戸焼	八戸市	錦石	青森市、弘前市、外ヶ浜町
下川原焼土人形	弘前市	南部姫鞠	八戸市
あけび蔓細工	弘前市	えんぶり烏帽子	八戸市
津軽竹籠	弘前市	きみがらスリッパ	十和田市
ひば曲物	藤崎町	目屋人形	西目屋村
こぎん刺し	青森市、弘前市	津軽打刃物	弘前市
南部裂織	八戸市、十和田市、むつ市 七戸町、佐井村、五戸町	津軽桐下駄	弘前市
南部菱刺し	八戸市、七戸町、五戸町	南部総桐箆笥	三戸町、八戸市
温湯こけし	黒石市	太鼓	弘前市
大鰐こけし・ずぐり	大鰐町	ねぶたハネト人形	青森市
弘前こけし・木地玩具	弘前市	津軽裂織	青森市、平内町、つがる市
八幡馬	八戸市	津軽組ひも	五所川原市
善知鳥彫ダルマ	青森市	五戸ばおり	五戸町
		ブナコ	弘前市

資料：県商工労働部

#### ⑤ 祭り

本県には、日本を代表する火祭り「青森ねぶた祭」、歴史と文化に彩られた津軽の夏の風物詩「弘前ねぶたまつり」、様々な趣向を凝らした山車の迫力や華麗さが魅力の「八戸三社大祭」、奥津軽の夏の夜空を焦がす勇壮絢爛な「五所川原立佞武多」、京都祇園祭の流れを汲む豪華絢爛な「田名部まつり」などの夏祭りや、三八地域に春を呼ぶ豊作祈願の祭りである「えんぶり」を始め、全国的にも知名度の高い、四季折々の伝統的な祭りがある。

これらの祭りは、観光資源としてはもとより、少子化・高齢化が進む中において、地域住民の絆を強め、コミュニティ機能を維持していく上でも重要な役割を担っており、地域に根ざした県民共通の財産として、未来へ伝えていく必要がある。





(青森ねぶた祭)



(弘前ねぶたまつり)



(八戸三社大祭)



(五所川原立俵武多)



(田名部まつり)

## ⑥ 総合型地域スポーツクラブ

これまで子どもたちの運動能力の向上を支えてきた学校の運動部活動が、少子化に伴い活動に支障をきたす学校や地域があり、スポーツをする子どもとしない子どもの二極化、生活環境の利便性向上に伴う体力・運動能力の低下が懸念されている。

他方、地域社会をめぐるのは、コミュニティ機能や地域における教育力の低下といった課題が年々大きくなってきている。

こうした課題を解決するためには、「誰でも、いつでも、いつまでも」スポーツができる環境づくりと 地域コミュニティの形成が有効であると考えられることから、「多世代」、「多志向」、「多種目」により、地域住民が主体となって運営する「総合型地域スポーツクラブ」が全国で展開されている。

本県では、平成 26 年 7 月 1 日現在、24 市町村で 29 の総合型地域スポーツクラブが創設されている。また、5 市町村 (5 クラブ) が創設に向け準備を進めている。

(次頁表 3)

表 3 県内の総合型地域スポーツクラブ

クラブ名	市町村名
青森総合スポーツクラブ	青森市
Willスポーツクラブ	
CLUB Salute	
NPO法人リベロ津軽スポーツクラブ	弘前市
NPO法人スポネット弘前	
ヴァンラーレ八戸スポーツクラブ	八戸市
ウインズスポーツクラブ	
NPO法人くろいしアスリート アンド エンジョイクラブ	黒石市
総合型地域スポーツクラブ RED HORSE	十和田市
スポーツクラブみさわ	三沢市
むつアスリートクラブ	むつ市
いながきスポーツクラブ	つがる市
車力楽笑スポーツクラブ	
ひらかわスポーツクラブ	平川市
平内ふれあいスポーツクラブ	平内町
よもつと元気スポーツクラブ	蓬田村
東津軽郡スポーツクラブ	外ヶ浜町
鱒ヶ沢町スポーツクラブ	鱒ヶ沢町
りんごの里スポーツクラブ	板柳町
ふじさきいきいきスポーツクラブ	藤崎町
ひばりさわやかスポーツクラブ	六ヶ所村
大間町総合型地域スポーツクラブ	大間町
東通村総合型地域スポーツクラブ	東通村
五戸町スポーツクラブ	五戸町
スポネットたっこ	田子町
総合型クラブななっち	南部町
はしかみ総合スポーツクラブ	階上町
さんのへスポーツクラブEnjoy	三戸町
三ツ岳スポーツクラブ	新郷村

資料：青森県広域スポーツセンター（県教育庁スポーツ健康課内）

## ⑦ 体育・スポーツ施設

平成 20 年度に文部科学省が実施した「体育・スポーツ施設現況調査」によれば、県内の公共スポーツ施設は 805 施設ある。平成 26 年 12 月 1 日現在の県有体育施設は、次の 4 施設である。

- 新青森県総合運動公園（青森市）
- 青森県総合運動公園（青森市）
- 青森県営スケート場（青森市）
- 青森県武道館（弘前市）

### (3) 国際交流

	青森県	全 国
在留外国人数（平成 25 年末）	3,975 人（男 1,409, 女 2,566）	206 万 6,445 人
うち中国	1,310 人（男 325, 女 985）	64 万 9,078 人
韓国・朝鮮	958 人（男 446, 女 512）	51 万 9,740 人
一般旅券（パスポート）発行件数 （平成 26 年）	1 万 3,559 件	321 万 845 件

資料：法務省「在留外国人統計」、外務省「旅券統計」

#### ① 国際交流の現状

本県の国際交流は、中国や韓国など東アジア地域を中心に、行政・民間レベルで多様な交流が行われている。特に、韓国は平成 27 年に就航 20 周年を迎える青森・ソウル線定期便により、人的・物的交流が拡大してきた。しかし、平成 23 年に発生した東日本大震災やその後の社会・経済情勢の影響等により、青森・ソウル線を利用した乗降客数は震災前の水準には回復していない。（表 1）

また、本県の国際チャーター便利用者は台湾からの利用者が多い傾向にある。県では国際チャーター便の誘致を進めており、平成 25 年度の国際チャーター便利用者数は 7,802 名となった。（次頁表 2）

さらに、県では県内港湾への外国客船誘致に取り組んでおり、平成 25 年の青森港への寄港船数は 8 隻、乗船客数は 3,314 人と、平成 24 年に比べ寄港船数、乗船客数ともに大幅に伸びている。（次頁表 3）

表 1 青森・ソウル線を利用した乗降客数（チャーター便を除く）

（単位：人）

区 分	H20	21	22	23	24	25年
青 森 → ソウル	19,016	18,148	21,569	8,288	16,130	13,759
ソウル → 青 森	20,402	17,832	22,268	7,987	16,450	14,702
計	39,418	35,980	43,837	16,275	32,580	28,461

資料：県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」

表2 青森空港国際チャーター利用者数

区分	(単位：人)					
	H20	21	22	23	24	25年度
台湾	6,629	2,419	1,376	1,128	4,223	5,088
中国	823	1,313	1,931	1,037	412	
韓国			684	1,641		545
香港		913		198		
ロシア			536			
その他			1,882	1,157	1,655	2,169
合計	7,452	4,645	6,409	5,161	6,290	7,802

資料：県企画政策部

表3 外国船社クルーズ船寄港実績（青森港）

区分	(単位：隻、人)					
	H20	21	22	23	24	25年
寄港船数	2	4	0	2	3	8
乗船客数	1,233	2,892	0	149	843	3,314

資料：県国土整備部

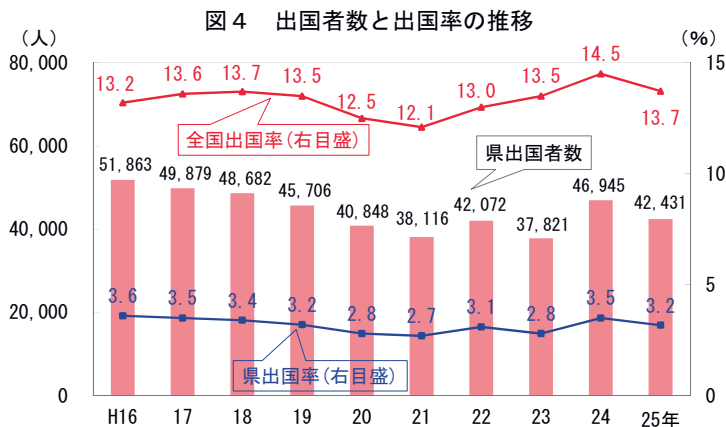
## ② 出国者数

本県の年間出国者数は、平成8年の6万9,600人をピークに減少に転じている。

特に、平成21年は新型インフルエンザ流行により、平成23年は東日本大震災後の青森ーソウル線運休の影響等により、出国者数は4万人を割り込んだ。

平成24年は、全国の海外旅行者数が過去最高となる中、本県においても出国者数が4万6,945人と前年に比べ大幅に増加したが、その後の円安や政治問題等の影響により平成25年は、4万2,431人と前年を下回る結果となった。

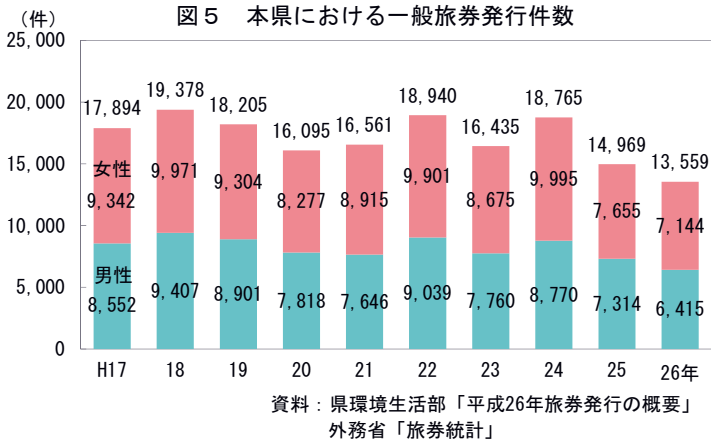
本県の年間出国者数の人口に対する比率は3.2%と、全国の13.7%を大きく下回っている。(図4)



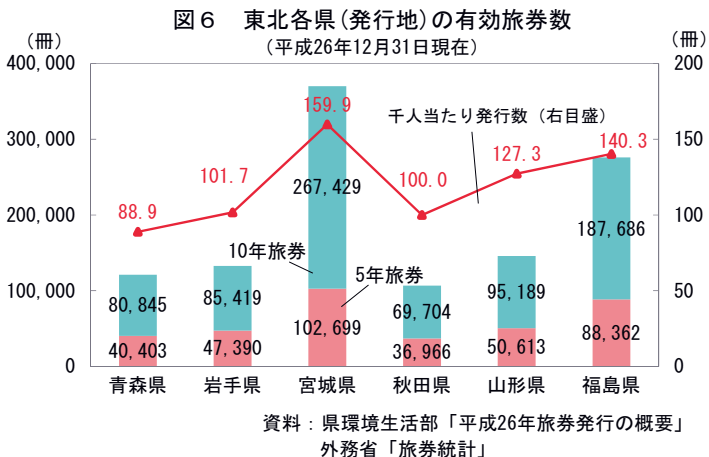
資料：法務省「出入国管理統計」

### ③ 一般旅券（パスポート）発行件数

平成 26 年における本県の一般旅券（パスポート）発行件数は、男性 6,415 件、女性 7,144 件で、発行件数の 52.7%は女性となっている。平成 15 年までは男性が女性を上回っていたが、平成 16 年以降は女性が男性を上回る状況が続いている。（図 5）



本県において発行された有効旅券数は、5 年旅券が 4 万 403 冊、10 年旅券が 8 万 845 冊の計 12 万 1,248 冊（平成 26 年 12 月現在）で、人口千人当たりの旅券は 88.9 冊と、東北で最下位となっている。（図 6）



#### ④ 外国人登録者数

県内外国人登録者数は、平成 17 年の 5,226 人をピークに減少傾向にあり、平成 25 年は 3,975 人と 4,000 人を割り込んでいる。

国籍別の内訳は、アジア地域が全体の 84.3%を占め、中でも中国と韓国・朝鮮が大きな割合を占めている。

中国は平成 14 年から毎年増加し、平成 21 年のピーク時には 2,119 人であったが、その後減少に転じ、平成 25 年は 1,310 人となっている。(表 7)

表 7 県内主要国籍別外国人登録者数

(単位：人)

地域・国	H17	18	19	20	21	22	23	24	25年
アジア	4,179	3,935	3,903	4,146	4,134	3,856	3,404	3,342	3,352
中国	1,892	1,834	1,875	2,075	2,119	1,828	1,403	1,363	1,310
韓国・朝鮮	1,183	1,144	1,128	1,106	1,072	1,039	1,010	980	958
フィリピン	710	617	571	588	551	563	568	528	534
その他	394	340	329	377	392	426	423	471	550
ヨーロッパ	490	424	261	209	182	149	137	128	140
北アメリカ	398	393	361	369	371	357	364	361	390
南アメリカ	77	60	52	42	45	36	33	47	33
オセアニア	61	55	46	39	35	33	33	34	35
アフリカ	17	19	21	26	24	22	22	17	24
無国籍	4	3	5	4	4	4	4	1	1
計	5,226	4,889	4,649	4,835	4,795	4,457	3,997	3,930	3,975

資料：県観光国際戦略局「平成26年度青森県の国際交流の概要」

法務省「登録外国人統計」

#### ⑤ 本県の友好提携

本県の国際交流に係る協定は、昭和 55 年にサンタ・カタリーナ州（ブラジル連邦共和国）、平成 4 年にハバロフスク地方（ロシア連邦）、平成 6 年にメーン州（アメリカ合衆国）、平成 14 年にリグーリア州（イタリア共和国）と友好協定を締結し、幅広い分野で交流を行っているほか、平成 16 年に大連市（中華人民共和国）と経済交流協定、平成 23 年に済州特別自治道（大韓民国）と友好協定を締結している。

市町村では 18 市町村が友好提携（平成 26 年 7 月末現在）を結び、教育、文化、芸術など様々な分野で地域の特色を生かした交流を行っている。(次頁表 8)

表 8 県内自治体の姉妹・友好提携一覧

団体名	国名・地域	姉妹・友好提携先	提携年月日		
青森県	ブラジル連邦共和国	サンタ・カタリーナ州	1980. 10. 23		
	ロシア連邦	ハバロフスク地方	1992. 8. 27		
	アメリカ合衆国	メーン州	1994. 5. 25		
	イタリア共和国	リグーリア州	2002. 5. 7		
	中華人民共和国	遼寧省大連（ダイレン）市	2004. 12. 24		
	大韓民国	済州（チェジュ）特別自治道	2011. 12. 7		
市	青森市	ハンガリー	パーチ・キシュクン県ケチケメート市	1994. 8. 4	
		大韓民国	京畿道平澤（ピョンテク）市	1995. 8. 28	
		中華人民共和国	遼寧省大連市	2004. 12. 24	
	八戸市	アメリカ合衆国	ワシントン州フェデラルウェイ市	1993. 8. 1	
		中華人民共和国	甘肅省蘭州（ランシュウ）市	1998. 4. 14	
	黒石市	アメリカ合衆国	ワシントン州ウエナッチ市	1971. 10. 5	
		大韓民国	慶尚北道永川（ヨンチョン）市	1984. 8. 17	
	三沢市	アメリカ合衆国	ワシントン州ウエナッチ市	1981. 10. 4	
		アメリカ合衆国	ワシントン州東ウエナッチ市	2001. 8. 23	
	むつ市	アメリカ合衆国	ワシントン州ポートエンジェルズ市	1995. 8. 13	
	つがる市	アメリカ合衆国	メーン州バス市	2006. 7. 6	
	鱒ヶ沢町	ブラジル連邦共和国	サンパウロ州サンセバスチオン市	1984. 10. 26	
	深浦町	フィンランド共和国	メッブランド州ラヌア郡	1990. 6. 26	
	町	西目屋村	中華人民共和国	吉林省梨樹県葉赫滿族鎮（ヨウカクマンゾクテン）	1985. 4. 29
			大鱈町	アメリカ合衆国	ミシガン州ノーバイ市
		板柳町	アメリカ合衆国	ワシントン州ヤキマ市	1972. 2. 3
			中華人民共和国	北京市昌平（ショウヘイ）区	1993. 6. 23
		鶴田町	アメリカ合衆国	オレゴン州フッドリバー市	1977. 7. 27
		七戸町	大韓民国	慶尚南道河東（ハドン）郡	1994. 11. 16
		六ヶ所村	ドイツ連邦共和国	メクレンブルク・フォアポンメルン州ヴァーレン市	1994. 4. 22
		大間町	台湾	雲林県虎尾鎮（コピテン）	1979. 10. 10
		三戸町	オーストラリア連邦	ニューサウスウェールズ州タムワース市	2001. 7. 5
		五戸町	フィリピン共和国	ヌエバ・ビスカヤ州バヨンボン町	1983. 12. 22
	大韓民国		忠清北道沃川（オクチョン）郡	1997. 8. 28	
	田子町	アメリカ合衆国	カリフォルニア州ギルロイ市	1988. 4. 18	
		イタリア共和国	ピアツェンツァ郡モンティチェリ・ドンジーナ町	1992. 9. 11	
		大韓民国	忠清南道瑞山（ソサン）市	2012. 6. 22	

資料：県観光国際戦略局「平成26年度青森県の国際交流の概要」

## ⑥ 国際協力

開発途上国から将来の国づくりを担う技術者を受け入れ、民間企業を含む県内の機関で研修に当たる「海外技術研修員」は、本県では昭和49年度から受入を開始し、平成26年8月末までに253人の研修生を受け入れてきた。

JICA（独立行政法人国際協力機構）が開発途上国を中心に派遣する「青年海外協力隊員」の本県の派遣数は、昭和40年の制度発足からの累計で408人（うち女性186人）となっている。（平成26年6月末現在）

また、本県に研修目的で滞在する外国人は、平成25年末で2人となっている（法務省「在留外国人統計」）。

## コラム④ 白熱の試合！！誰もが応援したくなる青森県のスポーツチーム

スポーツが大好きな人はもちろんのこと、そうでない人も生で観戦すると不思議とその面白さの虜になってしまうものですよね。それが地元のチームだと尚更です。本項では思わず応援に力が入る2つのスポーツチームをご紹介します。

### ★青森ワッツ

青森県を本拠地とした県内初のプロバスケットボールチームで、2012年7月に創設され、2013-14シーズンからbjリーグ（日本プロバスケットボールリーグ）に参戦しています。チーム名は、青森県の方言の「とても熱い」=『わぁあつっ』、そして「力強く」や「スピーディに」=『わっつ、わっつど』『わっつり』から、「熱く力強いスピーディなゲームを観戦し、選手もブースター（応援団）も一丸となり、心も体もホットになろう！！」という願いが込められています。

初参戦した2013-14シーズンでは27勝25敗、最終結果はBjリーグ全21チーム中9位という成績を収めました。また、その年のbjリーグアワードではベストブースター賞を受賞しています。チームと青森県全体が一丸となり、今後更なる高みを目指しています。



そして、青森ワッツでは、バスケットボールの普及拡大と地域活性化・世界で活躍できる選手の育成・社会や地域に貢献できる人材の育成への取組として、公認スクールや公認クラブ、出張クリニックといった活動をしています。プロの選手とふれ合った子どもたちの中から未来のスーパースターが生まれるかもしれません。

マスコットキャラクターの「クイッキー・デッチ」や青森ワッツチアダンスチーム「ブルーリングス」も青森ワッツを盛り上げており、彼らの活躍も必見です！

### ★東北フリーブレイズ

東北地方を拠点に活動する2008年に創設されたアイスホッケークラブチームです。東北地方では初のトップリーグチームとして誕生し、チームの所在地は青森県八戸市の南部山アイスアリーナ内で、ホームリンクは新井田インドリンクです。チーム名の「フリーブレイズ (free blades)」には「氷上を自由自在に翔る」などの意味が込められており地域貢献活動を積極的に行い「子どもたちに夢を与え、地元で愛されるチーム」を目指しています。

2009-10シーズンから正式に参加が決まり、翌2010-11シーズンではプレーオフ決勝に進出し初優勝を果たしました（東日本大震災のため決勝戦が中止され、韓国アニャンハルラと同位優勝）。2012-13シーズンにはレギュラーリーグ1位の王子イーグルスに勝利し、悲願のアジアリーグ単独優勝など好成績を収めています。

チーム立ち上げから間もないにもかかわらず、快進撃を続けている東北フリーブレイズから今後も目が離せません！



## IV

## 地域別情報

県では地域づくりの中心的役割を担う市町村に対して組織的な支援を行うことを目的として、県内6地域に地域県民局を設置しているが、地域ごとに産業や風土に様々な特色がある。

ここでは、地域の産業構造の比較やその特長を紹介するとともに、地域別の主な指標について掲載する。



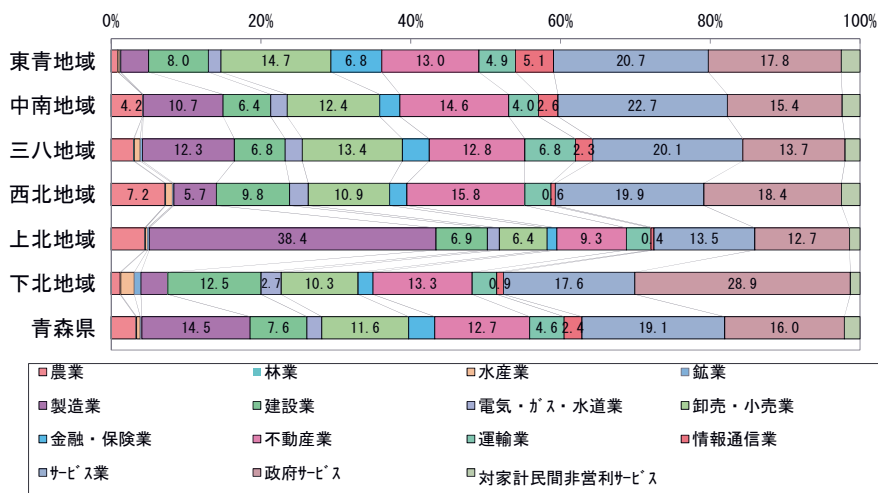
## 1 地域別の産業構造

各地域の域内総生産について、経済活動別に構成割合を見ると、上北地域を除いた5地域で第3次産業の割合が7割を超えており、特に、東青地域と下北地域では8割超と高くなっている。

他地域との比較で見ると、東青地域は「卸売・小売業」、中南地域は「サービス業」、三八地域は「製造業」、下北地域は「電気・ガス・水道業」と「政府サービス」が他地域と比較して大きな割合を占めている。

一方、上北地域は「製造業」が38.4%と突出しているほか第2次産業の割合も45.3%と高い割合を占めており、西北地域では第1次産業が8.1%と他地域よりも割合が高くなっている。(図1)

図1 地域別の域内総生産（平成23年度）



※ 税等を控除していないため、合計は100%を超える。

資料：県企画政策部「平成23年度青森県県民経済計算・市町村民経済計算」

### ※産業分類

第1次産業：農業、林業、水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

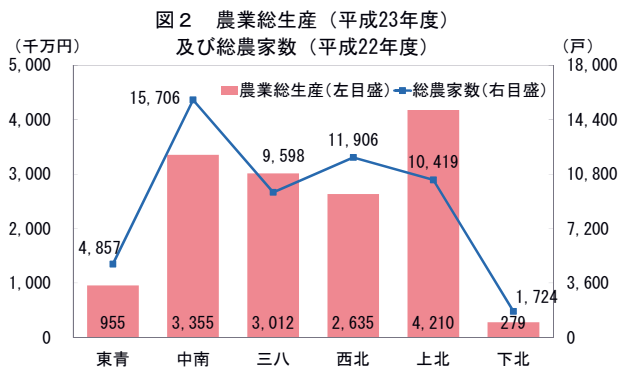
第3次産業：電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業  
運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス  
対家計民間非営利サービス

## 2 産業別に見る地域の特長

### ① 農業の盛んな中南・西北・上北地域

平成23年度の農業総生産は上北地域が最も高いが、平成22年度の約428億円から約1.7%の減少となった。市町村別では、弘前市が178億3,900万円でも最も高く、次いでつがる市の100億2,600万円となっている。

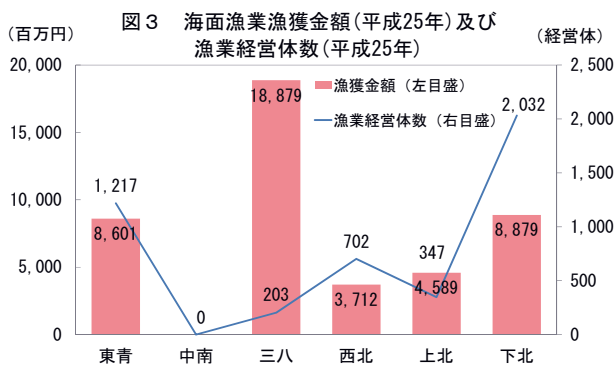
一方、総農家数では中南地域が最も多く、次いで西北地域、上北地域の順となっている。(図2)



資料：県企画政策部「平成23年度市町村民経済計算」、「2010年農林業センサス」

### ② 水産業の盛んな三八・東青・下北地域

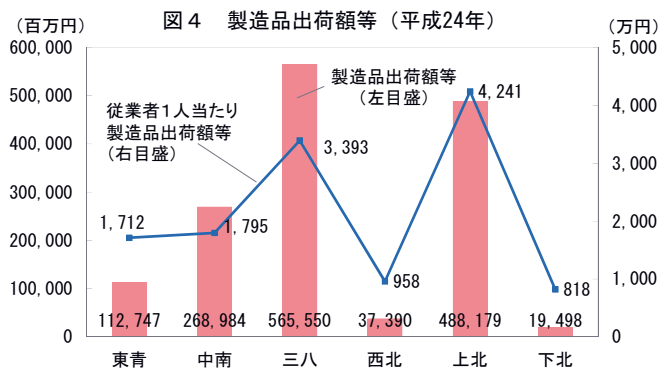
平成25年の海面漁業漁獲金額は、八戸港をかかえる三八地域が約189億円と最も高く、平成24年の約180億円からは約5.0%の増加となった。また、漁業経営体数を見ると、下北地域や東青地域の水準と三八地域の水準の差が特徴的である。(図3)



資料：県農林水産部「青森県海面漁業に関する調査結果書(属地調査年報)」農林水産省「漁業センサス」

### ③ 製造業を支える三八・上北地域

平成 24 年の製造品出荷額等では、ものづくり産業の拠点である三八地域が 5,656 億円と最も高く、県内の約 38%を占めている。従業者 1 人当たりの製造品出荷額等では、平成 23 年と同様に上北地域が最も高い水準となった。(図 4)



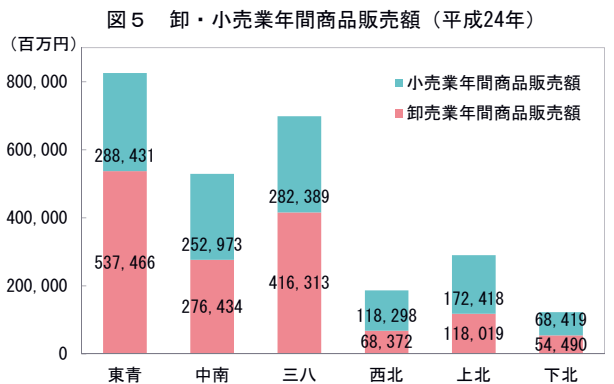
資料：県企画政策部「青森県の工業」  
※従業者1人当たり製造品出荷額等は、各地域における製造品出荷額等を従業者数で除して算出。

### ④ 商業の中心地・東青地域

平成 24 年の卸・小売業年間商品販売額を見ると、東青地域が最も多く、このうち青森市が占める割合は約 98%となっている。

三八地域に占める八戸市の割合は約 93%、中南地域に占める弘前市の割合は約 80%であり、青森市、八戸市、弘前市に商業機能が集中していることがわかる。

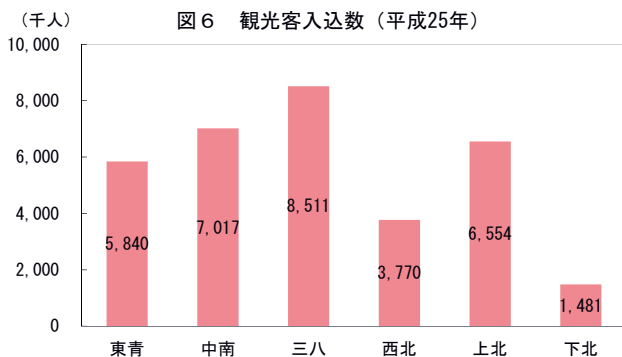
(図 5)



資料：総務省「経済センサス」

## ⑤ 観光客が多く訪れる三八・中南地域

平成25年の観光客入込数は、概ね横ばいで推移しており、地域別の比較では三八地域が平成22年から4年連続で最も高い入込数となった。(図6)

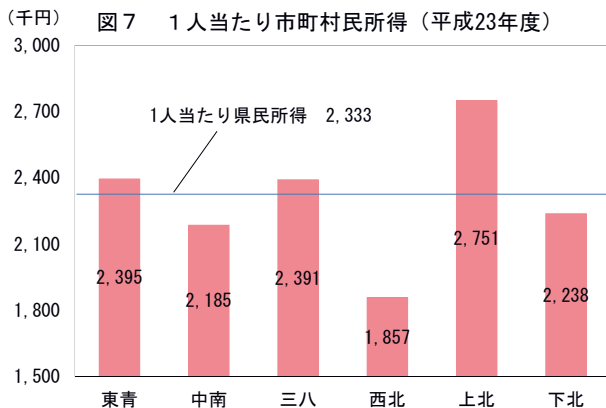


資料: 県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」

## ⑥ 1人当たり市町村民所得の高い上北地域

平成23年度の市町村民経済計算を見ると、1人当たり市町村民所得は、六ヶ所村、西目屋村、東通村、今別町、蓬田村の順に高い値を示しており、これらの町村を擁する地域が高い値を示す傾向がある。地域別に見ると、上北地域の2,751千円が最も高く、東青地域2,395千円、三八地域2,391千円の順が続いている。

(図7)

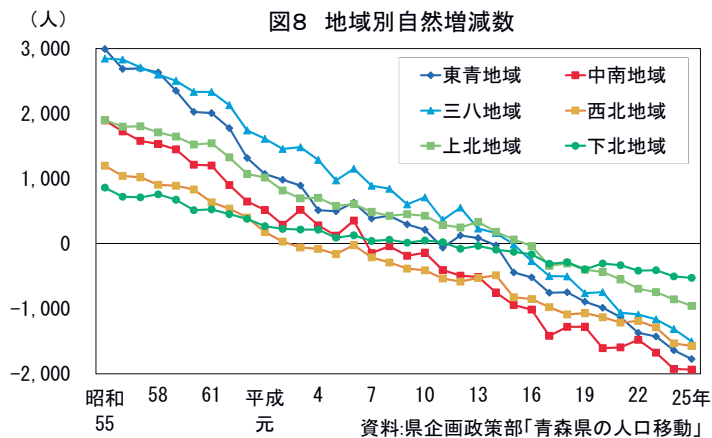


資料: 県企画政策部「平成23年度市町村民経済計算」

## ⑦ 各地域の人口動態

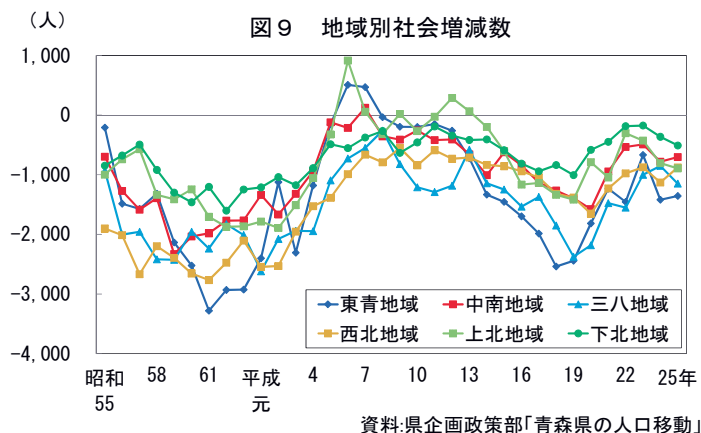
## ＜自然動態＞

各地域の自然動態（出生数－死亡数）を見ると、西北地域が他地域に先駆けて平成3年から自然減となった。全県的に自然減に転じたのは平成11年であったが、三八地域は平成15年、上北地域は平成16年と比較的遅い段階で自然減となっている。（図8）



## ⑧ 各地域の社会動態

各地域の社会動態（転入者数－転出者数）を見ると、特に東青地域や上北地域では、年ごとに大きな変化が見られ、経済情勢等による影響を大きく受けているものと考えられる。また、三八、西北、下北では昭和55年以降一貫して社会減が続いている。（図9）



### 3 地域の現状



## 東青地域

	人口（人）	世帯数	面積（km <sup>2</sup> ）
青森市	296,215	135,915	824.62
平内町	12,138	5,125	217.09
今別町	3,069	1,518	125.28
蓬田村	3,116	1,163	80.63
外ヶ浜町	6,946	3,061	229.92
合計	321,484	146,782	1,477.54

平成 26 年 3 月末現在 各市町村住民基本台帳等

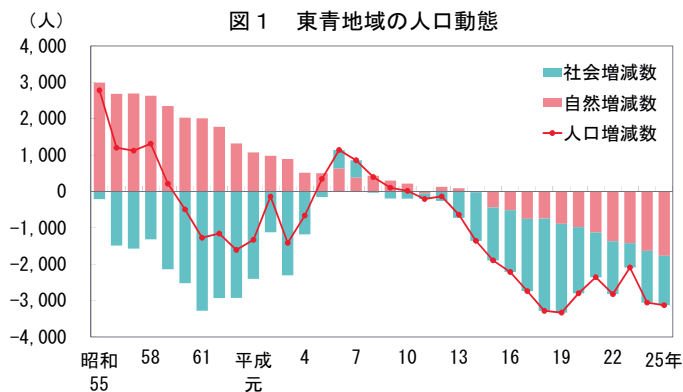
地点 青森	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
平年値	10.4	27.7	-3.9	1,602.7	1,300.1	669
2014	10.7	33.9	-10.9	1,735.0	1,483.5	630

※平年値：1981～2010年の累年平均値

資料：気象庁

### ■人口動態

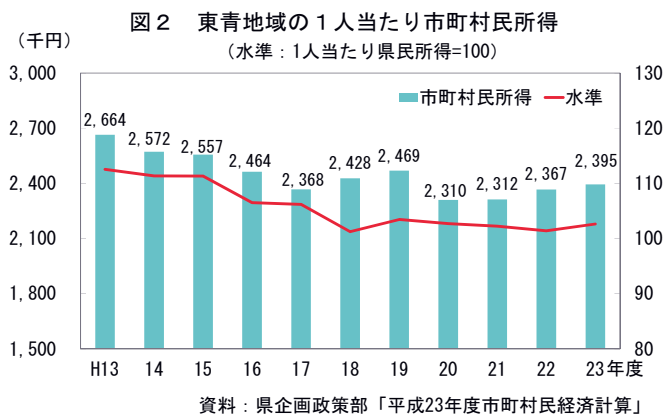
東青地域の自然動態は、平成 14 年以降、減少が続いており、減少幅が年々拡大している。社会動態は、平成 19 年以降は減少幅が縮小する時期もあったが、近年は減少幅が拡大する傾向にある。（図 1）



資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

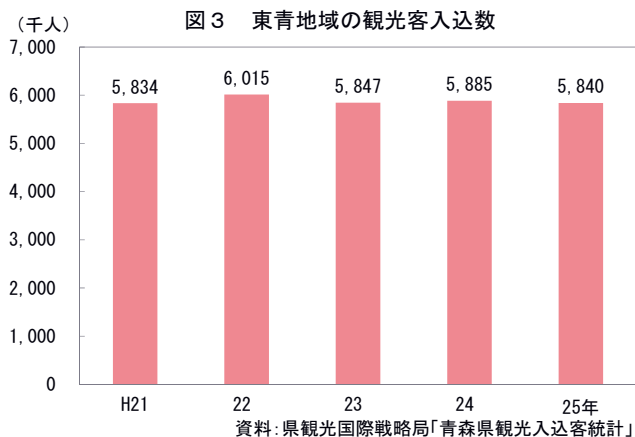
## ■1人当たり市町村民所得

東青地域の1人当たり市町村民所得は、平成21年度から3年連続で増加しているが、その主な原因は企業所得の増加によるものである。1人当たり県民所得に対する東青地域の1人当たり市町村民所得の水準は、平成13年度以降、総じて減少傾向にある。(図2)



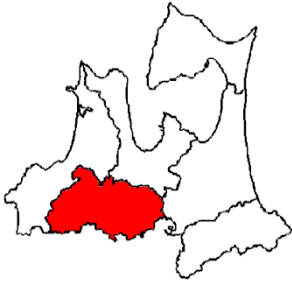
## ■観光客入込数

東青地域の観光客入込数は、500万人以上となっており、平成25年は年間584万人と前年並みで推移している。(図3)



※平成21年以前の調査値は、国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき置き換えた数値であるため既公表値とは異なる。





## 中南地域

	人口（人）	世帯数	面積（km <sup>2</sup> ）
弘前市	179,187	78,666	524.12
黒石市	35,693	13,518	216.96
平川市	33,127	11,644	345.81
西目屋村	1,477	559	246.05
藤崎町	15,661	5,780	37.26
大鰐町	10,701	4,263	163.41
田舎館村	8,165	2,602	22.31
合計	284,011	117,032	1,555.92

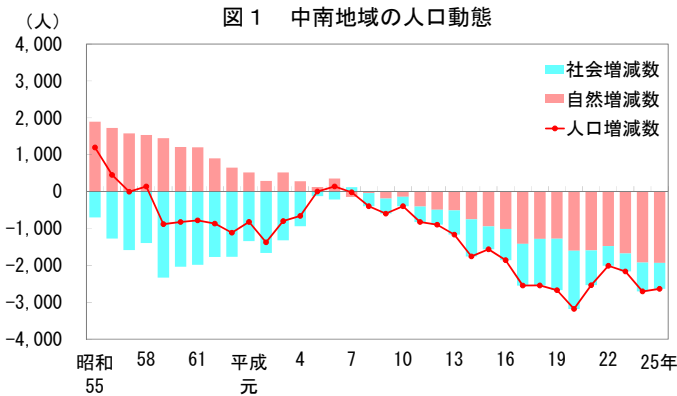
平成 26 年 3 月末現在 各市町村住民基本台帳等

地点	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
弘前						
平年値	10.2	28.9	-5	1,597.5	1,183.1	748
2014	10.5	33.9	-10.7	1,776.3	1,426.5	635

※平年値：1981～2010 年の累年平均値  
資料：気象庁

### ■人口動態

中南地域の自然動態は、平成 7 年以降、減少が続いており、減少幅も拡大している。社会動態は平成 20 年までは減少幅が拡大する傾向にあったが、平成 21 年以降は 1,000 人未満で推移している。(図 1)

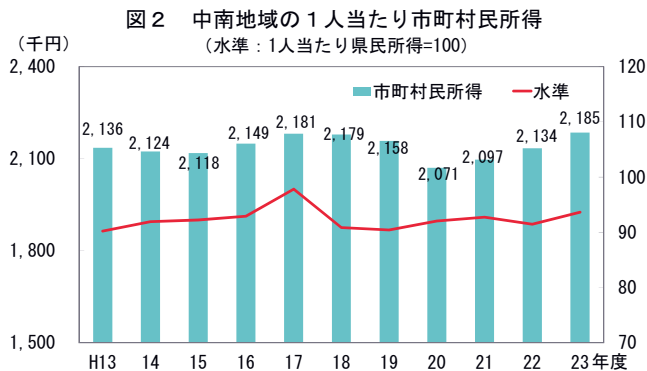


資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

## ■ 1人当たり市町村民所得

中南地域の1人当たり市町村民所得は、平成21年度から増加傾向にあり、平成23年度は対前年度比約2.4%の増加となったが、その主な原因は企業所得の増加によるものである。

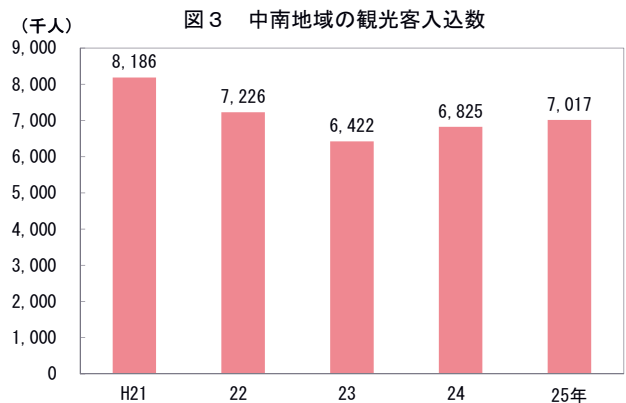
また、1人当たり県民所得に対する中南地域の1人当たり市町村民所得の水準は、平成21年度以降はほぼ横ばいの状況にある。(図2)



資料：県企画政策部「平成23年度市町村民経済計算」

## ■ 観光客入込数

中南地域の観光客入込数は、東日本大震災の影響と見られる平成23年の大幅な減少から徐々に回復し、平成25年には前年比約2.8%増の701万7,000人となった。(図3)



資料：県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」

※平成21年以前の調査値は、国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき置き換えた数値であるため既公表値とは異なる。

## 三八地域



	人口（人）	世帯数	面積（km <sup>2</sup> ）
八戸市	237,927	105,648	305.40
三戸町	11,290	4,527	151.55
五戸町	18,700	7,018	177.82
田子町	6,248	2,224	242.10
南部町	19,753	7,515	153.15
階上町	14,183	5,761	93.91
新郷村	2,798	945	150.85
合計	310,899	133,638	1,274.78

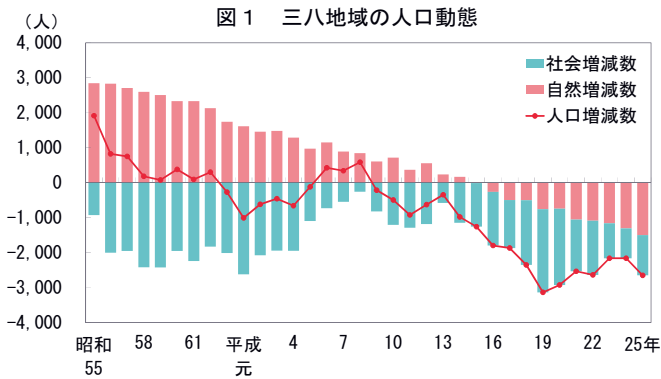
平成 25 年 3 月末現在 各市町村住民基本台帳等

地点 八戸	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
平年値	10.2	26.5	-4.2	1,860.4	1,025.1	248
2014	10.4	34.9	-10.2	2,011.1	1,128.5	231

※平年値：1981～2010 年の累年平均値  
資料：気象庁

### ■人口動態

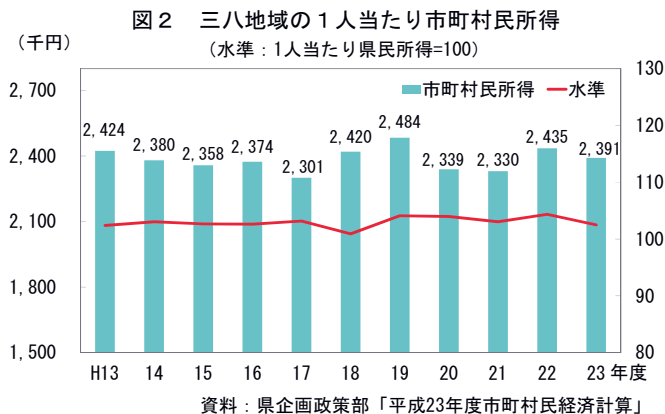
三八地域の自然動態は、平成 15 年に減少に転じて以降、減少幅が拡大している。社会動態は、平成 19 年以降は減少幅が縮小する時期もあったが、近年は減少幅が拡大する傾向にある。(図 1)



## ■ 1人当たり市町村民所得

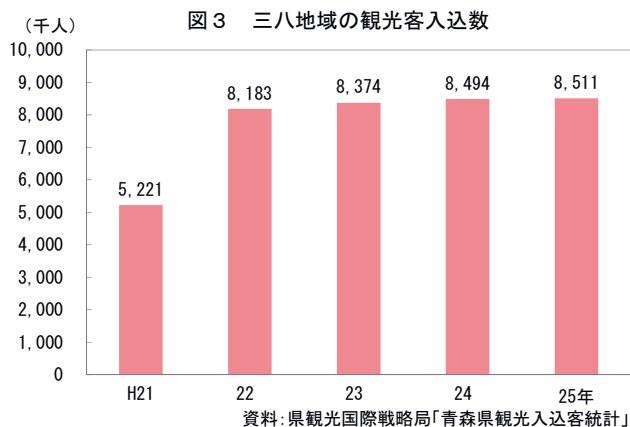
三八地域の1人当たり市町村民所得は、平成17年度、平成20年度と平成21年度にやや落ち込みが見られるものの、ほぼ同水準で推移している状況にある。

また、三八地域の1人当たり市町村民所得は、平成13年度以降、常に1人当たり県民所得の水準を上回っている。(図2)

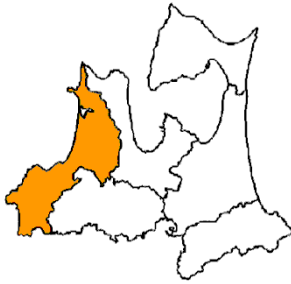


## ■ 観光客入込数

三八地域の観光客入込数は、平成22年から3年連続で増加しており、平成25年は対前年比1万7,000人増の851万1,000人となった。(図3)



※平成21年以前の調査値は、国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき置き換えた数値であるため既公表値とは異なる。



## 西北地域

	人口（人）	世帯数	面積（km <sup>2</sup> ）
五所川原市	58,602	25,217	404.56
つがる市	35,217	13,488	253.85
鱒ヶ沢町	11,175	4,648	342.99
深浦町	9,313	3,901	488.86
板柳町	14,765	5,483	41.81
鶴田町	13,901	5,338	46.40
中泊町	12,354	5,181	216.34
合計	155,327	63,256	1,794.81

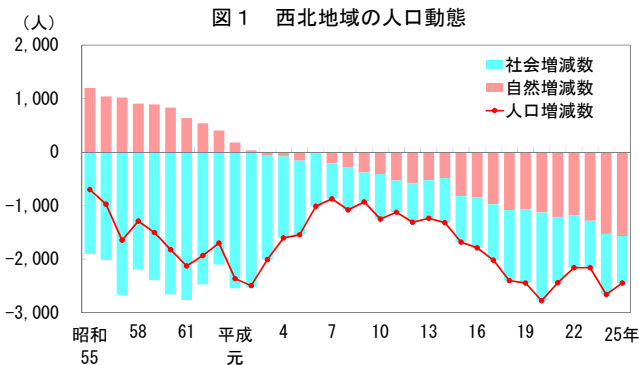
平成 25 年 3 月末現在 各市町村住民基本台帳等

地点	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
五所川原						
平年値	10.3	28.1	-4.6	1,549.9	1,223.8	582
2014	10.6	33.4	-12.8	1,707.8	1,433.5	563

※平年値：1981～2010 年の累年平均値  
資料：気象庁

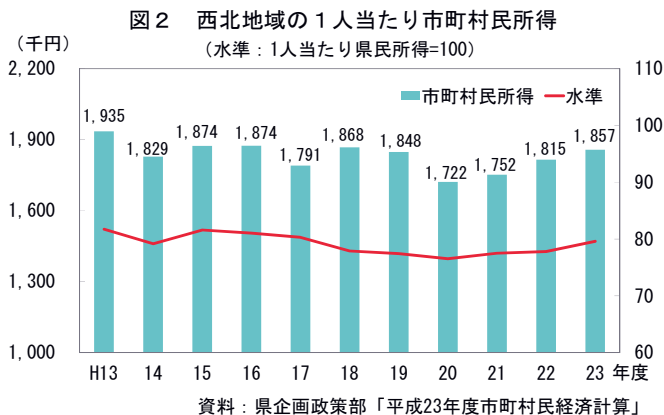
### ■人口動態

西北地域の自然動態は、県内で最も早い平成 3 年に減少に転じており、これ以降、年々減少幅が拡大してきている。社会動態は平成 20 年以降、一旦減少に転じたが、平成 24 年には再び減少幅が拡大した。（図 1）



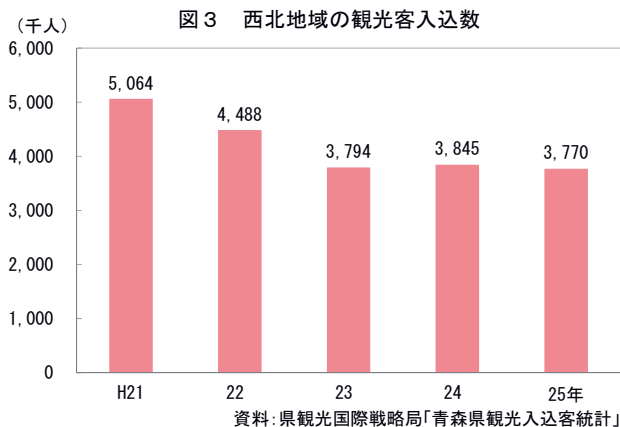
## ■ 1人当たり市町村民所得

西北地域の1人当たり市町村民所得は、平成21年度から増加傾向にある。1人当たり県民所得を100とした時の水準は70台後半で推移しており、他地域と比較して低い水準となっている。(図2)



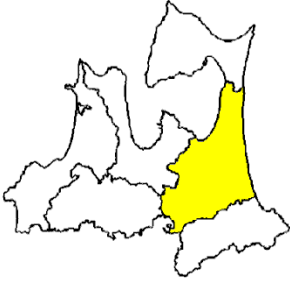
## ■ 観光客入込数

西北地域の観光客入込数は、平成23年の東日本大震災の影響と思われる大幅な減少以降、概ね横ばいで推移している。(図3)



※平成21年以前の調査値は、国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき置き換えた数値であるため既公表値とは異なる。

## 上北地域



	人口（人）	世帯数	面積（km <sup>2</sup> ）
十和田市	64,117	26,985	725.67
三沢市	41,359	18,696	120.09
野辺地町	14,292	6,536	81.61
七戸町	16,871	6,763	337.23
六戸町	10,932	4,135	84.06
横浜町	4,920	2,113	126.55
東北町	18,974	7,192	326.71
六ヶ所村	10,765	4,580	253.01
おいらせ町	25,070	9,729	71.88
合計	207,300	86,729	2,126.81

平成 25 年 3 月末現在 各市町村住民基本台帳等

地点	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
十和田						
平年値	9.5	26.9	-6.3	1,774.7	983.3	437
2014	9.5	33.4	-16.5	注 <sup>1</sup> 1,922.6	1,083.5	475

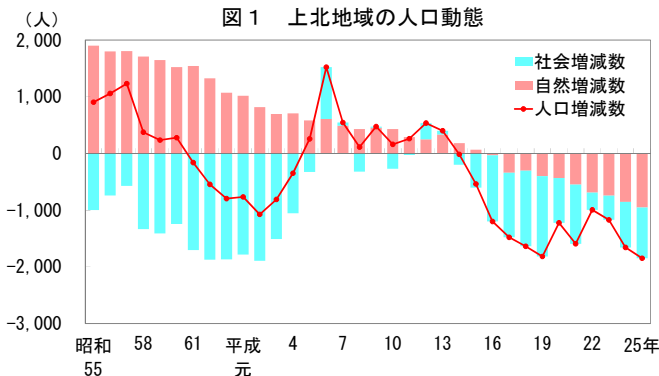
注 1：資料不足値

※平年値：1981～2010 年の累年平均値

資料：気象庁

### ■人口動態

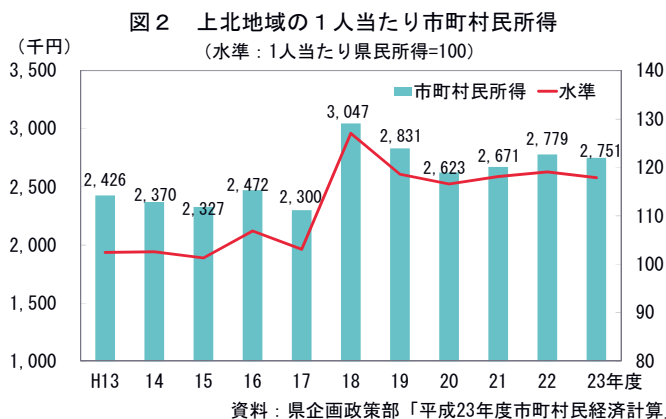
上北地域の自然動態は、平成 16 年から減少に転じ、年々減少幅が拡大している。社会動態は平成 14 年から減少に転じ、平成 19 年以降減少幅が縮小する時期もあったものの、近年減少幅が拡大する傾向がある。(図 1)



資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

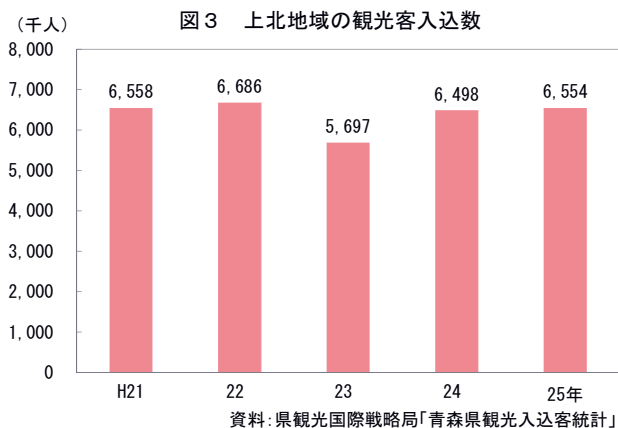
## ■ 1人当たり市町村民所得

上北地域の1人当たり市町村民所得は、平成18年度を境に大きく伸びているが、これは非鉄金属製造業の製造品出荷額等の増加などによるものである。1人当たり県民所得を100とした水準は、平成13年度以降、常に1人当たり県民所得の水準を上回っており、他地域との比較でも最も高い水準にある。(図2)



## ■ 観光客入込数

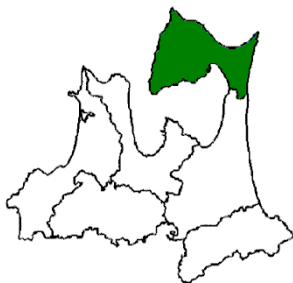
上北地域の観光客入込数は、平成23年に東日本大震災の影響と見られる減少があったものの、平成24年以降、増加に転じ、平成25年は655万4,000人となっている。(図3)



※平成21年以前の調査値は、国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき置き換えた数値であるため既公表値とは異なる。



## 下北地域



	人口（人）	世帯数	面積（km <sup>2</sup> ）
むつ市	61,903	29,270	863.80
大間町	5,879	2,529	52.06
東通村	7,043	2,785	294.39
風間浦村	2,190	971	69.60
佐井村	2,313	1,010	135.03
合 計	79,328	36,565	1,414.88

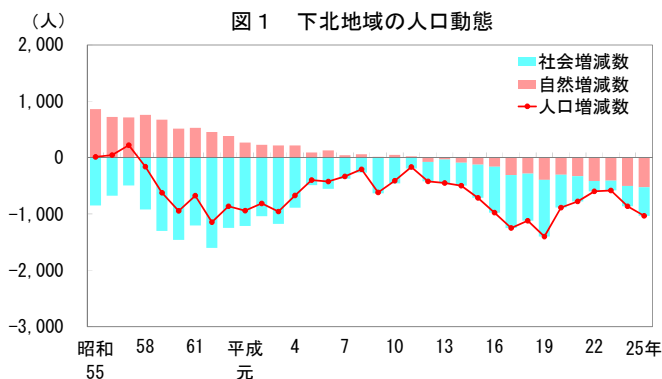
平成 25 年 3 月末現在 各市町村住民基本台帳等

地点 むつ	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
平年値	9.5	25.7	-5.3	1,608.9	1,342.0	514
2014	9.7	32.0	-16.6	1,814.5	1,310.0	399

※平年値：1981～2010年の累年平均値  
資料：気象庁

### ■人口動態

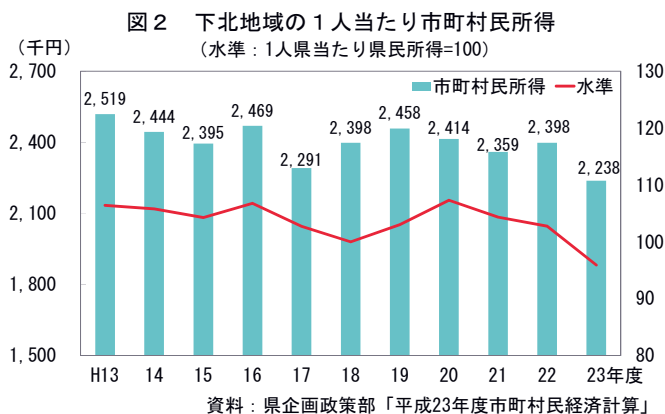
下北地域の自然動態は、平成 12 年に減少に転じ、年々減少幅が拡大している。社会動態は、平成 19 年を境に減少幅が縮小していたが、平成 24 年以降、減少幅が拡大する傾向にある。(図 1)



資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

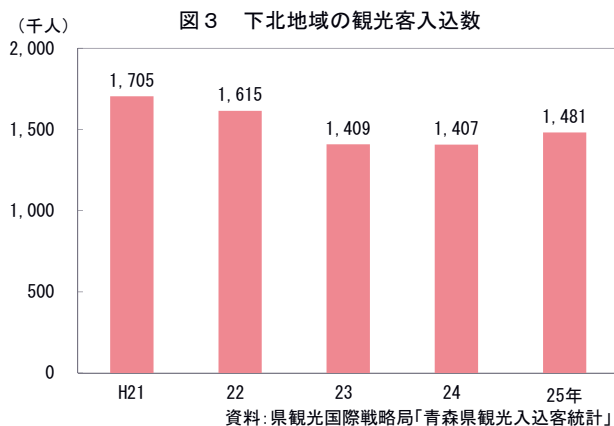
## ■ 1人当たり市町村民所得

下北地域の1人当たり市町村民所得は、平成23年度に減少が見られるが、その主な原因は企業所得の減少によるものである。1人当たり県民所得を100とした水準は、平成13年度以降、100を上回っていたが、平成23年度は90台後半となった。(図2)



## ■ 観光客入込数

下北地域の観光客入込数は、平成23年は東日本大震災の影響で大きく落ち込んだが、平成25年には前年比約5.3%増の148万1,000人となった。(図3)



※平成21年以前の調査値は、国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき置き換えた数値であるため既公表値とは異なる。

## 4 地域の挑戦

### 東青地域県民局の挑戦

#### 北海道新幹線「奥津軽いまべつ駅」開業に向けた取組

北海道新幹線「奥津軽いまべつ駅」の開業効果を東青地域全体で最大限に獲得するため、さまざまな取組を行っている。

景観については、龍飛崎や松前街道松並木などの資源を結び、駅周辺を周遊できるテーマ素材として「あおり松前街道」をPRするため、ウォークモニターツアーを実施し、県外観光客の目線で評価した。また、津軽半島各地の森林鉄道軌道跡等のコンテンツ化を目指して企画展を開催し、魅力を再確認した。

食については、食と物産のPRイベントや、地域の食材を活用した料理、物産等を魅力のある「売れる」商品に磨き上げるために試食会を開催するとともに、調理方法等を助言する食アドバイザーを派遣した。食アドバイザーのアドバイスを生かし、新たな料理の提供を開始した飲食店も現れている。さらに、戦前から栽培されてきた赤かぶ（筒井紅かぶ（つついあかかぶ）、笄石かぶ（ざるいしかぶ））を、「伝統野菜」として観光資源に活用するため研究会を設立し、生産者の拡大や品質安定のための種子選抜の実施など生産強化に取り組んだ。

受入環境づくりについては、地域住民が一体となってリゾート列車へのお手振り運動を実施したほか、情報発信に向けて、地域資源の写真素材等の収集を行った。

平成27年度は開業年度であり、管内市町村や商工観光団体等の関係者と一丸となって、開業効果獲得に向けた取組を加速させていく。



上段：ウォークモニターツアー  
下段：食と物産のPRイベントでの試食

#### 青森港周辺の賑わいづくりに向けた取組

青い海公園などの親水空間一帯が、日常的に県民が集う空間となるよう、「みなと街」である青森の魅力を再認識、体感していただくため、新聞連載企画による青森港周辺エリアの総合的な情報発信のほか、クルーザーからの花火鑑賞や青森湾内での黄昏クルーズ、船釣り・シーカヤック体験などを行った。参加者からは「青森は海も山もあり面白いところだと気付いた。」といった感想が寄せられるなど、「みなと街」の魅力に「気付き」をもたらした。

今後も、県民に新たな「気付き」を提供できるような取組を展開していく。



黄昏クルーズ

## 中南地域県民局の挑戦

### ジョギングとサイクリングで健康づくり

青森県の平均寿命は全国最下位だが、その要因の一つとして、運動不足が挙げられる。このため、中南地域県民局においては、初心者でも気軽に運動を始められるよう、ジョギング・サイクリングのコースマップづくりや、イベントの開催に取り組んでいる。

コースマップについては、ジョギング・サイクリング各2種類のマップを製作したほか、計18コースをweb上に掲載し、地元の方々のみならず、当地域を訪れる観光客やビジネス客の方々にも活用していただきたいと考えている。

また、イベントについては、サイクリングのイベントとして、8月24日に「岩木山一周ファンライド」が開催され、約100名の方々が雄大な岩木山の景色を眺めながらサイクリングを楽しんだ。さらに、2月11日には「弘前城リレーマラソン冬の陣」と銘打ち、冬の弘前公園内でリレー形式でタスキをつなぐイベントが開催され、大勢の参加者の笑顔があふれた。

今後も地域の様々な団体と連携しながら運動を通じた健康づくりに取り組んでいく。



笑顔で走る参加者

### 木のぬくもりで豊かな心

これまで青森県では、植樹・育樹作業や木工教室などの「森林・林業体験」の活動を行ってきたが、平成26年度から、県内では初めて「木育」という観点からの取組を進めている。

#### ■目指す「木育」

森林資源に恵まれた青森県において、子どもの頃から木を取り入れた生活の中で、木と森に親しみ、人と木や森のかかわり、森林づくりの大切さを考えられる豊かな心を育むことを目指している。

#### ■取組内容

未就学児を対象に、県産材のおもちゃなどとのふれあいを通じて木に親しみ、木の良さや利用の意義を学んでもらうための活動を中心に展開している。

主な取組内容は、「木育一日体験教室（幼稚園・保育園に木育インストラクターが訪問）」や「街中木育広場」のほか、管内市町村イベントでの普及啓発活動などである。

どの取組でも、中南地域の職人が地元の木で作った「県産材のおもちゃ」を使用している。



工夫しながら積み木で遊ぶ子どもたち

## 三八地域県民局の挑戦

### ものづくり企業の経営革新をステップアップ

ものづくり産業の拠点である三八地域において、経営環境の変化への対応や企業ネットワークの強化の必要性が高まっている。

そのため、地域のものづくり企業の経営幹部等を対象に、自社分析や課題解決提案等の経営ノウハウの習得や、地域での人脈形成を促進するため、「朝会」を開催している。

参加者からは、「経営者による企業の取組紹介やSWOT分析などを用いた経営戦略の考え方など参考となる知識を得ることができた。」「異業種交流ということで、普段の仕事では関わることのない分野の人たちと交流することができ、良い刺激を得ることができた。」などの意見があがった。

さらに、朝会により参加者が習得した内容をその参加者の企業内に普及するための「フィードバック講座」などを実施し、ものづくり企業の経営革新のステップアップを目指している。



「朝会」の様子

### 三八地域材活用住宅のシェア拡大を目指す

三八地域は、住宅着工戸数（木造）が県内トップで、有望なマーケットが存在しているものの、新設木造住宅の1～2割しか地域材を活用していないと推定され、市場開拓の余地が残っている。加えて、地域材を使いこなせる技能を持った大工・工務店の棟梁は、高齢者が多く、その数は年々減少している。

そこで、地域材活用住宅の安定的な供給体制を整備するため、地域材を有効活用できる技能を持った大工・工務店の育成研修会を開催するとともに、これらの工務店等が手がける地域材活用住宅の外観や内装等のデザイン力を強化し、商品力を向上するための研修会を開催している。

今後もこれらの取組を通じて、「三八地域材活用住宅」のシェア拡大を図ることにより、地域材の更なる需要拡大につながることを目指している。



地域材を活用できる  
大工・工務店育成研修会の様子

## 西北地域県民局の挑戦

### チャンスを生かした観光の推進

平成27年度末の北海道新幹線「奥津軽いまべつ駅」開業は、津軽半島北部の玄関口として位置づけられ西北地域にとっても大きなチャンスである。そのため、関係団体と連携しながら、誘客の強化を目指した地域資源の発掘・磨き上げや新たな観光ルートの構築、観光情報発信に取り組んでいる。また、中泊町産のイカなどを活用したご当地グルメの開発、津軽森林鉄道軌道跡と青森ひば林を活用した、津軽半島を横断する広域的な観光コンテンツ「奥津軽トレイル」の開発も進められている。

加えて津軽半島と西海岸の相互の誘客を促進するため、鯉ヶ沢町、深浦町と連携し、「あおりり西海岸白神の食フェスタ」を開催し西海岸地域の食の魅力について情報発信するとともに、地域の豊かな食や自然を活用した、新たな観光ルートの造成にも、地元観光関係者と協働で取り組んでいる。



ご当地グルメ開発会議の様子(中泊町)

### 西北地域の健康づくり

西北地域では、平均寿命が短いことや、働き盛りの年代の早世など喫緊の課題があり、県民局内に「健やかな地域づくり推進本部」を立ち上げ、県民局をあげて様々な普及啓発活動に取り組んでいる。

まず、保健総室では、地域を訪れる観光客に美味しい空気の中で食事を楽しんでもらうため、飲食店等に室内禁煙や時間禁煙を店頭表示する取組を管内の観光協会と連携して推進している。

また地域支援室では、冬期間、農閑期に加え雪により外出する手段や機会が限られ運動不足になりがちな当地域においても、安全・安心に運動ができるよう大型ショッピングモールを活用したモールウォーキングを推進している。このモールウォーキングでは会場を提供しているイオンが独自に、受講者の頑張りに応じて「健康ポイント」を貰えるプログラムを10月から追加した。このように官民一体となり冬期間の運動習慣としてモールウォーキングを定着させ、健やかな地域づくりに取り組んでいきたい。



モールウォーキングレッスン

## 上北地域県民局の挑戦

### 女性目線の「写真」で地域の魅力発信!!

年々、宿泊旅行実施率が減少する中で、性別及び年代別で最も高い宿泊旅行実施率を誇っているのが20代～30代の女性であり、旅行業界でも「女子旅」の需要が高まっている。

そこで、女性ならではの視点から観光資源の魅力を引き出し上北地域への誘客を促進するため、写真撮影を趣味とする女性「カメラ女子」の協力の下、女性目線での写真を活用した情報発信に取り組んでいる。

今年度は、上北地域の観光資源を撮影する撮影会を行い、撮影した写真を「カメラ女子」のHPやブログ、SNS等で掲載し紹介している。今後は、撮影した写真を青い森鉄道の車両内に展示しPRする「動く写真展」を開催するほか、女性向けの観光パンフレットを制作し、女性による上北地域の魅力を発信していくこととしている。



カメラ女子による上北地域撮影会

### 若手農業者自らが企画する出会いの場創造

市町村の枠を越え、広域的かつ効果的な農業後継者の配偶者対策を実施するため、管内関係機関を構成員とする「上北地域若手農業者ハッピーライフ推進協議会」を設置するとともに、農業委員等14名を独身男女の世話役となるマッチングサポーターとして委嘱して支援体制を確立し、独身後継者への研修会、交流会への呼びかけを行った。

独身男女の出会いの場となる交流会は、若手農業者が交流会実行委員会を結成し自ら企画・運営を行い開催した。男性20名、女性8名が集い、いちご狩り交流会を開催したところ、5組がカップリングするに至った。事前にサポーター研修や独身後継者のコミュニケーション能力の向上を図るために研修会を開催し、婚活の秘訣について学んだことが、この結果として現れたようである。

今後も、若手農業者自らによる創意と工夫で、研修会や交流会を開催し、独身後継者が自信を持って異性と出会い、交流を深める活動を続けていく。



いちご狩り交流会での自己紹介

※画像処理しています

## 下北地域県民局の挑戦

### 台湾から来さい下北プロジェクト

平成 25 年度、函館市には 21 万人以上の台湾人観光客が宿泊している。

その多くがリピーターと言われており、新たな観光地を求めている状況から、台湾の方々に大函丸で函館から大間までわずか 90 分の下北を知ってもらうことで函館から下北に台湾人観光客を誘客しようとするのがこのプロジェクトである。

同時に、下北の方たちに台湾のことを知ってもらい、受入れに向けた準備をするとともに、下北と台湾との歴史的・文化的な繋がりを改めて知ることによって台湾に対する親しみや、おもてなしの心を醸成するための勉強会や、フォーラムを開催している。

本プロジェクトの実施により、観光ツアー客の誘客のほか、教育旅行の誘致や、観光国際戦略局と連携したサイクル・ツーリズムの推進などを図り、下北地域における交流人口の拡大を目指している。



台湾から来さい下北フォーラム

### 下北地域が一体となった健康なまちづくり事業

下北地域は県内の他の圏域に比べ健康課題が多く深刻な状況にあることから、下北地域県民局及び下北教育事務所では、健康づくりの取組を強化することを目的に平成 25 年 8 月下北地域県民局健康なまちづくり推進本部を設置し、市町村等と連携しながら様々な健康づくりの取組を行っている。

健康づくりの気運醸成のための健康アップフォーラム、家族みんなが積極的に野菜を食べようと呼びかける啓発 DVD の活用、運動したくなる環境づくりのためのウォーキング推進検討会議、親子一緒に学べる料理講習会やヘルシーなご飯レシピコンテスト、子ども向けのヘルシーな中食開発などの取組を通じて、家庭、学校、企業などあらゆる場で、健康的な生活習慣定着を意識した取組が増え、地域全体の健康アップへとつながることを目指している。



下北地域健康アップフォーラム



# V

## 個別計画

### 産業・雇用分野

#### 青函圏交流・連携ビジョン

企画政策部  
交通政策課

期間：平成 23～32 年度  
(平成 23 年 7 月策定)

- 青森県及び北海道道南圏(渡島、檜山地域)からなる「青函圏」が交流拡大と連携強化を図ることによって、一体的な経済文化圏の形成をめざすための指針
- 行政はもとより、圏域住民、NPOを含めた各種団体、企業等の多様な主体による積極的な参加と協力により、今後の圏域の発展をめざしていくための目標と基本的な考え方や取組の方向性を示すもの
- めざす姿として、「地域の強みを活かした活力ある青函圏の形成」及び「地域の特性を活かした豊かな青函圏の形成」を明示
- 当面の重点分野として、「『食』を通じた青函圏の魅力づくり」及び「『観光』を通じた青函圏の魅力づくり」を明示

#### オープンデータあおもり戦略

企画政策部  
情報システム課

期間：平成 26～30 年度  
(平成 26 年 12 月策定)

- オープンデータ（機械判読に適したデータ形式で二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ）の推進に当たっての基本的な考え方を取りまとめたもの
- 基本計画の実現の促進を目的に、公共データの公開と活用、普及啓発、活用する人材育成に取り組む
- 県民、NPO、教育・研究機関、企業や行政機関等の各主体が参画、協力し合い、みんなで取り組んで行くことを明示

#### あおもり農工ベストミックス新産業創出構想

商工労働部  
地域産業課

期間：目標年次を「おおむね 30 年後のあるべき姿を標榜」としている。(平成 18 年 3 月策定)

- 地域経済・産業特性や新産業創出のための条件を整理した上で、あおもり型農工ベストミックスにおける事業戦略とそのアクションプランを検討
- コンセプトは、「ローカルテクノロジーを活用した農工の連携・融合による新産業の創出」
- 基本方針は、「地域クラスター的手法による地域産業の競争力強化」「地域クラスターの形成による地域産業の活性化」「研究開発・事業化のスパイラルな循環によるイノベーションの創出」

青森県低炭素型ものづくり産業振興指針	
商工労働部 地域産業課	期間：平成23～28年度 (平成23年9月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ものづくり産業の振興を基盤とする地域経済の発展と雇用の量的な拡大、質的な充実を図るため、低炭素社会づくりに貢献する技術開発を促進し、国内外から外貨を獲得することができる技術・製品の開発を目指すもの</li> <li>○ 基本目標として、低炭素型ものづくり産業を「省エネルギー（以下「省エネ」という。）に関する新たな技術開発に取り組むものづくり企業群」と定義し、これらに取り組む企業の集積を図ることを明示               <ul style="list-style-type: none"> <li>1 使用段階で省エネとなる最終製品の開発</li> <li>2 最終製品の省エネ化に寄与・貢献する部品・デバイスの開発</li> <li>3 製品の製造工程に関する省エネ化技術の開発</li> </ul> </li> <li>○ 目標達成のための方策               <ul style="list-style-type: none"> <li>1 産学官金連携体制のより一層の強化</li> <li>2 支援制度の充実</li> <li>3 研究開発支援拠点機能の充実・強化</li> <li>4 イノベーションを創出する経営基盤の構築</li> </ul> </li> </ul>	

青森ライフイノベーション戦略	
商工労働部 新産業創造課	期間：平成23～27年度 (平成23年11月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今後の成長が期待されるライフ（医療・健康・福祉）関連産業分野を、次世代における本県の経済成長をけん引する産業の柱に育成するため、本県の地域特性や特色ある地域資源、強みを最大限活用しつつ、ライフ関連産業の創出と集積による地域経済の成長を促す政策展開を一層強化することで、依然厳しい状況が続く本県経済に活力を与え、雇用の創出に寄与するとともに、県民の健康で豊かな生活の実現を目指すもの</li> <li>○ 取組方針として、本県の特性や強みを生かしたライフ関連産業創出のため、領域（産業間・地域間・政策間）内外の資源を有機的に結びつけ、3つの「戦略基本コンセプト」に対応する3つの「分野別重点戦略」を展開することを明示</li> <li>○ 戦略基本コンセプト               <ul style="list-style-type: none"> <li>1 ライフ関連産業の異分野間における「クロスポイント（融合領域）」で新事業の創出</li> <li>2 健康寿命アップなどの地域の社会的な課題の解決に貢献 「漏斗型」で革新性の高い新事業の導出</li> <li>3 分野別重点戦略                   <ul style="list-style-type: none"> <li>1 医工連携分野 医療現場とものづくり現場の徹底した連携の推進</li> <li>2 サービス分野 健康寿命アップなど課題解決支援型の新医療生活産業の創出</li> <li>3 プロダクト分野 女性視点を重視した全国に通用するライフ系スーパーヒット商品の開発の促進</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	

**第9次青森県職業能力開発計画**

<b>商工労働部 労政・能力開発課</b>	<b>期間：平成23～27年度 (平成23年9月策定)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 職業能力開発促進法第7条の規定に基づき、都道府県が定める職業能力の開発に関する基本となるべき計画</li> <li>○ 実施目標 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域産業のニーズに応え、地域産業振興に貢献する職業能力開発の推進</li> <li>2 雇用のセーフティネットとしての職業能力開発の推進</li> <li>3 職業生涯を通じたキャリア形成の支援</li> <li>4 技能の振興・継承の促進</li> <li>5 特別な支援を必要とする者に対する職業能力開発の推進</li> </ol> </li> </ul>	

**「攻めの農林水産業」推進基本方針**

<b>農林水産部 農林水産政策課</b>	<b>期間：平成26～30年度 (平成26年1月策定)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本県農林水産業の総合的、体系的な振興策であり、生産者や事業者等の収益性アップを目指した政策及び施策の基本的な方向性を定めた基本方針</li> <li>○ 平成16年度から取り組んできた、消費者視点に立った安全・安心で優れた農林水産物やその加工品を生産し、売り込んでいくという販売を重視した考え方を継承し、収益と働く場を生み出す「産業力」と、人口減少社会に対応した「地域力」の強化を柱として、各種施策を展開するもの</li> </ul>	

**青森県バイオマス活用推進計画**

<b>農林水産部 農林水産政策課</b>	<b>期間：平成23～32年度 (平成23年12月策定)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ バイオマス活用推進基本法（平成21年法律第52号）第21条の規定に基づき、地産地消化による低コストな循環システムづくりなどを施策の柱とし、バイオマスの活向上と高度利用の推進を図るもの</li> <li>○ 計画の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ あおもり型循環システムの構築</li> <li>・ バイオマスを基軸とする新たな産業の振興</li> <li>・ 持続可能な取組に向けた推進体制の構築</li> </ul> </li> </ul>	

**青森県総合販売戦略サードステージ**

<b>農林水産部 総合販売戦略課</b>	<b>期間：平成26～30年度 (平成26年2月策定)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「攻めの農林水産業」の推進に当たり、最も重要となる県産品の販売活動の強化を図るため、県産品販売に当たっての県全体の考え方や事業展開のあり方など、平成26～30年度における基本的な方向付けを明らかにしたもの</li> </ul>	

青森県攻めの地域営農企業化戦略	
農林水産部 構造政策課	(平成 21 年 12 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農村地域の経済基盤である農業の収益性を高めることにより、持続可能な農村社会を実現させていくための戦略</li> <li>○ 集落営農組織等が地域の商工業者等と連携し、マーケティングに基づく商品開発などの企業的経営手法を取り入れた、農業の「6次産業化」に取り組む「地域営農企業化」を推進</li> <li>○ 「地域営農企業化」を支えるリーダーやマーケティング、会計に優れた人財の育成及び地域の若者、女性、高齢者など多様な人財が活躍できる場づくりを図る</li> <li>○ 地域の商工業者と連携した企業化により地域経済全体の活性化につなげ、若者の定着や地域コミュニティ機能の維持などを旨す</li> </ul>	

「あおもり米」活性化推進計画	
農林水産部 農産園芸課	期間：平成 25～27 年度 (平成 25 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成 21 年 2 月に策定された「攻めの農林水産業」推進基本方針における「買ってもらえる米づくり」の考え方を継承しながら、更なる本県産米の評価向上を図るとともに、国の米政策を有効に活用して、水田農業全体として所得の向上を図る運動を展開するために策定</li> <li>○ 基本方向               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 「あおもり米」の評価向上の推進</li> <li>2 稲作経営の安定・強化の推進</li> <li>3 水田農業を担う核となる経営体の育成</li> </ol> </li> </ul>	

青森県花き振興方策	
農林水産部 農産園芸課	(平成 26 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県全域で栽培されているキク、トルコギキョウと県育成オリジナル品種があり将来生産拡大が期待できるデルフィニウムの合計 3 品目を重要品目に、特定の地域で生産され、今後生産拡大の可能性が高いヒマワリ、リンドウ、アルストロメリア、グラジオラスの 4 品目を地域振興品目に位置づけ、生産振興を図り、花き産地づくりを推進するために策定</li> </ul>	

<b>冬の農業普及拡大計画</b>	
農林水産部 農産園芸課	期間：平成 24～26 年度 (平成 23 年 9 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 冬に着目し、新たな発想を生かした冬の農業を推進し、農業・農村の活性化を図りながら、人や地球環境に優しい青森型農業を創出していくこととして、平成 15 年 3 月に策定した「あおもりの『冬の農業』推進プラン」を引き継ぎ、冬の農業の発展を目指してための新たな計画として策定</li> <li>○ 冬の農業の進め方           <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域農協等の組織的取組拡大</li> <li>・冬のハウス無加温栽培の拡大</li> <li>・省エネハウス栽培の拡大</li> <li>・冬の農業の販売拡大</li> </ul> </li> </ul>	

<b>あおもりがいも産地再生戦略</b>	
農林水産部 農産園芸課	期間：平成 19～28 年度 (平成 19 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本県ながいも産地の維持・発展を図るため、消費者の満足度日本一を基本理念として、品質の良いながいも生産と消費者の期待に応え満足してもらえるサービスの提供を目指すもの</li> <li>○ 戦略の内容           <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産基盤の強化</li> <li>・流通システムの改善</li> <li>・商品力の向上</li> <li>・消費・需要の拡大</li> </ul> </li> </ul>	

<b>青森県果樹農業振興計画</b>	
農林水産部 りんご果樹課	期間：平成 23～32 年度 (平成 23 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 果樹農業振興特別措置法第 2 条の 3 の規定に基づき、本県果樹農業振興のために取り組む内容を総括的かつ体系的に示した基本方針</li> <li>○ 生産・流通・消費・加工・輸出等の振興方針やこれらに関する平成 32 年度の数値目標を掲げ、関係者が一体となった活動の展開を促すもの</li> </ul>	

<b>青森県養豚・養鶏振興プラン</b>	
農林水産部 畜産課	期間：平成 24～33 年度 (平成 25 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本県における養豚・養鶏を総合的に振興するための基本方針</li> <li>○ 10 年後の平成 33 年度における生産目標（飼育頭数・産出額）を定め、これを達成するための振興方向のほか、県産畜産物の認知度を向上させるため、県内の特色ある取組事例などを示したもの</li> </ul>	

## 青森県酪農・肉用牛生産近代化計画

農林水産部 畜産課	期間：平成 23～32 年度 (平成 23 年 5 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第 2 条の 3 の規定に基づき、平成 32 年度を目標とした本県の酪農及び肉用牛生産の近代化を計画的に推進するための基本方針</li> <li>○ 本県の恵まれた立地条件を背景に、高品質で低コストな、生産性の高い酪農及び肉用牛生産の実現を図るもの</li> </ul>	

## 青森県における獣医療を提供する体制の整備を図るための基本計画

農林水産部 畜産課	期間：平成 23～32 年度 (平成 24 年 2 月改定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 獣医療法第 11 条の規定に基づく、本県の獣医療を提供する体制の整備を図るための基本方針</li> <li>○ 社会的ニーズに対応した獣医療を提供できる獣医師の確保、偏在等により今後不足が予測されている分野の獣医師の確保、良質かつ適切な獣医療を提供していくための獣医師と獣医療に携わる関係者との連携・協力の推進等についての指針を示すもの</li> </ul>	

## 青森県獣医師職員確保プラン

農林水産部 畜産課	期間：平成 23～32 年度 (平成 24 年 1 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本県における食産業の安全を守る県獣医師職員を将来にわたり安定的に確保するための基本方針</li> <li>○ 獣医師を育てる環境を整えるため、修学資金の給付、北里大学との連携強化等のほか、魅力ある環境を整えるため、各種研修会の実施等によるスキルアップ支援体制の整備、勤務条件の検討等の取組を展開</li> </ul>	

青森県水産動物の種苗の生産及び放流並びに  
水産動物の育成に関する基本計画

農林水産部水産局 水産振興課	期間：平成 22～26 年度 (平成 22 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 水産動物の種苗を大量に生産、放流し、これを経済性、増殖効果等を考慮した適切な大きさまで育成することにより対象生物の資源水準を維持、増大させ、合理的に漁獲する栽培漁業を計画的かつ効果的に推進するための基本方針</li> <li>○ 種苗生産及び放流又は育成を推進する水産動物の種類、放流数量の目標値などを示すもの</li> </ul>	

<b>青森県漁港・漁場・漁村整備基本方針 (青森県マリンクリエーション構想)</b>	
<b>農林水産部水産局 漁港漁場整備課</b>	期間：平成 19 年度からおおむね 10 年間 (平成 19 年 8 月策定)
○ 地域経済や国民生活に貢献する漁業・漁村の存続・振興の基盤となる漁港・漁場・漁村整備の基本方針を示すもの	

<b>青森の港湾ビジョン「青い海と港から明日へ、世界へ」</b>	
<b>県土整備部 港湾空港課</b>	期間：平成 18 年度からおおむね 30 年間 (平成 18 年 4 月 20 日策定)
○ 将来(おおむね 30 年後)の港湾の果たすべき役割や方向性を示すもの	
○ 地域産業や経済活動の活性化及び市民生活の利便性と生活環境の向上に資することが目的	
○ 青森県内に所在する港湾のうち、むつ小川原港と関根浜港を除く、重要港湾 2 港・地方港湾 11 港の計 13 港を対象	

<b>未来へのあおり観光戦略セカンドステージ</b>	
<b>観光国際戦略局 観光企画課</b>	期間：平成 26～30 年度 (平成 26 年 3 月策定)
○ 青森県観光のステージを「回復」から「成長」へとステップアップさせ、本県経済の活性化を図るため、本県観光の課題克服に向けて共通の目標を掲げ、観光団体・観光事業者をはじめ、県民、多くの団体・事業者、市町村、県などが連携・協働して取り組むための戦略	
○ 目指す姿・数値目標 (平成 30 年)	
「国内外から選ばれる観光地になっています」	
・延べ宿泊者数 550 万人泊 (平成 24 年の約 20%増)	
・外国人延べ宿泊者数 8 万人泊 (平成 24 年の倍増)	
「観光客の誰もが本県観光に満足しています」	
・観光客の満足度 100% (平成 24 年 81%)	
「観光産業の競争力が高まっています」	
・観光消費額 1,800 億円 (平成 24 年の約 20%増)	
○ 戦略プロジェクト	
1 魅力ある観光地域づくりによる地域ブランドの確立	
2 ターゲットの特性に応じた戦略的な情報の受発信	
3 北海道新幹線の開業を契機とした国内誘客の推進	
4 外国人観光客の誘致の強化・推進	
5 観光客の利便性と満足度を向上する受入体制の整備	
6 観光産業の成長基盤の強化	

青森県輸出拡大戦略	
観光国際戦略局 国際経済課	期間：平成 26～30 年度 (平成 26 年 3 月策定)
<p>○ 趣旨</p> <p>少子高齢化等による人口減少を背景に国内市場の縮小が避けられない中、本県経済を安定的に発展させるため、海外の経済成長を好機と捉え、本県の優位性を生かせる安全・安心・高品質な県産農林水産品や県内中小企業の特徴的な商品・サービスの海外有望市場への販路拡大を強力に推進することにより積極的に外貨を獲得し、農林水産品の生産者・事業者の所得確保・向上と、県内中小企業の振興を図る。</p> <p>○ 基本方針（3つの柱）</p> <p>1 分野ごとの戦略的展開</p> <p>「農林水産品（農林水産物及び加工品）」を最重点戦略分野に、「工業製品、クルール・ジャパン関連製品・サービス」を重点戦略分野に設定</p> <p>2 対象国・地域への戦略的展開</p> <p>人的ネットワークが形成されている東アジア（中国、香港、台湾、韓国）、富裕層・中間層の拡大と更なる経済成長が見込まれる東南アジア（シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピン）、成熟市場を有し情報発信力が高い欧米を取組対象地域に設定</p> <p>3 短中長期的視点を踏まえた戦略的展開</p> <p>短期的視点からは、重点的に取り組むべき分野、品目及び地域を明確にし、販路開拓と輸出拡大の実効性を向上させる取組を集中的に展開</p> <p>中長期的視点からは、将来の県内輸出の取組拡大や活性化に寄与する基盤的な取組について展開</p>	

青森県エネルギー産業振興戦略	
エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課	期間：平成 18～42 年度 (平成 18 年 11 月策定)
<p>○ エネルギー分野での本県の高いポテンシャルを生かしつつ、我が国の持続可能な社会の先駆けを目指し、新たな産業クラスターの形成を図ることにより県全域の地域振興につなげていくための取組方針・方策</p> <p>○ 2030 年における本県のエネルギー消費構造の将来像として、現状は 80%である化石燃料の比率を、電力や熱回収利用への転換を進めることにより 43%まで低減することを明示</p> <p>○ 産業振興に向けて、「津軽エリア」と「県南・下北エリア」の地域特性やポテンシャルを踏まえて重点的に振興を図るべき産業分野を設定</p> <p>○ 戦略策定以降の環境・エネルギー施策を取り巻く状況が変化していることから、これまでの取組の成果や課題、技術開発動向等を踏まえ、戦略の中間地点となる 2020 年におけるエネルギー将来像を試算し、平成 23 年 3 月に「青森県エネルギー産業振興戦略ロードマップ」として、今後取り組むべき方向性やプロジェクト等を整理</p>	



<b>新むつ小川原開発基本計画</b>	
<b>－世界に貢献する新たな「科学技術創造圏」の形成を目指して－</b>	
エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課	期間：平成 19 年度～2020 年代 (平成 19 年 5 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ むつ小川原開発を進めるに当たっての基本的な方向性を示すもので、2020 年代までの基本的指針として取りまとめたもの</li> <li>○ 環境、エネルギー及び科学技術の分野における研究開発機能の展開と成長産業等の立地展開などによる、世界に貢献する新たな「科学技術創造圏」の形成を目指すもの</li> </ul>	

<b>環境・エネルギー産業創造特別区域計画</b>	
エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課	(平成 15 年 5 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 環境・エネルギー分野における実証実験等を通じた先端技術・ノウハウの蓄積を目指すもの</li> <li>○ 自由化の促進、研究開発・企業支援等による新たなビジネスチャンスの創出・事業化の促進を目指すもの</li> <li>○ 環境・エネルギー面の事業環境の向上による成長産業の集積を目指すもの</li> </ul>	

<b>青森県風力発電導入推進アクションプラン</b>	
エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課	期間：平成 18～27 年度 (平成 18 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本県が高いポテンシャルを有する風力発電の一層の導入促進を図るため、これらの風力発電を取り巻く環境の変化や、本県の地域ごとの特性、導入課題等を踏まえ、本県で導入可能な新たな風力発電の事業モデルや推進方策の検討を行い、その結果を取りまとめたもの</li> <li>○ 2015 年度までの導入目標を定め、その実現に向けたモデルプロジェクトや、県の具体的な施策展開の指針とするもの</li> </ul>	

<b>あおもり水素エネルギー創造戦略</b>	
エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課	(平成 18 年 1 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 来るべき水素社会を先取りし、青森県のポテンシャルを生かしながら、水素社会において優位性を持ちうる分野を抽出し、取り組むべき技術開発、先駆的プロジェクトの実施、関連産業立地推進のあり方等を示すもの</li> </ul>	

青森県地中熱利用推進ビジョン	
エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課	(平成 20 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内に広く賦存する地熱エネルギーを暖房・給湯・融雪等の熱需要や発電に活用して脱・化石燃料を進めるため、具体的な活用事業モデルを構築したもの</li> <li>○ 戸建住宅での地中熱利用冷暖房システムや、ハウス農業での地中熱利用暖房、温泉熱水の暖房・給湯熱源としての利用など、各事業モデルの具体化を通じて、県内での地熱エネルギー利用の拡大・普及を進めることを掲示</li> <li>○ 県の取り組むべき方策として、多様な事業モデルの実現や多様な主体による利用促進に向けた取組、支援策の活用と制度の拡充、関連産業の振興等を整理</li> </ul>	

青森県太陽エネルギー活用推進アクションプラン	
エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課	期間：平成 21～32 年度 (平成 21 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 民生部門での地球温暖化対策を推進するため、太陽光発電や太陽熱利用の家庭や事業所への普及拡大を図ることを目的とするもの</li> <li>○ 日照時間、日射量等の気象条件やエネルギー賦存量から青森県での太陽エネルギーの活用可能性を明示</li> <li>○ 平成 32 (2020) 年における青森県内の太陽光発電システム等の導入目標値を定めるとともに、導入に向けたアクションプランとして、広報・啓発・環境教育の推進、公共施設への太陽エネルギー導入の促進、環境ファンドによる県民共同太陽光発電所の設置推進、自治体・企業のカーボンオフセットとの連携の促進等を掲示</li> </ul>	

## 安全・安心、健康分野

### あおもりユニバーサルデザイン推進基本指針

環境生活部 県民生活文化課	(平成 15 年 3 月策定)
○ 「ひとりひとりが、住み、働き、遊ぶといった社会生活を普通におくることができ、社会においてそれぞれの役割を果たすことができるような社会、ユニバーサル社会の実現」が基本理念 具体的な取組内容 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 安全で、ひとびとがふれあえる「まち」が文化を拓くあおもり</li> <li>2 創意にみち、工夫された「もの」が豊かにいきわたるあおもり</li> <li>3 ひとりひとりに「情報」が等しく、的確に伝わるあおもり</li> <li>4 ひとりひとりを大切にする「サービス」が行き届いたあおもり</li> <li>5 ひとりひとりの「こころ」が豊かでやさしいあおもり</li> </ol>	

### 青森県犯罪のない安全・安心まちづくり推進計画（第3次）

環境生活部 県民生活文化課	期間：平成 25～27 年度 (平成 25 年 3 月策定)
○ 犯罪のない安全・安心まちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、青森県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例第 8 条に基づき次の事項を定めたもの <ol style="list-style-type: none"> <li>1 安全・安心まちづくりの推進に関する目標</li> <li>2 安全・安心まちづくりの推進に関する施策の方向</li> <li>3 その他安全・安心まちづくりの推進に関する重要な事項</li> </ol>	

### 第 9 次青森県交通安全計画

環境生活部 県民生活文化課	期間：平成 23～27 年度 (平成 23 年 7 月策定)
○ 交通安全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、交通安全対策基本法第 25 条第 1 項の規定に基づき次の事項をまとめたもの <ol style="list-style-type: none"> <li>1 計画の基本理念</li> <li>2 道路交通の安全</li> <li>3 鉄道交通の安全</li> <li>4 踏切道における交通の安全</li> </ol> ○ 第 9 次青森県交通安全計画における数値目標 平成 27 年までに、年間の交通事故 24 時間死者数を 46 人以下とするとともに、死傷者数を 5,900 人以下とすることを目指す。	

青森県消費生活基本計画	
環境生活部 県民生活文化課	期間：平成 24～28 年度 (平成 24 年 5 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消費生活に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、青森県消費生活条例第 8 条の規定に基づき次の事項を定めたもの               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 消費生活に関する施策の大綱に関する事項</li> <li>2 消費生活に関する施策の実施についての総合調整に関する事項</li> <li>3 消費生活に関する苦情及び相談を適切かつ迅速に処理するために必要な体制の整備に関する事項</li> <li>4 その他消費生活に関する施策の推進に関する重要な事項</li> </ol> </li> </ul>	

青森県地域福祉支援計画	
健康福祉部 健康福祉政策課	期間：平成 24～28 年度 (平成 24 年 3 月改定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社会福祉法第 108 条の規定に基づき、市町村の「地域福祉計画」の推進を支援するために都道府県が定めるもの</li> <li>○ 地域福祉の推進は、主に市町村が主体となってその推進を図ることとなっており、この計画は本県における地域福祉に係る施策を計画的かつ総合的に推進していく基本の方針を示すもの</li> <li>○ 住民に最も身近な自治体である市町村や地域を構成する住民、様々な団体等が協働してそれぞれの役割を果たしていくことができるよう、県が広域的な観点から支援していく方向性とその方策を定めるもの</li> </ul>	

青森県における保健・医療・福祉包括ケアシステムの推進方策（指針）	
健康福祉部 健康福祉政策課	平成 26 年 3 月改定 (平成 11 年 3 月策定、平成 15 年 3 月改定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 青森県における保健・医療・福祉の連携を推進するための基本方針</li> <li>○ 県が推進する包括ケアシステムと国が行う様々な包括的支援制度との関係を整理</li> <li>○ 青森県の目指す保健・医療・福祉包括ケアシステムは、全てのライフステージを対象とし、支援を要する住民に包括的な保健・医療・福祉サービスを提供するとともに、予防の視点を持って地域全体の健康づくりや介護予防等につなげ、住民を要援護状態にしないことに取り組んでいくものである</li> </ul>	

第二期青森県がん対策推進計画	
健康福祉部 がん・生活習慣病対策課	期間：平成 25～29 年度 (平成 25 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ がん対策基本法第 11 条第 1 項の規定に基づき、本県のがん対策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的方向を定めたもの</li> <li>○ 県民、医療関係者、行政等の各主体が、それぞれの役割に応じて主体的にがん対策に取り組むための基本指針</li> <li>○ 「がん患者を含めた県民の視点」に立ち、「がんによる死亡者の減少」と「すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上」、「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」を全体目標に、がん対策の推進を図るもの</li> </ul>	

**青森県健康増進計画「健康あおり21（第2次）」**健康福祉部  
がん・生活習慣病対策課期間：平成25～34年度  
(平成25年3月策定)

- 健康増進法第8条第1項の規定に基づく県民の健康の増進の推進に関する施策についての基本的な計画
- 子どもの頃からよりよい生活習慣を身に付け、また、疾病にかかっても重症化予防することで、県民一人ひとりが、健やかな生命と心を育み、豊かな暮らしを送ることができる活力ある長寿県の実現をめざすもの

**青森県肝炎総合対策**健康福祉部  
がん・生活習慣病対策課

(平成26年3月策定)

- 肝炎対策基本法及び国の「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」の趣旨を踏まえ、県が取り組むべき施策を示すもの
- 肝炎は適切な治療を行わないまま放置すると慢性化し、肝硬変や肝がんといったより重篤な病態に進行するおそれがある。このため、肝炎患者等が安心して生活できる環境づくりに取り組むとともに、関係者が連携して対策を進めることが重要であることを基本的な方向として、必要な施策を実施していくもの

**青森県保健医療計画**健康福祉部  
医療薬務課期間：平成25～29年度  
(平成25年4月策定)

- 医療法第30条の4第1項の規定に基づく本県の保健医療に関する基本計画
- 県民、保健・医療機関、関係団体、市町村等の参画と協働のもと、それぞれの役割に応じて主体的に保健・医療分野の取組を進めるための基本指針
- 限られた医療資源を有効に活用し、効率的で質の高い医療を実現できる体制を各地域に構築するとともに、患者や地域住民が必要とする医療情報を分かりやすく伝えることをねらいとし、本県における保健・医療提供体制のあるべき姿を示すもの

**「良医」を育むグランドデザイン**健康福祉部  
医療薬務課

(平成17年11月策定)

- 良医を育む地域づくりを目指し、中長期的・総合的な医師確保の戦略を定めたもの
- 取組戦略
  - 1 「優れた医育環境を整える」  
医師が、職業生活全体にわたって医学・医術の勉強をできるよう学ぶ環境を整える
  - 2 「意欲が湧く環境を整える」  
医師の勤務環境を改善し、生き生きと働くことができるよう、働く意欲が湧く環境を整える
  - 3 「仕組みを整える」  
戦略1・2がうまく機能するよう、自治体病院の機能を再編成し、大学・市町村・県がそれぞれの役割を果たしつつ、連携と支援のネットワークを整える

## 青森県動物愛護管理推進計画

健康福祉部 保健衛生課	平成 26～36 年度 (平成 20 年 3 月策定・平成 26 年 3 月改正)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 動物の適正飼養及び動物愛護の思想の普及啓発を図るために、青森県における動物愛護管理行政の目指すべき目標、その手段及び体系的実施方法を明らかにしたもの</li> <li>○ 目標値             <ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成 35 年度の犬の引取頭数 平成 24 年度比 70%減</li> <li>2 平成 35 年度の猫の引取頭数 平成 24 年度比 75%減</li> <li>3 平成 35 年度の犬の致死処分頭数 平成 24 年度比 60%減</li> <li>4 平成 35 年度の猫の致死処分頭数 平成 24 年度比 70%減</li> </ol> </li> </ul>	

 あおもり高齢者すこやか自立プラン 2012  
 (青森県老人福祉計画、青森県介護保険事業支援計画)

健康福祉部 高齢福祉保険課	期間：平成 24～26 年度 (平成 24 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 老人福祉法第 20 条の 9 第 1 項の規定に基づき都道府県が定める「都道府県老人福祉計画」、介護保険法第 118 条第 1 項の規定に基づき都道府県が定める「都道府県介護保険事業支援計画」を一体的に策定したもの</li> <li>○ 高齢者が生きがいを持って安心して暮らせる環境づくりを目指すもの</li> </ul>	

## 青森県医療費適正化計画(第二期)

健康福祉部 高齢福祉保険課	期間：平成 25～29 年度 (平成 25 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高齢者の医療の確保に関する法律第 9 条第 1 項の規定に基づき、本県の医療費適正化を推進するための第二期計画として策定</li> <li>○ 全国との比較で、がん、循環器疾患等の生活習慣病による死亡率の高さや低い平均寿命、医師不足等の課題を改善していくことにより、その結果として医療費の適正化を図っていくもの</li> </ul>	

 青森県次世代育成支援行動計画  
 「わくわくあおもり子育てプラン」(後期計画)

健康福祉部 こどもみらい課	期間：平成 22～26 年度 (平成 22 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 次世代育成支援対策推進法第 9 条第 1 項の規定に基づき、本県の全ての子育て家庭を対象に、次世代育成支援施策の方向性や目標を総合的に定めたもの</li> <li>○ 社会全体で次代を担う子どもが健やかに生まれ育つことを総合的に支援するもの</li> <li>○ 子どもとともに、親とともに、地域とともに育ち合い、一人ひとりが安心と幸せを実感し、子育てに希望と喜びを持てるふるさと青森県をめざすもの</li> </ul>	

**配偶者からの暴力防止及び被害者支援計画**

健康福祉部 こどもみらい課	期間：平成 26～30 年度 (平成 26 年 3 月改定)
○ 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第 2 条の 3 第 1 項の規定に基づき、DV（ドメスティック・バイオレンス）の防止と被害者の保護及び自立支援に関して県が実施する施策について定めるもの	

**青森県母子家庭等自立支援推進計画**

健康福祉部 こどもみらい課	期間：平成 23～27 年度 (平成 18 年 3 月策定) (平成 23 年 2 月改定)
○ 母子及び寡婦福祉法第 12 条の規定に基づき、母子家庭等に対する就業・自立に向けた総合的な支援の推進について定めるもの	

**第 3 次青森県障害者計画**

健康福祉部 障害福祉課	期間：平成 25～34 年度 (平成 25 年 3 月策定)
○ 障害者基本法第 11 条第 2 項の規定に基づき、本県における障害者施策の推進方向を定めたもの	
○ 本県における障害者のための福祉施策を推進していくための指針として、障害者施策の推進方向を総合的、体系的に整理	
○ 「インクルーシブ社会」の理念を踏まえ、すべての県民が等しく人権を尊重され、障害のある人もない人も共に支え合う中で、その人らしく自立して、安心した生活を送ることができる共生社会の実現を目指すもの	

**青森県障害福祉サービス実施計画(第 3 期計画)**

健康福祉部 障害福祉課	期間：平成 24～26 年度 (平成 24 年 3 月策定)
○ 「新青森県障害者計画」の「生活支援の充実」に掲げられている障害福祉サービスに関して、平成 24～26 年度までの 3 年間の実施計画として策定したもの	
○ 「新青森県障害者計画」の基本理念を踏まえ、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、青森県における障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の計画的な確保を図ることを目的とするもの	

青森県食の安全・安心対策総合指針	
農林水産部 食の安全・安心推進課	期間：平成 25～29 年度 (平成 25 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 青森県は、農林水産業が基幹産業であり、食料供給県として食の安全・安心の確保が極めて重要な課題であることから、農林水産物及びその加工品の生産から消費に至る各段階において途切れない対策に取り組み、安全・安心を確保するための指針</li> <li>○ 生産者・生産者団体、食品関係事業者、消費者・消費者団体、国や県等の行政機関など県民一人ひとりが食の安全・安心を確保していくために連携・協力して取り組んでいく内容を示すもの</li> </ul>	

防災公共推進計画	
県土整備部 整備企画課	(平成 26 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 災害時に、人命を守ることを最優先に「孤立集落をつくらない」という視点と「逃げる」という発想を重視した防災対策と危機管理体制の強化を推進するため、必要な施策について県と市町村が一体となって取りまとめたもの <ul style="list-style-type: none"> <li>・最適な避難場所の確保に必要な施策</li> <li>・最適な避難経路の確保に必要な施策</li> <li>・孤立した際の救援物資等の輸送手段の確保に必要な施策</li> </ul> </li> </ul>	

防災公共・災害情報提供システム構築	
県土整備部 整備企画課	期間：平成 26～28 年度 (平成 29 年 4 月運用開始)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防災公共の取り組みで策定された、防災公共推進計画に示された最適な避難所、避難経路についての情報を共有し、また同計画に計上された施策のフォローアップを支援するシステム構築</li> <li>○ 大規模災害に備え、施設情報、危険箇所情報などをGIS上に表示し、情報共有を図る 発災時には災害情報を一元表示し、危機管理対応の迅速化を支援する</li> <li>○ 災害時の対応では、上位システムである「青森県総合防災情報システム」との連携による、災害対策本部との情報共有などについて検討する</li> </ul>	

青森県住生活基本計画	
県土整備部 建築住宅課	期間：平成 23～32 年度 (平成 19 年 3 月策定) (平成 24 年 3 月改定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 住生活基本法第 17 条の規定に基づき、経済社会情勢や制度等の変革期の中で、積雪寒冷地にある本県の住生活の事情を踏まえ、これまでの住宅政策の取組の適切な継承に配慮しながら、県民の住生活の安定の確保及び向上の促進を図るための施策の基本方針、目標及び基本的な施策を示すために策定したもの</li> </ul>	



## 環境分野

### 第四次青森県環境計画

環境生活部 環境政策課	期間：平成 25～27 年度 (平成 25 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"><li>○ 青森県環境の保全及び創造に関する基本条例第 10 条の規定に基づき、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために中心的な役割を担う環境分野の基本的な計画として策定</li><li>○ 県の取組の方向を示すだけでなく、県民、事業者、学校、環境保全団体などの各主体が環境への負荷が少ない日常生活や事業活動を進めていくための役割・行動指針をも併せて示すもの</li></ul>	

### 第 2 次青森県循環型社会形成推進計画

環境生活部 環境政策課	期間：平成 23～27 年度 (平成 23 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"><li>○ 廃棄物の適正処理と資源の循環利用を一体的に推進することにより、循環型社会の形成を目的とし、廃棄物処理計画を包含した計画として策定</li><li>○ 一般廃棄物処理の目標（平成 27 年度）<ol style="list-style-type: none"><li>1 排出量は平成 20 年度（54 万 8,574 t）から約 13%削減</li><li>2 再生利用率は約 25%</li><li>3 最終処分量は平成 20 年度（8 万 8,187 t）から約 40%削減</li></ol></li><li>○ 産業廃棄物処理の目標（平成 27 年度）<ol style="list-style-type: none"><li>1 排出量は平成 20 年度（292 万 t）から約 2%増以内に抑制</li><li>2 再生利用量を平成 20 年度（136 万 6,000 t）から約 2%増</li><li>3 最終処分量は平成 20 年度（6 万 4,000 t）から 4,000 t 削減</li></ol></li></ul>	

### 青森県地球温暖化対策推進計画

環境生活部 環境政策課	期間：平成 23～32 年度 (平成 23 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"><li>○ 地球温暖化対策の推進に関する法律第 20 条の 3 の規定に基づき、本県における地球温暖化対策を一層推進するための指針として、行政、県民、事業者、各種団体等の役割を示す計画として策定</li><li>○ 本県の地域特性を生かした、快適で暮らしやすい低炭素社会の形成に向け、県内における温室効果ガス排出量を 2020（平成 32）年度までに 1990（平成 2）年度比で 25%削減することを目標とするもの</li><li>○ リーディングプロジェクト「低炭素あおもりプロジェクト 10」により、低炭素社会の実現に向けた取組を推進することとしている</li></ul>	

青森県海岸漂着物対策推進地域計画	
環境生活部 環境政策課	(平成 23 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 青森県の海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するため、国の基本方針に基づき、海岸漂着物対策を推進するための計画として策定</li> <li>○ 海岸漂着物対策を重点的に推進する区域及びその内容、関係者の役割分担と相互協力に関する事項等を定め、地域の海岸漂着物対策の基本的な方向性を示すとともに、それぞれの対策の内容を明らかにするもの</li> </ul>	

青森県生物多様性戦略	
環境生活部 自然保護課	期間：平成 26～35 年度 (平成 26 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本県における生物多様性の現状と課題を整理し、生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進するために、県民を始め、様々な主体が担う役割や取組の内容などを定め、今後取り組むべき具体的施策を示す行動計画として策定</li> </ul>	

白神山地保全・利用基本構想	
環境生活部 自然保護課	(平成 19 年 1 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 構想の趣旨 白神山地における自然環境の保全及び利用の基本的方向と、これを実現するための基本的方策に関する総合的な構想を明らかにするもの</li> <li>○ 構想の基本的な考え方 次の 5 項目を柱として白神山地における保全・利用の秩序を確立するとともに、地域の振興にも資することを基本的な考え方としたもの               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 保護管理体制の推進</li> <li>2 学術研究及び環境学習の推進</li> <li>3 周辺地域での地場産業の振興</li> <li>4 交通基盤の整備</li> <li>5 文化観光の振興</li> </ol> </li> </ul>	

「日本一健康な土づくり」後期推進プラン	
農林水産部 食の安全・安心推進課	期間：平成 24～28 年度 (平成 24 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「健康な土づくり」を基本とした環境にやさしい農業を拡大して、安全・安心でおいしい農産物を供給していくための後期の推進方策を明示</li> <li>○ 「あおり土づくりの匠」の認定や、地域性を生かした土づくり体制の構築などによる生産者の土づくりに対する意識や技術のレベルアップ、エコファーマーや特別栽培農産物など化学合成農薬や化学肥料を低減した環境にやさしい農業の取組拡大、さらに G A P 手法の導入促進などにより、消費者から信頼される農産物の生産拡大につなげる推進方向や目標について定めるもの</li> </ul>	

**青森県森林・林業基本計画**農林水産部  
林政課期間：平成 14～28 年度  
(平成 14 年 3 月策定)

- 林業を取り巻く環境は、木材価格の低迷や林業採算性の悪化、山村の過疎化と林業労働力の減少・高齢化など、厳しさを増す一方、森林に対する県民のニーズは、木材生産はもとより、洪水や渇水の緩和、地球温暖化の防止など公益的機能を中心に一層多様化
- こうした状況に対応し、県民の「くらしといのち」を支える緑豊かなふるさとの森づくりに向けた森林・林業政策の基本的な方向と、県民や林業・木材産業関係者、行政機関等が果たすべき役割を示すもの

**あおもり環境公共推進基本方針**農林水産部  
農村整備課

(平成 20 年 2 月策定)

- 環境を「公共財」として位置付け、地域の協働を促進しながら、農林水産業や農山漁村の基盤づくりのための「投資」を通じて環境保全を図ることを「環境公共」と定義
- 当方針は、地場の資源や技術、人財の有効活用を基本とし、持続可能で地域振興に資する新しい国土づくり、社会システムづくりとして、青森県が全国に向けて提唱する「環境公共」の基本的方向や実施手法などを示すもの

**青森県国土利用計画**県土整備部  
監理課期間：平成 29 年（目標年次）  
(平成 20 年 12 月策定)

- 県土利用の配分とその利用方向を定める長期計画であり、県土利用に関する行政の指針であるとともに、全国計画及び市町村計画と併せて国土利用計画体系を構成するもの

**青森県土地利用基本計画**県土整備部  
監理課

(昭和 56 年 5 月策定)

- 県の区域について適正かつ合理的な土地利用を図るため定めるものであり、都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域及び自然保全地域の 5 地域を定めるとともに、5 地域区分が重複する地域における土地利用の調整等に関する事項を定めるもの

**ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する基本方針**県土整備部  
河川砂防課

(平成 14 年 12 月策定)

- 青森県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例第 5 条の規定に基づき、本県の森林、河川及び海岸が、農林水産業の生産活動及び人の生活と結びついて地域文化を形成していることに鑑み、すべての県民の参加の下に、ふるさとの森と川と海ができるだけ自然の状態で維持されることを基本として保全及び創造に関する施策の基本事項を定めたもの

**あおもリエコタウンプラン**エネルギー総合対策局  
エネルギー開発振興課

(平成 14 年 12 月策定)

- ゼロエミッション構想を基本とし、地域振興の基軸として推進することにより、先進的な環境調和型まちづくりを行うもの
- 県民や産業界の協力を得ながら、地域のリサイクル資源の循環により、自然還元に資する製品を生み出すためのシステムを構築することで、豊かな自然の維持と、県民生活の向上、安全・安心な生活環境の実現を目指すもの

**青森県運輸部門省エネルギーモデル**エネルギー総合対策局  
エネルギー開発振興課

(平成 20 年 2 月策定)

- エネルギー供給面で重要な役割を担う本県が、エネルギーの消費サイドとして、その 27% を占める運輸部門に着目し、県内のポテンシャルを生かした省エネルギー技術の開発を促進し、エネルギー構造の転換を図るべく、運輸部門の先進的かつ具体的な省エネルギーモデルを構築したもの

**教育、人づくり分野****あおもりを愛する人づくり戦略**企画政策部  
地域活力振興課

(平成 19 年 9 月策定)

- 各分野の課題に挑戦する多様な人財に共通して求められる資質・能力、マインドを備えたチャレンジ精神あふれる人財の育成をねらいとしているもの
- 自主自立の青森県づくりを進め、「生活創造社会」を実現する上で、最も基本となる人財の育成に県民総ぐるみで取り組んでいくため、人財育成の基本的考え方を明らかにするとともに、県と関係主体との連携により、めざす人財像の実現に向けて重点的に進めていく取組戦略を明示
- 人財育成の基本理念として、「ふるさとあおもりを愛し、ふるさとあおもりの元気をつくる人財の育成」を掲げ、ふるさとの愛着と誇りを持ち、自ら考え、自ら行動し、ふるさとの元気をつくるために挑戦していくチャレンジ精神あふれる人財の育成を進めていくことを明示
- 基本理念の実現に向け、未来を担う子どもたちを「あおもりの未来をつくる人財」、地域産業や地域興しの担い手を「あおもりの今をつくる人財」として、それぞれ育成していくことを基本目標に掲げ、中長期的な視点に立って具体的な取組を推進していくことを明示

<b>青森県文化振興ビジョン</b>	
環境生活部 県民生活文化課	(平成 9 年 1 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 文化を「県民の生活にうおいや感動をもたらすもの」として広くとらえ、未来に向けて、個性的で魅力的な青森県の文化を創造するため、県が行う文化行政の基本的方向を指し示すもの</li> <li>○ 青森県の文化創造の主体は一人ひとりの県民であり、行政の役割は、県民がより活発に、より伸びやかに様々な活動を展開できる環境づくりにあることを明示</li> <li>○ 対象とする領域は、生活文化、芸術文化、文化遺産、文化的な環境、文化的な産業と幅広くとらえ、さらに、それぞれの領域ごとに必要性や方向性、具体的施策を例示</li> </ul>	

<b>青森県ファッション振興ビジョン</b>	
環境生活部 県民生活文化課	(平成 12 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 21 世紀におけるファッション創造・発信県をめざすために策定</li> <li>○ 「21 世紀のファッションを担う人づくり」、「豊かなファッション活動の場づくり」、「多様なファッション交流の促進」に努めるもの</li> <li>○ ファッション関連産業の形成に当たり、受発信機能の整備、素材などのリソース・関連分野の連結、ファッション関連業種の集積、社会に貢献する視点が重要であることを明示</li> </ul>	

<b>青森県子ども・若者育成支援推進計画</b>	
環境生活部 青少年・男女共同参画課	期間：平成 25～29 年度 (平成 25 年 1 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 子ども・若者育成支援推進法第 9 条第 1 項の規定に基づく県の子ども・若者育成支援についての計画</li> <li>○ あおもりの未来を担う人財である子ども・若者の成長と自立を支援していく社会づくりを目指し、関係機関及び県民が一体となって取り組んでいくための指針を定めるもの</li> </ul>	

<b>第 2 次青森県食育推進計画</b>	
農林水産部 食の安全・安心推進課	期間：平成 23～27 年度 (平成 23 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 食育基本法第 17 条の規定に基づき、県民が心身の健康を確保・維持し、生涯をとおして活力に満ちた「くらし」を実現できるようにすることを目的に、本県の特性を生かした食育を総合的かつ計画的に推進するための基本指針として策定</li> <li>○ 次の 3 点を基本方向とし、県と県民が協働して食育に取り組む <ol style="list-style-type: none"> <li>1 子どもからお年寄りまで、ライフステージに応じた食育の推進</li> <li>2 食を担う「人財」「地域」「産業」と連携した食育の推進</li> <li>3 県民とともに進める食育県民運動の充実</li> </ol> </li> </ul>	

青森県若手農業トップランナー育成方針	
農林水産部 構造政策課	(平成 20 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「攻めの農林水産業」を担う若手農業者（トップランナー）を育成するために策定</li> <li>○ 本県がめざす若手農業トップランナーの姿 人財育成の目標像は次の 3 つとして、将来的な農業所得は 1,000 万円程度が目標</li> <li>1 青森県の各地域が地域力を発揮し、新たな付加価値を創造して自立した地域農業を実現させ、これを次世代へと引き継ぐ、自ら構想し、行動し、自立していく力強い若手農業者</li> <li>2 斬新な発想の源となる知識や経験の蓄積に積極的に取り組み、新たな付加価値を創造し、ビジネスチャンスを生み出す発想力を備えた若手農業者</li> <li>3 農業経営分析の基礎となる経理会計力を兼ね備えた総合的能力の高い若手農業者</li> </ul>	

青森県教育振興基本計画	
教育庁 教育政策課	期間：平成 26～30 年度 (平成 26 年 1 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教育基本法第 17 条第 2 項の規定に基づく、県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画</li> <li>○ 本県が抱える教育課題について、教育委員会と知事部局が密接に連携し歩調を合わせて取り組むため、「青森県基本計画未来への挑戦」のうち教育関連部分を青森県教育振興基本計画とするもの</li> </ul>	

青森県子ども読書活動推進計画（第二次）	
教育庁 生涯学習課	(平成 22 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 子どもの読書活動の推進に関する法律第 9 条の規定に基づく子どもの読書活動の推進に関する施策についての計画</li> <li>○ 基本方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>1 家庭、地域、学校を通じた社会全体での取組の推進</li> <li>2 子どもが読書に親しむ機会の提供と諸条件の整備・充実</li> <li>3 子どもの読書活動に関する理解と関心の普及・啓発</li> </ul> </li> </ul>	

青森県スポーツ振興計画	
教育庁 スポーツ健康課	期間：平成 22～27 年度 (平成 25 年 3 月改定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ スポーツ基本法第 10 条の規定に基づき策定</li> <li>○ 県や市町村、関係団体が連携し、本県のスポーツ振興を継続的・計画的に推進することにより、県民の生涯にわたるスポーツライフの実現を目指すもの</li> <li>○ 重点項目 <ul style="list-style-type: none"> <li>1 子どものスポーツ活動の推進</li> <li>2 地域スポーツの推進</li> <li>3 ジュニア競技者の育成・強化</li> </ul> </li> </ul>	

<b>青森県スポーツ振興基盤整備計画</b>	
教育庁 スポーツ健康課	(平成 23 年 10 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ライフステージを通じてスポーツに親しむことができる「豊かなスポーツライフ」の創出に向け、子どもから大人まで県民だれもが生涯にわたって主体的にスポーツに親しめる環境（＝スポーツ振興基盤）整備に係る考え方・方向性を取りまとめたもの</li> <li>○ 計画の視点               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 競技力向上に向けた人財（選手・指導者）の育成</li> <li>2 スポーツを通じた地域づくりの推進</li> <li>3 県有体育施設の計画的な整備推進</li> </ol> </li> </ul>	

<b>青森県立特別支援学校教育推進プラン</b>	
教育庁 学校教育課	期間：平成 23～28 年度 (平成 22 年 7 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校教育法の一部改正、特別支援学校在籍する幼児児童生徒の障害が重度・重複化、多様化する傾向を踏まえ、今後の県立特別支援学校の方向性を示し、充実・発展を図るもの</li> <li>○ 基本方針               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 複数の障害種別に対応した教育の充実</li> <li>2 学校規模が大きい特別支援学校の学習環境の充実</li> <li>3 高等部教育の充実</li> <li>4 地域における特別支援教育のセンター的機能の充実</li> </ol> </li> </ul>	

<b>県立高等学校教育改革第 3 次実施計画後期</b>	
教育庁 高等学校教育改革推進室	期間：平成 26～29 年度 (平成 24 年 11 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社会の変化や中学校卒業予定者数の更なる減少が予想される中であって、未来の高校生である小学校や中学校で学んでいる子どもたちが、夢をはぐくみ、進路実現に向けた高等学校教育を受けることができるよう、平成 26～29 年度までの具体的な実施計画を策定し、高校教育改革に取り組むこととしたもの</li> <li>○ 計画の内容               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 県立高等学校における教育内容・方法</li> <li>2 県立高等学校の適正な学校規模・配置</li> <li>3 社会の変化と多様な進路志望に対応する学科・コース等</li> <li>4 県立高等学校と中学校や大学等との連携</li> </ol> </li> </ul>	

## 計画の推進

## 青森県行財政改革大綱

総務部 行政経営管理課	期間：平成 26～30 年度 (平成 25 年 12 月改定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「青森県基本計画未来を変える挑戦」に基づく諸施策の着実な推進に向けて、しなやかで力強い行財政運営体制を構築するために、取組の基軸を次のとおり設定し、改革に取り組むもの</li> <li>1 業務戦略 ～業務マネジメントの改革～</li> <li>2 組織戦略 ～組織・人材マネジメントの改革～</li> <li>3 協働戦略 ～地域との連携・協働の推進～</li> <li>4 財政戦略 ～財政規律の堅持による持続可能な財政構造の構築～</li> </ul>	

## 青森県復興ビジョン

総務部 生活再建・産業復興局	期間：平成 23 年から 10 年程度 (平成 23 年 12 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東日本大震災からの復興を加速するとともに、単なる復元にとどまらない創造的復興と東北全体の復興に貢献していくことをめざした中長期的な取組の方向性を示すもの</li> <li>○ 震災を通じて浮き彫りになった防災対策、食料・エネルギー・物流網、県民の防災意識の向上などの課題に加え、今後の人口構造の変化やグローバル化などの課題にも対応していくため、食料、エネルギー、豊かな自然環境や水資源、歴史・文化、人財などの青森県の強みや可能性を最大限活用し、攻めの姿勢で復興に取り組む</li> <li>○ 「被災者の生活再建支援」「創造的復興を支える生業づくり」「災害に強い地域づくり」「復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人財の育成」の 4 つの視点に基づき、創造的復興への歩みを着実に進める</li> </ul>	

## 第 3 次あおもり男女共同参画プラン 2 1

環境生活部 青少年・男女共同参画課	期間：平成 24～28 年度 (平成 24 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 男女共同参画社会基本法第 14 条及び青森県男女共同参画推進条例第 8 条の規定に基づく県の男女共同参画の推進に関する基本計画</li> <li>○ 男女共同参画社会の実現に向けて県が取り組むべき具体的目標と施策の方向を示すもの</li> </ul>	

## 青森県橋梁長寿命化修繕計画

県土整備部 道路課	期間：平成 24～33 年度 (平成 24 年 5 月改定)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県管理橋梁について計画的な維持管理・補修を行うことにより橋梁の長寿命化及びコストの大幅な縮減を図るもの</li> </ul>	



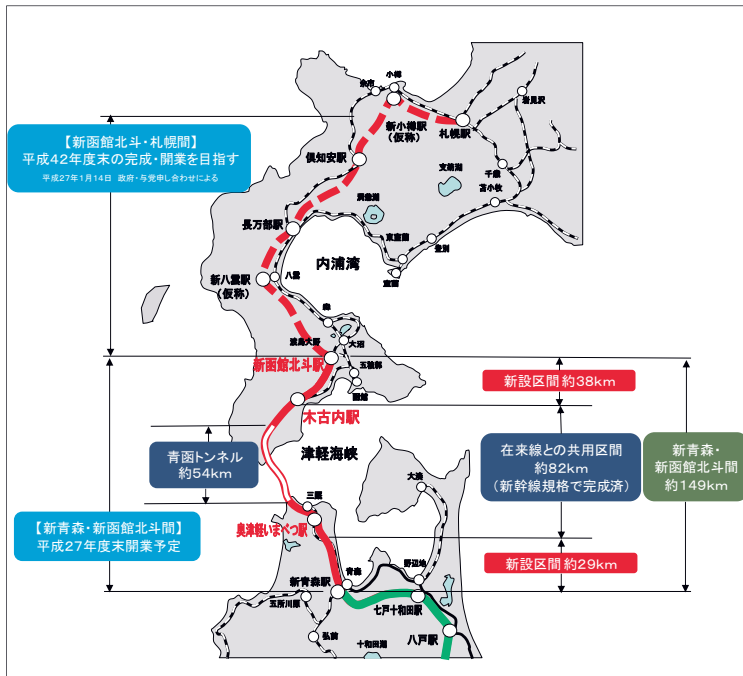
## 1 北海道新幹線と奥津軽いまべつ駅の概要

東北新幹線全線開業から5年が経過する平成27年度末に、北海道新幹線新青森・新函館北斗間が開業する。青森と函館は、青函連絡船の時代には約4時間、現在は、新青森・函館間が特急列車で約2時間で結ばれているが、開業時には新青森・新函館北斗間が最速57分、開業から2年後の平成30年春には最速39分で結ばれることになる。

## (1) 北海道新幹線「新青森・新函館北斗間」の事業概要

北海道新幹線「新青森・新函館北斗間」は、平成16年12月の政府・与党申し合わせにより、「所要の認可等の手続きを経て平成17年度初に着工し、平成27年度末の完成を目指すこととし、できる限り早期の完成に努める」とされ、平成17年4月に工事実施計画の認可を経て、5月に起工式が執り行われた。

現在、青森県側（新青森駅～青函トンネル入口間）においては、土木・軌道工事はほぼ完成し、電気設備工事が進められている。



<北海道新幹線ルート図>

## ◆工事計画の概要（新青森・新函館北斗間）

駅間延長	約 149km	工事延長	約 148km
通過市町村	【青森県】 青森市、蓬田村、外ヶ浜町、今別町 【北海道】 福島町、知内町、木古内町、北斗市、七飯町		
設置駅	新青森（既設）、奥津軽いまべつ、木古内、新函館北斗		
設計最高速度	260km/h		

## （２）青函共用走行問題

北海道新幹線新青森・新函館北斗間約 149 k mのうち、青函トンネル（約54km）とその前後を含む約 82 k mの区間は、新幹線と在来線（貨物列車等）が共用走行する区間となるが、開業時には、安全性の観点からこの区間の最高速度は当面、現在の在来線特急列車と同等の時速 140 k mとされた。

この問題について、国では「青函共用走行問題に関する当面の方針」を示し、国主導の下、時速 200 k m以上の高速走行の実現を目指すこととしており、開業から 2 年後の平成 30 年春には、在来線列車と新幹線列車が走行する時間帯を分けることにより 1 日 1 往復の高速走行の実現を目指すほか、現在、より抜本的な方策による高速走行の実現に向けた検討が進められている。

## ◆北海道新幹線に係る主な経緯

年月日	項目
S39. 5. 8	青函トンネル掘削開始
45. 5. 18	全国新幹線鉄道整備法成立
48. 11. 13	北海道新幹線整備計画決定（青森市～札幌市）
63. 3. 13	青函トンネル供用開始
H 8. 12. 25	政府・与党合意（新青森（石江）～札幌 駅ルート公表ほか）
17. 5. 22	北海道新幹線「新青森・新函館（仮称）間」建設工事起工式
26. 4. 16	北海道新幹線車両（H 5 系）の概要・デザイン発表
26. 6. 11	「新青森・新函館（仮称）間」の新駅名を発表 奥津軽（仮称）駅→奥津軽いまべつ駅 新函館（仮称）駅→新函館北斗駅
26. 11. 20	北海道新幹線の列車名（「はやぶさ」「はやて」）の決定 H 5 系シンボルマークの決定
H27 年度末	北海道新幹線「新青森・新函館北斗間」開業（予定）

### (3) 奥津軽いまべつ駅開業

北海道新幹線の開業により、本県今別町に本州最北端の新幹線駅である「奥津軽いまべつ駅」が開業する。駅は、現在の海峡線「津軽今別駅」の場所に設置され、付近には津軽線「津軽二股駅」がある。

奥津軽いまべつ駅は、今別町のシンボルである青函トンネルをゲート風にデザインし、そのガラス壁面から津軽の自然のイメージを発信し、地元の誇りと愛着が感じられるような駅としている。

現在は、平成27年6月のしゅん功を目指し建築工事が進んでいるほか、無料駐車場等の整備や、隣接する道の駅いまべつ半島プラザ「アスクル」の平成27年4月下旬リニューアルオープンに向けた改修が行われている。

奥津軽いまべつ駅周辺には、本覚寺、高野崎、龍飛崎、義経寺、松前街道、十三湖など、様々な見どころがあり、津軽半島周遊の拠点として、また、北海道からの玄関口としての役割が期待される場所である。



「奥津軽いまべつ駅」パース図  
提供：鉄道・運輸機構



北海道新幹線  
H5系車両  
提供：JR北海道

#### 北海道新幹線 H5系車両 奥津軽いまべつ駅に初入線

平成26年12月7日、北海道新幹線 H5系車両が、青函トンネルを通過して、初めて奥津軽いまべつ駅に入線した。

早朝にもかかわらず、ホームでは今別町民らがのぼりや小旗を持って歓迎した。午後には、初入線歓迎式も開催され、地元の小学生が新幹線を見た感想や新幹線への思いを述べた。



初入線を歓迎する地域住民

## 2 λ（ラムダ）プロジェクト ～津軽海峡交流圏の形成をめざして～

北海道新幹線新青森・新函館北斗間の開業により、両地域の時間距離は大幅に短縮される。観光・ビジネスを始め、医療、教育など様々な分野において道南との交流が深まっていくものと考えられることから、こうした将来の姿を見据え、青森県では「λ（ラムダ）プロジェクト」に取り組んでいる。

### （１）「λ（ラムダ）プロジェクト」とは

λ（ラムダ）プロジェクトとは、青森県全域と函館を中心とする道南地域とを一つの圏域と捉える「津軽海峡交流圏」の形成を進め、圏域内の交流の活発化を図るとともに、圏域外からの交流人口の拡大と訪問者の滞在時間の質的・量的拡大を目指す取組である。

プロジェクト名は、新函館北斗駅から新青森駅を通して八戸駅への新幹線のルートと、新青森駅から弘前駅への奥羽本線のルートの形が、ギリシャ文字のλ（ラムダ）に見立てることができることに由来する。

青森、弘前、八戸だけではなく、青森県の４つ目の新幹線駅となる奥津軽いまべつ駅の周辺地域、下北地域など本県全域と、道南地域との交流を促進し、「津軽海峡交流圏」の形成につなげていきたい。



λ（ラムダ）プロジェクト  
イメージ

### （２）λ（ラムダ）プロジェクトの具体的な取組

#### ア 奥津軽いまべつ駅からの二次交通整備の推進

奥津軽いまべつ駅の開業効果を津軽半島及び県内全域へ波及させるため、「奥津軽いまべつ駅二次交通整備推進会議」を設置し、同駅を起点・終点とする二次交通ネットワークの整備推進を図っているほか、二次交通モデルの実証事業として、モデルバスの運行に取り組んでいる。



奥津軽いまべつ駅二次交通整備推進会議

## イ 津軽海峡交流圏フリーパスの検討

津軽海峡交流圏内における周遊を促すため、関係機関との連携の下、圏域内におけるフリーパスの一体的な情報発信やPRに係る協議を進めている。

## ウ 青函連携「食と観光」タイアップキャンペーン

青森県産品の認知度向上と、誘客促進による県内の食産業・観光の活性化を図るため、道南とタッグを組んでの首都圏などでの「青函圏・食と観光プロモーション」の開催や、青函を訪れる観光客に対する「あおり食のエリア」のPRなどを行っている。

## エ 道南の生徒への青森の魅力発信

北海道新幹線開業により、道南地域の生徒が青森県への進学を選択しやすくなることから、県内の大学等の紹介だけでなく、学生生活の魅力を伝える新たな形の進学説明会を函館市で開催している。

説明会では、大学等の教職員による進学相談のほか、県内の大学生などが、来場した高校生の相談に応じながら、青森県の良さをPRした。



「青森の学校生活がわかる日」

## λ（ラムダ）プロジェクトシンボルキャラクター 『マギユロウ』デビュー

平成26年11月17日（月）、λ（ラムダ）プロジェクトシンボルキャラクター『マギユロウ』がデビューした。

マギユロウの初仕事は、「北海道新幹線開業カウントダウンボード」の除幕式。“北海道新幹線開業まで遅くとも500日前イベント”のサプライズゲストとして、歓声と拍手の中、県庁正面玄関から登場。無事に除幕を終え、津軽海峡交流圏を盛り上げていくぞと固く誓っていた。



青山副知事とマギユロウ

### 3 “A” ランクを目指す “A” OMORI 観光 ～観光分野での取組～

本県の観光産業は、平成 22 年 12 月の東北新幹線全線開業による賑わいから、翌平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災により状況が一転し、以降その影響からの回復に取り組んできた。また、近年の個人・グループ旅行の増加などの旅行形態の変化にも対応が求められている。

こうした中で、北海道新幹線の開業は、本県観光のステージを回復から成長へとステップアップさせる大きなチャンスとなる。

本県では、この北海道新幹線開業を契機とした国内誘客の推進を図るとともに、魅力ある観光地域づくりによる地域ブランドの確立、観光客の利便性と満足度を向上する受入態勢の整備などを進めるために、「青森県基本計画未来を変える挑戦」と同じ平成 26 年度からの 5 年間で期間とする「未来へのあおもり観光戦略セカンドステージ」を策定し、民間団体や行政機関などとの適切な役割分担の下、協働して取組を進めている。（戦略の概要は本書 196 ページ参照）

開業後の平成 28 年 7～9 月には、本県と北海道道南地域を対象に、J R グループ 6 社の協力の下「青森県・函館デスティネーションキャンペーン（DC）」を実施することとしており、開業そして DC に向け、県民の気運も盛り上がってきている。

ひと旅 ふた旅、めぐる旅。

青森 = 函館  
AOMORI HAKODATE



DC キャッチフレーズと  
マスコットキャラクター  
「いくべえ」

青森県・函館デスティネーションキャンペーン 2016.7.1～9.30

#### 北海道新幹線開業に向けた取組

##### （1）みんなで取り組む観光地域づくり

新たな観光戦略では、県民自らが青森の魅力に気づき、誇りに思う観光地域づくりを推進しており、北海道新幹線開業に向けても、①のぼりやポスター、ニュースレター発行などによる県民の意識高揚・気運醸成、②冬の八甲田山や青函サイクル・ツーリズムなど観光客に選ばれる観光コンテンツの開発・磨き上げ、③ J R 東日本と連携した首都圏主要駅などでの本県観光地 P R や旅行エージェントの販売店舗等におけるキャラバンの実施などに取り組んでいる。



青函サイクル・ツーリズム

## (2) 一人ひとりが「おもてなし」の主役

また、もう一つの大きな柱として「おもてなしの心の醸成」に取り組んでいる。

観光客の青森県民に対する「まじめで忍耐強い反面、寡黙でとっつきにくい」というイメージを変え、青森県のサービス力も向上させることで、観光客の満足度をアップさせ、リピーターを含む観光客の増加を図っている。

具体的には、県内の全小・中学生向けに新幹線開業と観光の関わりを分かりやすく伝えるリーフレットの作成、観光客と接する機会の多い業種などを対象とした、おもてなしの実践的な向上を図るおもてなし向上実践講座の開催、県内で実践されている「おもてなし」の取組を表彰する「おもてなしアワード」の開催などに取り組んでいる。



おもてなし向上実践講座の様子

## (3) 地域県民局の取組

北海道新幹線奥津軽いまべつ駅開業を控える東青地域県民局では、これまで発掘・磨き上げを行ってきた食や景観などの地域資源の知名度向上と活用の具体化に向け、食アドバイザーの派遣や試食会、食と物産のPRイベントなどのほか、開業気運の醸成に取り組んでいる。

西北地域県民局では、津軽半島観光アテンダントの育成・活用を推進してきたほか、地域の人材による、太宰治関係施設などの観光コンテンツの強化と奥津軽いまべつ駅を活用した津軽半島北部エリアの新たな観光ルートの構築などに取り組んでいる。

下北地域県民局では、主に道南地域を訪れる台湾人観光客をターゲットとして、海上航路を活用した外国人観光客の誘客を図るため、気運醸成や、大学及び道南地域との連携による魅力ある旅行商品の開発などに取り組んでいる。

そのほか、中南、三八、上北の各地域においても、それぞれの地域資源の磨き上げや受入態勢の整備などに取り組んでいる。



食アドバイザーの派遣



津軽半島観光アテンダント

#### (4) 市町村の取組

奥津軽いまべつ駅の開業を控える今別町では、新青森駅から奥津軽いまべつ駅までの自転車リレーなどのイベントや、同町の郷土芸能「荒馬」を通じた恋愛小説「青春の津軽海峡」の出版など、新駅開業のPRを行っている。



今別町「荒馬まつり」

七戸町では、東北新幹線七戸十和田駅のPRを目的に結成された「七戸はやぶさPR隊」が、トレードマークである緑色のタイツと「はやぶさ」の車両をかたどったかぶり物姿で活躍している。県内のイベントのみならず、函館商工会議所の招待を受け、北海道新幹線よりも一足早く函館に「到着」し、七戸十和田駅とともに青函交流のPR活動を行っている。



「七戸はやぶさPR隊」

この2町以外にも、県内の多くの市町村が北海道新幹線開業に向けて、様々な取組を行っている。

#### おわりに

青森県と道南地域の交流の歴史は古く、縄文時代から津軽海峡をはさんで交流があったと言われている。明治4年に青森県が設置された際にも檜山地域が青森県に含まれていたことや、青森県から道南に移住した人が多いことなど、歴史的・文化的なつながりが深い。こうした地域において、新幹線開業という共通の大きなチャンスを見据えた連携の気運は高まってきている。既に観光やビジネス面などにおける連携の動きも出てきており、開業によりこうした動きが更に加速することが期待される。

北海道新幹線開業は、本県にとって、東北新幹線八戸開業、新青森・七戸十和田開業に次ぐ、3度目の開業となる。これまでに培った知見・経験を生かし、様々な分野において開業効果を最大限に獲得し、更なる発展につなげられるよう、地域一丸となって取り組んでいきたい。





## □ 資料編 □

- I 青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化  
本県の長期計画の変遷を国の総合開発計画や社会経済状況の変遷と併せて紹介する。
- II 地域資源カレンダー  
本県の地域資源の中から「食材」と「催事」を取り上げ、カレンダー形式で紹介する。
- III 統計データ  
都道府県別・市町村別の主要統計にて各種データを紹介する。





年	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
青森県	名称	第5次長期総合計画								新青森県長期総合プラン						
	策定時期	昭和61年12月								平成9年2月						
	計画期間	昭和61～平成12年度								平成9～18年度						
	基本的目標等	豊かで住みよい活力のある地域社会の建設								・ニューロネサンス - 人間性復活 -						
	背景	・人口の急速な高齢化 ・所得水準の伸び悩み ・県民意識の多様化 ・高速交通時代の到来・情報化、国際化の進展								・従来の開発主導型による発展の限界 ・自然との共存や心の豊かさを求める新たな動き ・「地方分権」「新地方時代」の始まり ・県民の意欲と能力が問われる時代						
	施策の推進方向・めざすべき社会像	新時代を担う人づくりと個性豊かな学術・文化の創造 豊かな地域社会を築く産業の振興 快適でゆくもりのある新しい調和型社会の創出 高度ネットワーク型社会の創出 美しい県土の保全と豊かな資源の活用								誰もがゆとりを持って、安心し、快適に暮らせる「悠々・安心・快適社会」の実現 自立性と自主性を育む、可能性に富んだ「未来力あふれる社会」の実現 新たな生活空間を提案する「彩りある美しい社会」の実現 多様な交流ネットワークの形成を通じて、新たな可能性を創造する「出逢い創造社会」の実現						
地域別計画等	地域別構想(4地域・12頁) 地域別の発展方向と主要施策]								県土のグランドデザイン(3圏域・40頁) [各圏域の整備方向]							
知事	北村正哉(S54.2.26～H7.2.25)							木村守男(H7.2.25～15.1.16)								
国	名称	第四次全国総合開発計画										21世紀の国土のグランドデザイン				
	策定時期	昭和62年6月										平成10年3月				
内閣総理大臣	目標年次	概ね2000年										目標年次：2010年から2015年				
	基本的目標	<多極分散型国土の構築>										<多軸型国土構造形成の基礎づくり>				
県の経済動向等	内閣総理大臣	海部俊樹 (H1.8.10～3.11.5)	宮澤喜一 (H3.11.5～5.8.9)	細川護国 羽田孜	村山富市 (H6.6.30～8.1.11)	橋本龍太郎 (H8.1.11～10.7.30)	小淵恵三 (H10.7.30～12.4.5)	森喜朗 (H12.4.5～13.4.26)	小泉純一郎 (H13.4.26～18.9.26)							
	名目経済成長率 実質経済成長率	5.9%	4.5%	4.0%	0.5%	4.7%	2.4%	2.1%	-1.9%	-0.4%	0.2%	1.3%	-2.5%	-1.4%		
日本の景気循環(通称・俗称)	社会経済白書(H13までは経済白書または県民生活白書)のテーマ	・自立調和型経済に向けて(H2 経済) ・県民生活と快適生活環境(H3 生活) ・産業の質的向上のために(H4 経済) ・県民の生活満足度と今後の対応(H5 生活) ・新しい経済フロンティアの構築に向けて(H6 経済) ・消費生活を巡る情勢と消費生活上に向けての対応(H7 生活) ・本県経済と情報通信技術(IT) ・21世紀を迎えた ・高齢者の就業														
	名目経済成長率 実質経済成長率	8.0%	6.0%	2.4%	0.6%	1.0%	1.8%	2.2%	1.0%	-2.0%	-0.8%	0.8%	-1.8%	-0.7%		
国内・世界の主な出来事	経済財政白書(H12までは経済白書)のテーマ	・平成経済の門出と日本経済の新しい潮流(H1) ・持続的拡大への道(H2) ・長期拡大の条件と国際社会における役割(H3) ・調整をこえて新たな展開をめざす日本経済(H4) ・パールの教訓と新たな発展への課題(H5) ・厳しい調整を越えて新たな道(27)へ(H6) ・改革を切り開く(H8) ・改革なくして成長 ・創造的発展への基礎固め(H10) ・経済再生への挑戦(H11) ・新しい世の中が始まる(H12)														
	景気循環	好況 → バブル景気 第一次平成不況(複合不況) → カンフル景気 → 第二次平成不況(日本列島総不況) → IT景気 → 第三次平成不況(デフレ不況) → 不況														
青森県に関する主な出来事	景気循環	好況 → バブル景気 第一次平成不況(複合不況) → カンフル景気 → 第二次平成不況(日本列島総不況) → IT景気 → 第三次平成不況(デフレ不況) → 不況														
	主な出来事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北自動車道八戸線全通(H1)</li> <li>・県産米「つがるおめ」デビュー(H1)</li> <li>・津軽岩木リゾート構想承認(H2)</li> <li>・青森空港全面開港(H2)</li> <li>・東北新幹線開通・青森開工(H3)</li> <li>・台風19号でりんご34万トン落果、被害額1,129億円余(H3)</li> <li>・六ヶ所ウラン濃縮工場の本格操業開始(H4)</li> <li>・仏沼湿原のオオセッカ国内希少野生動物植生に指定(H4)</li> <li>・白神山地世界遺産登録(H5)</li> <li>・全国最低の作況指数28で大正2年以来の大凶作(H5)</li> <li>・三内丸山遺跡から木柱等が出土(H6)</li> <li>・三陸はるか沖地震発生(H6)</li> <li>・ソウル便、八戸ロフト便就航(H7)</li> <li>・東北新幹線盛岡-八戸間フル化着工(H7)</li> <li>・五所川原立役武多復活(H8)</li> <li>・八戸港が国の輸入促進地域に指定(H8)</li> <li>・三内丸山遺跡の国史跡指定(H9)</li> <li>・県産米「つがるロマン」デビュー(H9)</li> <li>・東北新幹線八戸-新青森開通(H10)</li> <li>・弘南鉄道黒石線廃止(H10)</li> <li>・東原発電工(H11)</li> <li>・県立保健大学開学(H11)</li> <li>・三内丸山遺跡特別史跡指定</li> <li>・六ヶ所村再処理工場への使用</li> <li>・下北交通大畑線</li> <li>・八戸市が特例市に</li> <li>・東北新幹線</li> <li>・青い森鉄道</li> </ul>														
国内・世界の主な出来事	主な出来事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベルリンの壁崩壊(H1)</li> <li>・消費税スタート(H1)</li> <li>・孔宮殿下・紀子さま御結婚(H2)</li> <li>・東西ドイツが統一(H2)</li> <li>・湾岸戦争(H3)</li> <li>・雲仙普賢岳で火砕流(H3)</li> <li>・バルセロナ五輪で日本メダル22個(H4)</li> <li>・皇太子殿下・雅子さま御結婚(H5)</li> <li>・北海道南西沖地震(H5)</li> <li>・中華航空機着陸失敗、264人死亡(H6)</li> <li>・関西国際空港開港(H6)</li> <li>・阪神・淡路大震災(H7)</li> <li>・地下鉄サリン事件(H7)</li> <li>・0-157による集団食中毒(H8)</li> <li>・ベルー日本大使館人質事件(H8)</li> <li>・ダイアナ元妃、パリで交通事故死(H9)</li> <li>・9.11アメリカ</li> <li>・長野冬季五輪(H10)</li> <li>・国内初の狂牛病</li> <li>・西暦2000年問題(H11)</li> <li>・初の脳死判定による臓器移植手術実施(H11)</li> <li>・三宅島隕石噴火(H12)</li> <li>・シドニー五輪(H12)</li> <li>・サッカード</li> </ul>														

県の実質経済成長率については、基準年次や推計方法の見直しにより、必ずしも接続しない。よって、正式なデータとしてではなく、参考値

15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30						
生活創造推進プラン						青森県基本計画未来への挑戦						青森県基本計画未来を変える挑戦									
平成16年12月 平成16～20年度 暮らしやすさのトップランナーをめざして ・経済のグローバル化 ・少子・高齢化の進行 ・地方分権の進展 ・環境への意識の高まり ・情報ネットワーク社会の進展						平成20年12月 平成21～25年度 「生業（なりわい）」に裏打ちされた豊かな「生活」が実現している社会 ・人口減少幅の拡大や高齢化・少子化の進行 ・浮揚感を欠く経済や厳しい雇用情勢 ・人口減少下でのグローバル展開の必要性 ・「食」に対する県民・国民の関心の高まり						平成25年12月 平成26～30年度 青森県の「生業（なりわい）」と「生活」が生み出す価値が世界に貢献し広く認められている状態 ・人口減少・少子高齢化の進行 ・平均寿命の低位停滞 ・ICT技術の普及と県民生活への浸透 ・北海道新幹線新青森・新函館北斗間開業（H27年度） ・東日本大震災からの創造的復興									
人財：青森の豊かさを知り、夢をもって未来を拓く社会 産業・雇用：いきいきと働ける豊かな社会 健康：健やかで安心して暮らせる社会 環境：環境と共生する循環型社会 安全・安心：安全・安心で快適な社会						産業・雇用分野 （仕事づくりと所得の向上） 安全・安心・健康分野 （命と暮らしを守る） 環境分野 （低炭素・循環型社会の形成） 教育、人づくり分野 （生活創造社会の礎）						産業・雇用分野 （仕事づくりと所得の向上） 安全・安心・健康分野 （命と暮らしを守る） 環境分野 （自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会の形成） 教育、人づくり分野 （生活創造社会の礎）									
地域別計画（6地域・36頁）【特性と課題、概況、めざす姿、取組の展開方向と重点施策】						地域別計画（2030年におけるめざす姿、概要、特性と課題、取組の基本方針と主な取組）															
三村 申吾（H15.6.29～）																					
国土形成計画																					
平成20年7月																					
目標年次：平成20年から概ね10ヶ年間																					
(H19.9.26～20.9.24)				(H18.9.26～19.9.26)				(H21.9.16～22.6.8)													
小泉純一郎 (H13.4.26～18.9.26)				安倍晋三 福田康夫		麻生太郎 (H20.9.24～21.9.16)		菅直人 (H22.6.8～23.9.2)		野田佳彦 (H23.9.2～24.12.26)		安倍晋三 (H24.12.26～)									
-1.8%				-0.1%		-3.0%		8.6%		-0.7%		-5.0%		-0.4%		0.5%		-1.4%		1.4%	
-0.9%				1.0%		-1.8%		9.5%		0.0%		-4.5%		-0.1%		0.9%		-0.5%		1.7%	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少社会への対応(H15)</li> <li>・世界経済危機からのゆるやかな回復と本県経済(H22)</li> <li>・東日本大震災と本県経済(H23)</li> <li>・活動ある地域社会の形成に向けて(H24)</li> <li>・高速度交通体系の整備と本県経済、県民生活の変化(H17)</li> <li>・課題解決を通じた地域コミュニティの再構築(H25)</li> <li>・健康長寿社会の実現に向けて(H26)</li> <li>・持続的・自立可能な地域経済の実現を目指して(H18)</li> <li>・健康長寿社会の実現に向けて(H26)</li> <li>・人口減少社会における地域の活性化に向けて(H19)</li> <li>・平成14年度～平成19年10月の景気回復期における本県経済の動向(H20)</li> <li>・世界的な経済危機と本県経済(H21)</li> <li>・環境づくりに向けて(H14)</li> <li>・世界同時不況</li> <li>・産学官連携の強化(H17)</li> <li>・経済の好循環の確立に向けて(H25)</li> <li>・生産性向上に向けた挑戦(H19)</li> <li>・危機の克服と持続的回復への展望(H21)</li> <li>・よみがえる日本経済、広がる可能性(H26)</li> <li>・リスクに立ち向かう日本経済(H20)</li> <li>・必要の創造による成長力の強化(H20)</li> <li>・改革なくして成長なし(H15)</li> <li>・日本経済の本質的な力を高める(H23)</li> <li>・成長条件が揃えば、新たな成長を目指す日本経済(H18)</li> <li>・日本経済の復興から発展的創造へ(H24)</li> <li>・改革なくして成長なし(H16)</li> <li>・需要の創造による成長力の強化(H20)</li> <li>・改革なくして成長なし(H17)</li> <li>・日本経済の本質的な力を高める(H23)</li> <li>・成長条件が揃えば、新たな成長を目指す日本経済(H18)</li> <li>・日本経済の復興から発展的創造へ(H24)</li> </ul>																					
いざなぎ景気																					
デジャブ景気（暫定）																					
世界同時不況																					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第5回アジア冬季競技大会開催(H15)</li> <li>・記録的猛暑による陸奥鳥養殖ホタテへ1死被害(H22)</li> <li>・青森自動車道青森IC・青森東IC間開通(H15)</li> <li>・東北新幹線全線開業(H22)</li> <li>・五戸町と倉石村が合併(H16)</li> <li>・19.00の巨大地震を記録した東日本大震災で大津波が発生、県南を中心に流産・住宅等に被害(H23)</li> <li>・県・六ヶ所村、日本原研がウラン試験安全協定調印(H16)</li> <li>・弘前城築城400年祭(H23)</li> <li>・八甲田トンネル貫通(H17)</li> <li>・JRグループ「青森デザインেশンキャンペーン」(H23)</li> <li>・東通原発電運転開始(H17)</li> <li>・大宮で国道279号車数台立ち止り(H24)</li> <li>・県立美術館開館(H18)</li> <li>・八戸せんべい汁B-1グランプリ金賞(H24)</li> <li>・平成の大合併で40市町村に、青森市が中核市に移行(H18)</li> <li>・三陸復興国立公園の指定(H25)</li> <li>・H12</li> <li>・青森空港CAT化(H19)</li> <li>・三浦雄一郎氏が80歳でエベレスト登山に成功(H25)</li> <li>・八甲田で雪崩、死者2名重軽傷8名(H19)</li> <li>・天皇、皇后両陛下御来県(H26)</li> <li>・G8エネルギー担当大臣会合開催(H20)</li> <li>・県産米新品種「青天の霹靂」特A79取得(H27)</li> <li>・移行人(H13)</li> <li>・本県人口140万人割れ(H20)</li> <li>・県産米新品種「青天の霹靂」特A79取得(H27)</li> <li>・八戸駅開業(H14)</li> <li>・太平洋生誕100年(H21)</li> <li>・東北新幹線東京-新青森間がレール1本で繋がる(H21)</li> <li>・開業(H14)</li> <li>・新型インフルエンザ流行で学校等閉鎖措置が増加(H21)</li> <li>・食品偽装問題(H19)</li> <li>・東日本大震災、福島原発事故発生(H23)</li> <li>・W杯日韓共催(H14)</li> <li>・中国食品等の安全性問題(H19)</li> <li>・サッカー女子W杯なしでシージャパン世界一(H23)</li> <li>・新型肺炎SARSの世界的流行(H15)</li> <li>・秋葉原無差別殺傷事件(H20)</li> <li>・ロンドン五輪で日本メダル最多の38個(H24)</li> <li>・N-カブトICに7号墜落事故(H15)</li> <li>・オバマ氏が史上初の黒人系大統領</li> <li>・東京スカイツリー開業(H24)</li> <li>・スマトラ島沖地震(H16)</li> <li>・領に就任(H20)</li> <li>・富士山が世界文化遺産に登録される(H25)</li> <li>・新潟県中越地震(H16)</li> <li>・マイケル・ジャクソン死去(H21)</li> <li>・2020年の東京オリンピック開催決定(H25)</li> <li>・同時多発テロ(H13)</li> <li>・耐震偽装問題(H17)</li> <li>・衆院選で民主党が大勝、政権交代(H21)</li> <li>・7人7人の評価を問う衆院選自民圧勝(H26)</li> <li>・確認(H13)</li> <li>・JR福知山線脱線事故(H17)</li> <li>・尖閣領沖での海保巡視船と中国</li> <li>・STAP細胞論文に改ざんなど不正(H26)</li> <li>・ライプツァイヒ、東江社長逮捕(H18)</li> <li>・漁船衝突事故動画の流出(H22)</li> <li>・WBCでシージャパン世界一(H18)</li> <li>・小惑星探査機「はやぶさ」帰還(H22)</li> </ul>																					
として利用されたい。																					

本県には、基本計画で「強み」として位置付ける食、エネルギーをはじめ、伝統工芸、自然、歴史、文化など、世界に誇る多種・多様な地域資源が存在している。

こうした地域資源を再評価し、その魅力を県内外に情報発信していくことは、外貨獲得と域内循環を強化していくうえで極めて重要である。また、地域資源の再評価などの営みは、新たな地域の魅力の再発見や、自らの地域に対する誇りの醸成にも繋がり、地域社会の活性化に寄与するものと考えられる。

このため、青森県が有する地域資源を把握するための一助となるよう、多彩な地域資源の中から最も地域の特徴が現れやすい「食材」と「催事」を取り上げ、カレンダー形式で情報を整理した。

## 1 食材カレンダー

本県の主要な食材について、出荷量の多い月と少ない月を把握できるよう、年間出荷量に占める当月のシェアを「3%未満」、「3%～5%」、「5%～10%」、「10%以上」の4段階に色分けし、最も出荷量が多い月に「◎」、2番目に多い月に「○」を付した。

また、データの出典については下記のとおりであり、原則として平成23年から平成25年の3ヶ年平均値を使用した。

なお、掲載品目については、月別出荷量のデータを入手できたものに限られるほか、年間を通じて出荷量の変動がほとんどない畜産物及び栽培きのこ類などは掲載しなかった。

### ※出典資料

#### (果 樹)

りんご：県りんご果樹課「りんご県外出荷実績」、特産果樹：県りんご果樹課「特産果樹産地市場調査」、農林水産省「特産果樹生産動態等調査」、カシス：青森カシスの会「集荷実績」

#### (野 菜)

J A全農あおもり「出荷実績」

#### (水産物)

海面魚種：県水産振興課「青森県海面漁業調査」、内水面魚種：(地独)青森県産業技術センター内水面研究所調べ





## (2) 野菜

種 類	3%未満												3%～5%												5%～10%												10%以上												主産地
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
ながいも						○	◎																																								東北町、五戸町、三沢市		
にんにく						○		◎																																									十和田市、七戸町、東北町
にんじん							◎			○																																							おいらせ町、三沢市、東北町
だいこん										◎	○																																						東北町、おいらせ町、六ヶ所村
ばれいしょ								◎	○																																								横浜町、三沢市、東北町
ごぼう										○	◎																																						三沢市、東北町、六戸町
こかぶ							◎	○																																									野辺地町、東北町
トマト								◎	○																																								五所川原市、つがる市、三戸町
ミニトマト									◎	○																																							黒石市、つがる市、弘前市
きゅうり									◎	○																																							五戸町、十和田市、弘前市
かぼちゃ									◎	○																																							つがる市、八戸市、五所川原市
ピーマン									◎	○																																							八戸市、青森市、十和田市
スイートコーン									○	◎																																							弘前市、青森市
さやえんどう						○	◎																																										南部町、平川市、五所川原市
さやいんげん									◎	○																																							南部町、青森市、十和田市
えだまめ									◎	○																																							田子町、弘前市、南部町
キャベツ								◎			○																																						おいらせ町、三沢市、平川市
はくさい						○					◎																																						おいらせ町、三沢市、弘前市
レタス								◎	○																																								平川市、おいらせ町、弘前市
ほうれんそう								◎	○																																								青森市、弘前市、東北町
ブロッコリー								◎			○																																						つがる市、おいらせ町、南部町
アスパラガス						○	◎																																										鱒ヶ沢町、藤崎町、つがる市
ねぎ											○	◎																																				十和田市、つがる市、八戸市	
すいか								○	◎																																								つがる市、鱒ヶ沢町
メロン								○	◎																																								つがる市
いちご																																																	八戸市、田舎館村、おいらせ町

## (3) 水産物

種 類	3%未満												3%～5%		5%～10%		10%以上		主産地
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月							
まいわし							◎					○	八戸市、むつ市、青森市						
かたくちいわし										◎	○		八戸市、外ヶ浜町、むつ市						
まぐろ							◎	○					深浦町、大間町、中泊町						
さば									◎	○			八戸市						
ぶり										◎	○		八戸市、深浦町						
たら	○	◎											八戸市						
すけとうたら		◎					○						八戸市						
さめ	◎					◎							大間町、八戸市、外ヶ浜町						
たい						○	◎						深浦町、むつ市、横浜町						
まがれい			◎	○									外ヶ浜町、深浦町、鯉ヶ沢町						
いしがれい	○											◎	むつ市、横浜町、外ヶ浜町						
ばばがれい		◎	○										八戸市、深浦町、東通村						
まこがれい	◎	○											八戸市、三沢市、外ヶ浜町						
むしがれい				◎	○								八戸市、深浦町、東通村						
ひらめ						◎	○				○		東通村、むつ市、深浦町						
ほっけ				○					◎				深浦町、八戸市、鯉ヶ沢町						
あじ											○	◎	外ヶ浜町、深浦町、むつ市						
さけ											◎	○	東通村、八戸市、三沢市						
さくらます			○	◎									東通村、むつ市、深浦町						
こうご				◎	○								東通村、六ヶ所村、今別町						
あいなめ		◎				○							八戸市、東通村、むつ市						
そい	◎										○		東通村、深浦町、むつ市						
うすめばる					○	◎							中泊町、東通村、深浦町						
めぬけ				○				◎					八戸市						
きちじ				◎	○								八戸市						
あんこう					○	◎							八戸市、風間浦村、むつ市						
さわら					◎	○							深浦町、東通村、佐井村						
はたはた												◎	深浦町、鯉ヶ沢町						
ほたてがい						◎	○						平内町、むつ市、外ヶ浜町						
ほっきがい		○										◎	三沢市、八戸市、おいらせ町						
さざえ							○	◎					深浦町、中泊町、鯉ヶ沢町						
あかがい							◎						むつ市						
あわび										◎	○		東通村、階上町、深浦町						
するめいか								○			◎		八戸市						
やりいか	◎	○											深浦町、鯉ヶ沢町、八戸市						
あかいか		◎							○				八戸市						
たこ					◎	○							八戸市、東通村、むつ市						
かに					◎	○							深浦町、八戸市、むつ市						
うに					○	◎							大間町、東通村、むつ市						
なまこ			○									◎	平内町、むつ市、横浜町						
ほや							○	◎					青森市						
こんぶ									○	◎			東通村、大間町						
シジミ						○	◎						十三湖、小川原湖						
シラウオ									◎		○		小川原湖						
ヒメマス								○		◎			十和田湖						
ワカサギ									○	◎			小川原湖						

## 2 催事カレンダー

本県の主要な祭り、伝統芸能、イベント等について、開催時期と概要を掲載したほか、催事の内容を「観る」、「知る」、「食べる」、「体験する」の4つの要素で表示し、一目で分かるように整理した。また、県内各地域の特徴的な催事の紹介記事を掲載した。

なお、掲載データは、県、市町村のホームページや観光案内等から入手した情報をもとに作成した。

### 4月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	浅虫温泉 湯の島カタクリ祭り	青森市	渡し船で島に渡り、カタクリの花を間近で鑑賞することができる。	観 知 食 体
	高山稲荷神社春季大祭	つがる市	高山稲荷神社に古より伝わる津軽平野に春を告げる祭典。	観 知 食 体
	白神十二湖山開き安全祈願祭	深浦町	登山や森林浴に訪れる観光客の安全祈願。白神で一番の山開き。	観 知 食 体
中旬	薫嶋まつり	八戸市	神社の神輿運行を始め、演芸など、さまざまな催しが行われる。	観 知 食 体
	八戸市緑化まつり	八戸市	庭園樹、草花類等の物販や園芸講習会その他、歌謡ショーがある。	観 知 食 体
	十和田市春まつり	十和田市	日本の道百選「駒街道」の下で、各種イベントが行われる。	観 知 食 体
下旬	みさわ桜まつり	三沢市	オープニングイベントでは日米交流盛んな三沢ならではのステージや食が楽しめる。	観 知 食 体
	アスパム春まつり	青森市	県内のご当地グルメの出店がずらり。クラフト体験も実施。	観 知 食 体
	青森春まつり	青森市	合浦公園の桜の下に出店が並ぶ。「春の緑と花の市」も同時開催。	観 知 食 体
	蟹としろうお祭り	外ヶ浜町	蟹田の春の味“トゲクリガニ”と“しろうお”を味わうことができる。	観 知 食 体
	弘前さくらまつり	弘前市	日本最古のソメイヨシノなど、約2,600本の桜が園内を埋め尽くす。	観 知 食 体
	黒石さくらまつり	黒石市	イベント盛りだくさんで花見客で賑わい、夜はライトアップされる。	観 知 食 体
	津軽くろいしカタクリの小径ツアー	黒石市	春告げ花とも呼ばれるカタクリの群生地ですツアーを行う。	観 知 食 体
	おのえ花と権木まつり	平川市	様々な草花や庭木の展示販売等を桜が咲き誇る猿賀公園で開催。	観 知 食 体
	志賀坊山野草まつり	平川市	山開きを兼ねた郷土芸能披露、山野草の展示即売等も行われる。	観 知 食 体
	市民と花のカーニバル	八戸市	マーチング演奏行進、流し踊り等多彩なイベントが行われる。	観 知 食 体
	はちのへ公園春まつり	八戸市	フリーマーケットや歌謡ショー等様々なイベントを開催。	観 知 食 体
	さんのへ春まつり	三戸町	芸能発表、マラソンなどイベントが盛りだくさん。	観 知 食 体
	水芭蕉開花	新郷村	群生地に約10万株の水芭蕉。1周約900mの遊歩道を散策。	観 知 食 体
	北限の梅まつり	五所川原市	津軽フラワーセンター内の「北限の梅林」に約2,000本の梅の花が咲き誇る。	観 知 食 体
	金木桜まつり	五所川原市	約2,200本が開花する芦野公園は「日本の桜名所100選」にも選ばれている。	観 知 食 体
	津軽金山焼 春の陶器祭り	五所川原市	約20,000点にもものぼる窯出し即売会などを行う。夏、秋にも同様の祭りが行われる。	観 知 食 体
	こども着物語ツアー・ヤリカ味覚まつり	中泊町	小泊岬の回遊や、小説「津軽」の像記念館、道の駅こどもりを見学。	観 知 食 体
桜流鏝馬	十和田市	全国から集った女性騎士による「やぶさめ競技大会」を開催する。	観 知 食 体	
のへじ春まつり	野辺地町	700本の桜が咲き誇る中、恒例のホタテ駅伝など各種イベントを開催。	観 知 食 体	
ろくのへ春まつり	六戸町	約90匹の鯉のぼりが泳ぐ公園では、各種催し物が開催される。	観 知 食 体	
桜まつり	東北町	「湖畔の千本桜」と呼ばれる桜並木の下で、様々なイベントを開催。	観 知 食 体	
おいらせ町春まつり	おいらせ町	2会場で開催され、花見だけでなく、様々なイベントも開催。	観 知 食 体	
芦崎湾の潮干狩り	むつ市	年に1日だけの潮干狩りを楽しむことができる。	観 知 食 体	
むつ桜まつり	むつ市	400本の桜が咲き乱れる「早掛沼公園」と「水源池公園」が名所。	観 知 食 体	
愛宕山公園桜まつり(鰐野沢地区)	むつ市	むつ湾を展望しながら美しい桜を楽しめる。	観 知 食 体	

## 表中項目[名称]の分類

緑色：イベント  
青色：祭事、伝統芸能等

## 表中項目[内容]の分類方法

観：観て楽しい  
知：知って楽しい  
食：食べて楽しい  
体：体験して楽しい

## 5月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	AOMORI春フェスティバル	青森市	ねぶた出陣、よさこいに加え、ベリーダンスが豪華に共演。	観 知 食 体
	津軽三味線日本一決定戦	青森市	唄づけ伴奏と曲弾き演奏の両部門を審査、日本一を決める大会。	観 知 食 体
	浪岡さくらまつり	青森市	ソメイヨシノや花壇の花が咲き誇り、夜にはライトアップされた桜も。	観 知 食 体
	夜越山クロスカントリー大会	平内町	県内唯一のクロスカントリー大会。終了後にはホタテの抽選会も。	観 知 食 体
	ぼたて広場春の味覚祭り	平内町	格安活ホタテやホタテ貝焼きの販売。ホタテ太鼓やゆるキャラも登場。	観 知 食 体
	海峽いまべつ春まつり	今別町	連休明けが桜の旬。多くの店が立ち並び、荒馬踊りも披露される。	観 知 食 体
	津軽三味線世界大会	弘前市	全世界の奏者が腕を競う。奏者の登竜門的大会。	観 知 食 体
	津軽五大民謡全国大会	弘前市	津軽じょんから節など、各部門で参加者が腕を競う。	観 知 食 体
	津軽路ロマン国際ツーデーマーチ	弘前市	自分の体力にあったコースを選び、津軽を満喫できるウォーキングの祭典。	観 知 食 体
	黒石緑化まつり	黒石市	植木や樹木を始め花など様々な植物を販売。出店も立ち並び。	観 知 食 体
	南部町春まつり	南部町	「稚児・入山行列」や「芸ノ祭典」等が披露され、多様な行事を開催。	観 知 食 体
	牧場まつり	新郷村	開水/平グリーンファームでの牛の乳搾り体験やパーベキュー、乾燥草転がし大会など。	観 知 食 体
	津軽三味線全日本金木大会	五所川原市	若手奏者の登竜門として全国に知られている大会。	観 知 食 体
	亀ヶ岡さくらまつり	つがる市	つがる市木造館岡地区で開催される桜まつり。	観 知 食 体
	津軽富士見湖桜祭り	鶴田町	桜祭り「全国へら射約り大会」や「津軽富士見湖一周マラソン&ウォーキング大会」が行われる。	観 知 食 体
	マメコバチ感謝祭	板柳町	りんごの生産に貢献しているマメコバチに感謝。同時期、林檎の華満喫ウォーク開催。	観 知 食 体
	太素祭	十和田市	歌謡ショーやカラオケ大会、太素ウォークなど多彩なイベントを行う。	観 知 食 体
	レールバスとあそぼう	七戸町	撮影会や車輛展示、デモ走行に体験乗車会が行われる。	観 知 食 体
	天王つつじまつり	七戸町	樹齢300年以上約500本のつつじ園に、多くの露店が立ち並び。	観 知 食 体
	花切川へら射約り全国大会	東北町	へら射約りメッカとして有名な小川原湖に流入する花切川で開催。	観 知 食 体
たのしむべ！フェスティバル	六ヶ所村	音、レーザー光線を合わせた花火、各種イベントなど開催。	観 知 食 体	
春の牧場まつり	おいらせ町	カワヨグリーン牧場でのパーベキューの他、様々な体験コーナーを開催。	観 知 食 体	
かさまい大畑さくらロードまつり	むつ市	約8kmにわたる約1,400本の桜並木。体育館でイベントが行われる。	観 知 食 体	
浪岡りんご花まつり	青森市	りんごの花を観望して人工授粉を体験。農産物販売や太鼓演奏も。	観 知 食 体	
りんご花まつり	弘前市	ミニSL運行や津軽三味線ライブ等の各種イベントで、公園を満喫。	観 知 食 体	
おがみ神社神楽祭	八戸市	法霊神楽が、権現舞・山の神・翁等を舞手を代えながら奉納する。	観 知 食 体	
寺下観音潮山神社例祭	階上町	無病息災、家内安全、五穀豊穡などを願う多くの参拝者が訪れる。	観 知 食 体	
春の十二湖33湖めぐり	深浦町	新緑の十二湖と希少な野鳥や植物を満喫するガイド付き散策。	観 知 食 体	
内山公園桜まつり	大間町	カラオケ大会、歌謡ショー、大間牛焼肉デー等開催。	観 知 食 体	
ひらな이의春まつり	平内町	椿山、大島、夜越山で参加者体験型のイベントを開催。	観 知 食 体	
白岩まつり	平川市	雪のような白岩と新緑が美しい公園で様々な催しが行われる。	観 知 食 体	
大鰐温泉つつじまつり	大鰐町	約15,000本のつつじが咲き誇る中、芸能発表などが開催される。	観 知 食 体	
田植え体験ツアー	田舎館村	稲を植え分けて図柄を作り、見頃の時期には田に見事な絵が描かれる。	観 知 食 体	
島守春まつり	八戸市	歌謡ショーや神楽、駒踊りなどの伝統芸能が披露される。	観 知 食 体	
南部町ぼたんまつり	南部町	130種8,000本のぼたんが植栽され、東北随一の美しさを誇る。	観 知 食 体	
つがる市定期観光バスツアー	つがる市	ニッコウキスゲが一斉に咲く湿原や埋没林など自然・歴史にふれる旅。	観 知 食 体	
光徳公の館ボタン祭り	鰯ヶ沢町	約1,000本のボタンが咲き乱れる中、俳句大会を開催。	観 知 食 体	
菜の花フェスティバルinよこはま	横浜町	一面黄色の景色の会場では、菜の花大迷路などを開催。	観 知 食 体	

## 地域の特徴的な催事 南部町ぼたんまつり（南部町）

名久井岳県立自然公園の中腹に位置する長谷ぼたん園は、昭和54年から町で整備に取り組み、3.3haの園地には130種8,000本のぼたんが植栽され、東北随一の美しさを誇る。

また、平成13年には環境省「かおり風景100選」に認定され、見ごろとなる5月下旬から6月上旬には、華麗な大輪の花がゆったりと微笑み、県内外から多くの観光客が訪れる。



### 6月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	うしろがた漁港まつり	青森市	陸奥湾に面した漁港で新鮮な食と海を楽しむイベント。	観知 食体
	万国ホラ吹き大会	大鰐町	大会は1人5分間の持ち時間の中でいかに大法螺を吹くかを競う。	観知 食体
	大黒森つつじまつり	田子町	精霊が住んでいると言われる山に、10万本のツツジが咲き誇る。	観知 食体
	臥牛山まつり	階上町	自然の中でジギスカンや地場産品が楽しめる。	観知 食体
	キリスト祭り	新郷村	盆踊りのようなナニヤドヤラでキリストの霊を慰める風変わりな祭り。	観知 食体
	鹿嶋祭り	深浦町	最後には、鹿嶋船に大漁、悪疫退散等の願いを乗せ海上に流す。	観知 食体
	アメリカンデー	三沢市	パレードや日米食べ物広場設置など多彩な催しが行われる。	観知 食体
中旬	大湊海軍まつり	むつ市	海上自衛隊大湊音楽隊の演奏や海軍カレー、海軍コロケの販売など。	観知 食体
	東八甲田つつじ祭	青森市	田代高原のレンゲツツジを満喫。多彩なイベントも。	観知 食体
	外ヶ浜うまいもの市	外ヶ浜町	蟹田駅前に外ヶ浜町自慢の旬の食材・味覚が一堂に集まる。	観知 食体
	古部ひろさき花火の集い	弘前市	花火大会に、よさこいや津軽三味線ライブ等各種イベントもある。	観知 食体
	ながわさくらんぼ狩り	南部町	県内の生産量を誇る初夏の味覚「さくらんぼ」が食べ放題。	観知 食体
	奥津軽虫と火まつり	五所川原市	五穀豊穣を祈願する祭り。上旬には相内地区でも行われる。	観知 食体
	太宰治生誕祭	五所川原市	太宰治銅像の前での作品朗読・合唱や文学碑への献花等が行われる。	観知 食体
	外国青年による津軽弁大会	鶴田町	県内の国際交流員の方々が津軽弁の寸劇やダンス等を披露する。	観知 食体
	十和田乗馬倶楽部フェスタ	十和田市	乗馬体験、ホースショー、バイクパレードなど多彩なイベントを開催。	観知 食体
	花菖蒲まつり	十和田市	たくさんの花菖蒲をはじめ、ルピナス・芍薬等が咲き誇る。	観知 食体
下旬	佐井村うにまつり	佐井村	ウニ丼や活ウニを特価で提供するイベント。	観知 食体
	よさこい津軽	弘前市	よさこいソーランをベースに、独自の曲で独自の踊りを披露する祭イベント。	観知 食体
	ふじワングランプリ	藤崎町	B-1形式で町店舗・団体が考案したふじさきグルメのNo.1を決める食の祭典。	観知 食体
	田子にんにく収穫祭	田子町	にんにく収穫体験、限定メニューなどににんにくだらけのイベント。	観知 食体
	今泉・川倉裏の河原地藏尊例大祭	五所川原市・中泊町	イタコの口寄せが行われる。7月には川倉(五所川原市)で同様の祭りが開催。	観知 食体
	鯉ヶ沢ご当地グルメフェア	鯉ヶ沢町	ヒラメのツケ丼や鯉ヶ沢町の美味しい物が勢揃い。	観知 食体
	東北馬力七戸大会	七戸町	力強い農耕馬がおもりを乗せたソリを引く競走で、9月と年2回開催。	観知 食体
しちのへバラまつり	七戸町	摘み取り体験やバラの苗木の特別販売会なども行われる。	観知 食体	
海峽サーモン祭り(大畑地区)	むつ市	即売のほか、サーモンレースなどの体験型イベントも開催。	観知 食体	

## 地域の特徴的な催事

## 万国ホラ吹き大会（大鰐町）



「石の塔見ねうぢでっけえごどしやべらいねぞ」

（訳：石の塔を見たことがないうちは、大きなことは言えないよ）との言い伝えにもとづき、石の塔に参詣登山をした方に大ホラ吹き免許証が交付される。

その後、「大鰐町地域交流センターcome」にて万国ホラ吹き大会が開催され、

大会出場者たちはホラ吹き「仙人」を目指し自慢の大ホラを吹いて、会場を爆笑の渦へと巻き込む。

## 7月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	箱越ホテルまつり	青森市	全国でも珍しいゲンジボタル・ヘイケボタル両方を観察できる。	観知 食体
	Oh! だいたい「うにの日」	外ヶ浜町	平館の採れたてに販売は早いもの勝ち。地域の特産品も販売。	観知 食体
	納涼夜店まつり	黒石市	七夕の時期にたくさんの短冊や出店が立ち並ぶ。	観知 食体
	青森ウェストン祭	新郷村	ウールター・ウェストン師の博愛精神を後世に伝えるために開催。	観知 食体
	ごしょがわら花菖蒲せせらぎ祭り	五所川原市	69品種、3万株の花菖蒲が菊ヶ岡公園内に咲き誇る。	観知 食体
	竜泊ラインウォーキング	中泊町	全長約12kmを歩き、ゴールである道の駅「こどもり」を目指す。	観知 食体
	奥入瀬ろまんパークフェスティバル	十和田市	芸能フェスティバル、モーターパラグライダーデモフライト等を開催。	観知 食体
ホテル&湧き水まつり	横浜町	ホテルを見ながら、〇×クイズ、ミニ緑日などが楽しめる。	観知 食体	
氣比神社例大祭	おいらせ町	安全無病息災を願う絵馬が売られ、県内外から参拝者で賑わう。	観知 食体	
海の日	天妃様行列	大間町	1996年から大漁祈願祭に合わせて行列が練り歩く。	観知 食体
中旬	青森安瀾みなとまつり	青森市	伝言花火が夜空を彩り、様々なフードコーナー&ビールも魅力的。	観知 食体
	浅虫温泉ねぶた祭り	青森市	ねぶた発祥の地と言われる浅虫をねぶたが練り歩く。7・8月実施。	観知 食体
	ブルーロード・ウォーク夏泊	平内町	夜越山公園から夏泊半島までの約17kmをウォーキング。	観知 食体
	外ヶ浜港まつり	外ヶ浜町	上磯の旬の魚や加工品が勢ぞろい。風太鼓などの地元芸能も。	観知 食体
	星まつりinそうま	弘前市	よさこいコンテスト、星の観察会等、様々なイベントが盛りだくさん。	観知 食体
	クラシックカークラブ青森ミーティングinこみせ	黒石市	情緒漂う「中町こみせ通り」に往年の名車・旧車が大量集。	観知 食体
	大鰐温泉サマーフェスティバル	大鰐町	納涼フェア&ビアガーデン、燈籠流し等多様なイベントを開催。	観知 食体
	はちのへ七まつり	八戸市	歩行者天国の中心街に、七夕飾りや様々な出店が並ぶ。	観知 食体
	種差海岸観光まつり	八戸市	種差芝生地で開催され、生ウニなどの地元魚介類の販売が人気。	観知 食体
	夕日海岸ふかろう海園安全祈願祭、あじがサマー祭り	深浦町、野ヶ沢町	海開きを契機に様々なイベントが開催される。	観知 食体
	花上げ踊り	深浦町	五穀豊穣を願い、笛や太鼓に合わせて、若者たちが勇壮華麗に踊る。	観知 食体
	中泊町ビーチサッカー青森県大会inこどもり	中泊町	県内各地からの参加チームが熱戦を繰り広げる。	観知 食体
	ホテルまつりinなかどもり	中泊町	10,000匹余りのホテルの光を間近で鑑賞できる。	観知 食体
	十和田湖湖水まつり	十和田市	日中はステージイベント、夜は湖畔にうつる花火が楽しめる。	観知 食体
	泊合岡例大祭	六ヶ所村	海上安全などを願い、流し踊り・花火大会・大漁祈願祭等を行う。	観知 食体
東通村ふれあい牧場まつり	東通村	東通牛の販売やバーベキュー、その他イベントを開催。	観知 食体	
元祖鳥賊様レース（～10月）	風間浦村	イカのオーナーとなってレースに参加できる。	観知 食体	

時期	名称	市町村	概要	内容
20-24日	恐山大祭	むつ市	大般若祈祷、大施設法要会、イタコの口寄せなどが行われる。	観知 食体
23-24日	仏ヶ浦まつり	佐井村	地元のお年寄り達による数珠引き等が行われる。	観知 食体
下旬	八甲田牧場まつり	青森市	八甲田牛バーベキュー、放牧地見学、乗馬体験など自然を満喫。	観知 食体
	世界カシス早摘み選手権	青森市	日本の生産量を誇るあもりカシスの早摘み競争。	観知 食体
	鯉ヶ湯温泉丑湯祭り	青森市	土用の丑の日に丑の刻に温泉に入る伝統行事。各種催しも実施。	観知 食体
	百石町納涼祭り	弘前市	沿道に各種出店が並び、大人も子供も楽しめるイベント。	観知 食体
	湯湯温泉丑湯まつり	黒石市	悪い所を治すといわれる丑の御神体を乗せた御輿を子供達が引く。	観知 食体
	八戸三社大祭	八戸市	国の重要無形民俗文化財。豪華絢爛な山車の合同運行が見物。	観知 食体
	南郷サマージャズフェスティバル	八戸市	国内外からの有名ジャズアーティスト達が素晴らしい演奏を披露。	観知 食体
	いちご煮まつり	階上町	いちご煮や新鮮な海の幸を満喫できる。	観知 食体
	つがる市ネブタ祭り・花火大会	つがる市	ネブタと共につがる名物「噂焼太鼓」が響く。同時期に花火大会も開催。	観知 食体
	白神杯トライアスロン大会	鯉ヶ沢町	現在、青森県唯一のトライアスロン大会。	観知 食体
	小川原湖湖水まつり	三沢市	ステージショーやカヌー体験などイベントが盛りだくさん。	観知 食体
みさわ七夕まつり	三沢市	ゲストライブやヒップホップライブ、ダンスコンテストが行われる。	観知 食体	
のへじ常夜燈フェスタ	野辺地町	屋台村や特産品の販売、みそ貝焼きの無料提供など多様な催し。花火大会も同時開催。	観知 食体	
東北町湖水まつり	東北町	手作りイカダレース、わかさぎマラソン大会、花火大会などを開催。	観知 食体	

## 8月

時期	名称	市町村	概要	内容
1日	浅虫温泉花火大会	青森市	間に浮かび上がる光の輪が海面に反射し、迫力と美しさもひとしお。	観知 食体
	弘前ねぶたまつり(～7日)	弘前市	勇壮で色鮮やかな武者絵の囃ねぶた、組ねぶたが市内を練り歩く。	観知 食体
2日	青森ねぶた祭(～7日)	青森市	国の重要無形民俗文化財である、青森の夏を代表する祭り。	観知 食体
4日	五所川原立役武多	五所川原市	高さ23m、重さ19tの大型立役武多が圧倒的。初日夜は津軽最大の花火大会を開催。	観知 食体
7日	青森ねぶた海上運行、花火大会	青森市	ねぶた大賞などのねぶたを台船に乗せ、港内を海上運行。	観知 食体
8日	大間稲荷神社例大祭	大間町	山車がすれ違う時のお互い負けまいと叫びあう姿が見物。	観知 食体
第1金	大澳ネブタまつり	むつ市	町内会等が作成した大型ネブタの運行、虫唄の流し踊りを実施。	観知 食体
	梵珠山火の玉探検	青森市	お釈迦様の墓があると言われる梵珠山でのミステリーツアー。	観知 食体
	いまべつ荒馬まつり	今別町	いまべつの夏は「荒馬」。男女ペアで囃子に合わせ乱舞する。	観知 食体
	玉松海まつり	蓬田村	トマト早食い、○×ゲームなど、誰でも気軽に楽しめる夏まつり。	観知 食体
	藤崎ねぶたまつり	藤崎町	流し踊り先導でねぶたが出陣。地元グループのよさこいも実施。	観知 食体
	ながしこ合同運行	藤崎町	七夕行事で、人間が「生き人形」として乗った山車が町を練り歩く。	観知 食体
	加賀美流騎馬打越	八戸市	紅白2軍の騎馬武者が、毬門に紅白各4つの碓を入れ合う競技。	観知 食体
	さんのへ夏まつり	三戸町	別名「提灯まつり」で、幻想的な中で催し物が行われる。	観知 食体
	チェスボローカップ水泳駅伝大会	つがる市	チェスボロー号救助の絆を毎年確認するイベント。	観知 食体
	深浦ネブタ、津軽深浦風待ち浪ふかうらヤマトセ	深浦町	独特なネブタ囃子が特徴の深浦ネブタと深浦小唄の総踊りと花火大会。	観知 食体
りんごの里「いたやなぎりんご灯まつり」、「花火大会」	板柳町	力強い大太鼓のリズムと約3,000発の花火が見る人を圧倒する。	観知 食体	
ファームフェスタin斗南	三沢市	フラダンスショーや地域芸能等、大人も子供も楽しめるイベント。	観知 食体	
寺山修司記念館フェスティバル	三沢市	寺山修司ゆかりのゲストによるトークショーやコンサートが行われる。	観知 食体	
中旬	浪岡北畠まつり	青森市	組ねぶたと囃ねぶたや、中世の歴史にかかわる行列が練り歩く。	観知 食体
	雲谷高原夏まつり	青森市	大文字焼き、盆踊り、打ち上げ花火などの風情豊かな行事を開催。	観知 食体
	ひらな夏まつり	平内町	平内音頭流しおどりや、盆おどりの他、「ねぶた」の運行もある。	観知 食体
	夏の工芸学校	蓬田村	県内外の作家や雑貨店などによる販売会とワークショップを開催。	観知 食体
	みんまや義経まつり	外ヶ浜町	龍飛・義経マラソンと合同で、義経行列、花火会等様々な催しを実施。	観知 食体

時期	名称	市町村	概要	内容
中旬	黒石よされ	黒石市	「エッチャホー、エッチャホー」が掛け声。踊り廻り・組踊り・流し踊りの3つで構成。	観 知 食 体
	大川原の火流し	黒石市	船子が舟の帆柱に火をつけ下流の大川原橋まで流し下す。	観 知 食 体
	浅瀬石川灯ろう流し	黒石市	先祖の霊を慰めながら家内安全や無病息災を祈る。	観 知 食 体
	碓ヶ岡御開所祭り	平川市	武士、藩主などに扮する時代行列で、歴史上の有名な人物が登場。	観 知 食 体
	八戸花火大会	八戸市	八戸港を背景に約5,000発以上の花火が打ち上がる。	観 知 食 体
	田子夏祭り	田子町	「打ち上げ花火」、「ナニヤドヤ盆踊り大会」など多様な催しを開催。	観 知 食 体
	南部まつり	南部町	きらびやかで格調高い大名行列のほか、楽しいイベントがある。	観 知 食 体
	十三の砂山まつり	五所川原市	民謡「十三の砂山」に合わせて人々が踊る。下旬に十三湖高原まつりが開催。	観 知 食 体
	鱒ヶ沢ねぶた祭り	鱒ヶ沢町	鱒ヶ沢地域独特の「喧嘩太鼓」を聞くことができる。	観 知 食 体
	つるたままつり	鶴岡町	ねぶたの運行や花火大会が見どころ。	観 知 食 体
	なかどまりまつり	中泊町	中里地域・小泊地域・下館地域で行われ、それぞれの地域の特色を生かした催しがある。	観 知 食 体
	稲生川灯ろう流し	十和田市	家内安全・商売繁盛などの願いを託して灯ろうを流す。	観 知 食 体
	十和田市夏祭り花火大会	十和田市	中心市街地で約4,000発の花火が豪華に打ち上げられる。	観 知 食 体
	三沢まつり	三沢市	山車運行の他、仮装行列や国際サマーフェスティバル等も開催。	観 知 食 体
	のへじ祇園まつり	野辺地町	山車の合同運行や神楽の共演、海上渡御など伝統ある優雅な祭り。	観 知 食 体
	しちのへ夏まつり	七戸町	郷土芸能や有名ゲストの歌謡ショー等、多様なイベントを開催。	観 知 食 体
	横浜町ふるさとのまつり	横浜町	いも煮会や魚の掴み取り大会、花火など多様なイベントを開催。	観 知 食 体
桑畑地区八幡宮祭典	風間浦村	家族ぐるみで運行する船山車が、町内狭しと駆け巡る。	観 知 食 体	
14日	ブルーマリンフェスティバル	大間町	舟競争・ライブショー・大間産マグロ解体ショー等を開催。	観 知 食 体
15～17日	藍野沢八幡宮例大祭	むつ市	山車神楽、道中神楽、神輿担ぎらが町内を練り歩く。	観 知 食 体
15～16日	蛇浦地区折戸神社祭典	風間浦村	山車や子ども神輿、子どもネブタが町内を練り歩く。	観 知 食 体
16～18日	奥戸春日神社例大祭	大間町	山車が地区を練り歩き、住民は家内安全や航海安全を願う。	観 知 食 体
18～20日	田名部神社例大祭	むつ市	豪華絢爛な山車、祇園囃子、そして最終日の「五車別れ」が見物。	観 知 食 体
下旬	しんまちふれあい広場	青森市	新町通りで食べて遊んで、道路が楽しい広場になる。	観 知 食 体
	ファッション甲子園	弘前市	全国の高校生を対象としたファッションデザインコンクール。	観 知 食 体
	レッツウォークお山参詣	弘前市	五穀豊饒・家内安全を岩木山に祈願する伝統行事を気軽に体験できる。	観 知 食 体
	津軽花火大会	藤崎町	幻想的な灯籠流しの後、約4,000発の花火が打ち上げられる。	観 知 食 体
	五戸まつり	五戸町	装飾された山車が急な坂を登るのは迫力満点。	観 知 食 体
	馬市まつり	つがる市	新田開拓に尽くした馬を偲ぶ祭り。のど自慢など各種イベントを開催。	観 知 食 体
	東北町秋まつり	東北町	山車運行に流し踊り、仮装行列や神楽、よさこいなどを実施。	観 知 食 体
全国将棋祭り	おいらせ町	プロ棋士の対局や人間将棋などの将棋関連イベントを多数開催。	観 知 食 体	
	ゆかい村海鮮どんぶりまつり	風間浦村	名物イベント「元祖 烏賊様レース」や「花火大会」等開催。	観 知 食 体

## 地域の特徴的な催事 馬市まつり（つがる市）

馬市まつりはつがる市最大級の祭りで、8月下旬の3日間行われる。

まつり最終日の昼は、市民が製作した迫力ある「馬ねぶた」の運行と、仮装や流し踊り等の団体が練り歩くパレードが行われ観衆を楽しませている。

夜には「新田火まつり」が行われ、「馬ねぶた」に火を放ち、農耕馬の霊を弔う。





# 9月

時期	名称	市町村	概要	内容	
上旬	かかしロード280(～9月下旬)	青森市ほか	国道280号バイパス沿いにさまざまなかかしが一堂に展示される。	観 覧 食 べ	
	青森県民駅伝	青森市	県内全市町村参加による駅伝競走大会を開催。	観 覧 食 べ	
	流鏝馬(御引八幡宮)	八戸市	射手奉行が馬場を疾走し、馬上から3枚の的を目掛けて矢を放つ。	観 覧 食 べ	
	名川秋まつり	南部町	鹿踊り、杵舞等郷土色豊かな芸能や山車が加わっての大名行列。	観 覧 食 べ	
	脇元岩木山神社大祭	五所川原市	江戸時代より脇元岩木山として信仰されている叢山で行われる大祭。	観 覧 食 べ	
	十和田市秋まつり	十和田市	伝統芸能である「南部駒踊り」や、山車、太鼓車が次々と練り歩く。	観 覧 食 べ	
	三沢港まつり	三沢市	特産品の販売、舟こぎ大会、花火大会などを中心に開催。	観 覧 食 べ	
	七戸秋まつり	七戸町	昔話や伝説等が題材の山車が市街地を練り歩く。前夜祭も開催。	観 覧 食 べ	
	六戸秋まつり	六戸町	豪華絢爛な山車や、流行の風刺を込めた仮装行列が練り歩く。	観 覧 食 べ	
中旬	材木稻荷神社例大祭	大間町	宵宮、「行列」「山車」の運行が行われる。	観 覧 食 べ	
	豊谷高原コスモスまつり	青森市	コスモスの巨大迷路等が設けられ、B級ご当地グルメの出店も。	観 覧 食 べ	
	はたての祭典	平内町	ホタテ詰め込み、ホタテ釣り、ホタテ焼きなど、まさにホタテづくし。	観 覧 食 べ	
	黒石こみせまつり	黒石市	津軽太鼓や津軽三味線の演奏、よさこい等イベントを多数開催。	観 覧 食 べ	
	暗門祭	西目屋村	丸太切り競技やよさこい、カラオケ大会など様々なイベントを開催。	観 覧 食 べ	
	さんのへ秋まつり	三戸町	色鮮やかな山車が、笛や太鼓の音とともに町を練り歩く。	観 覧 食 べ	
	とまべちまつり	南部町	町内を山車が練り歩き、神楽、流し踊りなどの郷土芸能も加わる。	観 覧 食 べ	
	仁太坊まつり	五所川原市	目玉は津軽三味線全日本金木大会の優勝者演奏。	観 覧 食 べ	
	太宰ミュージアム「津軽まつり」	五所川原市	芦野公園を舞台に、各種ステージイベントや特産品販売が行われ、奥津軽の魅力が満喫できる。	観 覧 食 べ	
	鎌ヶ沢イカのカーテンまつり	鎌ヶ沢町	日本一のイカのカーテンを作り、様々なイカ料理が楽しめるイベント。	観 覧 食 べ	
	三沢基地航空祭	三沢市	航空自衛隊機、米軍機による展示飛行の他、出店も多数。	観 覧 食 べ	
	日の本中央たいまつ祭	東北町	10台の大たいまつが炎と川面に映る光が神秘的な彩りを見せる。	観 覧 食 べ	
	おいらせ百石まつり	おいらせ町	豪華絢爛な山車運行と、ユーマ溢れる仮装パレードが見物。	観 覧 食 べ	
	14～16日	大畑八幡宮例大祭	むつ市	神輿、山車、神楽、能舞などの行列が町内を練り歩く。	観 覧 食 べ
	14～16日	箭根森八幡宮例大祭	佐井村	神楽、御神輿、山車4台が連なり、夜遅くまで村内を練り歩く。	観 覧 食 べ
17～18日	易国間地区大石神社祭典	風間浦村	檣神姿の若者たちが引く船山車が、町内を練り歩く。	観 覧 食 べ	
第3土・日	川内八幡宮例大祭	むつ市	太神楽を先頭に、豪快優美な神輿や山車が町を練り歩く。	観 覧 食 べ	
下旬	青森空港「空の日」記念イベント	青森市	管制塔やコックピットなど、普段見ることのできない施設を公開。	観 覧 食 べ	
	ちやばらっと祭り	外ヶ浜町	マグロ解体・即売、ふるまい汁やゲーム等のイベント盛りだくさん。	観 覧 食 べ	
	猿賀神社十五夜大祭	平川市	津軽神楽奉奏、県下獅子踊大会等様々な祭事や神賑行事を実施。	観 覧 食 べ	
	稲刈り体験ツアー(田んぼアート)	田舎館村	田んぼアートの稲を昔ながらの手作業で鎌を使って刈り取る。	観 覧 食 べ	
	南部七唄七踊り全国大会	南部町	唄と踊り自慢たちが伸びやかな唄声と躍動感溢れる手踊りを競う。	観 覧 食 べ	
おいらせ下田まつり	おいらせ町	生き人形と呼ばれる仮装した人々が山車に乗るユニークな祭。	観 覧 食 べ		

## 地域の特徴的な催事 「かかしロード280」(青森市ほか)

毎年9月1日～30日に、国道280号バイパス沿いに約200体のユニークなかかしが並ぶイベント。青森市のかかしロード280実行委員会が、東北新幹線開業を地域の賑わい創出につなげようと始めたが、展示範囲が年々拡大し、国道280号沿線の蓬田村、外ヶ浜町、今別町にも波及。平成26年には海を越えて北海道木古内町にもかかしが展示された。



## 10月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	しんまちフェスタ 青い森のハロウィン	青森市	様々な衣装をした面々が秋の青森を彩る。うまいものパークも。	観知 食休
	いまべつ秋まつり	今別町	今別牛のほか、今別町の特産物を販売する食欲の秋満喫イベント。	観知 食休
	ひらかわフェスタ	平川市	市内の農産物や加工品等の旬な地場産品の販売のほかイベント盛り沢山。	観知 食休
	新田城まつり	八戸市	遠野への出立行列の再現のほか、地元芸能の披露など。	観知 食休
	にんにくとべごまつり	田子町	町特産の「たっこにんにく」と「田子牛」を豪快に食べつくすイベント。	観知 食休
	新郷ふるさとまつり	新郷村	郷土芸能の披露や牧場まつりに加え、特産品等美味しい物が集結。	観知 食休
	大空のまち・みさわスカイフェスタ	三沢市	ミス・ビードルカップ紙飛行機大会、グライダー操縦体験、親子で参加できるゲームなど。	観知 食休
	南部祭囃子大競演会	六戸町	南部地域に伝わるお囃子を一度に見ることができると観望会。	観知 食休
	ふれあい牧場デー	おいらせ町	バーベキューや様々なステージイベント、体験コーナー等を開催。	観知 食休
	新そば街道まつり	東通村	収穫したばかりの東通産十割そばを提供する新そばまつり。	観知 食休
下風呂地区稲荷神社祭典	風間浦村	宵宮、祈禱に始まり、お神輿や山車が練り歩く。	観知 食休	
12～14日	恐山秋詣り	むつ市	先祖供養と家内安全、豊作を祝う秋祭り。イタコの口寄せも実施。	観知 食休
中旬	青森秋まつり	青森市	露店や物販、流鏝馬体験、風揚げなど多彩な催しがある。	観知 食休
	青い森鉄道まつり	青森市	車両展示、沿線の店の屋台、グッズ販売など青い森鉄道の魅力満載。	観知 食休
	雲谷新そばまつり	青森市	そば打ちや石臼の体験のほか、そば関連商品を販売。	観知 食休
	津軽の食と産業まつり	弘前市	様々な催し物が行われる他、津軽の地元食材が味わえる。	観知 食休
	全国伝統こけし工人フェスティバル	黒石市	全国各系統の工人による実演、販売。	観知 食休
	中野もみじ山ライトアップ	黒石市	夜間はライトアップをされており、幻想的な光景が見られる。	観知 食休
	史跡根城まつり	八戸市	日本百名城の史跡根城の広場で開催。えんぶりの披露など。	観知 食休
	夢の森収穫感謝祭&倉石牛肉まつり	五戸町	「倉石牛」のバーベキューや秋野菜の販売などを実施。	観知 食休
	五所川原産業まつり	五所川原市	五所川原の特産物が大集合。とれたて新鮮な野菜や果物の市。	観知 食休
	りんごの里板柳まるかじりウォーク	板柳町	りんごの匂い香る板柳町を『ウォーキング』で満喫。	観知 食休
十和田駒フェスタ	十和田市	全日本流鏝馬選手権や十和田ジャンプ選手権、乗馬体験を実施。	観知 食休	
第3土曜	ミナカダ祭	むつ市	温泉と自然の中で楽しむ、伝統と未来をつなぐ祭り。	観知 食休
第3日曜	薬研紅葉まつり(大畑地区)	むつ市	紅葉舞う中、大畑の味覚やバンド演奏を楽しめる。	観知 食休
下旬	撥魂チャリティーコンサート	平内町	初代高橋竹山生誕100年を記念してはじまったチャリティーコンサート。	観知 食休
	弘前城菊と紅葉まつり	弘前市	菊人形や大輪等の菊花で会場が埋めつくされ、夜にはもみじと桜の鮮やかな紅葉が特別ライトアップされる。	観知 食休
	はちのへ菊まつり	八戸市	八戸市民の花「菊」の祭り。奥州菊や懸崖菊などを展示。	観知 食休
	新そばまつり	階上町	挽き、打ち、茹でたての風味豊かな階上生そばが味わえる。	観知 食休
	あかいし溪流まつり	鰯ヶ沢町	金鮎塩焼きや金鮎天ぷら、特選かじかの唐揚げ等の物産販売。	観知 食休
	津軽深浦チャンチャンまつり	深浦町	とれたての鮭と野菜と特製味噌ダレでつくるチャンチャン焼きを味わう。	観知 食休
	秋の十二湖33湖めぐり	深浦町	黄金色に包まれるブナ林と紅葉を満喫するガイド付散策。	観知 食休
	奥入瀬渓流エコロードフェスタ	十和田市	マイカー交通規制を行い、溪流内を走るシャトルバスを運行。	観知 食休
	ハロウィンフェスタ IN MISAWA	三沢市	仮装コンテストやパレードなど日来の参加者により街中がハロウィン一色。	観知 食休
	東八甲田家族旅行村秋の大感謝祭	七戸町	秋の創造の森散策や、棒パン焼き体験などを開催。	観知 食休
しちのへオートナムフェスタ	七戸町	そば博覧会、農産物産品の展示販売、作品展示や舞台発表を開催。	観知 食休	
超マクロ祭り	大間町	本場大間の本マクロを味わえる。マクロの即売会も実施。	観知 食休	

### 地域の特徴的な催事 ミナカダ祭（むつ市）

ミナカダ祭は、平成 27 年の薬研温泉開湯 400 周年に向けたイベントであり、むつ市大畑町の若手町おこしグループ「イカす大畑カダル団」によって開催される「地域の伝統」と「現代アート」との融合が織り成す、新しい形の祭りである。

開湯 400 周年を迎える本年は、ミナカダ祭を核として薬研温泉が盛大に彩られる。



©山田ラボ

### 地域の特徴的な催事 奥入瀬渓流エコロードフェスタ（十和田市）

奥入瀬渓流区間の自然環境保全や渋滞解消の目的の他、本来の自然美や渓流美をそのままに生かす環境を創出する取り組み。平成 15 年から本取り組みは継続され、10 月最終の土、日曜に開催されている。奥入瀬渓流区間においてマイカー交通規制が実施される中、各種ウォークイベントなど多彩な併催活動も行われている。



## 11月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	津軽海峡本まぐろ祭り	外ヶ浜町	みんまや秋の物産フェアと題し、まぐろ解体・即売やマグロ丼の販売。	観 知 食 体
	収穫感謝祭&シクラメン市	田舎館村	村の芸能・文化・産業が一堂に会する村最大のイベント。	観 知 食 体
	五戸町産業と文化まつり	五戸町	商工大バザール、特産品などの試食・販売や芸能発表などを実施。	観 知 食 体
	ながわ産業まつり	南部町	地元産の果物や野菜及び特産品を特価で販売。	観 知 食 体
	みさわ地産地消フェア	三沢市	三沢市の特産品の試食・販売や、ステージイベントなどの催し物を開催。	観 知 食 体
	メイプルタウンフェスタ	六戸町	一戸～九戸の特産品を集めた即売会`戸のじま市`等を開催。	観 知 食 体
	生き生き産業文化まつり	東北町	農業、商工、健康展、バラエティショー等多彩な催し物を開催。	観 知 食 体
	ろっかしょ産業まつり	六ヶ所村	鮭掴み取り、バーベキュー、ふるさと市場等多様なイベントを開催。	観 知 食 体
中旬	かさまいまつり(脇野沢地区)	むつ市	よさこい等の他に、特産品の海産物等も販売。	観 知 食 体
	黒石りんごまつり	黒石市	りんごの即売など、様々な催しを通じ黒石のりんごをPRするお祭り。	観 知 食 体
	ふくち特産品まつり	南部町	地元産の果物や野菜及び特産品を特価で販売。	観 知 食 体
	町民文化祭-いのちのまつり	鶴田町	健康に関することをはじめ、さまざまな作品の展示やイベントが行われる。	観 知 食 体
	日本一のおいらせ鮭まつり	おいらせ町	鮭つかみ取りやサーモンレース、火花大会など多様な催しを開催。	観 知 食 体
	細野山の家まつり	青森市	浪岡細野地区住民による作品の展示や演奏発表会、模擬店を開催。	観 知 食 体
	ふじさき秋まつり	藤崎町	ジャンボおにぎりづくりや物産展など、様々なイベントを開催。	観 知 食 体
	西北五民俗芸能フェア	五所川原市	民謡・獅子舞・登山囃子など西北五地域の民俗芸能が一堂に会する発表会。	観 知 食 体
下旬	つがる市食と産業まつり	つがる市	つがる市の農・商・工が手をつないで『つがる市 食と産業まつり』を開催。	観 知 食 体
	日本一の大イチョウライトアップ	深浦町	大迫力の日本一の黄葉がライトアップされる。	観 知 食 体
	三戸町農林商工まつり	三戸町	農林業、商業、工業さまざまな分野の物産を一堂に販売。	観 知 食 体
	なんぶりんご市	南部町	贈答用りんごを特価で販売。	観 知 食 体

## 12月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	平川ねぶたまつり「冬の陣」	平川市	「世界一の願ねぶた」も出陣し、冬の夜道を明るく練り歩く。	観 知 食 体
	クリスマスイルミネーション	新郷村	役場前の農村公園で趣向を凝らした約15,000個の電球が点灯。	観 知 食 体
	津軽鉄道ストープ列車	五所川原市・中泊町	ダルマストープが置かれ、車内は様々なソラジックな作りとなっている。	観 知 食 体
	津軽すこっぴろ味線世界大会	五所川原市	変装やパフォーマンス等を交えた個性豊かなステージが練り広げられる。	観 知 食 体
	アートワダ・ウィンターイルミネーション	十和田市	現代美術館アート広場を青色LEDが埋め尽くす。	観 知 食 体
	横浜なまこフェア	横浜町	正月名物「横浜なまこ」を一足先に味わえるイベント。	観 知 食 体
中旬	ゆかい村鮫鱈まつり(～3月)	風間浦村	下風呂温泉旅館で鮫鱈のフルコースやお手軽な屋食プランを堪能。	観 知 食 体
	クリスマスフェスタ	新郷村	ステージイベントや抽選会、クリスマスツリーコンテストの入選発表会等。	観 知 食 体
	海の駅わんど大漁祭	鰯ヶ沢町	毎年ハタハタの漁期に合わせて開催しており、鰯ヶ沢の特産物が集まる。	観 知 食 体
	となみウインター・ファンタジー	三沢市	冬火花やご当地グルメの販売、大抽選会などの催し物が行われる。	観 知 食 体
	あおもり灯りと紙のページェント(～2月)	青森市	モノトーンの中のに幻想的な世界をつくりあげるイルミネーション。	観 知 食 体
	大年縄の細越神社奉納	青森市	全長50m、重量300kgの大年縄を奉納する年末の恒例行事。	観 知 食 体
下旬	五戸でスマズ' mas	五戸町	歳末大抽選会やジャンケン・ピンゴ大会の開催。	観 知 食 体
	梅田・飯館・前田野目地区裸参り	五所川原市	若者がふんどし姿で集落内を練り歩き、集落の神社へお供えものを奉納する。	観 知 食 体
	おぼつなこ	深浦町	「サイギ」「サイギ」の掛け声勇ましく町内を練り歩き、裸参りする。	観 知 食 体
31日	八甲田丸カウントダウン	青森市	汽笛の一斉吹鳴、ニューイヤール火花大会などの年越しイベント。	観 知 食 体

# 1月

時期	名称	市町村	概要	内容
1日	普知鳥神社元旦祭	青森市	元旦の午前0時に浄世太鼓が鳴り響く。	観知食体
上旬	新春梵珠山登山	青森市	一年の計は梵珠山にあり！が合い言葉の恒例登山イベント。	観知食体
	常盤八幡宮年籠奉納行事	藤崎町	五穀豊穡や家内安全を祈願し、常盤八幡宮に年籠を奉納する。	観知食体
	元旦マラソン	三戸町	当日はおもち、雑煮のサービスや、お楽しみ抽選会もある。	観知食体
中旬	東通村郷土芸能保存連合会発表会	東通村	国の重要無形民俗文化財に指定されている能舞などが楽しめる。	観知食体
	ゴニカントランプ世界選手権大会	五所川原市	世界チャンピオンを競い合う。ゴニカン体験コーナーなども開催。	観知食体
	大畑どんど焼き	むつ市	無病息災、五穀豊穡を願い、祈禱やしめ縄等の焼き上げを行う。	観知食体
下旬	あおもり雪灯りまつり	青森市	街を温かく灯す雪灯りと青森の食を楽しむ「雪見屋台」がお出迎え。	観知食体
	尾上農家蔵物語	平川市	ライトアップされた農家蔵や蔵並み通りが幻想的。	観知食体
	雷国地吹雪体験	五所川原市	厳寒の津軽の地吹雪を体験しながら巡るユニークな体験ツアー。	観知食体
	新春うそ八百！ほら吹き大会	おいらせ町	夢に満ちた「ほらばなし」をまちづくりに生かす大会。	観知食体
	冬の下半島食の祭典	むつ市	地元食材の鍋、大湊海軍コロッケほか下北のうまいものが大集合。	観知食体

# 2月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	細野相沢冬物語	青森市	おばあちゃんの手作りスローフードを堪能。冬の花火、温泉もある。	観知食体
	青森冬まつり	青森市	雪の大型すべり台、親子で参加できるレクリエーションがいっぱい。	観知食体
	弘前城雪燈籠まつり	弘前市	約150基の雪燈籠、大雪像や大型滑り台など多数作成。	観知食体
	黒石旧正マッコ市	黒石市	商品の割引とともに、ものすごいマッコ(お年玉)がもらえる。	観知食体
	平賀はしご酒まつり	平川市	祭り参加飲食店を4軒はしごすると、商品がもらえるスタンプラリー。	観知食体
	田舎館村弥生の里風揚げ大会	田舎館村	参加者が自慢の風を持ち寄り、見栄え・飛ばし方・鳴り等を競う。	観知食体
	大雪ミュージアム「雪籠まつり-雪と光のページェント-」	五所川原市	県立戸野公園を会場として、花火やイルミネーション点灯、雪上歌留多大会など。	観知食体
	グルメin ふかうら	深浦町	真冬の日本海で水揚げした食材をお腹いっぱい満喫する食ツアー。	観知食体
	りんごの里いたやなぎ「雪まつり」	板柳町	各種ゲーム、豪華賞品が当たる抽選会等、多様なイベントを開催。	観知食体
	十和田湖冬物語	十和田市	冬花火やイルミネーションが会場を幻想的な姿に彩る。	観知食体
中旬	とわだ雪見ラリー	十和田市	市内の飲食店で食事をスタンプを集めると豪華賞品が当たる。	観知食体
	ホワイトバトル	七戸町	本格的雪合戦で、各部門熱戦を繰り広げる。他にもイベントを開催。	観知食体
	旧正まける日	七戸町	掘り出し物販売や、お楽しみ抽選会など、多数の催し物が行われる。	観知食体
	布海苔採り体験ツアー	風間浦村	海岸では布海苔汁や蛸、帆立焼きなどのお楽しみも充実。	観知食体
	やぶこぎ大会 & 雪女コンテスト	青森市	雪女コンテスト、やぶこぎ、雪上網引き、風上げや「中世なべ」も。	観知食体
	あびねす冬まつり	青森市	雪だるまつり、オリジナル灯籠制作など冬のイベントを開催。	観知食体
	三内丸山縄文冬祭り	青森市	クイズラリー、縄文体験、雪像づくり等冬ならではの遊びを楽しもう。	観知食体
	全日本ずぐり回し選手権大会	黒石市	津軽地方冬の遊び「ずぐり回し」の全日本大会。	観知食体
	八戸えんぶり	八戸市	国の重要無形民俗文化財に指定。豊作を祈願するための舞。	観知食体
	三戸名物元祖まける日	三戸町	三戸町が全町あげての大セール。抽選会なども開催。	観知食体
下旬	南部地方えんぶり	南部町	国の重要無形民俗文化財。全ての摺りのテンポが速く動きが激しい。	観知食体
	権塞祭	南部町	地元食材を使用した「南部鍋」の販売やスノーウォークなど多くのイベントを実施。	観知食体
	百石えんぶり	おいらせ町	180年以上の伝統を誇る、五穀豊穡祈願の舞。	観知食体
	大間マクロ食ツアーとベコもち体験の旅	大間町	「大間マクロ」を食し、温泉に入って疲れを癒せる魅力的なツアー。	観知食体
	岩木山スキーフェスティバル	弘前市	クロスカントリーや歩きスキー体験、雪上すべり台など、雪に親しみイベントを実施。	観知食体
	猿賀神社七日堂大祭	平川市	柳の大枝をたたきつけて今年の豊凶や天候を占う神事などを行う。	観知食体
下旬	乳搾り滝氷祭	西目屋村	豊饒を祈願し氷柱の下で豊凶などの護摩祈禱を行う。	観知食体
	たっごんにんにくまつり	田子町	にんにく料理グランプリやガーリックレディコンテストなどを開催。	観知食体

## 3月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	ウィンターフェスティバルinモヤヒルズ	青森市	雪玉ストラックアウトや雪玉宝探しゲーム等多数のイベントを開催。	観知食体
	夜越山洋ランまつり	平内町	洋ラン即売会や相談コーナーなど、他にもイベントを開催。	観知食体
中旬	みさわほっきまつり	三沢市	ほっき貝の販売・無料配布、料理などの販売。ほっき貝むき大会などのイベントを開催。	観知食体
	スキーカーニバル	むつ市	当日はリフト無料開放で、たいまつ滑降などを開催。	観知食体
	福浦の歌舞伎上演	佐井村	100年以上伝承されてきた歌舞伎が「歌舞伎の館」で上演される。	観知食体
下旬	八甲田雪の回廊と温泉ウォーク	青森市	雪の回廊を歩き、名湯につかりながら、春の訪れを感じるイベント。	観知食体

## 1. 統計データ一覧

## 2. 都道府県別主要統計 ..... 248

- ・面積
- ・人口
- ・世帯数
- ・1人当たり県民所得
- ・事業所数（民営）
- ・農業（販売農家総数・農業産出額）
- ・製造業（従業者4人以上）  
（事業所数・製品出荷額等）
- ・卸売・小売業  
（事業所数・売上（収入）金額）

## 3. 単位当たり統計指標による都道府県ランキング ..... 250

## A. 人口・世帯

- ・総人口
- ・合計特殊出生率

## B. 自然環境

- ・総面積

## C. 経済基盤

- ・1人当たり県民所得
- ・就業者1人当たり農業産出額[販売農家]
- ・製造品出荷額等（従業者1人当たり）
- ・商業年間商品販売額[卸売業+小売業]  
（従業者1人当たり）
- ・消費者物価地域差指数  
[総合: 51市平均=100]

## D. 行政基盤

- ・財力指数[県財政]

## E. 教育

- ・中学校卒業者の進学率
- ・高等学校卒業者の進学率

## F. 労働

- ・第1次産業就業者比率（対就業者）
- ・第2次産業就業者比率（対就業者）
- ・第3次産業就業者比率（対就業者）
- ・完全失業率（完全失業者数/労働力人口）
- ・パートタイム就職率[常用]
- ・身体障害者就職者比率  
（対就職件数千件当たり）
- ・転職率（転職者数/有業者数）
- ・実労働時間数（月間）[男]
- ・実労働時間数（月間）[女]

## G. 文化・スポーツ

- ・公民館数（人口100万人当たり）
- ・図書館数（人口100万人当たり）
- ・博物館数（人口100万人当たり）
- ・常設映画館数（人口100万人当たり）
- ・社会体育施設数（人口100万人当たり）
- ・スポーツの年間行動者率（10歳以上）

## H. 居住

- ・持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）
- ・借家比率（対居住世帯あり住宅数）
- ・持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）
- ・ごみのリサイクル率
- ・理容・美容所数（人口10万人当たり）
- ・公衆浴場数（人口10万人当たり）
- ・自家用乗用車数（人口千人当たり）
- ・都市公園面積（人口1人当たり）

## I. 健康・医療

- ・平均余命[0歳・男]
- ・平均余命[0歳・女]
- ・平均身長（中学2年・男）
- ・平均身長（中学2年・女）
- ・平均体重（中学2年・男）
- ・平均体重（中学2年・女）
- ・一般病院数（人口10万人当たり）
- ・一般病院病床数（人口10万人当たり）
- ・医療施設に従事する医師数  
（人口10万人当たり）
- ・医療施設に従事する看護師・准看護師数  
（人口10万人当たり）
- ・保健師数（人口10万人当たり）
- ・年間救急出場件数（人口千人当たり）

## J. 福祉・社会保障

- ・生活保護被保護実人員（人口千人当たり）
- ・身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）
- ・介護老人福祉施設数  
（65歳以上人口10万人当たり）
- ・知的障害者援護施設数  
（人口100万人当たり）
- ・後期高齢者医療費  
（被保険者1人当たり）

## K. 安全

- ・消防吏員数（人口10万人当たり）
- ・火災出火件数（人口10万人当たり）
- ・交通事故死傷者数（人口10万人当たり）
- ・刑法犯認知件数（人口千人当たり）

## L. 家計

- ・実収入（1世帯当たり1か月間）  
[勤労者世帯]
- ・消費支出（1世帯当たり1か月間）  
[二人以上の世帯]
- ・平均消費性向（消費支出/可処分所得）  
[勤労者世帯]
- ・ルームエアコン所有数量  
（千世帯当たり）[二人以上の世帯]
- ・パソコン所有数量（千世帯当たり）  
[二人以上の世帯]

## 4. 地域県民局を単位とした市町村別指標 ..... 262

## A. 人口・世帯

- ・人口総数
- ・15歳未満人口
- ・15～64歳人口
- ・65歳以上人口
- ・外国人人口
- ・人口集中地区人口
- ・出生数
- ・死亡数
- ・転入者数
- ・転出者数
- ・昼間人口
- ・世帯数
- ・一般世帯数
- ・核家族世帯数
- ・単独世帯数
- ・65歳以上の世帯員  
のいる核家族世帯  
数
- ・高齢夫婦世帯数
- ・高齢単身世帯数
- ・婚姻件数
- ・離婚件数



## B. 自然環境

- ・ 総面積

- ・ 可住地面積

## C. 経済基盤

- ・ 課税対象所得
- ・ 納税義務者数(所得割)
- ・ 事業所数
- ・ 第2次産業事業所数
- ・ 第3次産業事業所数
- ・ 従業者数
- ・ 第2次産業従業者数

- ・ 第3次産業従業者数
- ・ 耕地面積
- ・ 製造品出荷額等
- ・ 製造業従業者数
- ・ 商業年間商品販売額
- ・ 商業事業所数
- ・ 商業従業者数

## D. 行政基盤

- ・ 財政力指数(市町村財政)
- ・ 実質収支比率(市町村財政)
- ・ 実質公債費比率(市町村財政)

- ・ 歳入決算総額(市町村財政)
- ・ 歳出決算総額(市町村財政)
- ・ 地方税(市町村財政)

## E. 教育

- ・ 幼稚園数
- ・ 幼稚園在園者数
- ・ 小学校数
- ・ 小学校教員数
- ・ 小学校児童数

- ・ 中学校数
- ・ 中学校教員数
- ・ 中学校生徒数
- ・ 高等学校数
- ・ 高等学校生徒数

## F. 労働

- ・ 労働力人口
- ・ 就業者数
- ・ 完全失業者数
- ・ 第1次産業就業者数
- ・ 第2次産業就業者数
- ・ 第3次産業就業者数
- ・ 雇用者数
- ・ 役員数

- ・ 雇人のある業主数
- ・ 雇人のない業主数
- ・ 家族従業者数
- ・ 自市区町村で従業している就業者数
- ・ 他市区町村への通勤者数
- ・ 従業地による就業者数
- ・ 他市区町村からの通勤者数

## G. 文化・スポーツ

- ・ 公民館数

- ・ 図書館数

## H. 居住

- ・ 居住世帯あり住宅数
- ・ 持ち家数
- ・ 借家数
- ・ 1住宅当たり延べ面積

- ・ 非水洗化人口
- ・ ごみ計画収集人口
- ・ ごみ総排出量
- ・ ごみのリサイクル率

- ・小売店数
  - ・飲食店数
  - ・大型小売店数
  - ・百貨店・総合スーパー数
  - ・道路実延長
- I. 健康・医療
- ・一般病院数
  - ・一般診療所数
  - ・歯科診療所数
- J. 福祉・社会保障
- ・介護老人福祉施設数
  - ・身体障害者更生援護施設数
  - ・保育所数
- K. 安全
- ・建物火災出火件数
  - ・道路実延長（主要道路）
  - ・道路実延長（市町村道）
  - ・舗装道路実延長（主要道路）
  - ・郵便局数
  - ・都市公園数
  - ・医師数
  - ・歯科医師数
  - ・薬剤師数
  - ・保育所入所待機児童数
  - ・保育所在所児数
  - ・国民健康保険被保険者数

## 2 都道府県別主要統計

	面積	人口	世帯数	1人当たり 県民所得	事業所数(民営)
(単位)	(k㎡)	(千人)	(世帯)	(千円)	(事業所数)
<b>全 国</b>	<b>377,961.73</b>	<b>128,057,352</b>	<b>51,950,504</b>	<b>2,915</b>	<b>5,453,635</b>
北海道	83,457.48	5,506,419	2,424,317	2,475	231,549
青森県	<b>9,644.74</b>	<b>1,373,339</b>	<b>513,385</b>	<b>2,333</b>	<b>59,346</b>
岩手県	15,278.89	1,330,147	483,934	2,359	57,551
宮城県	7,285.80	2,348,165	901,862	2,461	92,769
秋田県	11,636.32	1,085,997	390,136	2,319	50,817
山形県	9,323.46	1,168,924	388,608	2,403	57,963
福島県	13,782.76	2,029,064	720,794	2,324	86,170
茨城県	6,095.84	2,969,770	1,088,411	3,044	118,063
栃木県	6,408.28	2,007,683	745,604	2,955	89,194
群馬県	6,362.33	2,008,068	755,756	2,890	93,556
埼玉県	3,798.08	7,194,556	2,841,595	2,785	244,825
千葉県	5,156.62	6,216,289	2,515,904	2,820	190,239
東京都	2,188.67	13,159,388	6,393,768	4,373	627,357
神奈川県	2,416.05	9,048,331	3,844,525	2,926	290,603
新潟県	12,583.84	2,374,450	839,039	2,668	117,675
富山県	4,247.62	1,093,247	383,439	3,055	53,524
石川県	4,186.21	1,169,788	441,170	2,744	61,710
福井県	4,189.89	806,314	275,599	2,841	42,815
山梨県	4,465.37	863,075	327,721	2,779	44,084
長野県	13,562.23	2,152,449	794,461	2,730	108,638
岐阜県	10,621.17	2,080,773	737,151	2,657	102,073
静岡県	7,780.60	3,765,007	1,399,140	3,162	178,399
愛知県	5,165.16	7,410,719	2,933,802	3,105	316,912
三重県	5,777.35	1,854,724	704,607	2,735	79,050
滋賀県	4,017.36	1,410,777	517,748	3,072	55,469
京都府	4,613.26	2,636,092	1,122,057	2,865	117,884
大阪府	1,901.42	8,865,245	3,832,386	2,920	408,713
兵庫県	8,396.47	5,588,133	2,255,318	2,585	218,877
奈良県	3,691.09	1,400,728	523,523	2,388	46,711
和歌山県	4,726.32	1,002,198	393,553	2,655	49,196
鳥取県	3,507.31	588,667	211,964	2,232	26,227
島根県	6,707.98	717,397	262,219	2,382	36,300
岡山県	7,113.24	1,945,276	754,511	2,693	81,438
広島県	8,479.81	2,860,750	1,184,967	3,030	129,504
山口県	6,114.14	1,451,338	597,432	2,864	63,381
徳島県	4,146.81	785,491	302,294	2,698	37,436
香川県	1,876.58	995,842	390,474	2,790	48,381
愛媛県	5,678.51	1,431,493	590,888	2,673	65,491
高知県	7,105.20	764,456	321,909	2,199	36,771
福井県	4,979.42	5,071,968	2,110,468	2,778	212,017
佐賀県	2,439.67	849,788	295,038	2,399	37,998
長崎県	4,105.88	1,426,779	558,660	2,351	63,275
熊本県	7,404.89	1,817,426	688,234	2,399	76,153
大分県	6,339.82	1,196,529	482,051	2,488	54,159
宮崎県	7,736.08	1,135,233	460,505	2,208	53,060
鹿児島県	9,188.99	1,706,242	729,386	2,431	77,335
沖縄県	2,276.72	1,392,818	520,191	2,018	62,977
調査時点	平成25年10月1日	平成22年10月1日		平成23年度	平成24年
資料出所	国土地理院	総務省統計局		内閣府	経済産業省
	全国都道府県市区町村別面積調 ※は、平成25年版全国市区町村要覧(総務省)に記載されている便宜上の概算数値	国勢調査		県民経済計算	経済センサス

	農業		製造業（従業者4人以上）		卸売・小売業	
	販売農家総数 (単位)	農業産出額 (戸)	事業所数 (事業所数)	製造品出荷額等 (百万円)	事業所数 (事業所数)	売上(収入)金額 (百万円)
全 国	1,631,206	86,106	233,186	284,968,753	1,159,050	491,817,788
北海道	44,050	10,536	6,078	6,052,133	47,103	16,113,071
青森県	43,314	2,759	1,558	1,403,203	14,031	2,945,914
岩手県	55,347	2,476	2,211	1,911,917	13,623	2,991,562
宮城県	49,384	1,810	2,668	2,767,306	21,365	9,590,736
秋田県	47,298	1,877	2,106	1,210,954	12,383	2,167,937
山形県	39,112	2,352	2,896	2,639,907	13,493	2,296,065
福島県	70,520	2,021	3,988	4,320,880	19,334	3,807,859
茨城県	70,884	4,281	6,110	10,536,767	25,960	6,119,539
栃木県	47,833	2,786	4,997	7,601,984	19,359	5,058,003
群馬県	31,914	2,220	5,910	7,383,256	19,687	6,392,169
埼玉県	44,514	2,012	13,431	12,143,721	46,870	15,309,014
千葉県	54,462	4,153	5,917	11,886,718	39,117	11,211,557
東京都	6,812	271	16,664	8,699,292	118,904	164,897,476
神奈川県	14,863	805	9,452	17,850,594	53,211	18,892,730
新潟県	66,601	2,775	6,116	4,341,366	27,437	6,485,547
富山県	21,914	692	3,028	3,365,291	12,782	3,003,703
石川県	17,136	559	3,296	2,438,195	13,190	3,576,688
福井県	19,233	477	2,587	1,912,585	9,501	1,889,780
山梨県	20,043	811	2,214	2,215,910	9,032	1,615,988
長野県	62,076	2,277	5,814	5,282,836	22,037	5,164,364
岐阜県	36,345	1,147	7,047	4,888,473	21,937	4,149,215
静岡県	38,969	2,114	11,194	14,949,739	37,936	9,681,820
愛知県	43,599	3,075	19,684	37,015,616	65,620	37,348,894
三重県	32,965	1,122	4,192	9,415,721	17,187	3,463,425
滋賀県	24,826	665	3,062	6,515,559	11,176	2,267,241
京都府	21,172	718	5,365	5,038,048	24,100	7,026,543
大阪府	10,497	344	20,983	16,492,510	84,383	54,155,293
兵庫県	56,793	1,522	9,658	14,357,443	45,598	13,396,411
奈良県	15,040	437	2,434	1,755,693	10,396	1,783,876
和歌山県	23,207	1,022	2,106	2,941,710	11,768	1,838,436
鳥取県	21,474	684	935	741,935	6,128	1,154,527
島根県	24,190	624	1,351	965,319	8,971	1,276,504
岡山県	44,228	1,319	3,854	7,733,735	18,296	4,803,161
広島県	34,649	1,134	5,814	8,734,846	28,760	10,803,079
山口県	26,207	697	2,096	6,269,842	15,064	2,784,832
徳島県	21,529	1,054	1,424	1,639,985	8,566	1,361,690
香川県	24,964	804	2,324	2,884,677	11,224	3,275,303
愛媛県	31,741	1,230	2,599	4,344,177	15,354	3,258,253
高知県	18,479	969	1,142	492,523	9,186	1,371,522
福岡県	41,727	2,265	6,068	8,125,832	48,971	18,927,146
佐賀県	18,480	1,267	1,502	1,515,453	9,066	1,582,446
長崎県	24,887	1,422	2,044	1,653,981	15,675	2,853,098
熊本県	46,480	3,245	2,275	2,558,691	18,430	3,489,820
大分県	29,512	1,312	1,687	4,199,442	12,636	2,131,922
宮崎県	30,958	3,036	1,605	1,341,995	12,261	2,266,099
鹿児島県	45,855	4,054	2,499	1,826,263	18,856	3,654,451
沖縄県	15,123	877	1,201	604,731	13,086	2,183,083
調査時点	平成22年	平成24年	平成24年		平成24年	
資料出所	農林水産省	農林水産省	総務省		総務省	
	農林業センサス 農林業経営体調査	生産農家所得統計	経済センサス		経済センサス	

### 3 単位当たり統計指標による都道府県ランキング

A. 人口・世帯

B. 自然環境

C. 経済基盤

総人口			合計特殊出生率			総面積			1人当たり県民所得			就業者1人当たり 農業産出額 [販売農家]		
単位	万人	順位	単位	—	順位	単位	100km <sup>2</sup>	順位	単位	千円	順位	単位	万円	順位
年度	2012		年度	2012		年度	2012		年度	2010		年度	2011	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	12,752	—	全国	1.41	—	全国	3,779.60	—	全国	2,877	—	全国	320.3	—
東京都	1,323	1	沖縄県	1.90	1	北海道	834.57	1	東京都	4,306	1	北海道	910.6	1
神奈川県	907	2	島根県	1.68	2	岩手県	152.79	2	滋賀県	3,269	2	鹿児島県	547.2	2
大阪府	886	3	宮崎県	1.67	3	福島県	137.83	3	静岡県	3,100	3	宮崎県	503.5	3
愛知県	743	4	鹿児島県	1.64	4	長野県	135.62	4	愛知県	3,035	4	千葉県	426.9	4
埼玉県	721	5	長崎県	1.63	5	新潟県	125.84	5	茨城県	2,978	5	群馬県	387.7	5
千葉県	620	6	熊本県	1.62	6	秋田県	116.36	6	愛知県	2,938	6	愛知県	381.1	6
兵庫県	557	7	佐賀県	1.61	7	岐阜県	106.21	7	神奈川県	2,910	7	佐賀県	367.5	7
北海道	546	8	福井県	1.60	8	青森県	96.45	8	富山県	2,900	8	茨城県	361.6	8
福岡県	509	9	鳥取県	1.57	9	山形県	93.23	9	三重県	2,863	9	熊本県	357.3	9
静岡県	374	10	香川県	1.56	10	鹿児島県	91.89	10	広島県	2,850	10	沖縄県	354.4	10
茨城県	294	11	広島県	1.54	11	広島県	84.80	11	大阪府	2,821	11	青森県	348.4	11
広島県	285	12	滋賀県	1.53	12	兵庫県	83.96	12	山口県	2,820	12	長崎県	347.1	12
京都府	263	13	和歌山県	1.53	12	静岡県	77.81	13	山梨県	2,802	13	山形県	335.0	13
新潟県	235	14	大分県	1.53	12	宮崎県	77.36	14	福井県	2,796	14	栃木県	332.9	14
宮城県	233	15	静岡県	1.52	15	熊本県	74.05	15	埼玉県	2,782	15	福岡県	319.7	15
長野県	213	16	山口県	1.52	15	宮城県	72.86	16	福岡県	2,776	16	大分県	302.7	16
岐阜県	206	17	愛媛県	1.52	15	岡山県	71.13	17	徳島県	2,758	17	静岡県	300.1	17
岐阜県	199	18	長野県	1.51	18	高知県	71.05	18	東京都	2,726	18	神奈川県	285.6	18
群馬県	199	18	石川県	1.47	19	島根県	67.08	19	千葉県	2,725	19	高知県	280.7	19
福島県	196	20	三重県	1.47	19	栃木県	64.08	20	長野県	2,718	20	新潟県	278.4	20
岡山県	194	21	岡山県	1.47	19	群馬県	63.62	21	群馬県	2,716	21	富山県	277.1	21
三重県	184	22	愛知県	1.46	22	大分県	63.40	22	兵庫県	2,687	22	埼玉県	274.0	22
熊本県	181	23	岐阜県	1.45	23	山口県	61.14	23	石川県	2,652	23	岩手県	265.2	23
鹿児島県	169	24	岩手県	1.44	24	茨城県	60.96	24	香川県	2,638	24	徳島県	262.1	24
山形県	143	25	山形県	1.44	24	三重県	57.27	25	新潟県	2,632	25	三重県	257.1	25
滋賀県	142	26	徳島県	1.44	24	愛媛県	56.79	26	岐阜県	2,613	26	石川県	248.5	26
愛媛県	142	26	栃木県	1.43	27	愛知県	51.65	27	福島県	2,586	27	秋田県	241.2	27
沖縄県	141	28	新潟県	1.43	27	千葉県	51.57	28	岡山県	2,580	28	岐阜県	241.1	28
長崎県	141	29	山梨県	1.43	27	福岡県	49.79	29	和歌山県	2,548	29	愛媛県	241.1	29
奈良県	139	30	高知県	1.43	27	和歌山県	47.26	30	佐賀県	2,533	30	山梨県	238.0	30
青森県	135	31	福岡県	1.43	27	京都府	46.13	31	愛媛県	2,516	31	京都府	237.1	31
岩手県	130	32	富山県	1.42	32	山梨県	44.65	32	奈良県	2,486	32	宮城県	231.6	32
山梨県	119	33	福島県	1.41	33	富山県	42.48	33	大分県	2,475	33	和歌山県	231.2	33
石川県	116	34	茨城県	1.41	33	福井県	41.90	34	山形県	2,464	34	広島県	231.1	34
山形県	115	35	兵庫県	1.40	35	石川県	41.86	35	宮城県	2,450	35	長野県	226.2	35
宮崎県	113	36	群馬県	1.39	36	徳島県	41.47	36	北海道	2,440	36	香川県	221.7	36
富山県	108	37	秋田県	1.37	37	長崎県	41.06	37	鹿児島県	2,396	37	岡山県	217.7	37
秋田県	106	38	青森県	1.36	38	滋賀県	40.17	38	青森県	2,345	38	奈良県	213.9	38
香川県	99	39	奈良県	1.32	39	埼玉県	37.98	39	熊本県	2,341	39	東京都	209.8	39
和歌山県	99	40	千葉県	1.31	40	奈良県	36.91	40	島根県	2,310	40	鳥取県	202.2	40
山梨県	85	41	大阪府	1.31	40	鳥取県	35.07	41	長崎県	2,297	41	滋賀県	199.7	41
佐賀県	84	42	宮城県	1.30	42	佐賀県	24.40	42	秋田県	2,291	42	兵庫県	199.1	42
福井県	80	43	神奈川県	1.30	42	神奈川県	24.16	43	鳥取県	2,260	43	山口県	195.4	43
徳島県	78	44	埼玉県	1.29	44	沖縄県	22.77	44	岩手県	2,234	44	福井県	194.5	44
高知県	75	45	北海道	1.26	45	東京都	21.89	45	宮崎県	2,214	45	大阪府	190.9	45
島根県	71	46	京都府	1.23	46	大阪府	19.01	46	高知県	2,178	46	島根県	185.3	46
鳥取県	58	47	東京都	1.09	47	香川県	18.77	47	沖縄県	2,025	47	福島県	169.7	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2014」

## D. 行政基盤

## E. 教育

製造品出荷額等 (従業者1人当たり)			商業年間商品販売額 [卸売業+小売業] (従業者1人当たり)			消費者物価地域差指数 [総合：51市平均=100]			財政力指数 [県財政]			中学校卒業者の 進学率		
単年度	万円	順位	単年度	万円	順位	単年度	—	順位	単年度	—	順位	単年度	%	順位
2011			2006			2012			2011			2011		
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	3,813.8	—	全 国	4,936.6	—	全 国	100.0	—	全 国	0.465	—	全 国	96.5	—
山口県	6,960.4	1	東京都	11,576.2	1	神奈川県	106.7	1	東京都	0.961	1	岩手県	98.8	1
大分県	6,161.8	2	大阪府	6,752.0	2	東京都	106.0	2	愛知県	0.934	2	山形県	98.8	2
千葉県	5,829.7	3	愛知県	6,255.2	3	埼玉県	102.9	3	神奈川県	0.913	3	富山県	98.5	3
和歌山県	5,820.0	4	福岡県	4,617.3	4	兵庫県	102.3	4	千葉県	0.752	4	石川県	98.5	3
愛媛県	5,582.6	5	宮城県	4,601.4	5	長崎県	102.3	5	埼玉県	0.740	5	島根県	98.4	5
岡山県	5,411.9	6	広島県	4,518.3	6	和歌山県	101.7	6	大阪府	0.718	6	徳島県	98.3	6
三重県	4,931.5	7	香川県	4,272.2	7	福島県	101.6	7	静岡県	0.678	7	秋田県	98.2	7
神奈川県	4,842.0	8	群馬県	4,020.1	8	石川県	101.6	8	茨城県	0.603	8	奈良県	98.2	7
愛知県	4,799.6	9	石川県	3,849.7	9	京都府	101.5	9	兵庫県	0.588	9	福井県	98.0	9
滋賀県	4,371.1	10	北海道	3,842.1	10	島根県	101.4	10	福岡県	0.576	10	和歌山県	98.0	9
香川県	4,350.7	11	栃木県	3,533.5	11	山形県	101.3	11	京都府	0.570	11	大分県	98.0	9
広島県	4,211.9	12	静岡県	3,486.2	12	広島県	101.2	12	栃木県	0.559	12	宮城県	97.9	12
茨城県	4,149.2	13	神奈川県	3,458.8	13	栃木県	100.8	13	群馬県	0.554	13	新潟県	97.9	12
兵庫県	4,093.6	14	富山県	3,378.6	14	岡山県	100.7	14	広島県	0.554	14	熊本県	97.9	12
栃木県	3,962.0	15	新潟県	3,355.1	15	大阪府	100.6	15	三重県	0.546	15	長崎県	97.8	15
福岡県	3,926.7	16	埼玉県	3,244.8	16	熊本県	100.6	16	滋賀県	0.536	16	北海道	97.6	16
静岡県	3,770.8	17	岡山県	3,220.4	17	山口県	100.5	17	宮城県	0.505	17	滋賀県	97.6	16
群馬県	3,751.6	18	茨城県	3,199.4	18	徳島県	100.3	18	岐阜県	0.493	18	鹿児島県	97.6	16
北海道	3,741.7	19	長野県	3,172.8	19	沖縄県	100.1	19	岡山県	0.480	19	宮崎県	97.4	19
京都府	3,655.1	20	兵庫県	3,055.4	20	三重県	99.9	20	香川県	0.446	20	長野県	97.3	20
大阪府	3,561.5	21	福井県	3,024.1	21	静岡県	99.7	21	石川県	0.445	21	千葉県	97.2	21
大徳島	3,447.9	22	千葉県	2,971.9	22	愛知県	99.7	22	長野県	0.437	22	高知県	97.1	22
山梨県	3,201.6	23	京都府	2,962.4	23	高知県	99.7	23	富山県	0.436	23	鳥取県	97.0	23
埼玉県	3,191.9	24	愛媛県	2,948.5	24	山梨県	99.6	24	福山県	0.418	24	青森県	96.9	24
福島県	2,877.4	25	岩手県	2,896.1	25	滋賀県	99.6	25	山口県	0.406	25	群馬県	96.9	24
富山県	2,849.6	26	鹿児島県	2,870.4	26	愛媛県	99.6	26	奈良県	0.403	26	東京都	96.9	24
長野県	2,831.6	27	山口県	2,848.7	27	青森県	99.5	27	愛媛県	0.388	27	京都府	96.9	24
熊本県	2,813.8	28	福島県	2,834.7	28	北海道	99.3	28	新潟県	0.387	28	山梨県	96.8	28
佐賀県	2,771.4	29	青森県	2,776.6	29	鹿児島県	99.3	29	北海道	0.383	29	山口県	96.7	29
奈良県	2,768.4	30	山梨県	2,770.1	30	千葉県	99.2	30	福井県	0.378	30	佐賀県	96.7	29
長崎県	2,741.2	31	山形県	2,727.8	31	茨城県	98.8	31	山梨県	0.376	31	茨城県	96.6	31
福井県	2,736.5	32	三重県	2,714.3	32	福井県	98.8	32	熊本県	0.356	32	愛媛県	96.6	31
東京都	2,702.8	33	宮城県	2,695.9	33	岩手県	98.7	33	大分県	0.340	33	福岡県	96.6	31
宮城県	2,699.5	34	鳥取県	2,694.7	34	富山県	98.7	33	和歌山県	0.315	34	埼玉県	96.5	34
石川県	2,682.8	35	岐阜県	2,693.8	35	新潟県	98.6	35	佐賀県	0.314	35	福島県	96.3	35
宮崎県	2,607.3	36	秋田県	2,658.0	36	大分県	98.6	35	山形県	0.314	36	岡山県	96.3	35
沖縄県	2,594.1	37	徳島県	2,644.7	37	香川県	98.5	37	青森県	0.307	37	栃木県	96.1	37
山形県	2,581.6	38	熊本県	2,631.2	38	岐阜県	98.4	38	宮崎県	0.301	38	兵庫県	96.1	37
青森県	2,555.4	39	佐賀県	2,577.8	39	鳥取県	98.4	38	岩手県	0.296	39	大阪府	96.0	39
岐阜県	2,549.1	40	長崎県	2,544.2	40	長野県	98.1	40	長崎県	0.294	40	広島県	96.0	39
鹿児島県	2,518.6	41	大分県	2,540.5	41	佐賀県	98.0	41	徳島県	0.294	41	三重県	95.9	41
新潟県	2,384.6	42	滋賀県	2,440.0	42	宮城県	97.8	42	鹿児島県	0.288	42	香川県	95.9	41
岩手県	2,355.9	43	沖縄県	2,420.7	43	福岡県	97.4	43	沖縄県	0.287	43	静岡県	95.8	43
島根県	2,355.8	44	高知県	2,411.6	44	秋田県	97.3	44	秋田県	0.275	44	岐阜県	95.4	44
鳥取県	2,324.0	45	島根県	2,377.2	45	奈良県	97.3	44	鳥取県	0.257	45	沖縄県	94.8	45
高知県	2,086.8	46	奈良県	2,277.5	46	宮崎県	97.3	44	高知県	0.233	46	神奈川県	94.4	46
秋田県	1,916.1	47	和歌山県	2,260.5	47	群馬県	96.9	47	島根県	0.229	47	愛知県	93.1	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2014」

F. 労働

高等学校卒業者の進学率			第1次産業就業者比率(対就業者)			第2次産業就業者比率(対就業者)			第3次産業就業者比率(対就業者)			完全失業率(完全失業者数/労働力人口)		
単位	%	順位	単位	%	順位	単位	%	順位	単位	%	順位	単位	%	順位
年度	2011		年度	2010		年度	2010		年度	2010		年度	2010	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	53.5	—	全国	4.0	—	全国	23.7	—	全国	66.5	—	全国	6.4	—
東京都	66.4	1	青森県	12.7	1	富山県	33.4	1	神奈川県	72.7	1	沖縄県	11.0	1
東京都	65.7	2	高知県	12.1	2	静岡県	32.8	2	沖縄県	72.3	2	青森県	9.0	2
神奈川県	60.6	3	岩手県	12.0	3	滋賀県	32.7	3	福岡県	71.8	3	大阪府	8.0	3
兵庫県	60.0	4	宮崎県	11.4	4	岐阜県	32.5	4	千葉県	71.6	4	福岡県	7.8	4
広島県	60.0	4	熊本県	10.2	5	愛知県	31.4	5	東京都	70.8	5	宮城県	7.8	5
奈良県	58.7	6	鹿児島県	10.0	6	福井県	31.3	6	宮城県	70.5	6	高知県	7.7	6
愛知県	58.5	7	秋田県	9.9	7	三重県	31.1	7	北海道	70.2	7	徳島県	7.6	7
大阪府	58.1	8	山形県	9.8	8	群馬県	30.8	8	奈良県	70.2	8	奈良県	7.4	8
滋賀県	57.3	9	長野県	9.5	9	栃木県	30.7	9	長崎県	69.2	9	愛媛県	7.3	9
埼玉県	57.0	10	鳥取県	9.3	10	福島県	29.2	10	大阪府	68.7	10	岡山県	7.2	10
山梨県	56.7	11	和歌山県	9.3	11	山形県	29.0	11	高知県	68.1	11	福島県	7.1	11
福井県	54.9	12	佐賀県	9.2	12	新潟県	28.7	12	埼玉県	67.6	12	北海道	7.1	12
千葉県	54.4	13	徳島県	8.5	13	山梨県	28.6	13	兵庫県	67.5	13	大分県	7.1	13
岐阜県	54.2	14	鳥根県	8.3	14	長野県	28.5	14	京都府	67.2	14	岩手県	7.1	14
石川県	53.5	15	愛媛県	8.0	15	茨城県	28.2	15	鹿児島県	67.2	15	宮崎県	7.0	15
富山県	53.2	16	長崎県	7.9	16	石川県	27.3	16	香川県	67.0	16	秋田県	7.0	16
静岡県	53.2	16	福島県	7.6	17	岡山県	26.7	17	広島県	66.6	17	鹿児島県	6.8	17
群馬県	52.6	18	北海道	7.2	18	山口県	26.2	18	熊本県	66.6	18	和歌山県	6.7	18
福岡県	52.5	19	大分県	7.2	19	広島県	25.3	19	山口県	66.3	19	茨城県	6.7	19
栃木県	52.2	20	山梨県	7.2	20	香川県	24.9	20	大分県	66.0	20	熊本県	6.7	20
三重県	51.9	21	新潟県	6.1	21	秋田県	24.7	21	和歌山県	66.0	21	長崎県	6.6	21
岡山県	51.6	22	茨城県	5.8	22	兵庫県	24.7	22	鳥根県	65.5	22	兵庫県	6.5	22
茨城県	50.7	23	香川県	5.7	23	岩手県	24.3	23	愛媛県	65.3	23	群馬県	6.3	23
愛媛県	50.7	23	栃木県	5.6	24	愛媛県	23.8	24	石川県	64.8	24	佐賀県	6.3	24
長野県	49.6	25	山梨県	5.4	25	大分県	23.5	25	青森県	64.6	25	埼玉県	6.3	25
徳島県	49.6	25	群馬県	5.4	26	佐賀県	23.5	26	徳島県	64.4	26	栃木県	6.3	26
香川県	49.0	27	宮城県	5.0	27	埼玉県	23.5	27	宮崎県	64.3	27	香川県	6.3	27
和歌山県	48.0	28	沖縄県	5.0	28	徳島県	23.4	28	佐賀県	64.2	28	京都府	6.2	28
鳥根県	47.0	29	岡山県	4.8	29	鳥根県	23.4	29	秋田県	63.9	29	山梨県	6.2	29
宮城県	46.3	30	静岡県	4.1	30	奈良県	23.1	30	岡山県	63.6	30	千葉県	6.1	30
山形県	46.1	31	福井県	3.9	31	大阪府	22.7	31	鳥取県	63.4	31	山口県	5.9	31
大分県	45.7	32	三重県	3.7	32	宮城県	22.1	32	福井県	63.0	32	鳥取県	5.9	32
新潟県	45.4	33	富山県	3.5	33	京都府	21.9	33	新潟県	62.7	33	東京都	5.9	33
秋田県	45.0	34	広島県	3.3	34	鳥取県	21.8	34	岩手県	62.3	34	静岡県	5.8	34
高知県	44.7	35	石川県	3.2	35	和歌山県	21.7	35	山梨県	62.2	35	山形県	5.8	35
鳥取県	43.3	36	岐阜県	3.1	36	神奈川県	21.5	36	富山県	61.2	36	神奈川県	5.8	36
福島県	43.1	37	福岡県	2.9	37	宮崎県	20.8	37	岐阜県	61.1	37	岐阜県	5.6	37
熊本県	43.1	37	千葉県	2.9	38	熊本県	20.6	38	茨城県	60.8	38	新潟県	5.5	38
宮崎県	42.8	39	滋賀県	2.8	39	青森県	20.0	39	群馬県	60.7	39	長野県	5.4	39
長崎県	42.6	40	奈良県	2.6	40	福岡県	19.8	40	静岡県	60.5	40	石川県	5.4	40
山口県	42.1	41	愛知県	2.2	41	長崎県	19.5	41	福島県	60.0	41	広島県	5.4	41
佐賀県	41.4	42	京都府	2.1	42	千葉県	19.2	42	愛知県	60.0	42	福井県	5.2	42
青森県	41.2	43	兵庫県	2.0	43	鹿児島県	18.8	43	三重県	60.0	43	富山県	5.2	43
岩手県	41.0	44	埼玉県	1.7	44	北海道	17.4	44	栃木県	59.6	44	愛知県	5.1	44
鹿児島県	40.4	45	神奈川県	0.8	45	高知県	17.1	45	山形県	59.5	45	三重県	5.1	45
北海道	40.2	46	大阪府	0.5	46	東京都	15.2	46	滋賀県	59.4	46	滋賀県	5.1	46
沖縄県	36.1	47	東京都	0.4	47	沖縄県	14.0	47	長野県	58.6	47	鳥根県	4.6	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2014」

パートタイム就職率 【常用】 (就職件数/求職者数)			身体障害者就職率 (対就職件数千件当たり)			転 職 率 (転職者数/有業者数)			実労働時間数 (月間) [男]			実労働時間数 (月間) [女]		
年 度	%	順 位	年 度	%	順 位	年 度	%	順 位	年 度	時 間	順 位	年 度	時 間	順 位
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	8.2	—	全 国	17.80	—	全 国	5.0	—	全 国	182	—	全 国	171	—
福井県	14.4	1	福井県	23.23	1	沖縄県	6.1	1	埼玉県	187	1	香川県	176	1
鳥取県	13.0	2	三重県	22.91	2	宮城県	5.9	2	香川県	187	1	岩手県	175	2
青森県	12.0	3	愛知県	22.56	3	滋賀県	5.5	3	佐賀県	187	1	群馬県	175	2
秋田県	11.6	4	富山県	22.32	4	福岡県	5.4	4	岩手県	186	4	福井県	175	2
新潟県	11.1	5	岐阜県	22.06	5	北海道	5.4	5	三重県	186	4	鹿児島県	175	2
香川県	10.9	7	東京都	21.83	6	岩手県	5.3	6	長崎県	186	4	福島県	174	6
徳島県	10.8	8	鹿児島県	20.72	7	千葉県	5.3	7	青森県	185	7	富山県	174	6
佐賀県	10.5	9	静岡県	20.35	8	埼玉県	5.3	8	栃木県	185	7	石川県	174	6
山形県	10.5	10	福井県	20.23	9	宮城県	5.2	9	群馬県	185	7	岐阜県	174	6
大分県	10.4	11	群馬県	20.11	10	兵庫県	5.2	10	岐阜県	185	7	三重県	174	6
島根県	10.4	12	熊本県	20.10	11	神奈川県	5.2	11	奈良県	185	7	奈良県	174	6
宮崎県	10.0	13	兵庫県	20.02	12	鹿児島県	5.2	12	大分県	185	7	和歌山県	174	6
和歌山県	9.9	14	東京都	19.93	13	東京都	5.2	13	福島県	184	13	佐賀県	174	6
鹿児島県	9.8	15	大分県	19.63	14	熊本県	5.1	14	富山県	184	13	熊本県	174	6
奈良県	9.8	16	沖縄県	19.46	15	大阪府	5.1	15	和歌山県	184	13	大分県	174	6
長崎県	9.8	17	佐賀県	19.16	16	茨城県	5.0	16	島根県	184	13	青森県	173	16
山口県	9.8	18	神奈川県	19.19	17	静岡県	4.9	17	宮崎県	184	13	宮城県	173	16
岩手県	9.8	19	埼玉県	18.53	18	長崎県	4.8	18	茨城県	183	18	栃木県	173	16
群 島	9.6	20	宮崎県	18.51	19	鳥取県	4.8	19	石川県	183	18	静岡県	173	16
群馬県	9.4	21	長崎県	18.45	20	東京都	4.8	20	福井県	183	18	愛知県	173	16
岡山県	9.1	22	山梨県	18.42	21	山梨県	4.8	21	山梨県	183	18	滋賀県	173	16
岐阜県	9.0	23	大阪府	18.35	22	愛知県	4.7	22	長野県	183	18	福岡県	173	16
愛媛県	8.8	24	長野県	18.30	23	佐賀県	4.7	23	静岡県	183	18	山形県	172	23
熊本県	8.8	25	岡山県	18.12	24	岐阜県	4.7	24	愛知県	183	18	長野県	172	23
長野県	8.8	26	鳥取県	18.05	25	群馬県	4.7	25	兵庫県	183	18	岡野県	172	23
高知県	8.6	27	奈良県	17.61	26	広島県	4.6	26	広島県	183	18	広島県	172	23
滋賀県	8.5	28	北海道	17.13	27	石川県	4.6	27	福岡県	183	18	長崎県	172	23
新潟県	8.3	29	千葉県	16.93	28	福島県	4.6	28	鹿児島県	183	18	宮崎県	172	23
大阪府	8.1	30	山口県	16.74	29	三重県	4.6	29	沖縄県	183	18	沖縄県	172	23
広島県	8.0	31	広島県	16.71	30	愛媛県	4.6	30	北海道	182	30	茨城県	171	30
京都府	7.9	32	和歌山県	16.70	31	大分県	4.6	31	宮城県	182	30	埼玉県	171	30
福井県	7.9	33	愛媛県	16.34	32	岡山県	4.5	32	山形県	182	30	山梨県	171	30
栃木県	7.9	34	香川県	16.06	33	奈良県	4.5	33	千葉県	182	30	大阪府	171	30
茨城県	7.8	35	石川県	16.00	34	島根県	4.5	34	滋賀県	182	30	兵庫県	171	30
山梨県	7.8	36	茨城県	15.81	35	山形県	4.5	35	大阪府	182	30	島根県	171	30
静岡県	7.7	37	滋賀県	15.62	36	富山県	4.4	36	福岡県	182	30	山口県	171	30
福岡県	7.3	38	山梨県	14.66	37	栃木県	4.4	37	山口県	182	30	愛媛県	171	30
東京都	7.3	39	徳島県	14.12	38	新潟県	4.4	38	愛媛県	182	30	秋田県	170	38
宮城県	7.2	40	栃木県	14.03	39	高知県	4.3	39	熊本県	182	30	千葉県	170	38
三重県	7.2	41	高知県	13.62	40	秋田県	4.3	40	新潟県	181	40	神奈川県	170	38
千葉県	7.1	42	福島県	13.53	41	香川県	4.3	41	京都府	181	40	新潟県	170	38
愛知県	6.7	43	山形県	12.86	42	青森県	4.3	42	秋田県	180	42	京都府	170	38
神奈川県	6.7	44	新潟県	12.68	43	福井県	4.3	42	神奈川県	180	42	鳥取県	170	38
北海道	6.3	45	青森県	11.97	44	長野県	4.2	44	鳥取県	180	42	北海道	169	44
沖縄県	6.0	46	秋田県	10.82	45	徳島県	4.1	45	徳島県	180	42	徳島県	169	44
埼玉県	5.9	47	宮城県	10.64	46	和歌山県	4.0	46	高知県	180	42	高知県	168	46
			岩手県	9.17	47	山口県	3.9	47	東京都	173	47	東京都	167	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2014」



G. 文化・スポーツ

公民館数 (人口100万人当たり)			図書館数 (人口100万人当たり)			博物館数 (人口100万人当たり)			常設映画館数 (人口100万人当たり)			社会体育施設数 (人口100万人当たり)		
単年度	館	順位	単年度	館	順位	単年度	館	順位	単年度	館	順位	単年度	施設	順位
2011			2011			2011			2011			2011	2011	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	114.9	—	全 国	25.6	—	全 国	9.9	—	全 国	12.5	—	全 国	372.2	—
山梨県	583.4	1	山梨県	63.0	1	長野県	37.3	1	福岡県	35.8	1	長野県	952.4	1
長野県	577.0	2	長野県	54.2	2	山梨県	33.8	2	熊本県	31.4	2	鳥取県	911.1	2
山形県	451.3	3	富山県	52.4	3	富山県	32.2	3	鳥取県	23.9	3	秋田県	869.8	3
徳島県	420.5	4	鳥取県	51.3	4	鳥根県	26.7	4	東京都	23.0	4	鳥根県	834.3	4
鳥根県	331.5	5	鳥根県	50.6	5	石川県	25.7	5	広島県	22.1	5	山梨県	748.0	5
鳥取県	329.9	6	福井県	46.1	6	福井県	22.4	6	長崎県	19.1	6	福島県	741.7	6
秋田県	325.6	7	高知県	44.9	7	高知県	17.2	7	福井県	18.7	7	北海道	739.0	7
愛媛県	309.2	8	秋田県	42.8	8	岩手県	16.7	8	香川県	18.1	8	岩手県	671.2	8
富山県	280.3	9	石川県	42.0	9	新潟県	16.5	9	長野県	16.8	9	福井県	671.2	8
石川県	270.2	10	岐阜県	37.2	10	岡山県	16.5	10	宮崎県	16.8	10	石川県	660.4	10
高知県	266.5	11	徳島県	37.2	11	京都府	16.3	11	大分県	16.8	11	新潟県	626.2	11
奈良県	266.5	12	鹿児島県	37.1	12	奈良県	15.0	12	岩手県	16.0	12	宮崎県	610.1	12
和歌山県	265.3	13	山口県	36.1	13	愛媛県	14.1	13	山口県	13.9	13	鹿児島県	606.8	13
福井県	257.8	14	滋賀県	35.4	14	山形県	13.8	14	兵庫県	13.6	14	富山県	604.8	14
岩手県	248.9	15	岩手県	35.0	15	栃木県	13.5	15	青森県	13.2	15	群馬県	600.2	15
岡山県	226.2	16	佐賀県	34.2	16	滋賀県	13.4	16	高知県	13.2	16	佐賀県	591.5	16
熊本県	221.7	17	新潟県	33.4	17	山口県	13.2	17	秋田県	13.0	17	青森県	586.2	17
大分県	210.7	18	福島県	33.2	18	和歌山県	13.1	18	三重県	13.0	18	長崎県	575.2	18
福島県	207.5	19	山形県	32.7	19	佐賀県	13.0	19	山形県	12.9	19	山形県	565.9	19
三重県	205.2	20	岡山県	31.4	20	徳島県	12.8	20	茨城県	12.5	20	岐阜県	547.1	20
新潟県	204.5	21	愛媛県	30.9	21	群馬県	12.0	21	北海道	12.0	21	高知県	534.3	21
青森県	195.2	22	広島県	30.5	22	鳥取県	12.0	22	群馬県	11.5	22	栃木県	529.0	22
宮城県	171.5	23	和歌山県	30.2	23	大分県	11.8	23	和歌山県	11.1	23	徳島県	511.5	23
香川県	169.4	24	東京都	29.9	24	長崎県	11.3	24	沖縄県	10.7	24	大分県	510.5	24
山口県	158.8	25	大分県	29.4	25	北海道	11.1	25	静岡県	10.7	25	山口県	490.3	25
佐賀県	154.7	26	香川県	29.2	26	岐阜県	11.1	26	福島県	10.6	26	熊本県	482.6	26
岐阜県	150.2	27	沖縄県	27.1	27	広島県	10.9	27	愛媛県	10.5	27	和歌山県	475.4	27
鹿児島県	140.7	28	群馬県	27.0	28	静岡県	10.7	28	滋賀県	9.9	28	香川県	474.8	28
長崎県	136.2	29	長崎県	26.8	29	鹿児島県	10.6	29	栃木県	9.0	29	滋賀県	452.6	29
群馬県	112.4	30	北海道	26.2	30	秋田県	10.2	30	愛知県	8.1	30	岡山県	441.0	30
広島県	107.5	31	京都府	26.2	31	香川県	10.1	31	鹿児島県	7.7	31	愛媛県	409.0	31
滋賀県	104.0	32	静岡県	25.6	32	三重県	9.7	32	京都府	7.6	32	茨城県	408.4	32
宮崎県	99.9	33	熊本県	24.8	33	熊本県	8.8	33	大阪府	7.4	33	広島県	400.0	33
栃木県	95.5	34	宮崎県	24.8	34	福島県	8.5	34	岐阜県	7.2	34	宮城県	389.8	34
茨城県	94.7	35	栃木県	24.5	35	茨城県	8.5	35	山梨県	7.0	35	静岡県	355.8	35
東京都	85.5	36	青森県	24.2	36	東京都	8.4	36	千葉県	6.9	36	三重県	326.5	36
北海道	78.0	37	奈良県	23.6	37	宮崎県	8.0	37	宮城県	6.9	37	奈良県	320.2	37
福岡県	71.9	38	福岡県	22.6	38	兵庫県	7.5	38	石川県	6.9	38	沖縄県	282.7	38
埼玉県	70.3	39	千葉県	22.5	39	宮城県	7.3	39	新潟県	6.8	39	福岡県	277.0	39
沖縄県	61.4	40	埼玉県	22.2	40	沖縄県	6.4	40	神奈川県	6.5	40	千葉県	253.5	40
兵庫県	60.2	41	三重県	21.7	41	千葉県	6.3	41	富山県	6.4	41	京都府	241.6	41
愛知県	52.6	42	茨城県	19.9	42	愛知県	5.9	42	徳島県	6.4	42	愛知県	240.2	42
千葉県	48.8	43	兵庫県	19.3	43	福岡県	5.7	43	佐賀県	5.9	43	埼玉県	232.7	43
静岡県	41.9	44	大阪府	16.3	44	神奈川県	5.4	44	鳥根県	5.6	44	兵庫県	209.1	44
大阪府	30.1	45	宮城県	15.5	45	青森県	4.4	45	岡山県	4.6	45	神奈川県	167.7	45
神奈川県	18.4	46	愛知県	12.7	46	大阪府	3.9	46	埼玉県	4.3	46	東京都	160.5	46
東京都	6.4	47	神奈川県	9.2	47	埼玉県	3.5	47	奈良県	4.3	47	大阪府	130.0	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2014」

## H. 居住

スポーツの年間行動者率 (10歳以上)			持ち家比率 (対居住世帯あり住宅数)			借家比率 (対居住世帯あり住宅数)			持ち家住宅の延べ面積 (1住宅当たり)			ごみのリサイクル率		
単 位	%	順 位	単 位	%	順 位	単 位	%	順 位	単 位	m <sup>2</sup>	順 位	単 位	%	順 位
年 度	2011		年 度	2008		年 度	2008		年 度	2008		年 度	2010	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	63.0	—	全 国	61.1	—	全 国	35.8	—	全 国	122.6	—	全 国	20.8	—
東京都	68.6	1	秋田県	78.4	1	東京都	49.0	1	富山県	179.3	1	山口県	37.1	1
滋賀県	67.9	2	富山県	77.5	2	沖縄県	48.7	2	福井県	172.6	2	三重県	30.6	2
埼玉県	66.9	3	福井県	77.4	3	福岡県	43.2	3	山形県	165.6	3	長野県	25.8	3
神奈川県	66.1	4	山形県	75.5	4	大阪府	42.7	4	石川県	163.4	4	岡山県	25.7	4
千葉県	66.0	5	新潟県	73.9	5	北海道	40.8	5	秋田県	162.8	5	千葉県	24.8	5
千葉県	65.2	6	岐阜県	73.9	6	愛知県	39.2	6	新潟県	161.7	6	鳥取県	24.7	6
愛知県	65.1	7	三重県	73.0	7	宮城県	37.7	7	島根県	155.5	7	神奈川県	24.5	7
奈良県	64.5	8	島根県	73.0	8	神奈川県	37.6	8	長野県	154.6	8	広島県	24.4	8
群馬県	63.7	9	和歌山県	72.8	9	広島県	37.5	9	岩手県	154.4	9	高知県	24.4	8
長野県	63.7	9	奈良県	72.6	10	大分県	36.6	10	青森県	152.6	10	埼玉県	24.2	10
栃木県	63.4	11	長野県	72.4	11	京都府	34.9	11	鳥取県	152.4	11	島根県	23.8	11
静岡県	63.3	12	岩手県	71.9	12	熊本県	34.3	12	岐阜県	149.4	12	東京都	23.5	12
京都府	63.3	12	青森県	71.7	13	兵庫県	33.3	13	佐賀県	146.0	13	愛知県	23.5	12
大阪府	62.9	14	香川県	70.9	14	岡山県	33.4	14	北海道	144.8	14	北海道	22.8	14
広島県	62.7	15	茨城県	70.7	15	鹿児島県	33.1	15	滋賀県	144.1	15	福岡県	22.8	14
兵庫県	62.6	16	群馬県	70.7	16	長崎県	33.1	16	山梨県	141.1	16	岐阜県	22.4	16
茨城県	62.3	17	滋賀県	70.4	17	宮崎県	32.8	17	香川県	139.4	17	新潟県	22.2	17
山口県	62.3	17	鳥取県	70.0	18	愛媛県	32.5	18	岡山県	137.3	18	静岡県	21.6	18
沖縄県	62.3	17	山梨県	69.4	19	山口県	32.3	19	三重県	136.8	19	香川県	20.9	19
石川県	62.1	20	佐賀県	69.3	20	岡山県	31.8	20	徳島県	136.1	20	富山県	20.5	20
三重県	62.1	20	石川県	69.1	21	埼玉県	31.8	21	宮城県	134.6	21	大分県	20.0	21
富山県	62.0	22	徳島県	69.0	22	千葉県	31.6	22	栃木県	133.8	22	宮崎県	20.0	21
岐阜県	61.9	23	福島県	68.8	23	高知県	31.4	23	群馬県	131.8	23	滋賀県	19.0	23
岐阜県	61.7	24	栃木県	68.6	24	佐賀県	29.9	24	茨城県	131.0	24	福井県	18.8	24
鹿児島県	61.4	25	高知県	66.8	25	福島県	29.7	25	奈良県	130.9	25	岩手県	18.7	25
島根県	60.9	26	岡山県	66.5	26	徳島県	29.7	26	静岡県	130.7	26	栃木県	18.7	25
大分県	60.6	27	山口県	66.4	27	栃木県	29.6	27	山口県	129.0	27	山梨県	18.7	25
岡山県	60.3	28	宮崎県	66.0	28	石川県	29.6	28	熊本県	128.7	28	愛媛県	18.6	28
熊本県	60.3	28	鹿児島県	65.8	29	山梨県	28.9	29	愛知県	128.1	29	徳島県	18.2	29
宮城県	60.2	30	長崎県	65.7	30	鳥取県	28.5	30	広島県	126.9	30	熊本県	18.2	29
愛媛県	60.2	30	愛媛県	65.6	31	青森県	28.3	31	大分県	126.6	31	茨城県	18.0	31
長崎県	60.1	32	埼玉県	65.3	32	群馬県	27.9	32	和歌山県	126.4	32	佐賀県	17.9	32
北海道	60.0	33	静岡県	64.8	33	香川県	27.6	33	愛媛県	125.7	33	長崎県	17.5	33
福岡県	59.6	34	千葉県	64.4	34	茨城県	27.5	34	長崎県	122.8	34	兵庫県	17.3	34
香川県	59.5	35	熊本県	64.3	35	滋賀県	27.3	35	北海道	120.2	35	宮城県	17.1	35
鳥取県	58.5	36	兵庫県	63.6	36	岩手県	27.2	36	福岡県	118.7	36	鹿児島県	17.1	35
佐賀県	57.8	37	大分県	62.6	37	長野県	26.5	37	兵庫県	118.5	37	山形県	17.0	37
徳島県	57.5	38	広島県	61.2	38	島根県	26.3	38	宮崎県	118.0	38	秋田県	15.7	38
福井県	57.4	39	宮城県	60.8	39	和歌山県	25.9	39	高知県	115.3	39	石川県	15.3	39
新潟県	57.2	40	京都府	60.8	40	奈良県	25.0	40	京都府	111.8	40	群馬県	14.8	40
山形県	57.0	41	愛知県	57.8	41	岐阜県	24.9	41	千葉県	111.1	41	奈良県	14.4	41
福島県	57.0	41	北海道	57.2	42	新潟県	24.4	42	鹿児島県	107.9	42	福島県	14.2	42
和歌山県	56.9	43	神奈川県	57.2	43	山形県	23.6	43	埼玉県	107.3	43	和歌山県	13.8	43
岩手県	55.0	44	福岡県	53.6	44	沖縄県	23.5	44	京都府	103.5	44	京都府	13.3	44
高知県	54.7	45	大阪府	53.0	45	富山県	21.6	45	大阪府	101.0	45	青森県	12.9	45
秋田県	53.9	46	沖縄県	50.2	46	秋田県	21.0	46	神奈川県	99.1	46	沖縄県	12.7	46
青森県	49.4	47	東京都	44.6	47	福井県	20.9	47	東京都	92.4	47	大阪府	12.2	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2014」

I. 健康・医療

理容・美容所数 (人口10万人当たり)			公衆浴場数 (人口10万人当たり)			自家用乗用車数 (人口千人当たり)			都市公園面積 (人口1人当たり)			平均余命 [0歳・男]			
単年度	所	順位	単年度	所	順位	単年度	台	順位	単年度	m <sup>2</sup>	順位	単年度	年	順位	
2011	2011	2011	2011	2011	2011	2012	2012	2012	2011	2011	2011	2010	2010	2010	
都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値
全国	281.8	1	全国	4.1	1	全国	463.6	1	全国	9.20	1	全国	79.55	1	
秋田県	539.8	1	青森県	24.7	1	群馬県	662.2	1	北海道	24.45	1	長野県	80.88	1	
山形県	484.4	2	鹿児島県	19.2	2	栃木県	639.4	2	宮崎県	17.31	2	滋賀県	80.58	2	
岩手県	437.2	3	大分県	15.1	3	茨城県	638.3	3	山形県	15.14	3	福井県	80.47	3	
青森県	430.9	4	富山県	11.4	4	富山県	634.0	4	青森県	14.73	4	熊本県	80.29	4	
徳島県	429.6	5	長野県	10.6	5	山梨県	623.6	5	富山県	14.35	5	神奈川県	80.25	5	
高知県	407.3	6	大阪府	9.4	6	岐阜県	620.8	6	秋田県	14.29	6	京都府	80.21	6	
愛媛県	389.3	7	京都府	8.5	7	福井県	614.6	7	宮城県	14.15	7	奈良県	80.14	7	
和歌山県	389.2	8	石川県	8.2	8	岐阜県	611.4	8	福井県	14.09	8	大分県	80.06	8	
鳥取県	384.3	9	北海道	7.2	9	三重県	603.6	9	島根県	14.01	9	山形県	79.97	9	
山梨県	376.5	10	東京都	5.8	10	三重県	596.5	10	香川県	13.72	10	静岡県	79.95	10	
島根県	376.1	11	奈良県	5.1	11	石川県	590.5	11	栃木県	13.15	11	岐阜県	79.92	11	
鹿児島県	371.8	12	徳島県	4.6	12	山形県	585.9	12	山口県	12.78	12	広島県	79.91	12	
熊本県	371.4	13	和歌山県	4.5	13	新潟県	572.7	13	岡山県	12.48	13	千葉県	79.88	13	
宮崎県	370.7	14	熊本県	4.2	14	宮崎県	571.6	14	石川県	12.40	14	東京都	79.82	14	
新潟県	370.2	15	兵庫県	4.1	15	岡山県	571.5	15	群馬県	12.07	15	岡山県	79.77	15	
大分県	369.2	16	福井県	3.9	16	静岡県	571.0	16	兵庫県	11.90	16	香川県	79.73	16	
香川県	362.9	17	愛媛県	3.7	17	鳥取県	569.1	17	奈良県	11.86	17	富山県	79.71	17	
福島県	355.4	18	三重県	2.9	18	香川県	569.0	18	新潟県	11.46	18	石川県	79.71	17	
群馬県	342.7	19	広島県	2.8	19	徳島県	567.0	19	長野県	11.43	19	愛知県	79.71	17	
福井県	341.2	20	岩手県	2.7	20	佐賀県	566.0	20	福島県	11.06	20	宮崎県	79.70	20	
長崎県	340.6	21	鳥取県	2.7	21	大分県	558.8	21	鳥取県	10.93	21	三重県	79.68	21	
沖縄県	338.2	22	香川県	2.6	22	山口県	557.5	22	鹿児島県	10.85	22	宮城県	79.65	22	
山口県	337.4	23	山口県	2.6	23	島根県	554.6	23	岩手県	10.58	23	埼玉県	79.62	23	
茨城県	337.1	24	神奈川県	2.4	24	秋田県	549.3	24	愛媛県	10.26	24	兵庫県	79.59	24	
石川県	330.4	25	愛知県	2.1	25	岩手県	544.2	25	沖縄県	10.10	25	山梨県	79.54	25	
栃木県	326.1	26	山梨県	2.0	26	熊本県	539.6	26	長崎県	9.85	26	島根県	79.51	26	
富山県	318.8	27	高知県	2.0	27	滋賀県	536.4	27	大分県	9.74	27	新潟県	79.47	27	
三重県	314.6	28	宮崎県	1.9	28	鹿児島県	535.5	28	広島県	9.72	28	徳島県	79.44	28	
北海道	313.8	29	滋賀県	1.9	29	愛知県	534.0	29	岐阜県	9.03	29	群馬県	79.40	29	
宮城県	310.4	30	岐阜県	1.8	30	沖縄県	527.9	30	高知県	8.97	30	沖縄県	79.40	29	
静岡県	309.9	31	岡山県	1.5	31	和歌山県	527.4	31	佐賀県	8.96	31	福岡県	79.30	31	
岐阜県	309.4	32	長崎県	1.5	32	宮城県	525.5	32	福岡県	8.92	32	佐賀県	79.28	32	
長野県	306.2	33	群馬県	1.4	33	青森県	525.2	33	山梨県	8.89	33	鹿児島県	79.21	33	
岡山県	303.5	34	福岡県	1.3	34	高知県	506.0	34	三重県	8.65	34	北海道	79.17	34	
佐賀県	302.8	35	新潟県	1.3	35	愛媛県	503.2	35	茨城県	8.48	35	愛媛県	79.13	35	
広島県	292.3	36	秋田県	1.3	36	北海道	498.1	36	滋賀県	8.43	36	茨城県	79.09	36	
福岡県	267.3	37	千葉県	1.2	37	広島県	489.7	37	静岡県	8.00	37	和歌山県	79.07	37	
京都府	255.9	38	埼玉県	1.1	38	福岡県	481.4	38	愛知県	7.37	38	栃木県	79.06	38	
大阪府	243.5	39	福島県	0.7	39	長崎県	473.4	39	熊本県	7.36	39	山口県	79.03	39	
奈良県	241.9	40	栃木県	0.7	40	奈良県	458.1	40	京都府	6.89	40	鳥取県	79.01	40	
滋賀県	238.5	41	島根県	0.4	41	千葉県	434.3	41	徳島県	6.72	41	大阪府	78.99	41	
兵庫県	236.6	42	宮城県	0.4	42	埼玉県	426.3	42	和歌山県	6.66	42	高知県	78.91	42	
愛知県	227.6	43	静岡県	0.4	43	兵庫県	403.1	43	埼玉県	6.61	43	長崎県	78.88	43	
埼玉県	227.6	44	沖縄県	0.2	44	京都府	372.4	44	千葉県	6.27	44	福島県	78.84	44	
千葉県	218.5	45	茨城県	0.2	45	神奈川県	331.9	45	大阪府	5.10	45	岩手県	78.53	45	
東京都	213.6	46	佐賀県	0.1	46	大阪府	304.2	46	神奈川県	5.06	46	秋田県	78.22	46	
神奈川県	172.8	47	山形県	0.1	47	東京都	232.4	47	東京都	4.29	47	青森県	77.28	47	

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2014」

平均余命 〔0歳・女〕			平均身長 (中学2年・男)			平均身長 (中学2年・女)			平均体重 (中学2年・男)			平均体重 (中学2年・女)		
単年度	年	順位	単年度	cm	順位	単年度	cm	順位	単年度	kg	順位	単年度	kg	順位
年度	2010		年度	2012		年度	2012		年度	2012		年度	2012	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	86.30	—	全 国	159.5	—	全 国	155.0	—	全 国	49.0	—	全 国	47.4	—
長野県	87.18	1	秋田県	161.8	1	愛知県	156.0	1	秋田県	51.7	1	青森県	49.1	1
島根県	87.07	2	青森県	161.3	2	秋田県	155.9	2	青森県	51.4	2	秋田県	48.8	2
沖縄県	87.02	3	北海道	161.2	3	福井県	155.9	3	北海道	51.2	3	北海道	48.3	3
熊本県	86.98	4	山形県	161.1	4	青森県	155.7	4	山形県	51.1	4	愛知県	48.3	3
新潟県	86.96	5	新潟県	160.7	5	富山県	155.7	4	山梨県	50.6	5	福島県	48.2	5
福井県	86.94	6	富山県	160.7	5	山形県	155.5	5	徳島県	50.5	6	山形県	48.1	6
広島県	86.94	6	東京都	160.6	7	埼玉県	155.5	7	東京都	50.3	7	茨城県	48.1	6
岡山県	86.93	8	山梨県	160.5	8	滋賀県	155.5	8	岩手県	50.1	8	栃木県	48.1	6
分 野	86.91	9	岩手県	160.1	9	京都府	155.5	9	福島県	50.1	8	宮城県	48.0	9
富山県	86.75	10	宮城県	160.0	10	東京都	155.3	10	富山県	50.0	10	大分県	48.0	9
石川県	86.75	10	石川県	160.0	10	新潟県	155.3	10	鹿児島県	49.9	11	埼玉県	47.9	11
滋賀県	86.69	12	徳島県	160.0	10	宮城県	155.2	12	宮城県	49.8	12	富山県	47.9	11
山梨県	86.65	13	滋賀県	159.9	13	群馬県	155.2	12	新潟県	49.6	13	香川県	47.9	11
京都府	86.65	13	奈良県	159.9	13	石川県	155.2	12	高知県	49.6	13	宮崎県	47.9	11
神奈川県	86.63	15	茨城県	159.8	15	栃木県	155.1	15	石川県	49.5	15	沖縄県	47.8	15
宮崎県	86.61	16	熊本県	159.8	15	千葉県	155.1	15	大分県	49.5	15	長崎県	47.7	16
奈良県	86.60	17	鳥取県	159.7	17	神奈川県	155.1	15	茨城県	49.4	17	鹿児島県	47.7	16
佐賀県	86.58	18	埼玉県	159.6	18	兵庫県	155.1	15	栃木県	49.3	18	岩手県	47.6	18
愛媛県	86.54	19	福井県	159.6	18	北海道	155.0	19	埼玉県	49.3	18	群馬県	47.6	18
福岡県	86.48	20	福島県	159.5	20	福島県	155.0	19	香川県	49.1	20	徳島県	47.6	18
高知県	86.47	21	千葉県	159.5	20	鳥取県	155.0	19	熊本県	49.0	21	新潟県	47.5	21
宮城県	86.39	22	三重県	159.5	20	大阪府	154.9	22	群馬県	48.9	22	愛媛県	47.5	21
東京都	86.39	22	京都府	159.5	20	岐阜県	154.8	23	千葉県	48.8	23	高知県	47.5	21
香川県	86.34	24	大分県	159.5	20	静岡県	154.8	23	福井県	48.8	23	熊本県	47.5	21
北海道	86.30	25	群馬県	159.3	25	奈良県	154.8	23	広島県	48.8	23	東京都	47.4	25
長崎県	86.30	25	静岡県	159.3	25	福岡県	154.8	23	岡山県	48.7	26	石川県	47.4	25
山形県	86.28	27	香川県	159.3	25	熊本県	154.8	23	愛媛県	48.7	26	福井県	47.4	25
鹿児島県	86.28	27	高知県	159.3	25	大分県	154.8	23	沖縄県	48.7	26	和歌山県	47.4	25
岐阜県	86.26	29	愛知県	159.2	29	香川県	154.7	29	長野県	48.6	29	岡山県	47.4	25
三重県	86.25	30	鹿児島県	159.2	29	茨城県	154.6	30	岐阜県	48.6	29	広島県	47.2	30
静岡県	86.22	31	佐賀県	159.1	31	三重県	154.6	30	愛知県	48.6	29	佐賀県	47.2	30
愛知県	86.22	31	長崎県	159.1	31	長崎県	154.6	30	三重県	48.6	29	京都府	47.1	32
徳島県	86.21	33	栃木県	159.0	33	山梨県	154.5	33	奈良県	48.6	29	大阪府	47.1	32
千葉県	86.20	34	神奈川県	159.0	33	宮崎県	154.5	33	鳥取県	48.6	29	兵庫県	47.1	32
兵庫県	86.14	35	島根県	159.0	33	鹿児島県	154.5	33	宮崎県	48.6	29	山梨県	47.0	35
鳥取県	86.08	36	愛媛県	159.0	33	岩手県	154.4	36	滋賀県	48.4	36	鳥取県	47.0	35
山口県	86.07	37	沖縄県	159.0	33	和歌山県	154.4	36	和歌山県	48.3	37	福岡県	47.0	35
福島県	86.05	38	岐阜県	158.9	38	島根県	154.4	36	福岡県	48.3	37	静岡県	46.9	38
秋田県	85.93	39	宮崎県	158.9	38	広島県	154.4	36	佐賀県	48.3	37	島根県	46.9	38
大阪府	85.93	39	長野県	158.8	40	岡山県	154.4	36	静岡県	48.2	40	千葉県	46.8	40
群馬県	85.91	41	岡山県	158.8	40	徳島県	154.3	40	島根県	48.1	41	岐阜県	46.7	41
埼玉県	85.88	42	広島県	158.8	40	愛媛県	154.3	40	長崎県	48.1	41	三重県	46.7	41
岩手県	85.86	43	山口県	158.8	40	長野県	154.2	43	京都府	47.8	43	山口県	46.7	41
茨城県	85.83	44	福岡県	158.8	40	山口県	154.2	43	神奈川県	47.7	44	長野県	46.6	44
和歌山県	85.69	45	兵庫県	158.7	45	高知県	154.2	43	山口県	47.7	44	滋賀県	46.6	44
栃木県	85.66	46	大阪府	158.6	46	佐賀県	154.2	43	大分県	47.6	46	神奈川県	46.4	46
青森県	85.34	47	和歌山県	158.5	47	沖縄県	153.6	47	兵庫県	47.6	46	奈良県	46.0	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2014」

一般病院数 (人口10万人当たり)			一般病院病床数 (人口10万人当たり)			医療施設に従事する 医師数 (人口10万人当たり)			医療施設に従事する 看護師・准看護師数 (人口10万人当たり)			保健師数 (人口10万人当たり)		
単 位	施設	順 位	単 位	床	順 位	単 位	人	順 位	単 位	人	順 位	単 位	人	順 位
年 度	2011		年 度	2011		年 度	2010		年 度	2012		年 度	2012	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	5.9	—	全 国	1,038.2	—	全 国	219.0	—	全 国	900.4	—	全 国	37.1	—
高知 県	16.4	1	高知 県	2,198.2	1	京 都 府	286.2	1	高知 県	1,484.3	1	長 野 県	69.5	1
鹿児島 県	13.4	2	鹿児島 県	1,612.7	2	東 京 都	285.4	2	鹿児島 県	1,449.0	2	山 梨 県	68.1	2
徳島 県	12.7	3	北海道	1,542.8	3	徳島 県	283.0	3	長崎 県	1,405.2	3	島根 県	65.3	3
大分 県	11.3	4	熊本 県	1,527.5	4	福岡 県	274.2	4	熊本 県	1,398.9	4	高知 県	64.2	4
佐賀 県	11.3	5	山口 県	1,506.8	5	高知 県	274.1	5	佐賀 県	1,389.9	5	福井 県	62.7	5
宮崎 県	11.2	6	佐賀 県	1,470.5	6	岡山 県	270.3	6	宮崎 県	1,378.9	6	佐賀 県	54.2	6
熊本 県	9.8	7	徳島 県	1,449.5	7	長崎 県	270.3	7	大分 県	1,344.6	7	大分 県	54.2	7
北崎 県	9.3	8	福岡 県	1,434.5	8	鳥取 県	265.9	8	山口 県	1,291.8	8	宮崎 県	53.2	8
北海道	9.3	9	長崎 県	1,410.9	9	和歌山 県	259.2	9	徳島 県	1,271.1	9	北海道	52.6	9
愛媛 県	9.1	10	鳥取 県	1,383.2	10	熊本 県	257.5	10	福岡 県	1,237.3	10	鳥取 県	52.2	10
香川 県	8.4	11	富山 県	1,379.5	11	香川 県	253.7	11	愛媛 県	1,210.9	11	香川 県	51.4	11
富山 県	8.4	12	宮崎 県	1,376.4	12	石川 県	251.8	12	香川 県	1,171.3	12	岩手 県	50.5	12
山口 県	8.3	13	石川 県	1,372.7	13	島根 県	250.8	13	北海道	1,170.2	13	富山 県	50.5	13
和歌山 県	8.2	14	島根 県	1,357.7	14	大阪 府	248.1	14	鳥取 県	1,166.3	14	鹿児島 県	50.0	14
岡山 県	8.1	15	愛媛 県	1,316.6	15	佐賀 県	245.0	15	鳥取 県	1,144.8	15	徳島 県	49.9	15
福岡 県	8.0	16	香川 県	1,284.7	16	大分 県	245.0	16	広島 県	1,144.0	16	熊本 県	49.7	16
福井 県	7.7	17	大分 県	1,269.3	17	広島 県	235.9	17	石川 県	1,115.4	17	岡山 県	48.9	17
広島 県	7.6	18	岡山 県	1,267.1	18	愛媛 県	235.8	18	岡山 県	1,097.2	18	山形 県	48.8	18
石川 県	7.5	19	京都府	1,247.8	19	山口 県	233.1	19	富山 県	1,076.2	19	山口 県	48.6	19
鳥取 県	6.8	20	和歌山 県	1,233.4	20	鹿児島 県	232.4	20	和歌山 県	1,066.0	20	沖縄 県	47.9	20
鳥根 県	6.5	21	福井 県	1,217.3	21	沖縄 県	227.7	21	福井 県	1,052.4	21	秋田 県	47.8	21
青森 県	6.3	22	秋田 県	1,178.7	22	福井 県	226.5	22	青森 県	1,018.1	22	長崎 県	46.8	22
京都府	6.2	23	広島 県	1,170.6	23	富山 県	223.6	23	秋田 県	1,004.2	23	愛媛 県	46.8	23
山梨 県	6.1	24	青森 県	1,118.6	24	宮崎 県	220.3	24	沖縄 県	1,001.1	24	和歌山 県	46.2	24
群馬 県	6.0	25	沖縄 県	1,114.2	25	北海道	218.3	25	岩手 県	972.1	25	青森 県	46.0	25
岩手 県	5.9	26	奈良 県	1,091.2	26	兵庫 県	215.2	26	群馬 県	958.5	26	新潟 県	45.9	26
沖縄 県	5.9	27	岩手 県	1,077.5	27	奈良 県	213.7	27	京都府	948.6	27	群馬 県	45.8	27
兵庫 県	5.7	28	群馬 県	1,073.1	28	宮城 県	210.4	28	山形 県	941.8	28	福島 県	45.0	28
大阪 府	5.6	29	山梨 県	1,067.1	29	山梨 県	209.7	29	福井 県	918.9	29	岐阜 県	44.4	29
秋田 県	5.5	30	大阪 府	1,062.6	30	群馬 県	206.4	30	長野 県	913.6	30	石川 県	44.0	30
茨城 県	5.5	31	福島 県	1,057.4	31	山形 県	206.3	31	大阪 府	876.0	31	滋賀 県	42.0	31
長野 県	5.5	32	新潟 県	1,028.7	32	栃木 県	205.3	32	新潟 県	872.0	32	宮城 県	41.8	32
福島 県	5.4	33	山形 県	1,022.7	33	長野 県	205.0	33	山梨 県	865.4	33	静岡 県	41.0	33
奈良 県	5.1	34	長野 県	1,011.3	34	秋田 県	203.8	34	兵庫 県	860.3	34	栃木 県	39.6	34
宮城 県	4.9	35	兵庫 県	965.0	35	滋賀 県	200.6	35	宮城 県	856.9	35	京都府	39.2	35
三重 県	4.8	36	茨城 県	934.0	36	愛知 県	191.7	36	岐阜 県	856.3	36	広島 県	39.0	36
山形 県	4.7	37	滋賀 県	922.3	37	三重 県	190.1	37	三重 県	840.3	37	茨城 県	35.5	37
新潟 県	4.7	38	三重 県	917.2	38	岐阜 県	189.0	38	栃木 県	839.5	38	三重 県	34.1	38
栃木 県	4.6	39	栃木 県	904.8	39	神奈川 県	187.8	39	奈良 県	814.1	39	福岡 県	33.9	39
東京都	4.5	40	静岡 県	886.5	40	静岡 県	182.8	40	滋賀 県	794.7	40	奈良 県	33.5	40
岐阜 県	4.4	41	東京都	867.6	41	福島 県	182.6	41	愛知 県	771.7	41	千葉 県	30.8	41
静岡 県	4.1	42	宮城 県	858.6	42	青森 県	182.4	42	静岡 県	749.3	42	愛知 県	29.6	42
埼玉 県	4.1	43	岐阜 県	826.7	43	岩手 県	181.4	43	茨城 県	731.8	43	兵庫 県	27.8	43
千葉 県	3.9	44	愛知 県	775.2	44	新潟 県	177.2	44	東京都	695.7	44	東京都	26.1	44
愛知 県	3.9	45	千葉 県	762.0	45	千葉 県	164.3	45	千葉 県	634.1	45	大阪 府	25.8	45
滋賀 県	3.7	46	埼玉 県	697.6	46	茨城 県	158.0	46	神奈川 県	625.8	46	埼玉 県	23.8	46
神奈川 県	3.3	47	神奈川 県	686.4	47	埼玉 県	142.6	47	埼玉 県	609.7	47	神奈川 県	21.7	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2014」

## J. 福祉・社会保障

年間救急出傷件数 (人口千人当たり)			生活保護 被保護実人員 (人口千人当たり)			身体障害者手帳 交付数 (人口千人当たり)			介護老人福祉施設数 (65歳以上人口 10万人当たり)			知的障害者 援護施設数 (人口100万人当たり)		
単位	件	順位	単位	人	順位	単位	人	順位	単位	所	順位	単位	所	順位
年度	2011		年度	2011		年度	2011		年度	2011		年度	2011	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	44.7	—	全国	16.18	—	全国	40.7	—	全国	20.0	—	全国	8.8	—
大阪府	58.2	1	大阪府	33.52	1	秋田県	67.1	1	島根県	38.2	1	高知県	30.3	1
東京都	55.2	2	北海道	30.33	2	鹿児島県	62.6	2	鹿児島県	30.4	2	長崎県	29.6	2
高知県	50.4	3	高知県	27.41	3	高知県	59.6	3	秋田県	30.4	3	青森県	24.9	3
和歌山県	49.1	4	福岡県	25.27	4	愛媛県	57.7	4	香川県	29.5	4	鳥取県	23.9	4
京都府	48.5	5	京都府	22.96	5	和歌山県	57.6	5	長崎県	28.6	5	熊本県	18.8	5
沖縄県	47.6	6	沖縄県	22.02	6	宮崎県	56.9	6	和歌山県	27.0	6	北海道	16.6	6
香川県	46.2	7	青森県	21.79	7	大分県	56.2	7	徳島県	26.4	7	福井県	16.2	7
神奈川県	45.6	8	長崎県	21.05	8	北海道	55.7	8	福井県	26.2	8	大分県	15.1	8
千葉県	45.1	9	東京都	20.88	9	山口県	55.2	9	山形県	25.9	9	宮城県	15.1	9
三重県	45.1	10	徳島県	18.94	10	京都市	54.9	10	岩手県	25.7	10	宮城県	14.6	10
山口県	44.7	11	鹿児島県	18.78	11	島根県	54.7	11	佐賀県	25.4	11	富山県	13.8	11
福岡県	44.7	12	兵庫県	18.48	12	長崎県	53.3	12	群馬県	25.3	12	石川県	13.7	12
兵庫県	44.6	13	大分県	16.98	13	熊本県	53.1	13	宮崎県	24.9	13	長野県	12.1	13
宮城県	44.6	14	広島県	16.58	14	香川県	50.6	14	新潟県	24.8	14	愛媛県	11.9	14
愛媛県	44.3	15	神奈川県	16.30	15	福井県	50.4	15	茨城県	24.7	15	三重県	11.9	15
熊本県	44.1	16	宮崎県	15.04	16	沖縄県	50.3	16	熊本県	24.4	16	栃木県	11.5	16
奈良県	43.8	17	愛媛県	14.85	17	鳥取県	50.1	17	愛媛県	23.8	17	島根県	11.2	17
鹿児島県	43.0	18	和歌山県	14.56	18	徳島県	50.0	18	岡山県	23.5	18	福岡県	11.2	18
山梨県	42.8	19	秋田県	14.47	19	佐賀県	49.9	19	山梨県	23.5	19	鹿児島県	11.2	19
広島県	42.2	20	奈良県	14.33	20	山形県	49.9	20	三重県	23.3	20	沖縄県	10.7	20
長崎県	41.9	21	岡山県	13.06	21	山梨県	48.5	21	高知県	23.2	21	宮崎県	10.6	21
埼玉県	41.8	22	熊本県	13.00	22	福島県	46.8	22	青森県	23.1	22	広島県	10.2	22
愛知県	41.3	23	埼玉県	12.01	23	富山県	46.7	23	栃木県	23.0	23	和歌山県	10.1	23
岡山県	41.3	24	山口県	11.85	24	奈良県	45.8	24	富山県	23.0	24	佐賀県	9.4	24
北海道	41.2	25	鳥取県	11.85	25	福岡県	44.7	25	長野県	22.9	25	山梨県	9.3	25
群馬県	41.1	26	宮城県	11.77	26	長野県	44.6	26	広島県	22.7	26	愛知県	9.3	26
大分県	40.9	27	千葉県	11.71	27	青森県	44.3	27	石川県	22.6	27	岐阜県	9.2	27
長野県	40.5	28	香川県	11.56	28	岐阜県	44.2	28	大分県	21.9	28	香川県	9.1	28
鳥取県	40.5	29	岩手県	11.30	29	岡山県	43.9	29	鳥取県	21.9	29	群馬県	9.0	29
静岡県	40.3	30	愛知県	10.15	30	兵庫県	43.1	30	京都府	21.2	30	山形県	8.6	30
滋賀県	40.2	31	栃木県	9.99	31	岩手県	42.6	31	山口県	20.9	31	滋賀県	8.5	31
福島県	39.9	32	三重県	9.56	32	広島県	42.5	32	滋賀県	20.7	32	新潟県	8.5	32
新潟県	39.8	33	福島県	9.33	33	新潟県	42.4	33	沖縄県	20.7	33	岩手県	8.4	33
茨城県	39.6	34	佐賀県	9.05	34	大阪府	42.3	34	北海道	20.6	34	京都府	8.4	34
徳島県	39.1	35	茨城県	8.26	35	三重県	40.3	35	岐阜県	20.4	35	千葉県	8.0	35
島根県	39.0	36	島根県	8.19	36	石川県	39.6	36	兵庫県	20.3	36	山口県	7.6	36
佐賀県	38.8	37	新潟県	8.13	37	滋賀県	35.9	37	奈良県	20.3	37	岡山県	6.2	37
岐阜県	38.4	38	滋賀県	7.61	38	東京都	35.3	38	静岡県	20.3	38	静岡県	6.1	38
岩手県	38.4	39	静岡県	7.41	39	宮城県	34.4	39	福岡県	18.6	39	兵庫県	5.9	39
栃木県	37.3	40	群馬県	6.61	40	群馬県	34.1	40	福島県	18.5	40	奈良県	5.7	40
秋田県	37.0	41	山梨県	6.49	41	栃木県	33.9	41	埼玉県	17.3	41	大阪府	5.3	41
宮崎県	36.6	42	石川県	6.00	42	静岡県	33.3	42	大阪府	16.3	42	徳島県	5.1	42
山形県	36.4	43	石川県	5.95	43	愛知県	32.7	43	千葉県	15.8	43	神奈川県	4.3	43
青森県	34.5	44	岐阜県	5.45	44	茨城県	30.2	44	神奈川県	15.5	44	埼玉県	4.3	44
富山県	34.4	45	長野県	5.18	45	神奈川県	28.4	45	宮城県	15.0	45	茨城県	4.1	45
石川県	33.1	46	福井県	4.44	46	千葉県	28.2	46	東京都	14.4	46	秋田県	3.7	46
福井県	32.8	47	富山県	3.15	47	埼玉県	27.5	47	愛知県	12.9	47	東京都	3.4	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2014」

K. 安全

後期高齢者医療費 (被保険者1人当たり)			消防吏員数 (人口10万人当たり)			火災出火件数 (人口10万人当たり)			交通事故死傷者数 (人口10万人当たり)			刑法犯認知件数 (人口千人当たり)		
単年度	円	順位	単年度	人	順位	単年度	件	順位	単年度	人	順位	単年度	件	順位
2011			2012			2011			2012			2011		
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	918,206	—	全国	124.1	—	全国	39.1	—	全国	650.8	—	全国	11.59	—
福岡県	1,168,072	1	青森県	190.0	1	山梨県	62.4	1	佐賀県	1,428.6	1	大阪府	17.52	1
高知県	1,097,913	2	秋田県	186.1	2	宮崎県	53.7	2	香川県	1,337.1	2	愛知県	16.04	2
北海道	1,087,294	3	北海道	164.5	3	高知県	53.3	3	静岡県	1,294.1	3	福岡県	14.46	3
大阪府	1,072,874	4	島根県	161.8	4	長野県	52.6	4	群馬県	1,175.3	4	京都府	14.37	4
大分県	1,065,106	5	高知県	150.8	5	宮城県	51.6	5	宮崎県	1,144.5	5	東京都	14.13	5
広島県	1,054,553	6	福井県	149.7	6	茨城県	50.5	6	福岡県	1,117.6	6	埼玉県	13.91	6
佐賀県	1,038,713	7	岩手県	148.3	7	鹿児島県	48.9	7	岡山県	971.6	7	兵庫県	13.71	7
鹿児島県	1,033,579	8	和歌山県	147.2	8	島根県	48.6	8	山梨県	945.5	8	千葉県	13.36	8
大分県	1,011,544	9	茨城県	146.4	9	群馬県	46.8	9	愛知県	832.2	9	茨城県	13.00	9
山口県	1,010,901	10	東京都	140.5	10	栃木県	46.8	10	徳島県	804.8	10	岡山県	12.30	10
熊本県	1,007,031	11	新潟県	137.3	11	三重県	45.9	11	山形県	763.0	11	岐阜県	12.18	11
沖縄県	1,006,300	12	山梨県	134.2	12	長崎県	44.2	12	兵庫県	758.4	12	三重県	12.03	12
京都府	993,092	13	山口県	133.9	13	鳥取県	43.4	13	滋賀県	741.9	13	栃木県	11.53	13
石川県	990,719	14	徳島県	132.7	14	兵庫県	43.2	14	三重県	727.3	14	愛媛県	11.35	14
徳島県	967,553	15	鳥取県	131.4	15	香川県	43.1	15	熊本県	694.8	15	和歌山県	11.01	15
兵庫県	961,682	16	三重県	131.4	16	広島県	43.1	16	和歌山県	692.9	16	高知県	10.56	16
岡山県	952,344	17	奈良県	131.2	17	岩手県	43.0	17	鹿児島県	686.1	17	群馬県	10.49	17
香川県	949,434	18	岐阜県	131.1	18	大分県	43.0	18	岐阜県	670.0	18	滋賀県	9.73	18
愛知県	923,346	19	大分県	131.0	19	福島県	42.8	19	大分県	665.9	19	佐賀県	9.62	19
愛媛県	921,287	20	鹿児島県	129.8	20	山口県	42.5	20	茨城県	665.6	20	静岡県	9.58	20
奈良県	909,470	21	宮城県	128.3	21	和歌山県	42.0	21	大阪府	654.8	21	奈良県	9.55	21
宮崎県	909,046	22	京都府	127.9	22	東京都	40.8	22	広島県	653.5	22	神奈川県	9.46	22
和歌山県	905,632	23	山形県	127.7	23	千葉県	40.7	23	長崎県	651.8	23	香川県	9.27	23
東京都	903,978	24	佐賀県	127.2	24	岐阜県	40.7	24	山口県	628.2	24	広島県	9.08	24
滋賀県	901,985	25	愛媛県	126.1	25	静岡県	39.5	25	長野県	628.1	25	北海道	8.98	25
福井県	891,328	26	広島県	125.6	26	岡山県	39.3	26	福島県	625.7	26	宮城県	8.85	26
島根県	863,086	27	石川県	125.5	27	北海道	39.2	27	埼玉県	606.2	27	沖縄県	8.85	27
富山県	857,944	28	千葉県	125.5	28	愛知県	39.1	28	愛媛県	596.5	28	新潟県	8.71	28
鳥取県	855,998	29	群馬県	125.1	29	埼玉県	38.5	29	京都府	578.8	29	山梨県	8.61	29
神奈川県	853,262	30	福島県	123.2	30	青森県	38.3	30	宮城県	575.7	30	鳥取県	8.45	30
埼玉県	843,396	31	長崎県	122.3	31	愛媛県	38.0	31	沖縄県	570.8	31	宮崎県	8.39	31
岐阜県	840,176	32	岡山県	120.8	32	佐賀県	37.4	32	石川県	531.9	32	徳島県	8.32	32
群馬県	834,709	33	熊本県	120.6	33	徳島県	36.4	33	富山県	528.1	33	長野県	8.27	33
福島県	830,711	34	富山県	120.4	34	福岡県	36.1	34	栃木県	520.0	34	福島県	8.13	34
山梨県	830,148	35	栃木県	119.9	35	沖縄県	36.0	35	奈良県	513.8	35	山口県	7.94	35
宮城県	810,578	36	静岡県	119.1	36	滋賀県	35.6	36	高知県	493.4	36	熊本県	7.75	36
茨城県	808,846	37	香川県	116.5	37	熊本県	35.2	37	神奈川県	488.7	37	福井県	7.07	37
青森県	807,681	38	長野県	114.8	38	大阪府	33.6	38	青森県	482.9	38	石川県	6.93	38
栃木県	804,754	39	埼玉県	113.1	39	山形県	32.7	39	福井県	474.7	39	大分県	6.88	39
三重県	796,158	40	滋賀県	109.4	40	秋田県	31.3	40	千葉県	463.8	40	島根県	6.27	40
秋田県	793,485	41	大阪府	108.8	41	奈良県	31.2	41	新潟県	439.5	41	鹿児島県	6.24	41
千葉県	789,304	42	沖縄県	107.1	42	神奈川県	30.4	42	東京都	415.9	42	富山県	6.14	42
山形県	788,706	43	愛知県	106.9	43	石川県	27.6	43	秋田県	336.3	43	青森県	6.12	43
長野県	783,039	44	神奈川県	104.7	44	新潟県	27.5	44	北海道	334.2	44	長崎県	5.99	44
静岡県	780,182	45	兵庫県	102.5	45	福井県	23.7	45	岩手県	334.0	45	山形県	5.54	45
新潟県	741,816	46	宮崎県	99.3	46	京都府	23.2	46	島根県	292.1	46	岩手県	4.83	46
岩手県	737,683	47	福岡県	91.8	47	富山県	19.3	47	鳥取県	290.0	47	秋田県	4.12	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2014」

## L. 家計

実収入 (1世帯当たり1か月間) [勤労者世帯]			消費支出 (1世帯当たり1か月間) [二人以上の世帯]			平均消費性向 (消費支出/可処分所得) [勤労者世帯]			ルームエアコン 所有数量 (千世帯当たり) [二人以上の世帯]			パソコン所有数量 (千世帯当たり) [二人以上の世帯]		
単年度	千円	順位	単年度	千円	順位	単年度	%	順位	単年度	台	順位	単年度	台	順位
年度	2012		年度	2012		年度	2012		年度	2009		年度	2009	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	518.5	—	全国	286.2	—	全国	73.9	—	全国	2,478	—	全国	1,157	—
茨城県	643.1	0	栃木県	324.8	1	三重県	88.0	1	滋賀県	3,438	1	滋賀県	1,373	1
埼玉県	620.0	2	東京都	318.9	2	群馬県	87.4	2	香川県	3,433	2	奈良県	1,364	2
富山県	612.4	3	奈良県	315.5	3	兵庫県	82.6	3	徳島県	3,408	3	東京都	1,331	3
福島県	608.1	4	埼玉県	314.9	4	長崎県	82.6	4	奈良県	3,303	4	神奈川県	1,321	4
大分県	587.0	5	石川県	313.6	5	宮城県	81.0	5	三重県	3,291	5	愛知県	1,259	5
高知県	585.7	6	徳島県	313.5	6	鳥取県	80.7	6	和歌山県	3,289	6	福井県	1,256	6
静岡県	584.6	7	高知県	309.3	7	宮崎県	80.6	7	福井県	3,257	7	埼玉県	1,253	7
石川県	582.9	8	香川県	309.2	8	福岡県	80.4	8	岡山県	3,143	8	三重県	1,223	8
東京都	574.8	9	茨城県	307.9	9	新潟県	80.4	9	富山県	3,010	9	岡山県	1,220	9
香川県	572.2	10	静岡県	307.8	10	奈良県	79.5	10	京都府	2,964	10	千葉県	1,211	10
栃木県	572.1	11	長野県	307.4	11	熊本県	79.3	11	佐賀県	2,930	11	京都府	1,209	11
岐阜県	565.5	12	大分県	305.3	12	山形県	78.3	12	愛媛県	2,884	12	岐阜県	1,208	12
徳島県	563.3	13	神奈川県	304.9	13	秋田県	76.8	13	埼玉県	2,829	13	富山県	1,201	13
広島県	558.8	14	富山県	304.5	14	山口県	76.7	14	岐阜県	2,825	14	長野県	1,196	14
神奈川県	546.9	15	佐賀県	301.2	15	徳島県	76.2	15	大阪府	2,822	15	兵庫県	1,192	15
山形県	540.6	16	山形県	299.7	16	栃木県	76.1	16	兵庫県	2,808	16	石川県	1,184	16
鹿児島県	535.6	17	宮城県	295.4	17	滋賀県	76.1	17	新潟県	2,806	17	栃木県	1,180	17
京都府	520.4	18	福岡県	295.3	18	神奈川県	75.9	18	愛知県	2,761	18	広島県	1,162	18
福井県	520.0	19	秋田県	295.1	19	東京都	75.6	19	石川県	2,753	19	茨城県	1,151	19
奈良県	518.4	20	鹿児島県	293.0	20	鹿児島県	75.5	20	鳥取県	2,718	20	静岡県	1,150	20
長野県	517.0	21	新潟県	293.1	21	山梨県	75.4	21	広島県	2,707	21	群馬県	1,144	21
北海道	516.7	22	広島県	290.9	22	千葉県	75.4	22	栃木県	2,697	22	宮城県	1,135	22
佐賀県	515.5	23	福島県	288.9	23	佐賀県	75.0	23	島根県	2,689	23	鳥取県	1,134	23
和歌山県	511.3	24	三重県	286.2	24	高知県	74.7	24	熊本県	2,647	24	香川県	1,123	24
島根県	510.4	25	岐阜県	285.1	25	長野県	74.5	25	山口県	2,616	25	山形県	1,107	25
新潟県	498.5	26	熊本県	284.2	26	岩手県	74.0	26	静岡県	2,611	26	島根県	1,102	26
山口県	497.7	27	山口県	283.1	27	大阪府	73.8	27	東京都	2,595	27	山梨県	1,093	27
宮城県	495.3	28	北海道	281.6	28	大分県	73.5	28	群馬県	2,585	28	山口県	1,088	28
大阪府	489.0	29	福井県	279.0	29	岡山県	73.2	29	福岡県	2,585	28	大阪府	1,085	29
岩手県	487.6	30	鳥取県	276.9	30	愛媛県	72.5	30	千葉県	2,546	30	徳島県	1,080	30
三重県	487.1	31	大阪府	276.6	31	京都府	72.2	31	茨城県	2,504	31	和歌山県	1,077	31
福岡県	481.3	32	群馬県	275.5	32	青森県	71.9	32	神奈川県	2,502	32	新潟県	1,068	32
愛媛県	475.4	33	岩手県	275.0	33	北海道	71.4	33	高知県	2,471	33	福岡県	1,039	33
秋田県	475.3	34	山梨県	274.7	34	石川県	71.4	34	長崎県	2,421	34	大分県	1,039	33
熊本県	475.3	35	愛媛県	274.2	35	島根県	70.9	35	宮崎県	2,404	35	福島県	1,038	35
愛知県	474.9	36	山梨県	273.2	36	香川県	70.7	36	大分県	2,385	36	北海道	1,014	36
岡山県	471.8	37	京都府	271.9	37	広島県	70.5	37	鹿児島県	2,152	37	愛媛県	1,007	37
鳥取県	470.4	38	島根県	271.5	38	静岡県	69.0	38	山形県	2,096	38	熊本県	1,004	38
青森県	464.3	39	兵庫県	269.9	39	和歌山県	68.6	39	山梨県	1,898	39	佐賀県	978	39
千葉県	464.2	40	滋賀県	264.6	40	愛知県	68.1	40	沖縄県	1,857	40	秋田県	951	40
山梨県	462.5	41	宮崎県	262.7	41	茨城県	68.1	41	福島県	1,646	41	宮崎県	935	41
兵庫県	442.8	42	千葉県	260.2	42	埼玉県	67.8	42	秋田県	1,537	42	岩手県	925	42
滋賀県	428.7	43	長崎県	258.4	43	沖縄県	67.7	43	宮城県	1,492	43	高知県	903	43
沖縄県	423.9	44	愛知県	253.8	44	岐阜県	67.1	44	長野県	1,142	44	青森県	898	44
群馬県	422.9	45	青森県	251.2	45	福島県	65.4	45	青森県	839	45	長崎県	880	45
長崎県	403.1	46	和歌山県	244.9	46	福井県	65.2	46	岩手県	710	46	鹿児島県	821	46
宮崎県	397.1	47	沖縄県	228.0	47	富山県	59.9	47	北海道	181	47	沖縄県	664	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2014」



#### 4 地域県民局を単位とした市町村別指標

##### A 人口・世帯

自治体名	人口総数	15歳未満 人 口	15～64歳 人 口	65歳以上 人 口	外国人 人 口	人口集中 地区人口	出生数	死亡数
単位	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
年度	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2012	2012
<b>青森県</b>	<b>1,373,339</b>	<b>171,842</b>	<b>843,587</b>	<b>352,768</b>	<b>3,688</b>	<b>632,157</b>	<b>9,168</b>	<b>17,294</b>
青森市	299,520	37,622	189,931	70,690	903	229,742	2,031	3,386
平内町	12,361	1,257	7,386	3,718	21	...	71	208
今別町	3,217	208	1,589	1,420	3	...	4	76
蓬田村	3,271	332	1,872	1,067	1	...	16	55
外ヶ浜町	7,089	611	3,658	2,819	15	...	25	144
<b>東青地域単純計</b>	<b>325,458</b>	<b>40,030</b>	<b>204,436</b>	<b>79,714</b>	<b>943</b>	<b>229,742</b>	<b>2,147</b>	<b>3,869</b>
弘前市	183,473	21,829	113,183	46,401	451	121,109	1,168	2,360
黒石市	36,132	4,635	22,267	9,150	45	17,094	217	510
平川市	33,764	4,081	20,292	9,391	39	5,566	207	459
西目屋村	1,594	145	904	544	0	...	7	26
藤崎町	16,021	1,977	9,642	4,402	17	...	106	228
大鰐町	10,978	1,062	6,236	3,680	3	...	45	197
田舎館村	8,153	940	4,896	2,317	1	...	50	124
<b>中南地域単純計</b>	<b>290,115</b>	<b>34,669</b>	<b>177,420</b>	<b>75,885</b>	<b>556</b>	<b>143,769</b>	<b>1,800</b>	<b>3,904</b>
八戸市	237,615	31,926	149,842	55,030	660	160,720	1,873	2,493
三戸町	11,299	1,243	6,290	3,766	29	...	59	187
五戸町	18,712	1,994	11,023	5,695	54	...	74	274
田子町	6,175	675	3,336	2,164	28	...	22	96
南部町	19,853	2,361	11,345	6,136	44	...	96	285
階上町	14,699	1,835	9,613	3,189	50	...	86	153
新郷村	2,851	275	1,416	1,160	8	...	9	57
<b>三八地域単純計</b>	<b>311,204</b>	<b>40,309</b>	<b>192,865</b>	<b>77,140</b>	<b>873</b>	<b>160,720</b>	<b>2,219</b>	<b>3,545</b>
五所川原市	58,421	7,334	34,861	16,226	125	17,024	363	813
つがる市	37,243	4,268	21,792	11,183	23	...	199	518
繡ヶ沢町	11,449	1,155	6,346	3,948	31	...	48	200
深浦町	9,691	901	5,021	3,769	22	...	25	209
板柳町	15,227	1,758	8,986	4,478	24	...	70	240
鶴田町	14,270	1,779	8,234	4,257	30	...	65	261
中泊町	12,743	1,277	7,257	4,209	25	...	47	209
<b>西北地域単純計</b>	<b>159,044</b>	<b>18,472</b>	<b>92,497</b>	<b>48,070</b>	<b>280</b>	<b>17,024</b>	<b>817</b>	<b>2,450</b>
十和田市	66,110	8,513	41,171	16,294	206	26,340	439	798
三沢市	41,258	6,475	26,191	8,381	316	24,136	420	384
野辺地町	14,314	1,612	8,473	4,166	91	6,485	105	188
七戸町	16,759	1,949	9,656	5,152	22	...	97	244
六戸町	10,241	1,283	6,029	2,921	33	...	77	140
横浜町	4,881	563	2,809	1,507	8	...	29	72
東北町	19,106	2,366	11,059	5,668	48	...	126	281
六ヶ所村	11,095	1,453	7,370	2,235	59	...	94	101
おいらせ町	24,211	3,811	15,307	5,055	106	...	206	258
<b>上北地域単純計</b>	<b>207,975</b>	<b>28,025</b>	<b>128,065</b>	<b>51,379</b>	<b>889</b>	<b>56,961</b>	<b>1,593</b>	<b>2,466</b>
むつ市	61,066	8,190	37,140	15,414	121	23,941	488	780
大間町	6,340	837	3,990	1,513	12	...	38	101
東通村	7,252	822	4,435	1,995	9	...	45	100
風間浦村	2,463	234	1,464	765	3	...	12	43
佐井村	2,422	254	1,275	893	2	...	9	36
<b>下北地域単純計</b>	<b>79,543</b>	<b>10,337</b>	<b>48,304</b>	<b>20,580</b>	<b>147</b>	<b>23,941</b>	<b>592</b>	<b>1,060</b>

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2014」

記号 ... : データが得られないことを示す。X : データが秘匿されていることを示す。

自治体名	転入者数	転出者数	屋間人口	世帯数	一般 世帯数	核家族 世帯数	単独 世帯数	65歳以上の 世帯員の いる核家族 世帯数
単位	(人)	(人)	(人)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)
年度	2012	2012	2010	2010	2010	2010	2010	2010
<b>青森県</b>	<b>37,525</b>	<b>42,868</b>	<b>1,374,008</b>	<b>513,385</b>	<b>511,427</b>	<b>274,387</b>	<b>141,070</b>	<b>105,036</b>
青森市	8,032	9,053	304,698	119,413	119,119	67,202	35,961	23,375
平内町	222	348	11,022	4,198	4,177	2,152	917	1,029
今別町	71	126	2,996	1,379	1,374	733	406	475
蓬田村	76	67	2,928	1,070	1,062	492	236	267
外ヶ浜町	158	265	6,944	2,789	2,771	1,465	752	888
<b>東青地域単純計</b>	<b>8,559</b>	<b>9,859</b>	<b>328,588</b>	<b>128,849</b>	<b>128,503</b>	<b>72,044</b>	<b>38,272</b>	<b>26,034</b>
弘前市	4,909	5,127	195,642	70,142	69,909	34,878	22,141	13,252
黒石市	728	984	33,914	11,794	11,772	5,914	2,516	2,343
平川市	627	757	30,459	10,063	10,039	4,785	1,612	2,171
西目屋村	41	31	1,586	570	460	225	74	150
藤崎町	377	445	13,761	4,912	4,892	2,452	844	1,048
大鱒町	197	284	9,137	3,648	3,636	1,684	749	970
田舎館村	212	222	6,545	2,406	2,404	1,077	349	553
<b>中南地域単純計</b>	<b>7,091</b>	<b>7,850</b>	<b>291,044</b>	<b>103,535</b>	<b>103,112</b>	<b>51,014</b>	<b>28,285</b>	<b>20,487</b>
八戸市	7,006	7,302	249,778	91,917	91,726	52,773	25,504	18,249
三戸町	255	357	11,294	3,961	3,952	1,926	926	974
五戸町	394	497	16,902	6,177	6,165	3,246	1,123	1,575
田子町	119	153	6,069	2,097	2,088	956	464	542
南部町	396	528	16,926	6,621	6,600	3,523	1,254	1,693
階上町	431	544	10,749	5,707	5,698	2,896	1,823	980
新郷村	57	99	2,615	874	871	354	141	254
<b>三八地域単純計</b>	<b>8,658</b>	<b>9,480</b>	<b>314,333</b>	<b>117,354</b>	<b>117,100</b>	<b>65,674</b>	<b>31,235</b>	<b>24,267</b>
五所川原市	1,459	1,780	59,660	21,277	21,204	11,421	5,342	4,573
つがる市	692	945	35,260	11,473	11,432	5,496	2,095	2,541
鱒ヶ沢町	236	318	11,133	4,095	4,077	1,999	1,004	1,062
深浦町	143	251	9,312	3,532	3,520	1,811	835	1,093
板柳町	310	371	13,491	4,770	4,757	2,276	874	1,144
鶴岡町	300	300	13,000	4,402	4,386	2,178	769	1,076
中泊町	208	370	11,842	4,370	4,352	2,153	929	1,104
<b>西北地域単純計</b>	<b>3,348</b>	<b>4,335</b>	<b>153,698</b>	<b>53,919</b>	<b>53,728</b>	<b>27,334</b>	<b>11,848</b>	<b>12,593</b>
十和田市	1,780	2,105	66,670	25,554	25,494	13,293	7,878	4,702
三沢市	2,143	2,471	42,721	16,211	16,142	9,053	5,025	2,644
野辺地町	399	455	13,854	5,766	5,751	3,105	1,708	1,341
七戸町	381	535	15,886	5,713	5,692	2,884	1,250	1,405
六戸町	467	248	9,235	3,307	3,300	1,825	541	825
横浜町	124	142	4,710	1,884	1,881	910	576	467
東北町	412	535	17,337	6,007	5,979	2,968	1,150	1,325
六ヶ所村	437	534	15,920	4,751	4,725	1,938	2,078	653
おいらせ町	984	962	20,992	8,330	8,315	4,957	1,669	1,472
<b>上北地域単純計</b>	<b>7,127</b>	<b>7,987</b>	<b>207,325</b>	<b>77,523</b>	<b>77,279</b>	<b>40,933</b>	<b>21,875</b>	<b>14,834</b>
むつ市	2,225	2,674	60,368	24,775	24,721	14,031	7,328	5,139
大間町	167	255	7,178	2,636	2,326	1,179	725	502
東通村	257	271	7,222	2,710	2,579	1,221	739	628
風間浦村	48	85	1,970	1,096	1,094	467	453	269
佐井村	45	72	2,282	988	985	489	310	283
<b>下北地域単純計</b>	<b>2,742</b>	<b>3,357</b>	<b>79,020</b>	<b>32,205</b>	<b>31,705</b>	<b>17,387</b>	<b>9,555</b>	<b>6,821</b>

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2014」

B 自然環境 C 経済基盤

自治体名	高齢夫婦	高齢単身	婚姻件数	離婚件数	総面積	可住地	課税対象	納税		
	世帯数	世帯数							所得	義務者数
	(世帯)	(世帯)							(組)	(組)
単位	2010	2010	2012	2012	2012	2012	2012	2012		
<b>青森県</b>	<b>49,933</b>	<b>50,537</b>	<b>5,846</b>	<b>2,408</b>	<b>9,644.70</b>	<b>3,233.48</b>	<b>1,301,220</b>	<b>505,645</b>		
青森市	11,199	11,860	1,288	528	824.62	257.02	316,808	117,562		
平内町	500	510	49	11	217.07	46.69	9,839	4,510		
今別町	276	256	3	4	125.28	19.60	1,924	871		
蓬田村	126	108	10	6	80.63	20.35	2,326	1,049		
外ヶ浜町	508	468	24	11	229.92	30.68	5,010	2,189		
<b>東青地域単純計</b>	<b>12,609</b>	<b>13,202</b>	<b>1,374</b>	<b>560</b>	<b>1477.52</b>	<b>374.34</b>	<b>335,907</b>	<b>126,181</b>		
弘前市	6,092	7,009	787	260	524.12	294.58	175,807	65,243		
黒石市	953	1,151	151	59	216.96	74.09	28,281	12,869		
平川市	834	822	100	42	345.81	95.04	23,934	10,939		
西目屋村	63	45	5	1	246.05	18.10	860	412		
藤崎町	431	423	75	26	37.26	37.26	12,018	5,253		
大鵬町	376	486	38	13	163.41	38.31	7,180	3,492		
田舎館村	219	185	31	14	22.31	22.31	6,389	2,939		
<b>中南地域単純計</b>	<b>8,968</b>	<b>10,121</b>	<b>1,187</b>	<b>415</b>	<b>1,555.92</b>	<b>579.69</b>	<b>254,469</b>	<b>101,147</b>		
八戸市	8,733	8,035	1,172	485	305.40	203.17	257,858	95,881		
三戸町	465	527	41	16	151.55	54.76	8,301	3,728		
五戸町	711	582	56	26	177.82	85.04	15,403	6,712		
田子町	253	258	19	8	242.10	47.82	4,314	1,979		
南部町	770	700	54	25	153.15	75.66	15,020	6,580		
階上町	420	341	64	29	93.91	39.21	12,592	5,518		
新郷村	115	98	11	5	150.85	33.54	1,770	826		
<b>三八地域単純計</b>	<b>11,467</b>	<b>10,541</b>	<b>1,417</b>	<b>594</b>	<b>1,274.78</b>	<b>539.20</b>	<b>315,258</b>	<b>121,224</b>		
五所川原市	2,305	2,456	226	101	404.56	173.90	48,340	19,644		
つがる市	1,223	1,225	127	45	253.85	213.77	23,430	10,471		
鱒ヶ沢町	532	583	29	15	342.99	78.25	6,910	3,141		
深浦町	628	546	20	20	488.86	65.19	5,499	2,502		
板柳町	474	494	46	29	41.81	41.81	9,664	4,470		
鶴田町	456	468	42	17	46.40	45.20	8,537	3,933		
中泊町	614	574	24	18	216.33	69.64	7,836	3,652		
<b>西北地域単純計</b>	<b>6,232</b>	<b>6,346</b>	<b>514</b>	<b>245</b>	<b>1,794.80</b>	<b>687.76</b>	<b>110,216</b>	<b>47,813</b>		
十和田市	2,325	2,206	282	142	725.67	205.10	62,756	25,024		
三沢市	1,385	1,416	294	96	120.09	98.05	51,622	17,141		
野辺地町	681	706	58	19	81.61	27.08	13,165	5,499		
七戸町	666	631	52	39	337.23	117.37	13,833	5,914		
六戸町	357	265	31	21	84.06	56.72	9,106	3,780		
横浜町	233	217	22	7	126.55	30.00	3,995	1,755		
東北町	643	560	69	39	326.71	114.83	14,931	6,510		
六ヶ所村	290	308	50	21	253.01	113.11	13,652	4,648		
おいらせ町	683	576	104	46	71.88	58.89	23,535	9,396		
<b>上北地域単純計</b>	<b>7,263</b>	<b>6,885</b>	<b>962</b>	<b>430</b>	<b>2,126.81</b>	<b>821.15</b>	<b>206,595</b>	<b>79,667</b>		
むつ市	2,655	2,726	307	135	863.79	134.94	64,371	23,935		
大間町	219	221	26	10	52.06	13.97	5,202	1,885		
東通村	258	203	44	16	294.39	60.22	6,159	2,496		
風間浦村	132	131	9	3	69.60	5.35	1,599	669		
佐井村	130	161	6	0	135.03	16.86	1,443	628		
<b>下北地域単純計</b>	<b>3,394</b>	<b>3,442</b>	<b>392</b>	<b>164</b>	<b>1,414.87</b>	<b>231.34</b>	<b>78,774</b>	<b>29,613</b>		

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2014」

自治体名	事業所数	第2次 産業 事業所数	第3次 産業 事業所数	従業者数	第2次 産業 従業者数	第3次 産業 従業者数	耕地面積	製 造 品 出荷額等
単位	(事業所)	(事業所)	(事業所)	(人)	(人)	(人)	(km <sup>2</sup> )	(百万円)
年度	2009	2009	2009	2009	2009	2009	2012	2011
<b>青森県</b>	<b>68,415</b>	<b>9,926</b>	<b>57,731</b>	<b>608,847</b>	<b>124,299</b>	<b>474,654</b>	<b>1,565</b>	<b>1,403,203</b>
青森市	15,080	1,859	13,180	145,368	19,719	125,165	87	94,069
平内町	536	100	428	3,860	1,054	2,739	17	6,643
今別町	206	37	165	887	182	683	6	X
蓬田村	108	28	78	850	302	519	12	X
外ヶ浜町	400	79	314	2,424	593	1,771	8	2,001
<b>東青地域単純計</b>	<b>16,330</b>	<b>2,103</b>	<b>14,165</b>	<b>153,389</b>	<b>21,850</b>	<b>130,877</b>	<b>130</b>	<b>102,713</b>
弘前市	9,321	1,102	8,169	88,657	14,800	73,280	148	160,748
黒石市	1,668	234	1,420	13,428	3,274	9,974	37	35,833
平川市	1,353	284	1,043	11,875	4,201	7,242	52	45,587
西目屋村	99	30	65	591	127	440	4	0
藤崎町	605	106	491	5,349	1,457	3,797	26	6,875
大鰐町	484	71	404	3,134	637	2,414	16	2,247
田舎館村	285	78	201	2,169	1,088	1,048	15	6,114
<b>中南地域単純計</b>	<b>13,815</b>	<b>1,905</b>	<b>11,793</b>	<b>125,203</b>	<b>25,584</b>	<b>98,195</b>	<b>298</b>	<b>257,404</b>
八戸市	12,402	1,679	10,652	121,217	24,729	95,088	53	445,617
三戸町	534	83	431	4,280	884	2,835	27	13,472
五戸町	744	158	558	6,325	2,191	3,774	46	20,616
田子町	314	66	227	2,373	818	1,398	29	8,883
南部町	813	175	624	5,165	1,307	3,644	40	8,484
階上町	462	108	334	3,822	1,255	2,355	14	10,838
新郷村	142	13	125	779	129	594	20	X
<b>三八地域単純計</b>	<b>15,411</b>	<b>2,282</b>	<b>12,951</b>	<b>143,961</b>	<b>31,313</b>	<b>109,688</b>	<b>229</b>	<b>507,910</b>
五所川原市	3,470	503	2,925	25,178	4,920	19,879	97	19,880
つがる市	1,449	256	1,176	11,268	2,497	8,567	144	5,208
簗ヶ沢町	613	83	517	4,114	689	3,331	34	1,912
深浦町	566	91	455	3,393	752	2,260	18	848
板柳町	691	113	576	4,019	943	3,065	30	3,142
鶴田町	523	113	403	3,904	1,245	2,633	30	6,839
中泊町	605	152	439	3,561	1,260	2,193	38	1,587
<b>西北地域単純計</b>	<b>7,917</b>	<b>1,311</b>	<b>6,491</b>	<b>55,437</b>	<b>12,306</b>	<b>41,928</b>	<b>391</b>	<b>39,416</b>
十和田市	3,785	510	3,211	31,738	6,953	23,889	125	45,455
三沢市	2,078	263	1,790	20,433	3,483	16,586	38	49,923
野辺地町	901	152	745	5,461	1,218	4,207	9	3,516
七戸町	808	146	635	6,478	1,561	4,592	72	4,347
六戸町	415	101	304	3,434	1,166	2,074	35	7,145
横浜町	285	44	215	2,328	1,043	1,111	25	8,505
東北町	880	165	690	6,645	1,597	4,798	85	7,088
六ヶ所村	625	130	474	11,629	6,597	4,754	38	312,589
おいらせ町	977	201	759	9,185	2,657	6,097	34	32,019
<b>上北地域単純計</b>	<b>10,754</b>	<b>1,712</b>	<b>8,823</b>	<b>97,331</b>	<b>26,275</b>	<b>68,108</b>	<b>461</b>	<b>470,587</b>
むつ市	3,180	443	2,697	26,786	5,035	21,262	34	16,766
大間町	393	67	318	2,482	667	1,771	3	2,756
東通村	326	51	261	2,673	757	1,776	20	3,616
風間浦村	125	23	100	689	203	477	0	740
佐井村	164	29	132	896	309	572	3	X
<b>下北地域単純計</b>	<b>4,188</b>	<b>613</b>	<b>3,508</b>	<b>33,526</b>	<b>6,971</b>	<b>25,858</b>	<b>60</b>	<b>23,878</b>

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2014」

※東青、三八地域の製造品出荷額等の計は秘匿町村分を除く。

## D 行政基盤

自治体名	製造業 従業者数	商業年間 商品 販売額	商業 事業所数	商業 従業者数	財力指 指数 (市町村財 政)	実質収支 比率 (市町村財 政)	実質 公債費 比率 (市町村財 政)	歳 入 決算総額 (市町村財 政)
単位	(人)	(百万円)	(事業所)	(人)	(-)	(%)	(%)	(百万円)
年度	2011	2006	2007	2007	2011	2011	2011	2011
<b>青森県</b>	<b>54,912</b>	<b>3,310,311</b>	<b>18,672</b>	<b>119,221</b>	...	...	...	<b>696,426</b>
青森市	6,321	1,052,868	4,196	30,052	0.53	2.5	13.3	119,496
平内町	359	6,518	170	637	0.23	2.0	13.3	6,512
今別町	14	1,682	55	164	0.15	11.5	14.7	2,758
蓬田村	228	3,057	34	158	0.15	3.3	13.0	2,873
外ヶ浜町	146	4,145	138	435	0.17	3.9	15.3	6,816
<b>東青地域単純計</b>	<b>7,068</b>	<b>1,068,270</b>	<b>4,593</b>	<b>31,446</b>	...	...	...	...
弘前市	8,306	502,362	2,514	18,316	0.45	1.4	12.3	77,051
黒石市	1,657	49,120	449	2,766	0.33	4.4	24.5	16,953
平市	2,717	41,489	371	2,179	0.26	2.4	14.3	18,642
西目屋村	0	191	16	38	0.10	5.0	15.6	2,975
藤崎町	674	16,144	187	1,222	0.27	3.8	16.8	7,196
大鰐町	261	7,843	142	619	0.22	3.3	19.1	12,799
田舎館村	658	6,710	64	274	0.26	18.6	21.0	4,110
<b>中南地域単純計</b>	<b>14,273</b>	<b>623,859</b>	<b>3,743</b>	<b>25,414</b>	...	...	...	...
八戸市	13,186	825,419	3,446	24,413	0.65	5.5	15.6	108,846
三戸町	532	18,605	199	925	0.25	8.4	18.5	6,907
五戸町	1,312	13,062	217	1,036	0.27	2.8	19.7	9,881
田子町	357	5,586	85	326	0.18	4.2	14.0	4,369
南部町	739	15,796	272	1,002	0.26	3.5	15.7	11,184
階上町	539	12,714	98	565	0.32	3.8	14.2	6,385
新郷村	29	1,685	40	108	0.13	7.5	17.7	2,883
<b>三八地域単純計</b>	<b>16,694</b>	<b>892,867</b>	<b>4,357</b>	<b>28,375</b>	...	...	...	...
五所川原市	1,523	116,061	940	5,565	0.33	5.4	17.7	32,993
つがる市	816	47,738	419	2,809	0.23	1.9	16.3	24,860
鱒ヶ沢町	223	10,087	193	816	0.18	-2.7	23.9	7,983
深浦町	144	6,739	153	496	0.15	6.3	18.1	8,060
板柳町	335	26,185	220	1,102	0.25	5.2	15.6	6,002
鶴田町	555	9,365	129	636	0.23	6.5	15.4	6,598
中泊町	177	9,379	143	500	0.20	1.0	15.2	8,717
<b>西北地域単純計</b>	<b>3,773</b>	<b>225,554</b>	<b>2,197</b>	<b>11,924</b>	...	...	...	...
十和田市	2,678	166,911	956	6,179	0.40	5.0	14.5	29,421
三沢市	1,785	60,467	444	2,858	0.46	4.3	15.2	23,220
野辺地町	485	19,193	251	1,270	0.38	0.2	8.9	5,963
七戸町	508	23,032	223	1,200	0.28	1.2	13.4	9,406
六戸町	543	14,656	99	538	0.31	5.1	15.7	5,166
横浜町	393	3,868	74	271	0.23	4.0	9.2	4,064
東北町	486	19,303	225	1,158	0.29	1.8	13.4	14,593
六ヶ所村	2,442	10,814	121	500	1.55	3.1	6.3	13,482
おいらせ町	1,380	39,339	281	2,225	0.44	3.5	15.0	10,581
<b>上北地域単純計</b>	<b>10,700</b>	<b>357,583</b>	<b>2,674</b>	<b>16,199</b>	...	...	...	...
むつ市	2,011	132,284	875	5,113	0.38	0.6	19.1	35,714
大間町	76	6,130	82	383	0.24	7.1	14.2	4,987
東通村	163	2,015	76	192	1.00	6.6	20.7	10,547
風間浦村	118	863	31	68	0.10	3.6	14.3	2,527
佐井村	36	886	44	107	0.11	3.9	15.8	2,905
<b>下北地域単純計</b>	<b>2,404</b>	<b>142,178</b>	<b>1,108</b>	<b>5,863</b>	...	...	...	...

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2014」

## E 教育

自治体名	歳出 決算総額 (市町村 財政)	地方税 (市町村 財政)	幼稚園数	幼 稚 園 在園者数	小学校数	小学校 教員数	小学校 児童数	中学校数
	(百万円)	(百万円)	(園)	(人)	(校)	(人)	(人)	(校)
単位	2011	2011	2012	2012	2012	2012	2012	2012
<b>青森県</b>	<b>679,140</b>	<b>148,436</b>	<b>122</b>	<b>8,602</b>	<b>323</b>	<b>5,148</b>	<b>69,759</b>	<b>170</b>
青森市	117,451	35,720	31	2,759	47	945	15,496	22
平内町	6,429	819	1	20	3	46	498	3
今別町	2,567	230	0	0	1	13	87	1
蓬田村	2,813	212	0	0	1	13	126	1
外ヶ浜町	6,584	544	1	31	3	36	237	3
<b>東青地域単純計</b>	<b>...</b>	<b>...</b>	<b>33</b>	<b>2,810</b>	<b>55</b>	<b>1,053</b>	<b>16,444</b>	<b>30</b>
弘前市	76,184	19,995	12	895	38	643	8,980	18
黒石市	16,520	3,001	3	93	10	141	1,893	4
平川市	18,344	2,313	1	59	10	129	1,605	5
西目屋村	2,909	113	0	0	1	12	53	1
藤崎町	6,976	1,075	1	16	3	54	770	2
大鰐町	12,668	741	1	17	4	44	439	1
田舎館村	3,618	569	0	0	1	23	362	1
<b>中南地域単純計</b>	<b>...</b>	<b>...</b>	<b>18</b>	<b>1,080</b>	<b>67</b>	<b>1,046</b>	<b>14,102</b>	<b>32</b>
八戸市	104,558	29,903	25	2,022	47	822	12,866	27
三戸町	6,534	830	2	60	3	45	494	2
五戸町	9,626	1,426	2	83	9	98	804	3
田子町	4,239	428	1	23	3	28	268	1
南部町	10,896	1,432	3	103	8	90	930	4
階上町	6,214	1,031	0	0	6	71	736	2
新郷村	2,734	176	0	0	2	19	108	2
<b>三八地域単純計</b>	<b>...</b>	<b>...</b>	<b>33</b>	<b>2,291</b>	<b>78</b>	<b>1,173</b>	<b>16,206</b>	<b>41</b>
五所川原市	31,991	5,221	5	280	13	225	3,059	6
つがる市	24,406	2,368	3	97	11	157	1,677	5
鱒ヶ沢町	8,111	806	0	0	2	33	406	1
深浦町	7,643	650	0	0	3	39	370	3
板柳町	5,781	873	1	26	4	57	704	1
鶴田町	6,319	821	1	43	6	85	712	1
中泊町	8,664	699	1	23	4	50	498	2
<b>西北地域単純計</b>	<b>...</b>	<b>...</b>	<b>11</b>	<b>469</b>	<b>43</b>	<b>646</b>	<b>7,426</b>	<b>19</b>
十和田市	28,290	6,616	4	359	20	275	3,474	10
三沢市	22,523	4,383	4	511	7	164	2,596	5
野辺地町	5,951	1,244	2	73	3	48	682	1
七戸町	9,274	1,664	1	31	4	61	758	3
六戸町	4,979	1,028	2	49	3	38	545	2
横浜町	3,976	459	1	13	4	40	236	1
東北町	14,405	1,528	0	0	7	94	976	3
六ヶ所村	13,065	6,967	1	61	5	64	585	4
おいらせ町	10,069	2,323	2	147	5	98	1,597	3
<b>上北地域単純計</b>	<b>...</b>	<b>...</b>	<b>17</b>	<b>1,244</b>	<b>58</b>	<b>882</b>	<b>11,449</b>	<b>32</b>
むつ市	35,428	5,797	9	657	13	241	3,294	9
大間町	4,819	621	1	51	2	32	324	2
東通村	10,272	3,532	0	0	1	29	323	1
風間浦村	2,470	128	0	0	3	24	85	1
佐井村	2,838	151	0	0	3	22	106	3
<b>下北地域単純計</b>	<b>...</b>	<b>...</b>	<b>10</b>	<b>708</b>	<b>22</b>	<b>348</b>	<b>4,132</b>	<b>16</b>

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2014」

## F 労働

自治体名	中学校 教員数	中学校 生徒数	高等 学校数	高等学校 生徒数	労働力 人口	就業者数	完全 失業者数	第1次 産業 就業者数
単位	(人)	(人)	(校)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
年度	2012	2012	2012	2012	2010	2010	2010	2010
<b>青森県</b>	<b>3,322</b>	<b>39,374</b>	<b>85</b>	<b>40,037</b>	<b>702,668</b>	<b>639,584</b>	<b>63,084</b>	<b>81,042</b>
青森市	609	8,398	14	9,039	147,957	132,375	15,582	4,382
平内町	37	277	2	153	6,636	6,133	503	1,693
今別町	12	55	1	58	1,487	1,285	202	236
蓬田村	11	83	0	0	1,756	1,613	143	469
外ヶ浜町	33	134	0	0	3,255	2,965	290	678
<b>東青地域単純計</b>	<b>702</b>	<b>8,947</b>	<b>17</b>	<b>9,250</b>	<b>161,091</b>	<b>144,371</b>	<b>16,720</b>	<b>7,458</b>
弘前市	400	5,235	10	6,833	93,775	86,330	7,445	12,670
黒石市	82	1,093	2	1,194	19,379	17,648	1,731	2,840
平川市	85	956	2	589	19,004	17,185	1,819	4,551
西目屋村	10	29	0	0	939	889	50	233
藤崎町	41	418	1	116	8,944	8,281	663	2,186
大鱒町	23	238	1	33	5,872	5,264	608	1,171
田舎館村	17	204	0	0	4,501	4,140	361	961
<b>中南地域単純計</b>	<b>658</b>	<b>8,173</b>	<b>16</b>	<b>8,765</b>	<b>152,414</b>	<b>139,737</b>	<b>12,677</b>	<b>24,612</b>
八戸市	528	7,161	16	8,904	118,838	108,446	10,392	3,926
三戸町	29	273	1	232	5,919	5,390	529	1,709
五戸町	46	482	1	207	10,045	9,308	737	2,117
田子町	18	164	1	149	3,438	3,264	174	1,254
南部町	62	584	2	387	10,450	9,754	696	2,605
階上町	38	449	0	0	7,326	6,611	715	647
新郷村	21	68	0	0	1,694	1,629	65	811
<b>三八地域単純計</b>	<b>742</b>	<b>9,181</b>	<b>21</b>	<b>9,879</b>	<b>157,710</b>	<b>144,402</b>	<b>13,308</b>	<b>13,069</b>
五所川原市	138	1,756	7	2,720	29,047	25,832	3,215	3,833
つがる市	92	955	1	636	19,365	16,839	2,526	5,201
鱒ヶ沢町	26	285	1	247	5,640	5,064	576	1,171
深浦町	33	212	1	74	4,486	4,076	410	1,092
板柳町	29	431	1	313	8,778	8,221	557	3,119
鶴田町	31	428	1	204	7,972	7,076	896	2,703
中泊町	36	312	1	118	6,061	5,206	855	1,389
<b>西北地域単純計</b>	<b>385</b>	<b>4,379</b>	<b>13</b>	<b>4,312</b>	<b>81,349</b>	<b>72,314</b>	<b>9,035</b>	<b>18,508</b>
十和田市	179	2,071	4	2,125	35,003	32,446	2,557	3,657
三沢市	111	1,392	2	1,379	21,383	19,759	1,624	1,496
野辺地町	27	367	2	731	7,137	6,469	668	546
七戸町	52	434	1	466	8,868	8,213	655	1,667
六戸町	33	295	1	271	5,624	5,206	418	1,150
横浜町	17	142	0	0	2,668	2,482	186	726
東北町	50	532	0	0	10,216	9,352	864	2,503
六ヶ所村	52	288	1	178	6,621	6,250	371	872
おいらせ町	68	837	1	512	12,884	11,838	1,046	1,208
<b>上北地域単純計</b>	<b>589</b>	<b>6,358</b>	<b>12</b>	<b>5,662</b>	<b>110,404</b>	<b>102,015</b>	<b>8,389</b>	<b>13,825</b>
むつ市	167	1,833	5	1,940	29,797	27,618	2,179	1,521
大間町	28	207	1	229	3,454	3,167	287	624
東通村	24	177	0	0	3,936	3,599	337	956
風間浦村	11	58	0	0	1,369	1,282	87	229
佐井村	16	61	0	0	1,144	1,079	65	240
<b>下北地域単純計</b>	<b>246</b>	<b>2,336</b>	<b>6</b>	<b>2,169</b>	<b>39,700</b>	<b>36,745</b>	<b>2,955</b>	<b>3,570</b>

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2014」

自治体名	第2次 産業 就業者数	第3次 産業 就業者数	雇用者数	役員数	雇人の ある 業主数	雇人の ない 業主数	家族 従業者数	市区町村 で従業して いる 就業者数
単位	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
年度	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010
<b>青森県</b>	<b>127,978</b>	<b>413,318</b>	<b>475,717</b>	<b>25,466</b>	<b>18,362</b>	<b>58,577</b>	<b>51,295</b>	<b>512,725</b>
青森市	19,341	103,571	107,464	5,770	3,136	7,924	4,785	122,320
平内町	1,277	3,154	3,861	166	160	869	1,072	4,463
今別町	358	690	862	36	40	217	130	921
逢田村	423	717	1,019	28	73	228	261	1,038
外ヶ浜町	602	1,684	1,916	76	159	433	380	2,359
<b>東青地域単純計</b>	<b>22,001</b>	<b>109,816</b>	<b>115,122</b>	<b>6,076</b>	<b>3,568</b>	<b>9,671</b>	<b>6,628</b>	<b>131,101</b>
弘前市	13,609	55,357	60,677	3,438	3,228	8,135	8,794	74,020
黒石市	4,246	10,486	12,786	602	536	1,886	1,764	11,259
平川市	3,825	8,803	11,255	474	587	2,405	2,461	10,223
西目屋村	272	383	625	20	20	116	108	575
藤崎町	1,562	4,514	5,497	248	350	968	1,199	4,269
大鰐町	984	3,109	3,553	135	194	687	695	2,812
田舎館村	940	2,235	2,905	92	85	559	495	1,647
<b>中南地域単純計</b>	<b>25,438</b>	<b>84,887</b>	<b>97,298</b>	<b>5,009</b>	<b>5,000</b>	<b>14,756</b>	<b>15,516</b>	<b>104,805</b>
八戸市	24,456	77,412	88,750	5,518	2,290	6,505	3,451	98,002
三戸町	1,047	2,620	3,155	191	223	738	1,072	3,851
五戸町	2,506	4,672	6,344	332	231	1,235	1,155	5,794
田子町	711	1,298	1,807	131	107	516	702	2,564
南部町	2,099	4,979	6,171	315	275	1,488	1,459	5,592
階上町	1,974	3,755	5,456	245	152	457	257	2,305
新郷村	281	535	749	28	54	349	448	1,230
<b>三八地域単純計</b>	<b>33,074</b>	<b>95,271</b>	<b>112,432</b>	<b>6,760</b>	<b>3,332</b>	<b>11,288</b>	<b>8,544</b>	<b>119,338</b>
五所川原市	5,231	16,501	18,231	1,082	817	2,968	2,481	19,309
つがる市	3,184	8,413	10,218	374	486	2,733	3,005	12,130
鱒ヶ沢町	953	2,934	3,277	163	175	741	703	3,839
深浦町	858	2,126	2,627	156	168	697	428	3,610
板柳町	1,320	3,652	4,368	212	504	1,314	1,766	5,281
鶴田町	1,212	3,142	3,808	200	370	1,161	1,520	4,596
中泊町	1,433	2,382	3,241	192	191	924	657	3,847
<b>西北地域単純計</b>	<b>14,191</b>	<b>39,150</b>	<b>45,770</b>	<b>2,379</b>	<b>2,711</b>	<b>10,538</b>	<b>10,560</b>	<b>52,612</b>
十和田市	6,898	19,463	23,428	1,406	876	2,954	2,431	26,512
三沢市	4,014	13,601	15,893	788	448	1,260	924	14,524
野辺地町	1,702	4,206	5,159	233	227	454	384	4,489
七戸町	1,926	4,601	5,779	294	209	1,034	887	5,494
六戸町	1,348	2,647	3,544	198	167	642	630	2,500
横浜町	681	1,069	1,611	68	102	309	385	1,819
東北町	2,107	4,728	6,136	315	263	1,271	1,359	6,265
六ヶ所村	2,443	2,926	5,072	261	127	381	396	5,854
おいらせ町	3,435	7,008	9,536	398	299	829	657	5,215
<b>上北地域単純計</b>	<b>24,554</b>	<b>60,249</b>	<b>76,158</b>	<b>3,961</b>	<b>2,718</b>	<b>9,134</b>	<b>8,053</b>	<b>72,672</b>
むつ市	5,831	19,757	22,451	1,028	772	1,876	1,181	24,921
大間町	1,044	1,498	2,237	101	117	482	230	2,987
東通村	1,043	1,600	2,580	74	89	468	388	2,720
風間浦村	462	591	942	43	34	175	88	694
佐井村	340	499	727	35	21	189	107	875
<b>下北地域単純計</b>	<b>8,720</b>	<b>23,945</b>	<b>28,937</b>	<b>1,281</b>	<b>1,033</b>	<b>3,190</b>	<b>1,994</b>	<b>32,197</b>

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2014」



## G 文化・スポーツ H 居住

自治体名	他市区町村 への 通勤者数	従業地 による 就業者数	他市区町村 からの 通勤者数	公民館数	図書館数	居住世帯 あり 住宅数	持ち家数	借家数
単位	(人)	(人)	(人)	(館)	(館)	(住宅)	(住宅)	(住宅)
年度	2010	2010	2010	2011	2011	2008	2008	2008
<b>青森県</b>	<b>115,802</b>	<b>639,955</b>	<b>116,173</b>	<b>266</b>	<b>33</b>	<b>493,500</b>	<b>353,900</b>	<b>139,500</b>
青森市	6,702	136,513	10,840	42	2	119,890	78,820	41,070
平内町	1,660	5,130	657	9	1	...	...	...
今別町	359	1,070	144	1	0	...	...	...
蓬田村	569	1,389	345	9	0	...	...	...
外ヶ浜町	595	2,980	610	4	0	...	...	...
<b>東青地域単純計</b>	<b>9,885</b>	<b>147,082</b>	<b>12,596</b>	<b>65</b>	<b>3</b>	<b>119,890</b>	<b>78,820</b>	<b>41,070</b>
弘前市	10,370	94,764	18,804	15	3	63,190	43,480	19,690
黒石市	6,226	15,877	4,455	10	0	11,700	9,760	1,930
平川市	6,908	14,641	4,364	7	2	9,680	8,570	1,110
西目屋村	308	938	357	2	0	...	...	...
藤崎町	3,978	6,675	2,372	6	1	4,550	3,990	560
大鰐町	2,429	3,786	951	1	0	...	...	...
田舎館村	2,476	2,872	1,208	1	0	...	...	...
<b>中南地域単純計</b>	<b>32,695</b>	<b>139,553</b>	<b>32,511</b>	<b>42</b>	<b>6</b>	<b>89,120</b>	<b>65,800</b>	<b>23,290</b>
八戸市	8,338	117,460	17,352	28	3	90,030	54,890	35,140
三戸町	1,509	5,434	1,553	1	1	...	...	...
五戸町	3,493	7,776	1,961	1	1	6,160	5,550	620
田子町	691	3,180	607	2	1	...	...	...
南部町	4,057	7,233	1,536	6	0	6,520	5,680	840
階上町	4,189	3,881	1,459	1	0	5,070	4,200	870
新郷村	398	1,446	215	4	0	...	...	...
<b>三八地域単純計</b>	<b>22,675</b>	<b>146,410</b>	<b>24,683</b>	<b>43</b>	<b>6</b>	<b>107,780</b>	<b>70,320</b>	<b>37,470</b>
五所川原市	6,121	26,446	6,735	2	3	21,730	16,300	5,430
つがる市	4,576	15,399	3,136	6	0	11,500	9,800	1,700
鯉ヶ沢町	1,195	4,857	988	6	0	...	...	...
深浦町	454	3,908	286	3	0	...	...	...
板柳町	2,842	6,840	1,461	1	1	5,200	4,220	990
鶴田町	2,438	6,191	1,553	1	0	4,560	4,230	340
中泊町	1,349	4,615	758	3	1	...	...	...
<b>西北地域単純計</b>	<b>18,975</b>	<b>68,256</b>	<b>14,917</b>	<b>22</b>	<b>5</b>	<b>42,990</b>	<b>34,550</b>	<b>8,460</b>
十和田市	4,964	32,975	5,493	4	1	24,150	16,640	7,510
三沢市	4,748	21,126	6,115	1	1	13,310	8,100	5,210
野辺地町	1,939	5,745	1,215	2	1	5,120	4,600	520
七戸町	2,662	7,293	1,742	17	1	6,040	5,130	910
六戸町	2,622	4,301	1,717	2	1	...	...	...
横浜町	654	2,441	613	1	1	...	...	...
東北町	3,056	8,193	1,897	11	1	5,780	4,940	840
六ヶ所村	369	11,146	5,265	11	1	...	...	...
おいらせ町	6,411	9,187	3,760	3	1	8,110	6,320	1,790
<b>上北地域単純計</b>	<b>27,425</b>	<b>102,407</b>	<b>27,817</b>	<b>52</b>	<b>9</b>	<b>62,510</b>	<b>45,730</b>	<b>16,780</b>
むつ市	2,321	26,731	1,434	28	4	23,890	16,670	7,220
大間町	177	3,954	964	2	0	...	...	...
東通村	872	3,742	1,015	0	0	...	...	...
風間浦村	578	848	144	4	0	...	...	...
佐井村	199	972	92	8	0	...	...	...
<b>下北地域単純計</b>	<b>4,147</b>	<b>36,247</b>	<b>3,649</b>	<b>42</b>	<b>4</b>	<b>23,890</b>	<b>16,670</b>	<b>7,220</b>

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2014」

自治体名	1住宅 当たり 延べ面積	非水洗化 人口	ごみ計画 収集人口	ごみ 総排出量	ごみの リサイクル 率	小売店数	飲食店数	大型 小売店数
単位	(㎡)	(人)	(人)	(t)	(%)	(事業所)	(事業所)	(事業所)
年度	2008	2010	2010	2010	2010	2009	2009	2009
<b>青森県</b>	<b>124.78</b>	<b>232,048</b>	<b>1,403,172</b>	<b>536,226</b>	<b>12.9</b>	<b>14,483</b>	<b>8,212</b>	<b>189</b>
青森市	109.23	28,494	303,973	126,787	10.2	2,939	1,937	51
平内町	...	5,921	13,082	6,198	7.3	141	59	1
今別町	...	982	3,464	1,121	7.4	57	18	0
蓬田村	...	769	3,264	879	16.8	26	6	0
外ヶ浜町	...	1,824	7,726	2,102	9.6	111	20	0
<b>東青地域単純計</b>	<b>109.23</b>	<b>37,990</b>	<b>331,509</b>	<b>137,087</b>	...	<b>3,274</b>	<b>2,040</b>	<b>52</b>
弘前市	125.51	9,396	183,844	86,028	8.8	1,980	1,236	27
黒石市	138.29	3,540	37,334	12,478	13.8	360	229	8
平川市	158.15	2,632	34,110	10,289	15.4	309	134	4
西目屋村	...	553	1,581	587	8.9	17	3	0
藤崎町	149.9	3,443	16,172	5,719	16.0	151	50	3
大鰐町	...	3,425	11,621	3,058	14.3	127	47	1
田舎館村	...	794	8,426	2,841	12.2	43	15	0
<b>中南地域単純計</b>	<b>571.85</b>	<b>23,783</b>	<b>293,088</b>	<b>121,000</b>	...	<b>2,987</b>	<b>1,714</b>	<b>43</b>
八戸市	105.32	43,907	241,712	88,387	15.2	2,510	1,503	34
三戸町	...	6,462	12,039	4,894	13.0	161	40	2
五戸町	149.31	7,482	19,605	5,160	16.4	184	59	2
田子町	...	3,655	6,706	2,115	7.3	70	18	0
南部町	146.38	8,053	21,009	5,651	11.8	202	46	0
階上町	127.86	8,473	14,672	3,695	16.7	86	34	2
新郷村	...	571	3,055	646	20.7	40	6	0
<b>三八地域単純計</b>	<b>528.87</b>	<b>78,603</b>	<b>318,798</b>	<b>110,548</b>	...	<b>3,253</b>	<b>1,706</b>	<b>40</b>
五所川原市	129.5	7,926	60,889	22,752	12.5	748	475	6
つがる市	164.84	10,241	37,455	10,077	18.1	390	111	5
鯨ヶ沢町	...	6,318	12,163	4,369	13.3	175	54	1
深浦町	...	4,960	10,116	3,423	13.0	133	44	0
板柳町	133.7	3,651	15,470	4,540	12.9	181	81	3
鶴田町	151.49	2,872	14,491	4,087	14.9	113	56	3
中泊町	...	4,027	13,449	3,617	11.1	127	34	1
<b>西北地域単純計</b>	<b>579.53</b>	<b>39,995</b>	<b>164,033</b>	<b>52,865</b>	...	<b>1,867</b>	<b>855</b>	<b>19</b>
十和田市	122.68	5,606	66,080	24,270	11.3	755	477	9
三沢市	116.46	2,584	42,250	17,426	9.8	387	414	4
野辺地町	151.34	4,279	14,940	6,558	10.8	183	112	3
七戸町	161.64	3,458	17,722	6,441	19.6	173	73	1
六戸町	...	1,655	10,619	2,810	12.6	86	25	1
横浜町	...	3,649	5,172	1,801	12.3	66	20	0
東北町	168.07	1,927	19,721	6,762	17.1	200	93	3
六ヶ所村	...	1,633	11,234	5,631	9.0	93	48	0
おいらせ町	130.41	2,264	25,109	8,174	14.0	245	92	4
<b>上北地域単純計</b>	<b>850.6</b>	<b>27,055</b>	<b>212,847</b>	<b>79,873</b>	...	<b>2,188</b>	<b>1,354</b>	<b>25</b>
むつ市	119.09	18,064	64,306	28,072	25.6	696	455	9
大間町	...	1,612	6,274	2,435	25.2	79	49	1
東通村	...	3,685	7,346	2,403	23.6	69	22	0
風間浦村	...	605	2,467	1,022	25.6	28	4	0
佐井村	...	656	2,504	921	29.4	42	13	0
<b>下北地域単純計</b>	<b>119.09</b>	<b>24,622</b>	<b>82,897</b>	<b>34,853</b>	...	<b>914</b>	<b>543</b>	<b>10</b>

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2014」

## I 健康・医療

自治体名	百貨店、 総合 スーパー 数	道路実延長	道路実延長 (主要道路)	道路実延長 (市町村道)	舗装道路 実延長 (主要道路)	郵便局数	都 市 公園数	一 般 病院数
単位	(事業所)	(km)	(km)	(km)	(km)	(局)	(箇所)	(施設)
年度	2009	2011	2011	2011	2011	2012	2011	2011
<b>青森県</b>	<b>17</b>	<b>19,672.5</b>	<b>3,886.2</b>	<b>15,786.4</b>	<b>3,637.5</b>	<b>362</b>	<b>837</b>	<b>86</b>
青森市	5	2,206.5	385.3	1,821.2	361.7	52	136	18
平内町	0	205.8	73.0	132.7	67.9	4	0	1
今別町	0	109.1	36.7	72.4	36.7	3	...	0
蓬田村	0	143.5	14.2	129.3	14.2	2	0	0
外ヶ浜町	0	208.5	98.0	110.4	86.5	6	3	1
<b>東青地域単純計</b>	<b>5</b>	<b>2,873.4</b>	<b>607.2</b>	<b>2,266.0</b>	<b>567.0</b>	<b>67</b>	<b>139</b>	<b>20</b>
弘前市	3	1,630.3	222.9	1,407.4	221.4	43	310	14
黒石市	0	429.9	89.1	340.8	71.9	8	12	2
平川市	0	1,141.2	118.7	1,022.6	116.5	8	8	1
西目屋村	0	110.3	50.9	59.3	33.7	1	...	0
藤崎町	1	269.7	45.4	224.3	45.2	4	7	1
大鱒町	0	241.3	33.5	207.8	31.6	2	4	1
田舎館村	0	192.3	27.1	165.2	27.1	3	4	0
<b>中南地域単純計</b>	<b>4</b>	<b>4,015.0</b>	<b>587.6</b>	<b>3,427.4</b>	<b>547.4</b>	<b>69</b>	<b>345</b>	<b>19</b>
八戸市	3	1,662.1	210.0	1,452.0	210.0	41	165	17
三戸町	0	415.7	76.4	339.3	72.4	6	4	1
五戸町	0	543.1	89.1	454.1	84.4	6	1	1
田子町	0	381.4	64.9	316.5	64.9	2	...	0
南部町	0	685.5	82.9	602.6	80.5	12	0	2
階上町	0	294.3	40.7	253.6	40.7	3	1	0
新郷村	0	248.6	68.7	179.9	58.6	2	...	0
<b>三八地域単純計</b>	<b>3</b>	<b>4,230.7</b>	<b>632.7</b>	<b>3,598.0</b>	<b>611.5</b>	<b>72</b>	<b>171</b>	<b>21</b>
五所川原市	1	825.1	181.8	643.3	176.9	19	22	5
つがる市	1	727.3	168.3	558.9	168.0	22	5	2
鱒ヶ沢町	0	320.9	128.6	192.2	104.0	10	3	1
深浦町	0	295.0	115.7	179.3	90.7	12	0	0
板柳町	0	237.9	54.3	183.6	53.8	3	9	1
鶴田町	0	241.0	54.2	186.8	54.1	4	6	1
中泊町	0	367.1	77.3	289.8	66.4	5	0	0
<b>西北地域単純計</b>	<b>2</b>	<b>3,014.3</b>	<b>780.2</b>	<b>2,233.9</b>	<b>713.9</b>	<b>75</b>	<b>45</b>	<b>10</b>
十和田市	1	1,142.2	231.3	910.8	229.2	16	19	3
三沢市	0	413.7	62.6	351.1	60.9	7	66	3
野辺地町	0	196.4	55.0	141.5	55.0	4	6	1
七戸町	1	668.3	97.7	570.6	81.2	3	4	1
六戸町	0	375.5	66.7	308.7	63.7	2	1	1
横浜町	0	121.9	39.7	82.2	35.0	3	0	0
東北町	0	682.8	112.2	570.6	102.1	6	0	1
六ヶ所村	0	273.5	111.7	161.8	97.2	4	7	0
おいらせ町	1	454.3	58.1	396.2	58.1	4	15	2
<b>上北地域単純計</b>	<b>3</b>	<b>4,328.6</b>	<b>835.0</b>	<b>3,493.5</b>	<b>782.4</b>	<b>49</b>	<b>118</b>	<b>12</b>
むつ市	0	705.6	257.7	447.9	240.5	15	19	3
大間町	0	77.7	12.4	65.4	12.4	2	...	1
東通村	0	220.3	88.6	131.7	87.9	7	...	0
風間浦村	0	106.0	18.5	87.5	18.5	3	...	0
佐井村	0	101.1	65.9	35.1	55.8	3	...	0
<b>下北地域単純計</b>	<b>0</b>	<b>1,210.7</b>	<b>443.1</b>	<b>767.6</b>	<b>415.1</b>	<b>30</b>	<b>19</b>	<b>4</b>

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2014」

## J 福祉・社会保障

自治体名	一般 診療所数	歯 科 診療所数	医師数	歯科 医師数	薬剤師数	介護老人 福祉施設 数	身体障害者 更生援護 施設数	保育所数
単位	(施設)	(施設)	(人)	(人)	(人)	(所)	(所)	(所)
年度	2011	2011	2010	2010	2010	2011	2011	2011
<b>青森県</b>	<b>903</b>	<b>560</b>	<b>2,636</b>	<b>781</b>	<b>2,012</b>	<b>82</b>	<b>6</b>	<b>447</b>
青森市	232	140	618	186	631	11	2	80
平内町	7	3	7	3	12	2	0	7
今別町	3	1	3	3	3	1	0	1
蓬田村	2	1	1	0	0	1	0	1
外ヶ浜町	6	0	8	2	10	2	0	3
<b>東青地域単純計</b>	<b>250</b>	<b>145</b>	<b>637</b>	<b>194</b>	<b>656</b>	<b>17</b>	<b>2</b>	<b>92</b>
弘前市	178	101	791	158	390	10	0	65
黒石市	22	14	64	17	48	2	0	15
平川市	17	8	29	11	19	2	1	12
西目屋村	1	0	0	0	0	1	0	1
藤崎町	9	6	20	7	16	2	0	6
大鰐町	7	4	10	5	11	1	0	4
田舎館村	3	1	2	1	0	0	0	3
<b>中南地域単純計</b>	<b>237</b>	<b>134</b>	<b>916</b>	<b>199</b>	<b>484</b>	<b>18</b>	<b>1</b>	<b>106</b>
八戸市	160	104	515	149	360	9	2	67
三戸町	3	5	9	5	14	0	0	3
五戸町	8	6	16	7	21	2	0	5
田子町	4	3	5	4	2	0	0	2
南部町	6	4	18	9	19	2	0	3
階上町	3	4	2	5	2	1	0	4
新郷村	1	0	2	0	1	0	0	1
<b>三八地域単純計</b>	<b>185</b>	<b>126</b>	<b>567</b>	<b>179</b>	<b>419</b>	<b>14</b>	<b>2</b>	<b>85</b>
五所川原市	46	25	111	34	85	4	0	18
つがる市	13	10	20	10	16	2	0	15
鯉ヶ沢町	4	3	7	7	3	1	0	6
深浦町	5	3	4	4	2	2	0	8
板柳町	6	7	9	7	8	1	0	6
鶴田町	4	3	9	3	9	1	0	7
中泊町	8	4	6	6	2	1	0	3
<b>西北地域単純計</b>	<b>86</b>	<b>55</b>	<b>166</b>	<b>71</b>	<b>125</b>	<b>12</b>	<b>0</b>	<b>63</b>
十和田市	40	29	111	33	113	3	0	20
三沢市	18	18	48	27	59	2	0	17
野辺地町	6	8	19	11	21	1	0	3
七戸町	9	4	17	4	20	2	0	6
六戸町	5	3	6	5	6	1	0	3
横浜町	3	1	1	2	2	1	0	2
東北町	9	4	14	8	11	2	0	12
六ヶ所村	6	3	5	4	1	0	0	5
おいらせ町	9	6	16	10	15	2	0	13
<b>上北地域単純計</b>	<b>105</b>	<b>76</b>	<b>237</b>	<b>104</b>	<b>248</b>	<b>14</b>	<b>0</b>	<b>81</b>
むつ市	33	20	102	30	77	6	1	15
大間町	1	1	6	2	3	1	0	2
東通村	2	2	4	1	0	0	0	1
風間浦村	1	0	1	0	0	0	0	1
佐井村	3	1	0	1	0	0	0	1
<b>下北地域単純計</b>	<b>40</b>	<b>24</b>	<b>113</b>	<b>34</b>	<b>80</b>	<b>7</b>	<b>1</b>	<b>20</b>

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2014」

## K 安全

自治体名	保育所 入所待機 児童数	保育所 在所見数	国民	建物火災 出火件数
			健康保険 被保険者 数	
単位	(人)	(人)	(人)	(件)
年度	2012	2011	2011	2011
<b>青森県</b>	<b>0</b>	<b>32,577</b>	<b>445,152</b>	<b>357</b>
青森市	0	6,246	81,358	64
平内町	0	328	5,190	3
今別町	0	37	1,205	0
蓬田村	0	76	1,084	1
外ヶ浜町	0	87	2,801	0
<b>東青地域単純計</b>	<b>0</b>	<b>6,774</b>	<b>91,638</b>	<b>68</b>
弘前市	0	4,804	57,747	32
黒石市	0	1,132	12,077	14
平川市	0	1,047	11,273	5
西目屋村	0	42	567	0
藤崎町	0	467	5,401	4
大鰐町	0	237	3,951	3
田舎館村	0	255	2,575	7
<b>中南地域単純計</b>	<b>0</b>	<b>7,984</b>	<b>93,591</b>	<b>65</b>
八戸市	0	5,296	68,727	55
三戸町	0	176	4,627	7
五戸町	0	389	6,388	9
田子町	0	133	2,656	2
南部町	0	312	7,180	6
階上町	0	331	5,056	1
新郷村	0	61	1,077	2
<b>三八地域単純計</b>	<b>0</b>	<b>6,698</b>	<b>95,711</b>	<b>82</b>
五所川原市	0	1,314	23,362	23
つがる市	0	980	15,957	11
鱒ヶ沢町	0	272	5,086	6
深浦町	0	252	4,284	4
板柳町	0	401	6,376	2
鶴田町	0	399	6,282	5
中泊町	0	210	6,378	3
<b>西北地域単純計</b>	<b>0</b>	<b>3,828</b>	<b>67,725</b>	<b>54</b>
十和田市	0	1,608	21,074	10
三沢市	0	1,174	12,260	13
野辺地町	0	263	5,042	2
七戸町	0	547	5,994	9
六戸町	0	231	3,866	5
横浜町	0	126	1,955	2
東北町	0	665	7,193	10
六ヶ所村	0	321	3,433	8
おいらせ町	0	861	8,097	7
<b>上北地域単純計</b>	<b>0</b>	<b>5,796</b>	<b>68,914</b>	<b>66</b>
むつ市	0	1,181	19,931	16
大間町	0	142	2,833	0
東通村	0	66	2,772	4
風間浦村	0	60	945	1
佐井村	0	48	1,092	1
<b>下北地域単純計</b>	<b>0</b>	<b>1,497</b>	<b>27,573</b>	<b>22</b>

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2014」

平成 26 年度版 よくわかる青森県

---

平成 27 年 3 月発行

執筆者

(企画調整課)

秋 田 佳 紀	天 内 佳 織
安 藤 毅	一 戸 俊 伸
伊 藤 美 緒	岩 城 大 助
大 川 博 生	太 田 俊 郎
長 内 竹 彦	小 田 桐 美 穂
木 村 太 郷	楠 美 太 助
工 藤 宏 平	栗 林 豊
後 藤 百合子	今 瞳
相 馬 秀 一	奈 良 尚 之 武
畠 山 裕 太	東 宗
松 橋 伸 哉	
(地域県民局代表) 奈良岡 毅	工 藤 隆
清 川 秀 一	平 野 智 也
畠 山 和 徳	中 村 武 大
(企画政策部) 小山内 豊 彦	原 田 啓 一

編 集

青森県企画政策部企画調整課

---





λ (ラムダ) プロジェクトシンボルキャラクター  
「マギユロウ」